

目次

1	調査の概要	1
(1)	調査項目・調査対象	1
(2)	調査結果の主な特徴	1
(3)	調査結果の要旨	2
2	暴力行為	6
(1)	暴力行為の発生状況	6
①	合計	6
	<参考1>学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生件数の推移	7
	<参考2>学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移 (1,000人当たりの暴力行為発生件数)	7
	<参考3>学校の管理下における暴力行為発生件数の推移	8
	<参考4>学校の管理下における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)	8
	<参考5>学校の管理下以外における暴力行為発生件数の推移	9
	<参考6>学校の管理下以外における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)	9
②	対教師暴力	10
③	生徒間暴力	10
④	対人暴力	11
⑤	器物損壊	11
(2)	学年別加害児童生徒数	12
	<参考7>学年別加害児童生徒数のグラフ	12
(3)	加害児童生徒に対する学校の措置状況	13
	<参考8>加害児童生徒に対する学校の措置状況の推移	14
(4)	加害児童生徒に対する関係機関の措置状況	16
	<参考9>加害児童生徒に対する関係機関の措置状況の推移	17
(5)	暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数(都道府県別・指定都市別)	19
(6)	校種別暴力行為発生件数(都道府県別)	21
3	いじめ	23
(1)	いじめの認知学校数・認知件数	23
(2)	警察に相談・通報した件数	23
(3)	いじめの現在の状況	24
	<参考1>いじめの認知(発生)件数の推移	25

＜参考 2＞いじめの認知（発生）率の推移（1,000 人当たりの認知件数）	25
＜参考 3＞いじめの認知（発生）学校数の推移	26
＜参考 4＞平成 5 年度までのいじめの発生学校数・発生件数（公立小・中・高等学校）	27
＜参考 5＞平成 6 年度から平成 17 年度までのいじめの発生学校数・発生件数 （公立小・中・高・特殊教育諸学校）	28
＜参考 6＞平成 18 年度から令和元年度までのいじめの認知学校数・認知件数（国公私立）	29
（4）いじめの認知件数の学年別・男女別内訳	30
＜参考 7＞学年別いじめの認知件数のグラフ（国公私立）	30
（5）いじめの発見のきっかけ	31
（6）いじめられた児童生徒の相談の状況	32
（7）いじめの態様	33
（8）①いじめる児童生徒への特別な対応	34
②いじめる児童生徒に対する関係機関の措置別人数	35
③いじめられた児童生徒への特別な対応	36
（9）学校におけるいじめの問題に対する日常の取組	37
（10）いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法	38
①いじめを認知した学校	38
②いじめを認知していない学校	39
③合計	40
（11）いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数	40
＜参考 8＞いじめの発見のきっかけの推移	41
＜参考 9＞いじめられた児童生徒の相談の状況の推移	41
＜参考 10＞いじめの態様の推移	42
＜参考 11＞いじめる児童生徒への特別な対応の推移	42
＜参考 12＞いじめられた児童生徒への特別な対応の推移	43
＜参考 13＞学校におけるいじめの問題に対する日常の取組の推移	44
＜参考 14＞いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った 具体的な方法の推移	45
（12）いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況（都道府県別・指定都市別）	46
（13）いじめの現在の状況（都道府県別・指定都市別）	48
（14）いじめの発見のきっかけ（都道府県別・指定都市別）	50
（15）いじめ防止対策推進法に関して	52
①いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数（国公私立）	52
②いじめ防止対策推進法第 12 条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を 策定した自治体数	54
③いじめ防止対策推進法第 14 条第 1 項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を 設置した自治体数	55
④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の 調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数	58
4 出席停止	65
（1）出席停止の件数の推移	65

<参考1>平成8年度までの出席停止の件数（中学校）	65
(2) 出席停止の学年別・男女別件数	65
<参考2>平成8年度までの出席停止の学年別件数（中学校）	65
<参考3>平成8年度までの出席停止の男女別件数（中学校）	65
(3) 出席停止の期間別件数の推移	66
<参考4>平成8年度までの出席停止の期間別件数（中学校）	66
(4) 出席停止の理由別件数の推移	67
<参考5>平成8年度までの主たる理由別件数（中学校）	67
5 小・中学校の長期欠席（不登校等）	68
(1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	68
(2) 不登校児童生徒数の推移	70
<参考1>不登校児童生徒数の推移のグラフ	71
<参考2>不登校児童生徒の割合の推移のグラフ（1,000人当たりの不登校児童生徒数）	71
(3) 不登校児童生徒の在籍学校数	71
(4) 学年別不登校児童生徒数	72
<参考3>学年別不登校児童生徒数のグラフ	72
(5) 理由別長期欠席者数（国公立別の都道府県別）	74
(6) 理由別長期欠席者数（都道府県別・指定都市別）	77
(7) 不登校の要因	83
(8) 不登校児童生徒への指導結果状況	86
(9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数	87
(10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数	90
(11) 自宅におけるIT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数	90
(12) 不登校の状態が前年度から継続している児童生徒数	91
(13) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況	92
(14) 不登校児童生徒数（都道府県別・指定都市別）	93
(15) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況 （都道府県別・指定都市別）	95
6 高等学校の長期欠席（不登校等）	97
(1) 高等学校における理由別長期欠席者数（不登校等）	97
(2) 不登校生徒の在籍学校数	98
<参考1>高等学校における理由別長期欠席者数の推移（国公立）	99
<参考2>不登校生徒数の推移	99
(3) 課程・学年別不登校生徒数	100
<参考3>学年別不登校生徒数のグラフ	100
(4) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数	101
(5) 不登校状態が前年度から継続している生徒数	101
(6) 不登校の要因	102

(7)	不登校生徒への指導結果状況	105
(8)	相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、 通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数	106
(9)	不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数（都道府県別）	109
7	高等学校中途退学等	110
(1)	中途退学者数及び中途退学率の推移	110
(2)	学年別事由別中途退学者数	111
(3)	経済的理由の具体的な状況	113
(4)	事由別中途退学者数（課程別）	116
	<参考1>事由別中途退学者数の構成比の推移	117
(5)	課程・学科・学年別中途退学者数	118
	<参考2>学年別中途退学者数のグラフ	118
	<参考3>課程・学科別中途退学者数の推移	119
	<参考4>学年別中途退学者数の推移	119
(6)	課程・学科・学年別懲戒による退学者数（国公立高等学校）	120
(7)	課程・学科・学年別原級留置者数（国公立高等学校）	120
(8)	中途退学者数及び中途退学率（都道府県別）	121
(9)	中途退学理由（都道府県別）	122
8	自殺（学校から報告のあったもの）	123
(1)	児童生徒の自殺の状況	123
(2)	自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳（国公立）	124
(3)	自殺した児童生徒が置かれていた状況（国公立）	124
9	教育相談	125
(1)	都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数	125
(2)	都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数	125
(3)	都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数	126
(4)	市町村における教育相談機関及び教育相談員数	127
①	教育相談機関数	127
②	機関相談員数	127
(5)	市町村における相談形態別教育相談件数	127
(6)	市町村の教育委員会が所管する教育相談を行っている機関における相談内容別相談件数	128
(7)	都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数（都道府県別）	129
(8)	スクールカウンセラーの活動日数の状況	130
(9)	スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況	130

令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

1. 調査の概要

(1) 調査項目・調査対象

- | | |
|---------------------|--|
| 1) 暴力行為 | (国公立小・中・高等学校) |
| 2) いじめ | (国公立小・中・高・特別支援学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 3) 出席停止 | (市町村教育委員会) |
| 4) 小・中学校の長期欠席(不登校等) | (国公立小・中学校, 都道府県教育委員会, 市町村教育委員会) |
| 5) 高等学校の長期欠席(不登校等) | (国公立高等学校) |
| 6) 高等学校中途退学等 | (国公立高等学校) |
| 7) 自殺 | (国公立小・中・高等学校) |
| 8) 教育相談 | (都道府県・市町村教育委員会) |

(2) 調査結果の主な特徴

- 小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は 78,787 件 (前年度 72,940 件) であり, 児童生徒 1,000 人当たりの発生件数は 6.1 件 (前年度 5.5 件) である。
- 小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 612,496 件 (前年度 543,933 件) と前年度より 68,563 件増加しており, 児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 46.5 件 (前年度 40.9 件) である。

なお, 都道府県ごとの児童生徒 1,000 人当たりの認知件数の差は, 前年度調査では最大で 10.4 倍 となっていたところ, 今回の調査結果では 8.9 倍 となっている。

いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する 重大事態の発生件数は 723 件 (前年度 602 件) である。

いじめ防止対策推進法の規定に基づく「地方いじめ防止基本方針」等の策定又は設置状況は, 次のとおりである。

	策定又は設置済みの都道府県	策定又は設置済みの市町村
地方いじめ防止基本方針	100% (47 都道府県) ※平成 29 年 3 月 31 日時点	95.2% (93.7%)
いじめ問題対策連絡協議会	100% (47 都道府県) (100% (47 都道府県))	82.1% (80.0%)
重大事態の調査等を行うための機関		
教育委員会の附属機関	83.0% (39 都道府県) (83.0% (39 都道府県))	70.0% (67.0%)
地方公共団体の長の附属機関	93.6% (44 都道府県) (93.6% (44 都道府県))	59.2% (56.2%)

※上段は令和元年度調査結果 (令和 2 年 3 月 31 日時点), 下段は平成 30 年度調査結果 (平成 31 年 3 月 31 日時点)。

- 小・中学校における長期欠席者数は, 252,825 人 (前年度 240,039 人) である。
このうち, 不登校児童生徒数は 181,272 人 (前年度 164,528 人) であり, 不登校児童生徒の割合は 1.9% (前年度 1.7%) である。
- 高等学校における長期欠席者数は, 76,775 人 (前年度 80,752 人) である。
このうち, 不登校生徒数は 50,100 人 (前年度 52,723 人) であり, 不登校生徒の割合は 1.6% (前年度 1.6%) である。
- 高等学校における, 中途退学者数は 42,882 人 (前年度 48,594 人) であり, 中途退学者の割合は 1.3% (前年度 1.4%) である。
- 小・中・高等学校から報告のあった 自殺した児童生徒数は 317 人 (前年度 332 人) である。

(3) 調査結果の要旨

1. 暴力行為の状況

P6~

小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は78,787件であり、児童生徒1,000人当たりの発生件数は6.1件である。

- ① **暴力行為の発生件数**は、小学校43,614件（前年度36,536件）、中学校28,518件（前年度29,320件）、高等学校6,655件（前年度7,084件）。全体では、78,787件（前年度72,940件）。
 - ・「対教師暴力」は9,849件（前年度9,134件）。
 - ・「生徒間暴力」は55,720件（前年度51,128件）。
 - ・「対人暴力」は1,186件（前年度1,336件）。
 - ・「器物損壊」は12,032件（前年度11,342件）。
- ② **暴力行為が発生した学校数**について、
 - ・暴力行為が学校の管理下で発生した学校数は12,774校（前年度12,417校）、全学校数に占める割合は36.2%（前年度35.0%）。
 - ・学校の管理下以外で暴力行為を起こした児童生徒が在籍する学校数は2,154校（前年度2,191校）、全学校数に占める割合は6.1%（前年度6.2%）。
- ③ **加害児童生徒数**は、小学校で30,161人、中学校で24,314人、高等学校で6,976人。全体では、61,451人。
 - ・加害児童生徒のうち学校が退学・停学等の措置をとった児童生徒は、小学校で61人（前年度77人）、中学校で565人（前年度576人）、高等学校で4,797人（前年度5,216人）。
 - ・加害児童生徒のうち関係機関により補導等の措置がとられた児童生徒は、小学校で269人（前年度311人）、中学校で1,023人（前年度1,050人）、高等学校で275人（前年度264人）。

2. いじめの状況

P23~

小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は612,496件であり、児童生徒1,000人当たりの認知件数は46.5件である。

- ① **いじめの認知件数**は、小学校484,545件（前年度425,844件）、中学校106,524件（前年度97,704件）、高等学校18,352件（前年度17,709件）、特別支援学校3,075件（前年度2,676件）。全体では、612,496件（前年度543,933件）。
- ② **いじめを認知した学校数**は30,583校（前年度30,049校）、全学校数に占める割合は82.6%（前年度80.8%）。
- ③ **いじめの現在の状況**として「解消しているもの」の割合は83.2%（前年度84.3%）。
- ④ **いじめの発見のきっかけ**は、
 - ・「アンケート調査など学校の取組により発見」が54.2%（前年度52.8%）と最も多い。
 - ・「本人からの訴え」は17.6%（前年度18.3%）。
 - ・「学級担任が発見」は10.4%（前年度10.6%）。
- ⑤ **いじめられた児童生徒の相談の状況**としては、「学級担任に相談」が80.8%（前年度80.1%）と最も多い。
- ⑥ **いじめの態様のうちパソコンや携帯電話等を使ったいじめ**は17,924件（前年度16,334件）であり、総認知件数に占める割合は2.9%（前年度3.0%）。
- ⑦ **いじめ防止対策推進法**（以下「法」という。）第28条第1項に規定する**重大事態の発生件数**は723件（前年度602件）。

- ⑧ 地方自治体における「地方いじめ防止基本方針」の策定、「いじめ問題対策連絡協議会」及び重大事態の調査等を行う機関の設置状況について
- ・法第12条に規定する地方いじめ防止基本方針については、市町村の95.2%（前年度93.7%）が策定済み。
 - ・法第14条第1項に規定するいじめ問題対策連絡協議会については、都道府県の100%（前年度100%）、市町村の82.1%（前年度80.0%）が設置済み。
 - ・条例により重大事態の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数について、教育委員会の附属機関は、都道府県の83.0%（前年度83.0%）、市町村の70.0%（前年度67.0%）が設置済みであり、地方公共団体の長の附属機関（法第30条第2項の附属機関）は、都道府県の93.6%（前年度93.6%）、市町村の59.2%（前年度56.2%）が設置済み。

3. 出席停止の状況	P65～
------------	------

出席停止の措置件数は3件（前年度7件）である。

- ① 出席停止の措置件数は、小学校1件（前年度0件）、中学校2件（前年度7件）。全体では、3件（前年度7件）。
- ② 出席停止の期間は、4～6日が2件、7～13日が1件。

4. 小・中学校の長期欠席（不登校等）の状況	P68～
------------------------	------

小・中学校における不登校児童生徒数は181,272人（前年度164,528人）であり、不登校児童生徒の割合は1.9%（前年度1.7%）である。

- ① 小・中学校における長期欠席者数は、小学校90,089人（前年度84,033人）、中学校162,736人（前年度156,006人）。全体では、252,825人（前年度240,039人）である。このうち、不登校児童生徒数は、小学校53,350人（前年度44,841人）、中学校127,922人（前年度119,687人）、小・中の合計で181,272人（前年度164,528人）であり、在籍者数に占める割合は小学校0.8%（前年度0.7%）、中学校3.9%（前年度3.6%）、全体では1.9%（前年度1.7%）。
- ② 不登校児童生徒のうち、90日以上欠席している者は、小学校22,632人（前年度20,047人）、中学校78,225人（前年度75,588人）、全体では100,857（前年度95,635人）人で、不登校児童生徒に占める割合は、小学校42.4%（前年度44.7%）、中学校61.2%（前年度63.2%）、全体では55.6%（前年度58.1%）である。
- ③ 不登校の要因の主たるものは、「無気力・不安（39.9%）」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（15.1%）」、「親子の関わり方（10.2%）」の順に多い。
- ④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒のうち、学校外の施設や機関等で相談・指導等を受けた児童生徒数は64,877人（前年度56,090人）で不登校児童生徒に占める割合は35.8%（前年度34.1%）、学校内の施設や機関等で相談・指導等を受けた児童生徒数は85,869人（前年度79,621人）で、不登校児童生徒に占める割合は47.4%（前年度48.4%）。

5. 高等学校の長期欠席（不登校等）の状況	P97～
-----------------------	------

高等学校における不登校生徒数は50,100人（前年度52,723人）であり、不登校生徒の割合は1.6%（前年度1.6%）である。

- ① 高等学校における長期欠席者数は76,775人（前年度80,752人）である。このうち、不登校生徒数は50,100人（前年度52,723人）であり、在籍者数に占める割合は1.6%（前年度1.6%）。
- ② 不登校生徒のうち、90日以上欠席している者は9,508人（前年度11,150人）で、不登校生徒に占める割合は19.0%（前年度21.1%）。
 - ・不登校生徒のうち中途退学に至った者は11,210人（前年度13,387人）。
 - ・不登校生徒のうち原級留置となった者は3,491人（前年度3,651人）。
- ③ 不登校の要因の主たるものは、「無気力・不安（33.8%）」、「生活リズムの乱れ・あそび・非行（15.0%）」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題（12.1%）」の順に多い。
- ④ 学校内外の施設や機関等で相談・指導等を受けた不登校生徒のうち、学校外の施設や機関等で相談・指導等を受けた生徒数は8,709人（前年度8,835人）で、不登校生徒に占める割合は17.4%（前年度16.8%）、学校内の施設や機関等で相談・指導等を受けた生徒数は21,454人（前年度23,133人）で、不登校生徒に占める割合は42.8%（前年度43.9%）。

6. 高等学校中途退学の状況	P110～
----------------	-------

高等学校における中途退学者数は42,882人であり、中途退学者の割合は1.3%である。

- ① 中途退学者数は42,882人（前年度48,594人）で、在籍者数に占める割合は1.3%（前年度1.4%）。
- ② 中途退学の事由として、
 - ・「進路変更」を主たる理由とするものの割合は35.5%（前年度35.3%）。
 - ・「学校生活・学業不適応」を主たる理由とするものの割合は36.6%（前年度34.2%）。
 - ・「経済的理由」を主たる理由とするものの割合は1.8%（前年度2.0%）。
- ③ 懲戒による退学、原級留置について、
 - ・懲戒による退学者は537人（前年度549人）。
 - ・原級留置者は10,719人（前年度13,537人）。

7. 自殺の状況	P123～
----------	-------

小・中・高等学校から報告のあった自殺した児童生徒数は317人である。

- ① 自殺した児童生徒数は、小学校4人（前年度5人）、中学校91人（前年度100人）、高等学校222人（前年度227人）。全体では、317人（前年度332人）。
- ② 自殺した児童生徒が置かれていた状況として「いじめの問題」があった児童生徒は10人（前年度9人）。

都道府県・指定都市教育委員会が所管する教育相談機関数は212箇所、市町村教育委員会が所管する教育相談機関数は1,587箇所である。

- ① **都道府県・指定都市教育委員会が所管する教育相談機関**は212箇所（前年度207箇所）。
 - ・相談員は1,778人（前年度1,769人）。
 - ・教育相談件数は256,285件（前年度255,404件）。
- ② **市町村（指定都市を除く）教育委員会が所管する教育相談機関**は1,587箇所（前年度1,455箇所）。
 - ・相談員は5,173人（前年度5,145人）。
 - ・教育相談件数は769,812件（前年度797,872件）。

2. 暴力行為

(2-1) 暴力行為の発生状況

①【合計】

区分	学校総数(校)	学校の管理下			学校の管理下以外			合計		加害児童生徒数	各加害児童生徒が行った暴力行為の回数別内訳人数(人)		
		発生学校数(校)	発生学校数の割合(%)	発生件数(件)	発生学校数(校)	発生学校数の割合(%)	発生件数(件)	発生件数(件)	1,000人当たりの発生件数		1回のみ	2回以上	
小学校	国立	72	32	44.4	549	6	8.3	9	558	14.4	362	280	82
	公立	19,523	5,719	29.3	40,753	1,055	5.4	1,795	42,548	6.8	29,490	22,456	7,034
	私立	237	71	30.0	492	7	3.0	16	508	6.5	309	236	73
	計	19,832	5,822	29.4	41,794	1,068	5.4	1,820	43,614	6.8	30,161	22,972	7,189
中学校	国立	77	45	58.4	222	6	7.8	7	229	7.4	200	173	27
	公立	9,494	4,384	46.2	26,021	750	7.9	1,099	27,120	9.1	22,997	18,971	4,026
	私立	799	292	36.5	1,145	22	2.8	24	1,169	4.8	1,117	963	154
	計	10,370	4,721	45.5	27,388	778	7.5	1,130	28,518	8.8	24,314	20,107	4,207
高等学校	国立	19	5	26.3	6	2	10.5	2	8	0.8	6	6	0
	公立	3,589	1,605	44.7	4,287	219	6.1	277	4,564	2.1	4,976	4,577	399
	私立	1,446	621	42.9	1,952	87	6.0	131	2,083	1.8	1,994	1,793	201
	計	5,054	2,231	44.1	6,245	308	6.1	410	6,655	2.0	6,976	6,376	600
計	国立	168	82	48.8	777	14	8.3	18	795	10.0	568	459	109
	公立	32,606	11,708	35.9	71,061	2,024	6.2	3,171	74,232	6.5	57,463	46,004	11,459
	私立	2,482	984	39.6	3,589	116	4.7	171	3,760	2.5	3,420	2,992	428
	合計	35,256	12,774	36.2	75,427	2,154	6.1	3,360	78,787	6.1	61,451	49,455	11,996

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、「当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず」、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。

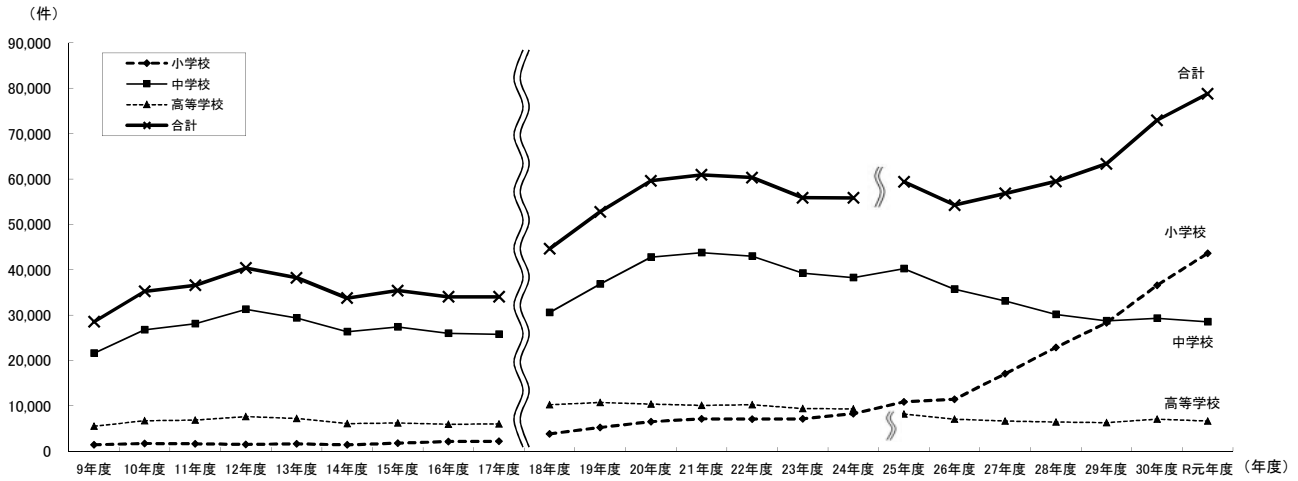
(注2) 調査対象: 国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。以下同じ。)

(注3) 発生件数は②【対教師暴力】、③【生徒間暴力】、④【対人暴力】、⑤【器物損壊】のそれぞれの発生件数の合計と一致する。

(注4) ①【合計】の発生学校数は、学校の管理下・学校の管理下以外の区分ごとに実数。

(注5) ①【合計】の加害児童生徒数は、実人数。

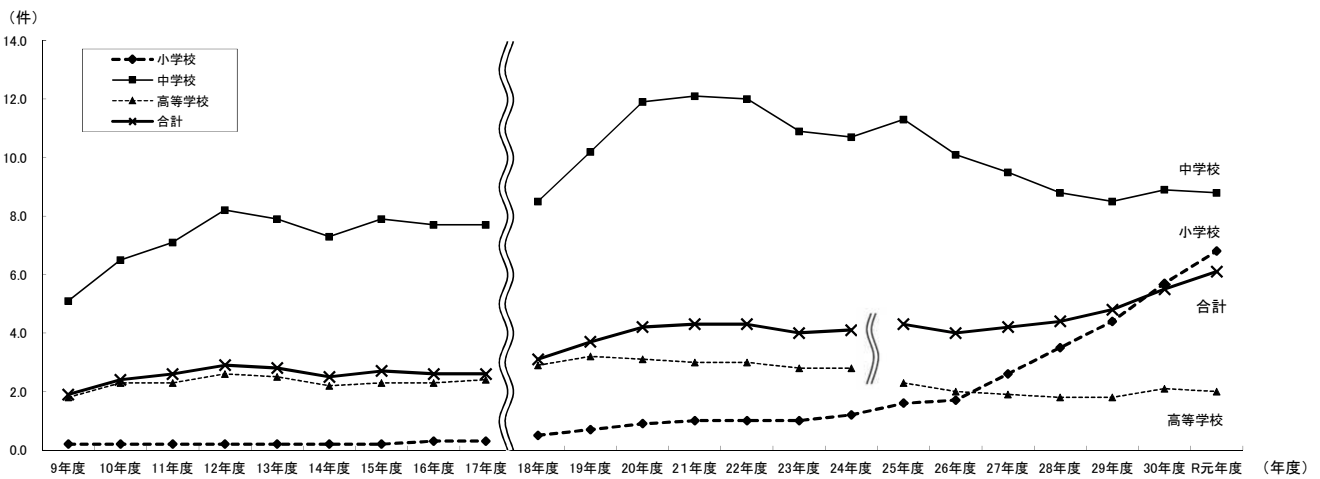
〈参考1〉 学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生件数の推移



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	1,432	1,706	1,668	1,483	1,630	1,393	1,777	2,100	2,176	3,803	5,214	6,484	7,115	7,092	7,175	8,296	10,896	11,472	17,078	22,841	28,315	36,536	43,614
中学校	21,585	26,783	28,077	31,285	29,388	26,295	27,414	25,984	25,796	30,564	36,803	42,754	43,715	42,987	39,251	38,218	40,246	35,683	33,073	30,148	28,702	29,320	28,518
高等学校	5,509	6,743	6,833	7,606	7,213	6,077	6,201	5,938	6,046	10,254	10,739	10,380	10,085	10,226	9,431	9,322	8,203	7,091	6,655	6,455	6,308	7,084	6,655
合計	28,526	35,232	36,578	40,374	38,231	33,765	35,392	34,022	34,018	44,621	52,756	59,618	60,915	60,305	55,857	55,836	59,345	54,246	56,806	59,444	63,325	72,940	78,787

- (注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。
- (注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。
- (注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
- (注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

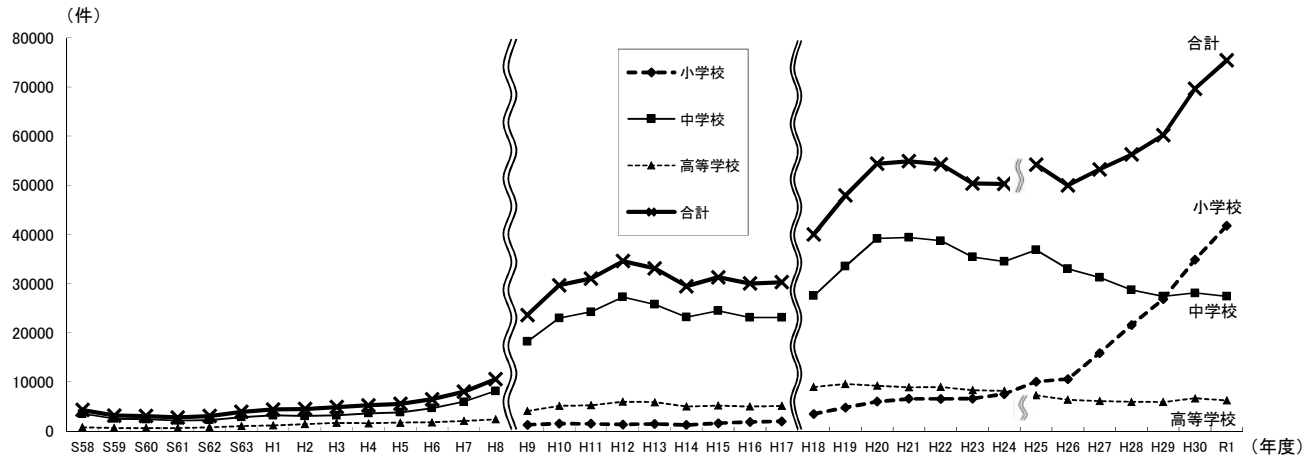
〈参考2〉 学校の管理下・管理下以外における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.2	1.6	1.7	2.6	3.5	4.4	5.7	6.8
中学校	5.1	6.5	7.1	8.2	7.9	7.3	7.9	7.7	7.7	8.5	10.2	11.9	12.1	12.0	10.9	10.7	11.3	10.1	9.5	8.8	8.5	8.9	8.8
高等学校	1.8	2.3	2.3	2.6	2.5	2.2	2.3	2.3	2.4	2.9	3.2	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.3	2.0	1.9	1.8	1.8	2.1	2.0
合計	1.9	2.4	2.6	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.6	3.1	3.7	4.2	4.3	4.3	4.0	4.1	4.3	4.0	4.2	4.4	4.8	5.5	6.1

- (注1) 平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。
- (注2) 平成18年度からは国私立学校も調査。
- (注3) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
- (注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

〈参考3〉 学校の管理下における暴力行為発生件数の推移



	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中学校	3,547	2,518	2,441	2,148	2,297	2,858	3,222	3,090	3,217	3,666	3,820	4,693	5,954	8,169
高等学校	768	647	642	653	774	1,055	1,194	1,419	1,673	1,594	1,725	1,791	2,077	2,406
合計	4,315	3,165	3,083	2,801	3,071	3,913	4,416	4,509	4,890	5,260	5,545	6,484	8,031	10,575

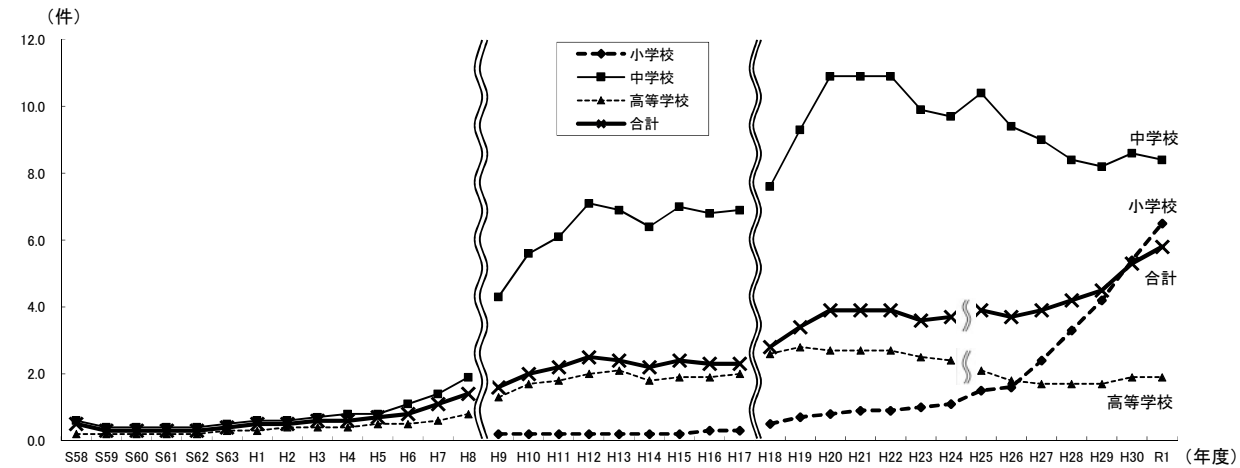
	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	1,304	1,528	1,509	1,331	1,465	1,253	1,600	1,890	2,018
中学校	18,209	22,991	24,246	27,293	25,769	23,199	24,463	23,110	23,115
高等学校	4,108	5,152	5,300	5,971	5,896	5,002	5,215	5,022	5,150
合計	23,621	29,671	31,055	34,595	33,130	29,454	31,278	30,022	30,283

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	3,494	4,807	5,996	6,600	6,579	6,646	7,542
中学校	27,540	33,525	39,161	39,382	38,705	35,411	34,528
高等学校	8,985	9,603	9,221	8,926	9,010	8,312	8,195
合計	40,019	47,935	54,378	54,908	54,294	50,369	50,265

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	10,078	10,609	15,870	21,605	26,864	34,867	41,794
中学校	36,869	32,986	31,274	28,690	27,389	28,089	27,388
高等学校	7,280	6,392	6,111	5,955	5,944	6,674	6,245
合計	54,227	49,987	53,255	56,250	60,197	69,630	75,427

(注1) 平成8年度までは、公立中・高等学校を対象として、「校内暴力」の状況について調査している。
 (注2) 平成9年度からは調査方法を改めている。
 (注3) 平成9年度からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校も調査。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

〈参考4〉 学校の管理下における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)



	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
小学校	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中学校	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.8	1.1	1.4	1.9
高等学校	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8
合計	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	1.1	1.4

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
中学校	4.3	5.6	6.1	7.1	6.9	6.4	7.0	6.8	6.9
高等学校	1.3	1.7	1.8	2.0	2.1	1.8	1.9	1.9	2.0
合計	1.6	2.0	2.2	2.5	2.4	2.2	2.4	2.3	2.3

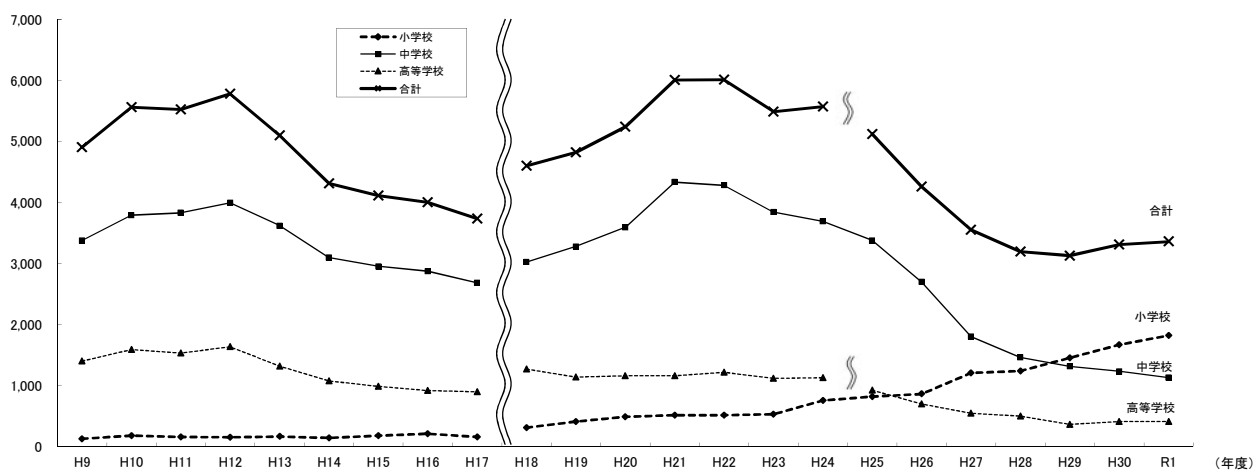
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
小学校	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1
中学校	7.6	9.3	10.9	10.9	10.8	9.9	9.7
高等学校	2.6	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.4
合計	2.8	3.4	3.9	3.9	3.9	3.6	3.7

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	1.5	1.6	2.4	3.3	4.2	5.4	6.5
中学校	10.4	9.4	9.0	8.4	8.2	8.6	8.4
高等学校	2.1	1.8	1.7	1.7	1.7	1.9	1.9
合計	3.9	3.7	3.9	4.2	4.5	5.3	5.8

(注1) 平成8年度までは、公立中・高等学校を対象として、「校内暴力」の状況について調査している。
 (注2) 平成9年度からは調査方法を改めている。
 (注3) 平成9年度からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校も調査。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

＜参考5＞ 学校の管理下以外における暴力行為発生件数の推移

(件)



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	128	178	159	152	165	140	177	210	158	309	407	488	515	513	529	754	818	863	1,208	1,236	1,451	1,669	1,820
中学校	3,376	3,792	3,831	3,992	3,619	3,096	2,951	2,874	2,681	3,024	3,278	3,593	4,333	4,282	3,840	3,690	3,377	2,697	1,799	1,458	1,313	1,231	1,130
高等学校	1,401	1,591	1,533	1,635	1,317	1,075	986	916	896	1,269	1,136	1,159	1,159	1,216	1,119	1,127	923	699	544	500	364	410	410
合計	4,905	5,561	5,523	5,779	5,101	4,311	4,114	4,000	3,735	4,602	4,821	5,240	6,007	6,011	5,488	5,571	5,118	4,259	3,551	3,194	3,128	3,310	3,360

(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

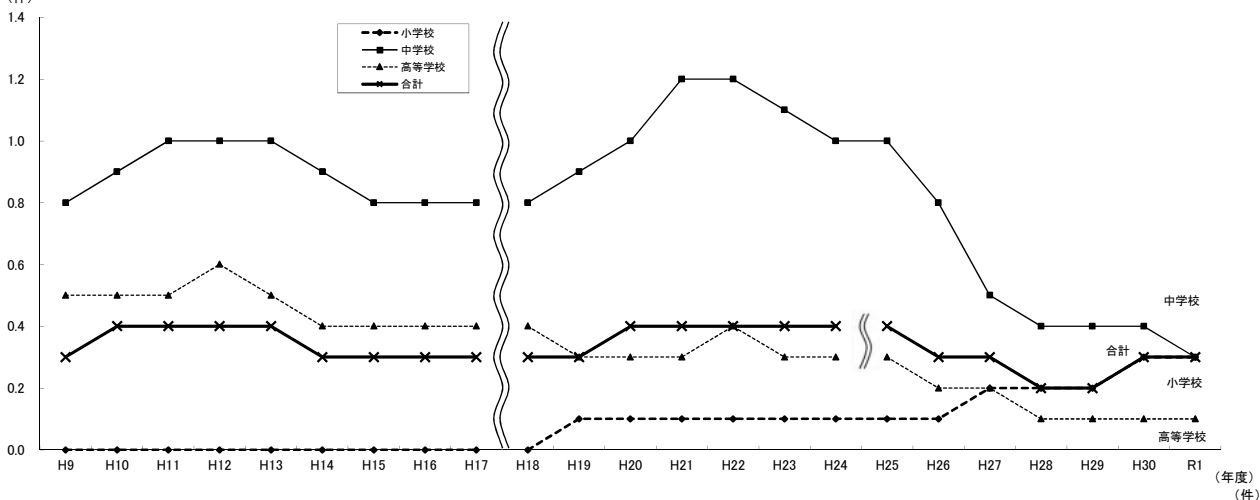
(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

＜参考6＞ 学校の管理下以外における暴力行為発生率の推移(1,000人当たりの暴力行為発生件数)

(件)



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
中学校	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
高等学校	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3

(注1)平成9年度からは公立小・中・高等学校を対象として、学校外の暴力行為についても調査。

(注2)平成18年度からは国私立学校も調査。

(注3)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注4)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含める。

②【対教師暴力】

区分	学校総数 (校)	学校の管理下					学校の管理下以外					合計		
		発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害教師数 (人)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害教師数 (人)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	6	8.3	18	14	14	0	0.0	0	0	0	18	0.5
	公立	19,523	1,816	9.3	6,426	2,906	4,258	7	0.0	19	12	16	6,445	1.0
	私立	237	17	7.2	42	31	34	0	0.0	0	0	0	42	0.5
	計	19,832	1,839	9.3	6,486	2,951	4,306	7	0.0	19	12	16	6,505	1.0
中学校	国立	77	3	3.9	4	4	4	0	0.0	0	0	0	4	0.1
	公立	9,494	1,292	13.6	2,852	2,031	2,734	11	0.1	23	16	16	2,875	1.0
	私立	799	34	4.3	42	36	40	0	0.0	0	0	0	42	0.2
	計	10,370	1,329	12.8	2,898	2,071	2,778	11	0.1	23	16	16	2,921	0.9
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	公立	3,589	232	6.5	308	305	316	1	0.0	2	2	2	310	0.1
	私立	1,446	85	5.9	111	110	116	2	0.1	2	2	2	113	0.1
	計	5,054	317	6.3	419	415	432	3	0.1	4	4	4	423	0.1
計	国立	168	9	5.4	22	18	18	0	0.0	0	0	0	22	0.3
	公立	32,606	3,340	10.2	9,586	5,242	7,308	19	0.1	44	30	34	9,630	0.8
	私立	2,482	136	5.5	195	177	190	2	0.1	2	2	2	197	0.1
	計	35,256	3,485	9.9	9,803	5,437	7,516	21	0.1	46	32	36	9,849	0.8

③【生徒間暴力】

区分	学校総数 (校)	学校の管理下					学校の管理下以外					合計		
		発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害児童 生徒数 (人)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害児童 生徒数 (人)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	28	38.9	499	341	416	5	6.9	7	9	10	506	13.1
	公立	19,523	4,830	24.7	29,568	24,346	28,250	979	5.0	1,635	1,979	1,842	31,203	5.0
	私立	237	63	26.6	397	269	316	6	2.5	14	17	18	411	5.3
	計	19,832	4,921	24.8	30,464	24,956	28,982	990	5.0	1,656	2,005	1,870	32,120	5.0
中学校	国立	77	44	57.1	152	160	152	3	3.9	4	3	4	156	5.0
	公立	9,494	3,854	40.6	17,717	17,659	17,491	500	5.3	681	793	783	18,398	6.2
	私立	799	250	31.3	847	945	819	10	1.3	12	13	13	859	3.5
	計	10,370	4,148	40.0	18,716	18,764	18,462	513	4.9	697	809	800	19,413	6.0
高等学校	国立	19	3	15.8	3	3	3	1	5.3	1	1	1	4	0.4
	公立	3,589	1,271	35.4	2,676	3,210	2,782	145	4.0	178	209	201	2,854	1.3
	私立	1,446	509	35.2	1,253	1,431	1,276	55	3.8	76	94	75	1,329	1.1
	計	5,054	1,783	35.3	3,932	4,644	4,061	201	4.0	255	304	277	4,187	1.2
計	国立	168	75	44.6	654	504	571	9	5.4	12	13	15	666	8.3
	公立	32,606	9,955	30.5	49,961	45,215	48,523	1,624	5.0	2,494	2,981	2,826	52,455	4.6
	私立	2,482	822	33.1	2,497	2,645	2,411	71	2.9	102	124	106	2,599	1.7
	計	35,256	10,852	30.8	53,112	48,364	51,505	1,704	4.8	2,608	3,118	2,947	55,720	4.3

④【対人暴力】

区分	学校総数 (校)	学校の管理下					学校の管理下以外					合計		
		発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害者数 (人)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	被害者数 (人)	発生件数 (件)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	0	0.0	0	0	0	1	1.4	2	2	1	2	0.1
	公立	19,523	88	0.5	153	134	175	102	0.5	141	159	240	294	0.0
	私立	237	5	2.1	10	9	11	2	0.8	2	3	5	12	0.2
	計	19,832	93	0.5	163	143	186	105	0.5	145	164	246	308	0.0
中学校	国立	77	4	5.2	9	12	8	3	3.9	3	2	3	12	0.4
	公立	9,494	83	0.9	171	127	180	295	3.1	395	401	432	566	0.2
	私立	799	7	0.9	11	11	11	12	1.5	12	17	25	23	0.1
	計	10,370	94	0.9	191	150	199	310	3.0	410	420	460	601	0.2
高等学校	国立	19	0	0.0	0	0	0	1	5.3	1	1	1	1	0.1
	公立	3,589	32	0.9	61	66	69	88	2.5	97	106	81	158	0.1
	私立	1,446	25	1.7	65	57	62	42	2.9	53	53	61	118	0.1
	計	5,054	57	1.1	126	123	131	131	2.6	151	160	143	277	0.1
計	国立	168	4	2.4	9	12	8	5	3.0	6	5	5	15	0.2
	公立	32,606	203	0.6	385	327	424	485	1.5	633	666	753	1,018	0.1
	私立	2,482	37	1.5	86	77	84	56	2.3	67	73	91	153	0.1
	計	35,256	244	0.7	480	416	516	546	1.5	706	744	849	1,186	0.1

⑤【器物損壊】

区分	学校総数 (校)	発生学校数 (校)	発生学校数 の割合 (%)	発生件数 (件)	加害児童 生徒数 (人)	1,000人当 たりの発生 件数	
小学校	国立	72	10	13.9	32	35	0.8
	公立	19,523	1,959	10.0	4,606	4,215	0.7
	私立	237	21	8.9	43	37	0.6
	計	19,832	1,990	10.0	4,681	4,287	0.7
中学校	国立	77	22	28.6	57	61	1.8
	公立	9,494	1,902	20.0	5,281	5,343	1.8
	私立	799	108	13.5	245	274	1.0
	計	10,370	2,032	19.6	5,583	5,678	1.7
高等学校	国立	19	3	15.8	3	2	0.3
	公立	3,589	695	19.4	1,242	1,507	0.6
	私立	1,446	258	17.8	523	584	0.4
	計	5,054	956	18.9	1,768	2,093	0.5
計	国立	168	35	20.8	92	98	1.2
	公立	32,606	4,556	14.0	11,129	11,065	1.0
	私立	2,482	387	15.6	811	895	0.5
	合計	35,256	4,978	14.1	12,032	12,058	0.9

(注1) 「暴力行為」を「自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為」として調査。なお、本調査においては、当該暴力行為によってけががあるかないかといったことや、けがによる病院の診断書、被害者による警察への被害届の有無などにかかわらず、暴力行為に該当するものを全て対象とすることとしている。

(注2) 調査対象：国公立小・中・高等学校(小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。)

(注3) 発生件数は延べ数。

(注4) 【対教師暴力】、【生徒間暴力】、【対人暴力】及び【器物損壊】欄の加害児童生徒数は、学校の管理下・学校の管理下以外ごとに実人数。

(2-2) 学年別加害児童生徒数

①【小学校】

(人)

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
国立	84	78	76	45	77	41	401
公立	3,971	4,978	5,612	6,130	6,593	6,467	33,751
私立	41	62	68	41	89	65	366
計	4,096	5,118	5,756	6,216	6,759	6,573	34,518

②【中学校】

(人)

区分	1年生	2年生	3年生	計
国立	99	103	40	242
公立	11,302	8,978	6,090	26,370
私立	564	457	275	1,296
計	11,965	9,538	6,405	27,908

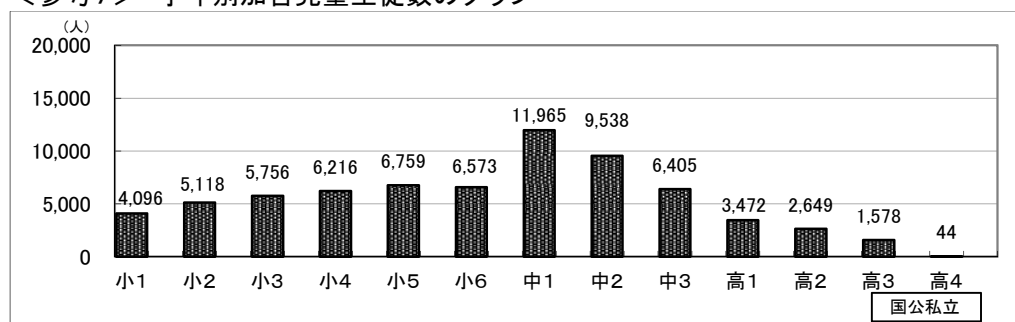
③【高等学校】

(人)

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	計
国立	3	2	2	0	7
公立	2,521	1,770	1,072	42	5,405
私立	948	877	504	2	2,331
計	3,472	2,649	1,578	44	7,743

(注) 計の欄は、「対教師暴力の状況」「生徒間暴力の状況」「対人暴力の状況」及び「器物損壊の状況」に計上された加害児童生徒数の数値を合計したものと一致している。例えば1人の加害児童生徒が、「対教師暴力」と「生徒間暴力」など複数の形態の暴力行為を行った場合、形態ごとに1人と計上されているため、(2-1)①【合計】の実人数とは一致しない。

<参考7> 学年別加害児童生徒数のグラフ



(2-3) 加害児童生徒に対する学校の措置状況

(人)

区 分			小学校				中学校				高等学校			
			国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
退学・転学	懲戒退学	管理下	0	—	0	0	0	0	11	11	0	0	27	27
		管理下以外	0	—	0	0	0	0	2	2	0	0	15	15
		小計	0	—	0	0	0	0	13	13	0	0	42	42
	その他	管理下	0	20	7	27	2	22	49	73	0	135	105	240
		管理下以外	0	5	0	5	0	4	1	5	0	47	23	70
		小計	0	25	7	32	2	26	50	78	0	182	128	310
停学	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	0	742	596	1,338	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	0	45	32	77	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	0	787	628	1,415	
出席停止	管理下	—	1	—	1	—	2	—	2	—	—	—	—	
	管理下以外	—	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—	—	
	小計	—	1	—	1	—	2	—	2	—	—	—	—	
自宅学習 自宅謹慎	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,781	510	2,292	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	0	116	39	155	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,897	549	2,447	
訓告	管理下	4	3	21	28	6	35	412	453	1	209	350	560	
	管理下以外	0	0	0	0	0	4	15	19	0	10	13	23	
	小計	4	3	21	28	6	39	427	472	1	219	363	583	
計	管理下	4	24	28	56	8	59	472	539	2	2,867	1,588	4,457	
	管理下以外	0	5	0	5	0	8	18	26	0	218	122	340	
	小計	4	29	28	61	8	67	490	565	2	3,085	1,710	4,797	
加害児童 生徒数	管理下	390	31,601	346	32,337	237	25,160	1,266	26,663	5	5,088	2,182	7,275	
	管理下以外	11	2,150	20	2,181	5	1,210	30	1,245	2	317	149	468	
	小計	401	33,751	366	34,518	242	26,370	1,296	27,908	7	5,405	2,331	7,743	
加害児童 生徒全体 に占める 割合(%)	管理下	1.0	0.1	8.1	0.2	3.4	0.2	37.3	2.0	40.0	56.3	72.8	61.3	
	管理下以外	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.7	60.0	2.1	0.0	68.8	81.9	72.6	
	小計	1.0	0.1	7.7	0.2	3.3	0.3	37.8	2.0	28.6	57.1	73.4	62.0	

(注1) 「退学・転学」中の「その他」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。なお、公立中学校における懲戒退学は、中等教育学校及び学校教育法施行規則第26条第3項の併設型中学校のみが想定されている。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものをいう。事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注3) 複数の措置をとった場合は、表の上段に位置する措置に計上されている。

③【高等学校】

(人)

区分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	
退学・転学	懲戒退学	管理下	10	38	14	19	10	8	5	7	12	105	119	77	50	64	65	71	71	50	62	46	54	26	27
		管理下以外	8	15	10	9	5	12	3	6	11	55	33	27	23	32	49	36	20	15	21	12	5	15	15
		小計	18	53	24	28	15	20	8	13	23	160	152	104	73	96	114	107	91	65	83	58	59	41	42
	その他	管理下	347	435	413	483	377	347	318	343	304	429	537	514	548	569	500	455	400	339	334	308	268	341	240
		管理下以外	424	426	425	452	425	330	293	295	241	288	253	237	220	263	219	238	216	116	98	83	77	66	70
		小計	771	861	838	935	802	677	611	638	545	717	790	751	768	832	719	693	616	455	432	391	345	407	310
停学	管理下	1,242	1,163	1,275	1,227	1,188	1,196	1,219	1,131	1,109	2,473	2,818	2,391	2,415	2,758	2,469	2,466	2,214	1,716	1,553	1,473	1,285	1,420	1,338	
	管理下以外	522	463	517	533	459	358	334	359	277	464	404	351	415	364	377	334	250	210	133	159	84	74	77	
	小計	1,764	1,626	1,792	1,760	1,647	1,554	1,553	1,490	1,386	2,937	3,222	2,742	2,830	3,122	2,846	2,800	2,464	1,926	1,686	1,632	1,369	1,494	1,415	
出席停止	管理下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	管理下以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自宅学習 自宅謹慎 等	管理下	3,295	4,099	4,245	4,297	3,776	3,393	3,287	3,160	3,547	4,558	4,663	4,966	4,772	4,686	4,145	4,172	3,564	3,071	3,085	2,738	2,540	2,582	2,292	
	管理下以外	1,478	1,587	1,439	1,548	1,076	910	816	669	760	725	761	736	690	630	620	598	453	320	231	221	168	162	155	
	小計	4,773	5,686	5,684	5,845	4,852	4,303	4,103	3,829	4,307	5,283	5,424	5,702	5,462	5,316	4,765	4,770	4,017	3,391	3,316	2,959	2,708	2,744	2,447	
訓告	管理下	380	452	370	562	560	456	553	580	473	1,109	1,296	1,174	1,068	881	886	825	664	543	626	633	598	509	560	
	管理下以外	52	90	97	137	72	55	56	65	46	89	91	102	108	86	58	104	77	50	25	43	19	21	23	
	小計	432	542	467	699	632	511	609	645	519	1,198	1,387	1,276	1,176	967	944	929	741	593	651	676	617	530	583	
計	管理下	5,274	6,187	6,317	6,588	5,911	5,400	5,382	5,221	5,445	8,674	9,433	9,122	8,853	8,958	8,065	7,989	6,913	5,719	5,660	5,198	4,745	4,878	4,457	
	管理下以外	2,484	2,581	2,488	2,679	2,037	1,665	1,502	1,394	1,335	1,621	1,542	1,453	1,456	1,375	1,323	1,310	1,016	711	508	518	353	338	340	
	小計	7,758	8,768	8,805	9,267	7,948	7,065	6,884	6,615	6,780	10,295	10,975	10,575	10,309	10,333	9,388	9,299	7,929	6,430	6,168	5,716	5,098	5,216	4,797	
加害児童生徒数	管理下	5,627	6,965	6,985	7,765	7,188	6,433	6,294	6,176	6,344	10,455	11,559	11,114	10,861	11,056	10,312	10,029	8,884	7,542	7,451	7,006	6,971	7,821	7,275	
	管理下以外	2,715	2,800	2,713	2,951	2,261	1,878	1,695	1,518	1,492	1,806	1,731	1,622	1,670	1,652	1,608	1,630	1,226	943	670	651	428	488	468	
	小計	8,342	9,765	9,698	10,716	9,449	8,311	7,989	7,694	7,836	12,261	13,290	12,736	12,531	12,708	11,920	11,659	10,110	8,485	8,121	7,657	7,399	8,309	7,743	
加害児童生徒全体 に占める割合(%)	管理下	93.7	88.8	90.4	84.8	82.2	83.9	85.5	84.5	85.8	83.0	81.6	82.1	81.5	81.0	78.2	79.7	77.8	75.8	76.0	74.2	68.1	62.4	61.3	
	管理下以外	91.5	92.2	91.7	90.8	90.1	88.7	88.6	91.8	89.5	89.8	89.1	89.6	87.2	83.2	82.3	80.4	82.9	75.4	75.8	79.6	82.5	69.3	72.6	
	小計	93.0	89.8	90.8	86.5	84.1	85.0	86.2	86.0	86.5	84.0	82.6	83.0	82.3	81.3	78.8	79.8	78.4	75.8	76.0	74.7	68.9	62.8	62.0	

(注1) 「退学・転学」中の「その他」とは、勸奨・申出による退学及び転学である。

(注2) 「訓告」とは、校長が学校教育法施行規則第26条に定める懲戒処分としての「訓告」であることを明示して行ったものであり、事実上の懲戒として行われる単なる「叱責」等はこれに含まない。

(注3) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-4) 加害児童生徒に対する関係機関の措置状況

(人)

区分		小学校				中学校				高等学校			
		国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
警察の補導	管理下	0	70	0	70	2	262	3	267	0	35	4	39
	管理下以外	0	39	0	39	0	186	2	188	0	49	25	74
	小計	0	109	0	109	2	448	5	455	0	84	29	113
家庭裁判所の保護的措置	管理下	0	0	0	0	0	110	0	110	0	23	8	31
	管理下以外	0	1	0	1	0	75	2	77	1	45	16	62
	小計	0	1	0	1	0	185	2	187	1	68	24	93
少年刑務所への入所	管理下	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理下以外	—	—	—	—	0	0	0	0	0	1	0	1
	小計	—	—	—	—	0	0	0	0	0	1	0	1
少年院への入院	管理下	0	0	0	0	0	7	0	7	0	1	0	1
	管理下以外	0	0	0	0	0	26	1	27	0	11	4	15
	小計	0	0	0	0	0	33	1	34	0	12	4	16
保護観察	管理下	0	0	0	0	0	43	1	44	0	2	2	4
	管理下以外	0	0	0	0	0	52	0	52	0	22	11	33
	小計	0	0	0	0	0	95	1	96	0	24	13	37
児童自立支援施設への入所	管理下	0	11	0	11	0	19	1	20	0	1	0	1
	管理下以外	0	2	0	2	0	9	0	9	0	1	0	1
	小計	0	13	0	13	0	28	1	29	0	2	0	2
児童相談所	管理下	0	99	0	99	1	137	4	142	0	10	1	11
	管理下以外	0	47	0	47	2	77	1	80	0	2	0	2
	小計	0	146	0	146	3	214	5	222	0	12	1	13
計	管理下	0	180	0	180	3	578	9	590	0	72	15	87
	管理下以外	0	89	0	89	2	425	6	433	1	131	56	188
	小計	0	269	0	269	5	1,003	15	1,023	1	203	71	275
加害児童生徒数	管理下	390	31,601	346	32,337	237	25,160	1,266	26,663	5	5,088	2,182	7,275
	管理下以外	11	2,150	20	2,181	5	1,210	30	1,245	2	317	149	468
	小計	401	33,751	366	34,518	242	26,370	1,296	27,908	7	5,405	2,331	7,743
加害児童生徒全体に占める割合(%)	管理下	0.0	0.6	0.0	0.6	1.3	2.3	0.7	2.2	0.0	1.4	0.7	1.2
	管理下以外	0.0	4.1	0.0	4.1	40.0	35.1	20.0	34.8	50.0	41.3	37.6	40.2
	小計	0.0	0.8	0.0	0.8	2.1	3.8	1.2	3.7	14.3	3.8	3.0	3.6

(注1)最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は年度末現在の状況を計上。

(注2)「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

③【高等学校】

(人)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	
警察の補導	管理下	65	70	85	115	54	47	41	38	34	64	73	66	51	60	54	59	68	29	35	39	39	52	39
	管理下以外	369	387	336	461	324	269	209	182	184	221	182	192	177	224	151	170	136	103	86	93	66	68	74
	小計	434	457	421	576	378	316	250	220	218	285	255	258	228	284	205	229	204	132	121	132	105	120	113
家庭裁判所の保護的措置	管理下	32	58	36	92	76	59	44	58	57	61	77	74	49	50	59	57	49	51	51	31	35	34	31
	管理下以外	276	283	279	399	282	240	250	179	191	213	180	187	150	139	111	122	101	84	80	56	49	59	62
	小計	308	341	315	491	358	299	294	237	248	274	257	261	199	189	170	179	150	135	131	87	84	93	93
少年刑務所への入所	管理下	1	0	0	1	1	0	2	0	2	0	3	0	1	0	0	1	3	0	0	2	6	0	0
	管理下以外	12	9	0	7	3	2	3	0	3	7	3	2	3	0	0	6	1	3	4	1	0	0	1
	小計	13	9	0	8	4	2	5	0	5	7	6	2	4	0	0	7	4	3	4	3	6	0	1
少年院への入院	管理下	6	6	4	6	5	4	6	4	1	1	8	3	0	5	2	1	3	4	1	2	3	2	1
	管理下以外	35	49	73	54	41	62	42	36	26	33	26	25	19	25	18	33	21	17	19	12	8	9	15
	小計	41	55	77	60	46	66	48	40	27	34	34	28	19	30	20	34	24	21	20	14	11	11	16
保護観察	管理下	12	24	20	37	13	17	28	17	19	15	14	24	23	20	12	10	10	12	4	11	2	4	4
	管理下以外	112	122	120	241	137	129	129	135	131	136	82	76	55	105	64	69	72	55	39	34	20	22	33
	小計	124	146	140	278	150	146	157	152	150	151	96	100	78	125	76	79	82	67	43	45	22	26	37
児童自立支援施設への入所	管理下	0	0	0	1	1	0	0	0	3	4	0	17	0	2	0	1	0	0	1	2	0	2	1
	管理下以外	0	0	0	2	0	0	3	3	1	0	0	0	0	1	3	0	2	1	0	1	1	0	1
	小計	0	0	0	3	1	0	3	3	4	4	0	17	0	3	3	1	2	1	1	3	1	2	2
児童相談所	管理下	0	0	0	0	0	1	8	1	0	0	0	11	6	1	9	4	2	4	3	5	8	7	11
	管理下以外	0	0	0	1	2	0	1	1	0	0	0	0	7	2	5	4	6	2	3	2	2	5	2
	小計	0	0	0	1	2	1	9	2	0	0	0	11	13	3	14	8	8	6	6	7	10	12	13
計	管理下	116	158	145	252	150	128	129	118	116	145	175	195	130	138	136	133	135	100	95	92	93	101	87
	管理下以外	804	850	808	1,165	789	702	637	536	536	610	473	482	411	496	352	404	339	265	231	199	146	163	188
	小計	920	1,008	953	1,417	939	830	766	654	652	755	648	677	541	634	488	537	474	365	326	291	239	264	275
加害児童生徒数	管理下	5,627	6,965	6,985	7,765	7,188	6,433	6,294	6,176	6,344	10,455	11,559	11,114	10,861	11,056	10,312	10,029	8,884	7,542	7,451	7,006	6,971	7,821	7,275
	管理下以外	2,715	2,800	2,713	2,951	2,261	1,878	1,695	1,518	1,492	1,806	1,731	1,822	1,670	1,652	1,608	1,630	1,226	943	670	651	428	488	468
	小計	8,342	9,765	9,698	10,716	9,449	8,311	7,989	7,694	7,836	12,261	13,290	12,736	12,531	12,708	11,920	11,659	10,110	8,485	8,121	7,657	7,399	8,309	7,743
加害児童生徒全体に占める割合(%)	管理下	2.1	2.3	2.1	3.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.4	1.5	1.8	1.2	1.2	1.3	1.3	1.5	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2
	管理下以外	29.6	30.4	29.8	39.5	34.9	37.4	37.6	35.3	35.9	33.8	27.3	29.7	24.6	30.0	21.9	24.8	27.7	28.1	34.5	30.6	34.1	33.4	40.2
	小計	11.0	10.3	9.8	13.2	9.9	10.0	9.6	8.5	8.3	6.2	4.9	5.3	4.3	5.0	4.1	4.6	4.7	4.3	4.0	3.8	3.2	3.2	3.6

(注1) 最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は各年度末現在の状況を計上。

(注2) 「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

(注3) 教護院については、平成10年4月から児童自立支援施設に名称変更。

(注4) 平成17年度までは公立小・中・高等学校。平成18年度からは、国私立学校も調査。

(注5) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(2-5) 暴力行為の発生件数及び1,000人当たりの発生件数

①都道府県別(国公立小・中・高等学校)

(件)

都道府県	対教師 暴力	生徒間 暴力	対人 暴力	器物 損壊	合計	1,000人当たり の 発生件数
1 北海道	123	584	21	210	938	1.8
2 青森県	107	1,142	16	145	1,410	11.6
3 岩手県	31	416	2	72	521	4.2
4 宮城県	288	1,563	23	353	2,227	9.4
5 秋田県	45	303	2	53	403	4.6
6 山形県	14	49	3	24	90	0.8
7 福島県	139	704	11	136	990	5.2
8 茨城県	208	1,589	18	390	2,205	7.0
9 栃木県	312	888	16	182	1,398	6.8
10 群馬県	29	256	12	76	373	1.8
11 埼玉県	546	3,455	60	728	4,789	6.5
12 千葉県	527	3,999	96	629	5,251	8.4
13 東京都	413	1,721	62	613	2,809	2.2
14 神奈川県	1,279	7,863	92	1,723	10,957	12.2
15 新潟県	231	1,720	31	399	2,381	10.7
16 富山県	102	704	3	91	900	8.5
17 石川県	94	337	4	67	502	4.1
18 福井県	7	41	3	10	61	0.7
19 山梨県	54	215	8	43	320	3.6
20 長野県	166	626	20	255	1,067	4.8
21 岐阜県	343	1,977	32	400	2,752	12.6
22 静岡県	352	2,420	32	508	3,312	8.5
23 愛知県	472	4,032	118	697	5,319	6.5
24 三重県	240	706	7	149	1,102	5.7
25 滋賀県	240	556	16	173	985	6.0
26 京都府	266	1,409	91	427	2,193	8.3
27 大阪府	1,011	4,179	123	933	6,246	7.0
28 兵庫県	316	1,954	33	314	2,617	4.6
29 奈良県	83	271	10	75	439	3.0
30 和歌山県	52	196	7	98	353	3.6
31 鳥取県	96	360	10	55	521	8.8
32 島根県	158	413	5	185	761	10.6
33 岡山県	235	910	26	173	1,344	6.5
34 広島県	305	1,751	25	341	2,422	8.0
35 山口県	124	468	15	135	742	5.4
36 徳島県	49	400	12	91	552	7.7
37 香川県	67	318	7	46	438	4.2
38 愛媛県	3	62	4	15	84	0.6
39 高知県	87	533	15	109	744	10.9
40 福岡県	168	1,136	21	217	1,542	2.8
41 佐賀県	67	173	2	59	301	3.2
42 長崎県	68	335	8	78	489	3.4
43 熊本県	52	199	2	71	324	1.7
44 大分県	36	334	10	68	448	3.7
45 宮崎県	61	153	11	36	261	2.1
46 鹿児島県	24	149	4	40	217	1.1
47 沖縄県	159	2,151	37	340	2,687	12.7
合計	9,849	55,720	1,186	12,032	78,787	6.1
平成30年度	9,134	51,128	1,336	11,342	72,940	5.5

※都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別（指定都市立小・中・高等学校）

（件）

	指定都市	対教師 暴力	生徒間 暴力	対人 暴力	器物 損壊	合計	1,000人当たり の 発生件数
1	札幌市	89	377	7	124	597	4.3
2	仙台市	160	1,077	13	154	1,404	17.5
3	さいたま市	8	452	0	95	555	5.4
4	千葉市	43	280	24	150	497	6.9
5	川崎市	73	224	8	61	366	3.4
6	横浜市	380	4,088	12	711	5,191	19.6
7	相模原市	124	540	25	92	781	15.1
8	新潟市	106	959	4	139	1,208	20.4
9	静岡市	20	104	5	23	152	3.1
10	浜松市	12	43	1	6	62	1.0
11	名古屋	123	1,026	30	111	1,290	7.4
12	京都市	121	503	62	211	897	9.5
13	大阪市	113	395	27	140	675	3.8
14	堺市	110	421	14	85	630	9.7
15	神戸市	90	827	11	67	995	8.6
16	岡山市	116	404	10	51	581	10.6
17	広島市	166	899	9	150	1,224	12.1
18	北九州市	27	108	2	32	169	2.4
19	福岡市	16	87	6	31	140	1.2
20	熊本市	24	126	1	46	197	3.2
	合計	1,921	12,940	271	2,479	17,611	8.7
	平成30年度	1,913	11,824	338	2,348	16,423	8.1

(2-6) 校種別暴力行為発生件数 (国公立)

都道府県別(指定都市を含む。)

(件)

		小学校										中学校									
		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1	北海道	79	0.3	185	0.8	3	0.0	56	0.2	323	1.3	21	0.2	250	2.0	7	0.1	85	0.7	363	2.9
2	青森県	77	1.4	823	14.5	2	0.0	53	0.9	955	16.8	25	0.8	298	9.6	12	0.4	71	2.3	406	13.1
3	岩手県	23	0.4	236	4.0	0	0.0	40	0.7	299	5.1	6	0.2	141	4.5	0	0.0	10	0.3	157	5.0
4	宮城県	240	2.1	916	7.9	4	0.0	117	1.0	1,277	11.0	43	0.7	580	9.8	13	0.2	191	3.2	827	14.0
5	秋田県	38	0.9	201	4.8	2	0.0	34	0.8	275	6.6	7	0.3	70	3.1	0	0.0	17	0.7	94	4.1
6	山形県	6	0.1	3	0.1	0	0.0	5	0.1	14	0.3	4	0.1	8	0.3	0	0.0	0	0.0	12	0.4
7	福島県	116	1.3	388	4.4	3	0.0	65	0.7	572	6.5	20	0.4	249	5.1	6	0.1	64	1.3	339	7.0
8	茨城県	98	0.7	967	6.6	3	0.0	119	0.8	1,187	8.1	96	1.2	504	6.5	11	0.1	218	2.8	829	10.7
9	栃木県	268	2.7	565	5.7	6	0.1	87	0.9	926	9.3	39	0.7	268	5.1	6	0.1	70	1.3	383	7.3
10	群馬県	20	0.2	103	1.0	5	0.1	19	0.2	147	1.5	7	0.1	71	1.4	5	0.1	21	0.4	104	2.0
11	埼玉県	460	1.2	2,124	5.7	20	0.1	306	0.8	2,910	7.9	60	0.3	1,118	6.0	25	0.1	302	1.6	1,505	8.1
12	千葉県	407	1.3	2,775	8.9	28	0.1	178	0.6	3,388	10.8	105	0.7	1,028	6.5	57	0.4	378	2.4	1,568	10.0
13	東京都	286	0.5	660	1.1	16	0.0	174	0.3	1,136	1.8	121	0.4	962	3.1	32	0.1	392	1.3	1,507	4.9
14	神奈川県	887	1.9	5,428	11.8	16	0.0	706	1.5	7,037	15.3	348	1.5	2,164	9.6	48	0.2	734	3.2	3,294	14.6
15	新潟県	196	1.8	1,060	9.8	8	0.1	152	1.4	1,416	13.1	26	0.5	564	10.0	18	0.3	192	3.4	800	14.2
16	富山県	80	1.6	422	8.5	2	0.0	50	1.0	554	11.1	18	0.7	238	8.7	1	0.0	26	1.0	283	10.4
17	石川県	59	1.0	138	2.3	1	0.0	15	0.3	213	3.6	26	0.9	151	5.0	2	0.1	21	0.7	200	6.6
18	福井県	0	0.0	12	0.3	0	0.0	0	0.0	12	0.3	5	0.2	6	0.3	0	0.0	0	0.0	11	0.5
19	山梨県	32	0.8	104	2.6	2	0.1	7	0.2	145	3.6	20	0.9	76	3.5	4	0.2	29	1.3	129	6.0
20	長野県	134	1.3	379	3.6	1	0.0	157	1.5	671	6.3	27	0.5	192	3.4	15	0.3	76	1.3	310	5.5
21	岐阜県	260	2.4	1,419	13.3	14	0.1	239	2.2	1,932	18.1	72	1.3	455	8.2	15	0.3	131	2.4	673	12.2
22	静岡県	251	1.3	1,385	7.3	13	0.1	270	1.4	1,919	10.1	97	1.0	951	9.7	13	0.1	209	2.1	1,270	12.9
23	愛知県	330	0.8	2,518	6.1	38	0.1	331	0.8	3,217	7.8	128	0.6	1,290	6.2	56	0.3	278	1.3	1,752	8.5
24	三重県	180	1.9	326	3.5	0	0.0	57	0.6	563	6.0	55	1.1	287	5.9	4	0.1	65	1.3	411	8.5
25	滋賀県	145	1.8	266	3.2	0	0.0	66	0.8	477	5.8	85	2.1	207	5.1	10	0.2	95	2.3	397	9.7
26	京都府	127	1.0	704	5.6	43	0.3	171	1.4	1,045	8.3	123	1.8	595	8.9	33	0.5	212	3.2	963	14.4
27	大阪府	527	1.2	1,836	4.2	27	0.1	328	0.8	2,718	6.2	440	2.0	1,906	8.6	68	0.3	453	2.0	2,867	12.9
28	兵庫県	166	0.6	967	3.4	4	0.0	89	0.3	1,226	4.2	122	0.8	755	5.2	16	0.1	139	1.0	1,032	7.1
29	奈良県	38	0.6	67	1.0	1	0.0	25	0.4	131	1.9	38	1.0	117	3.2	4	0.1	35	1.0	194	5.3
30	和歌山県	22	0.5	51	1.1	0	0.0	24	0.5	97	2.1	26	1.1	103	4.3	5	0.2	63	2.6	197	8.2
31	鳥取県	59	2.0	217	7.5	3	0.1	30	1.0	309	10.7	35	2.3	126	8.4	6	0.4	19	1.3	186	12.4
32	島根県	114	3.3	184	5.3	0	0.0	109	3.1	407	11.7	43	2.4	200	11.3	1	0.1	70	4.0	314	17.8
33	岡山県	93	0.9	370	3.7	5	0.0	55	0.5	523	5.2	129	2.5	428	8.4	10	0.2	89	1.7	656	12.8
34	広島県	184	1.2	925	6.1	5	0.0	142	0.9	1,256	8.3	106	1.4	695	9.2	13	0.2	141	1.9	955	12.7
35	山口県	83	1.2	227	3.4	1	0.0	66	1.0	377	5.6	38	1.1	194	5.7	7	0.2	56	1.6	295	8.6
36	徳島県	34	1.0	251	7.1	2	0.1	51	1.5	338	9.6	14	0.8	121	6.7	7	0.4	33	1.8	175	9.6
37	香川県	29	0.6	139	2.7	0	0.0	16	0.3	184	3.6	37	1.4	145	5.6	6	0.2	22	0.8	210	8.1
38	愛媛県	0	0.0	7	0.1	0	0.0	1	0.0	8	0.1	3	0.1	16	0.5	2	0.1	2	0.1	23	0.7
39	高知県	57	1.8	306	9.4	3	0.1	53	1.6	419	12.9	25	1.4	197	11.4	12	0.7	37	2.1	271	15.7
40	福岡県	60	0.2	355	1.3	4	0.0	27	0.1	446	1.6	81	0.6	575	4.2	12	0.1	148	1.1	816	6.0
41	佐賀県	24	0.5	39	0.8	0	0.0	5	0.1	68	1.5	41	1.7	102	4.3	2	0.1	51	2.1	196	8.2
42	長崎県	38	0.5	102	1.4	0	0.0	10	0.1	150	2.1	21	0.6	196	5.4	6	0.2	56	1.6	279	7.8
43	熊本県	26	0.3	90	0.9	0	0.0	18	0.2	134	1.4	17	0.4	67	1.4	2	0.0	36	0.8	122	2.5
44	大分県	22	0.4	206	3.5	0	0.0	22	0.4	250	4.2	12	0.4	85	2.9	7	0.2	27	0.9	131	4.4
45	宮崎県	24	0.4	63	1.0	3	0.0	20	0.3	110	1.8	35	1.2	59	2.0	4	0.1	10	0.3	108	3.6
46	鹿児島県	5	0.1	32	0.4	1	0.0	3	0.0	41	0.5	17	0.4	69	1.5	3	0.1	22	0.5	111	2.5
47	沖縄県	101	1.0	1,579	15.5	19	0.2	113	1.1	1,812	17.8	57	1.2	534	11.0	15	0.3	187	3.9	793	16.4
合	計	6,505	1.0	32,120	5.0	308	0.0	4,681	0.7	43,614	6.8	2,921	0.9	19,413	6.0	601	0.2	5,583	1.7	28,518	8.8

(注) A欄は、発生件数。B欄は、1,000人当たりの発生件数。

(件)

		高等学校										計									
		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計		対教師暴力		生徒間暴力		対人暴力		器物損壊		計	
		A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
1	北海道	23	0.2	149	1.0	11	0.1	69	0.5	252	1.7	123	0.2	584	1.1	21	0.0	210	0.4	938	1.8
2	青森県	5	0.1	21	0.6	2	0.1	21	0.6	49	1.4	107	0.9	1,142	9.4	16	0.1	145	1.2	1,410	11.6
3	岩手県	2	0.1	39	1.2	2	0.1	22	0.7	65	1.9	31	0.3	416	3.4	2	0.0	72	0.6	521	4.2
4	宮城県	5	0.1	67	1.1	6	0.1	45	0.7	123	2.0	288	1.2	1,563	6.6	23	0.1	353	1.5	2,227	9.4
5	秋田県	0	0.0	32	1.4	0	0.0	2	0.1	34	1.4	45	0.5	303	3.4	2	0.0	53	0.6	403	4.6
6	山形県	4	0.1	38	1.3	3	0.1	19	0.6	64	2.1	14	0.1	49	0.4	3	0.0	24	0.2	90	0.8
7	福島県	3	0.1	67	1.3	2	0.0	7	0.1	79	1.5	139	0.7	704	3.7	11	0.1	136	0.7	990	5.2
8	茨城県	14	0.2	118	1.3	4	0.0	53	0.6	189	2.1	208	0.7	1,589	5.0	18	0.1	390	1.2	2,205	7.0
9	栃木県	5	0.1	55	1.0	4	0.1	25	0.5	89	1.6	312	1.5	888	4.3	16	0.1	182	0.9	1,398	6.8
10	群馬県	2	0.0	82	1.5	2	0.0	36	0.7	122	2.3	29	0.1	256	1.2	12	0.1	76	0.4	373	1.8
11	埼玉県	26	0.1	213	1.2	15	0.1	120	0.7	374	2.1	546	0.7	3,455	4.7	60	0.1	728	1.0	4,789	6.5
12	千葉県	15	0.1	196	1.3	11	0.1	73	0.5	295	1.9	527	0.8	3,999	6.4	96	0.2	629	1.0	5,251	8.4
13	東京都	6	0.0	99	0.3	14	0.0	47	0.1	166	0.5	413	0.3	1,721	1.4	62	0.0	613	0.5	2,809	2.2
14	神奈川県	44	0.2	271	1.3	28	0.1	283	1.3	626	3.0	1,279	1.4	7,863	8.8	92	0.1	1,723	1.9	10,957	12.2
15	新潟県	9	0.2	96	1.6	5	0.1	55	0.9	165	2.8	231	1.0	1,720	7.7	31	0.1	399	1.8	2,381	10.7
16	富山県	4	0.1	44	1.6	0	0.0	15	0.5	63	2.2	102	1.0	704	6.7	3	0.0	91	0.9	900	8.5
17	石川県	9	0.3	48	1.5	1	0.0	31	1.0	89	2.7	94	0.8	337	2.8	4	0.0	67	0.6	502	4.1
18	福井県	2	0.1	23	1.0	3	0.1	10	0.4	38	1.7	7	0.1	41	0.5	3	0.0	10	0.1	61	0.7
19	山梨県	2	0.1	35	1.3	2	0.1	7	0.3	46	1.7	54	0.6	215	2.4	8	0.1	43	0.5	320	3.6
20	長野県	5	0.1	55	0.9	4	0.1	22	0.4	86	1.4	166	0.7	626	2.8	20	0.1	255	1.1	1,067	4.8
21	岐阜県	11	0.2	103	1.8	3	0.1	30	0.5	147	2.6	343	1.6	1,977	9.0	32	0.1	400	1.8	2,752	12.6
22	静岡県	4	0.0	84	0.8	6	0.1	29	0.3	123	1.2	352	0.9	2,420	6.2	32	0.1	508	1.3	3,312	8.5
23	愛知県	14	0.1	224	1.1	24	0.1	88	0.4	350	1.7	472	0.6	4,032	4.9	118	0.1	697	0.8	5,319	6.5
24	三重県	5	0.1	93	1.8	3	0.1	27	0.5	128	2.5	240	1.2	706	3.7	7	0.0	149	0.8	1,102	5.7
25	滋賀県	10	0.2	83	2.1	6	0.1	12	0.3	111	2.8	240	1.5	556	3.4	16	0.1	173	1.1	985	6.0
26	京都府	16	0.2	110	1.5	15	0.2	44	0.6	185	2.6	266	1.0	1,409	5.3	91	0.3	427	1.6	2,193	8.3
27	大阪府	44	0.2	437	1.8	28	0.1	152	0.6	661	2.8	1,011	1.1	4,179	4.7	123	0.1	933	1.0	6,246	7.0
28	兵庫県	28	0.2	232	1.6	13	0.1	86	0.6	359	2.5	316	0.5	1,954	3.4	33	0.1	314	0.5	2,617	4.6
29	奈良県	7	0.2	87	2.1	5	0.1	15	0.4	114	2.8	83	0.6	271	1.9	10	0.1	75	0.5	439	3.0
30	和歌山県	4	0.1	42	1.5	2	0.1	11	0.4	59	2.2	52	0.5	196	2.0	7	0.1	98	1.0	353	3.6
31	鳥取県	2	0.1	17	1.1	1	0.1	6	0.4	26	1.7	96	1.6	360	6.1	10	0.2	55	0.9	521	8.8
32	島根県	1	0.1	29	1.5	4	0.2	6	0.3	40	2.0	158	2.2	413	5.7	5	0.1	185	2.6	761	10.6
33	岡山県	13	0.2	112	2.0	11	0.2	29	0.5	165	2.9	235	1.1	910	4.4	26	0.1	173	0.8	1,344	6.5
34	広島県	15	0.2	131	1.8	7	0.1	58	0.8	211	2.8	305	1.0	1,751	5.8	25	0.1	341	1.1	2,422	8.0
35	山口県	3	0.1	47	1.3	7	0.2	13	0.4	70	1.9	124	0.9	468	3.4	15	0.1	135	1.0	742	5.4
36	徳島県	1	0.1	28	1.5	3	0.2	7	0.4	39	2.1	49	0.7	400	5.6	12	0.2	91	1.3	552	7.7
37	香川県	1	0.0	34	1.3	1	0.0	8	0.3	44	1.7	67	0.6	318	3.1	7	0.1	46	0.4	438	4.2
38	愛媛県	0	0.0	39	1.0	2	0.1	12	0.3	53	1.4	3	0.0	62	0.4	4	0.0	15	0.1	84	0.6
39	高知県	5	0.3	30	1.6	0	0.0	19	1.0	54	2.9	87	1.3	533	7.8	15	0.2	109	1.6	744	10.9
40	福岡県	27	0.2	206	1.6	5	0.0	42	0.3	280	2.1	168	0.3	1,136	2.1	21	0.0	217	0.4	1,542	2.8
41	佐賀県	2	0.1	32	1.3	0	0.0	3	0.1	37	1.5	67	0.7	173	1.8	2	0.0	59	0.6	301	3.2
42	長崎県	9	0.2	37	1.0	2	0.1	12	0.3	60	1.6	68	0.5	335	2.3	8	0.1	78	0.5	489	3.4
43	熊本県	9	0.2	42	0.9	0	0.0	17	0.4	68	1.4	52	0.3	199	1.0	2	0.0	71	0.4	324	1.7
44	大分県	2	0.1	43	1.4	3	0.1	19	0.6	67	2.1	36	0.3	334	2.8	10	0.1	68	0.6	448	3.7
45	宮崎県	2	0.1	31	1.0	4	0.1	6	0.2	43	1.4	61	0.5	153	1.2	11	0.1	36	0.3	261	2.1
46	鹿児島県	2	0.0	48	0.9	0	0.0	15	0.3	65	1.2	24	0.1	149	0.8	4	0.0	40	0.2	217	1.1
47	沖縄県	1	0.0	38	0.6	3	0.0	40	0.6	82	1.3	159	0.7	2,151	10.1	37	0.2	340	1.6	2,687	12.7
合	計	423	0.1	4,187	1.2	277	0.1	1,768	0.5	6,655	2.0	9,849	0.8	55,720	4.3	1,186	0.1	12,032	0.9	78,787	6.1

(注) A欄は、発件数。B欄は、1,000人当たりの発件数。

3. いじめ

(3-1)いじめの認知学校数・認知件数

区分	学校総数:A(校)	認知した学校数:B(校)	比率:B/A×100(%)	認知件数:C(件)	1校当たりの認知件数:C/A(件)	認知していない学校数:D(校)	比率:D/A×100(%)	
小学校	国立	72	71	98.6	3,632	50.4	1	1.4
	公立	19,523	17,294	88.6	479,447	24.6	1,982	10.2
	私立	237	120	50.6	1,466	6.2	113	47.7
	計	19,832	17,485	88.2	484,545	24.4	2,096	10.6
中学校	国立	77	71	92.2	885	11.5	6	7.8
	公立	9,494	8,438	88.9	102,738	10.8	976	10.3
	私立	799	436	54.6	2,901	3.6	324	40.6
	計	10,370	8,945	86.3	106,524	10.3	1,306	12.6
高等学校	国立	19	13	68.4	42	2.2	6	31.6
	公立	4,108	2,860	69.6	13,918	3.4	1,241	30.2
	私立	1,538	759	49.3	4,392	2.9	767	49.9
	計	5,665	3,632	64.1	18,352	3.2	2,014	35.6
特別支援学校	国立	45	22	48.9	108	2.4	23	51.1
	公立	1,085	497	45.8	2,963	2.7	587	54.1
	私立	14	2	14.3	4	0.3	12	85.7
	計	1,144	521	45.5	3,075	2.7	622	54.4
計	国立	213	177	83.1	4,667	21.9	36	16.9
	公立	34,210	29,089	85.0	599,066	17.5	4,786	14.0
	私立	2,588	1,317	50.9	8,763	3.4	1,216	47.0
	計	37,011	30,583	82.6	612,496	16.5	6,038	16.3

(注1) いじめの定義

本調査において、個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立って行うものとする。「いじめ」とは、「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。」とする。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。

(注2) 調査対象は国公立小・中・高等学校及び特別支援学校。小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注3) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。このため学校総数は学校基本調査の数値と一致しない。

(注4) 休校等の学校があるため、認知した学校数と認知していない学校数の合計は、学校総数と一致しない。

(3-2)警察に相談・通報した件数

区分	認知した学校数:A(校)	うち、警察に相談・通報した学校数:B(校)	比率:B/A×100(%)	認知件数:C(件)	うち、警察に相談・通報した件数:D(件)	比率:D/C×100(%)	
小学校	国立	71	2	2.8	3,632	1	0.0
	公立	17,294	225	1.3	479,447	254	0.1
	私立	120	3	2.5	1,466	2	0.1
	計	17,485	230	1.3	484,545	257	0.1
中学校	国立	71	7	9.9	885	8	0.9
	公立	8,438	407	4.8	102,738	509	0.5
	私立	436	18	4.1	2,901	21	0.7
	計	8,945	432	4.8	106,524	538	0.5
高等学校	国立	13	2	15.4	42	2	4.8
	公立	2,860	188	6.6	13,918	236	1.7
	私立	759	35	4.6	4,392	51	1.2
	計	3,632	225	6.2	18,352	289	1.6
特別支援学校	国立	22	0	0.0	108	0	0.0
	公立	497	19	3.8	2,963	27	0.9
	私立	2	0	0.0	4	0	0.0
	計	521	19	3.6	3,075	27	0.9
計	国立	177	11	6.2	4,667	11	0.2
	公立	29,089	839	2.9	599,066	1,026	0.2
	私立	1,317	56	4.3	8,763	74	0.8
	計	30,583	906	3.0	612,496	1,111	0.2

(3-3)いじめの現在の状況

区 分	解消しているもの (日常的に観察継続中) (1)		解消に向けて取組中 (2)		その他 (3)		計		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
小学校	国 立	3,229	88.9	367	10.1	36	1.0	3,632	100.0
	公 立	400,440	83.5	78,518	16.4	489	0.1	479,447	100.0
	私 立	1,189	81.1	250	17.1	27	1.8	1,466	100.0
	計	404,858	83.6	79,135	16.3	552	0.1	484,545	100.0
中学校	国 立	731	82.6	149	16.8	5	0.6	885	100.0
	公 立	83,841	81.6	18,668	18.2	229	0.2	102,738	100.0
	私 立	2,271	78.3	578	19.9	52	1.8	2,901	100.0
	計	86,843	81.5	19,395	18.2	286	0.3	106,524	100.0
高等学校	国 立	35	83.3	7	16.7	0	0.0	42	100.0
	公 立	11,694	84.0	1,983	14.2	241	1.7	13,918	100.0
	私 立	3,476	79.1	805	18.3	111	2.5	4,392	100.0
	計	15,205	82.9	2,795	15.2	352	1.9	18,352	100.0
特別支援 学校	国 立	74	68.5	28	25.9	6	5.6	108	100.0
	公 立	2,381	80.4	552	18.6	30	1.0	2,963	100.0
	私 立	3	75.0	1	25.0	0	0.0	4	100.0
	計	2,458	79.9	581	18.9	36	1.2	3,075	100.0
計	国 立	4,069	87.2	551	11.8	47	1.0	4,667	100.0
	公 立	498,356	83.2	99,721	16.6	989	0.2	599,066	100.0
	私 立	6,939	79.2	1,634	18.6	190	2.2	8,763	100.0
	計	509,364	83.2	101,906	16.6	1,226	0.2	612,496	100.0

(注1) 年度末現在の状況。

(注2) 「その他(3)」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等、(1)、(2)に該当しないものを計上。

(注3) 各学校種の「計」の欄の件数は、「(3-1)いじめの認知学校数・認知件数」の認知件数とそれぞれ一致する。

(注4) 高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制それぞれの数値を合計したもの。

(注5) 「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

ただし、これらの要件が満たされる場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

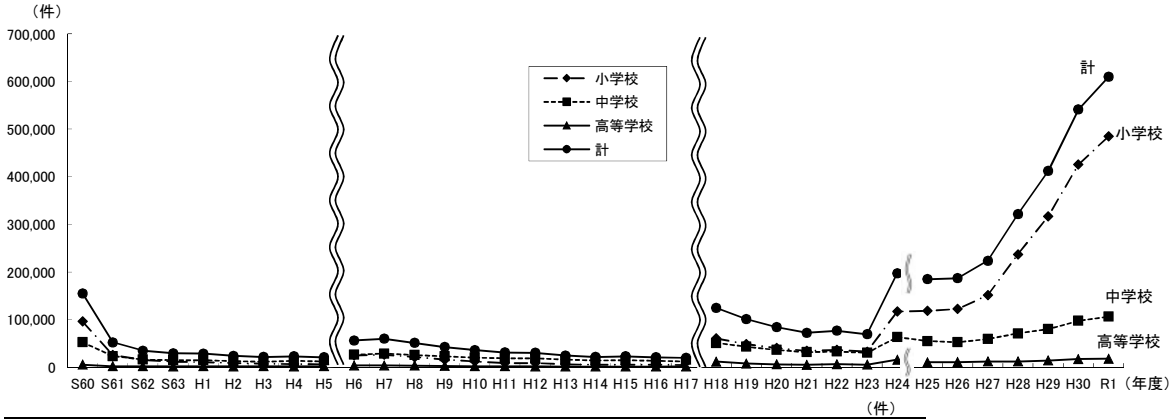
①いじめに係る行為の解消；

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性等からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校いじめ対策組織の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと；

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

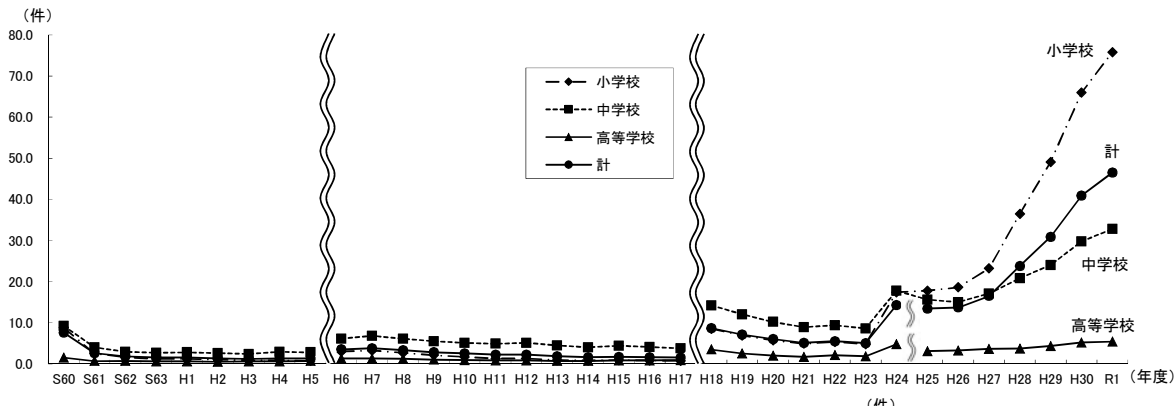
<参考1> いじめの認知(発生)件数の推移



	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
小学校	96,457	26,306	15,727	12,122	11,350	9,035	7,718	7,300	6,390			
中学校	52,891	23,690	16,796	15,452	15,215	13,121	11,922	13,632	12,817			
高等学校	5,718	2,614	2,544	2,212	2,523	2,152	2,422	2,326	2,391			
計	155,066	52,610	35,067	29,786	29,088	24,308	22,062	23,258	21,598			
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	25,295	26,614	21,733	16,294	12,858	9,462	9,114	6,206	5,659	6,051	5,551	5,087
中学校	26,828	29,069	25,862	23,234	20,801	19,383	19,371	16,635	14,562	15,159	13,915	12,794
高等学校	4,253	4,184	3,771	3,103	2,576	2,391	2,327	2,119	1,906	2,070	2,121	2,191
特殊教育諸学校	225	229	178	159	161	123	106	77	78	71	84	71
計	56,601	60,096	51,544	42,790	36,396	31,359	30,918	25,037	22,205	23,351	21,671	20,143
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	60,897	48,896	40,807	34,766	36,909	33,124	117,384	118,748	122,734	151,692	237,256	317,121
中学校	51,310	43,505	36,795	32,111	33,323	30,749	63,634	55,248	52,971	59,502	71,309	80,424
高等学校	12,307	8,355	6,737	5,642	7,018	6,020	16,274	11,039	11,404	12,664	12,874	14,789
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	384	341	309	259	380	338	817	768	963	1,274	1,704	2,044
計	124,898	101,097	84,648	72,778	77,630	70,231	198,109	185,803	188,072	225,132	323,143	414,378
	30年度	R元年度										
小学校	425,844	484,545										
中学校	97,704	106,524										
高等学校	17,709	18,352										
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	2,676	3,075										
計	543,933	612,496										

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
 (注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。
 (注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

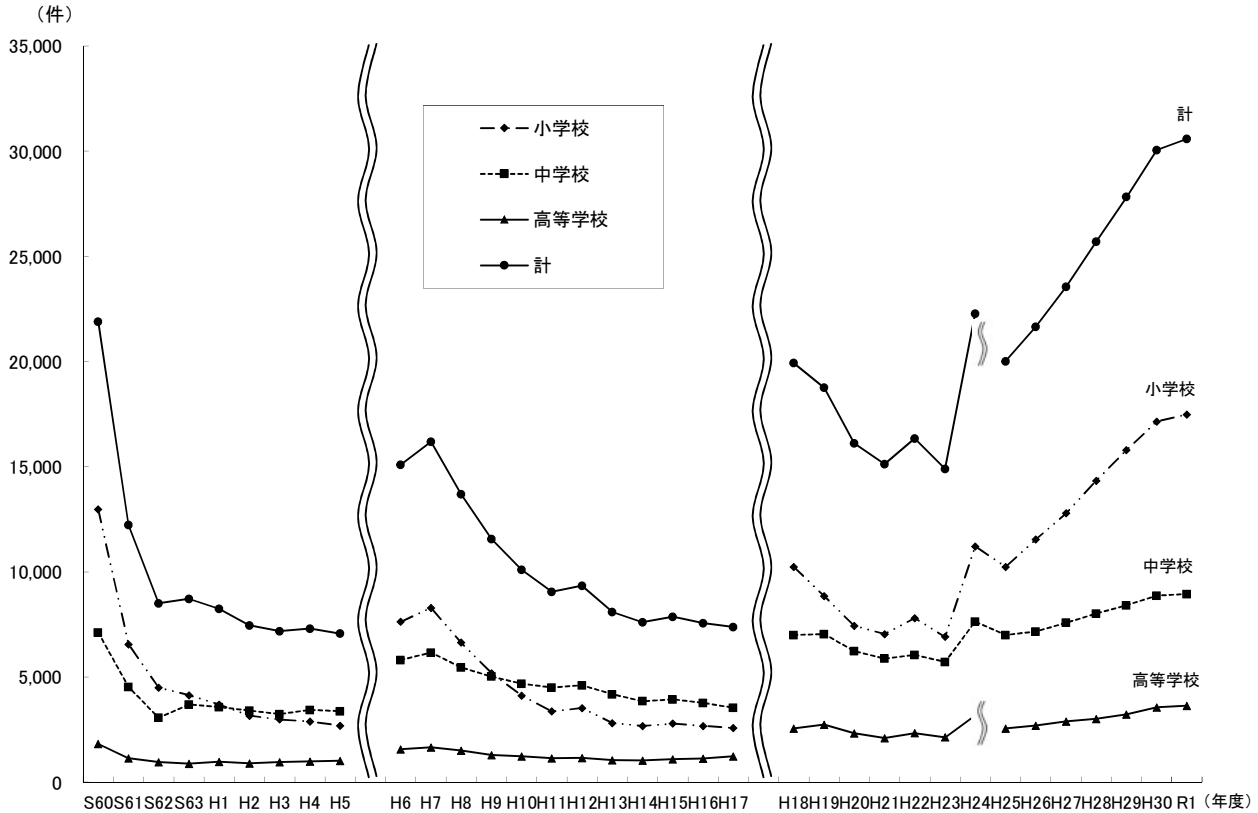
<参考2> いじめの認知(発生)率の推移(1,000人当たりの認知件数)



	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			
小学校	8.8	2.5	1.6	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.7			
中学校	9.2	4.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.4	2.9	2.8			
高等学校	1.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.7			
計	7.6	2.6	1.8	1.5	1.5	1.3	1.2	1.3	1.3			
	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	3.0	3.2	2.7	2.1	1.7	1.3	1.3	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7
中学校	6.1	6.8	6.1	5.5	5.1	4.9	5.1	4.5	4.0	4.4	4.1	3.8
高等学校	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
特殊教育諸学校	2.6	2.6	2.1	1.8	1.8	1.4	1.2	0.8	0.8	0.7	0.9	0.7
計	3.5	3.8	3.3	2.8	2.5	2.2	2.2	1.8	1.6	1.7	1.6	1.5
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	8.5	6.9	5.7	4.9	5.3	4.8	17.4	17.8	18.6	23.2	36.5	49.1
中学校	14.2	12.0	10.2	8.9	9.4	8.6	17.8	15.6	15.0	17.1	20.8	24.0
高等学校	3.5	2.5	2.0	1.7	2.1	1.8	4.8	3.1	3.2	3.6	3.7	4.3
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	3.7	3.2	2.8	2.2	3.1	2.7	6.4	5.9	7.3	9.4	12.4	14.5
計	8.7	7.1	6.0	5.1	5.5	5.0	14.3	13.4	13.7	16.5	23.8	30.9
	30年度	R元年度										
小学校	66.0	75.8										
中学校	29.8	32.8										
高等学校	5.2	5.4										
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	19.0	21.7										
計	40.9	46.5										

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。
 (注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。
 (注3) 平成17年度までは発生件数、平成18年度からは認知件数。
 (注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。
 (注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考3> いじめの認知(発生)学校数の推移



(件)

	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
小学校	12,968	6,560	4,497	4,135	3,695	3,163	2,984	2,883	2,684
中学校	7,113	4,532	3,061	3,696	3,575	3,403	3,234	3,440	3,371
高等学校	1,818	1,130	948	883	969	888	954	982	1,009
計	21,899	12,222	8,506	8,714	8,239	7,454	7,172	7,305	7,064

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	7,626	8,284	6,638	5,182	4,118	3,366	3,531	2,806	2,675	2,787	2,671	2,579
中学校	5,810	6,160	5,463	5,023	4,684	4,497	4,606	4,179	3,852	3,934	3,774	3,538
高等学校	1,564	1,650	1,504	1,285	1,233	1,133	1,151	1,050	1,029	1,094	1,115	1,223
特殊教育諸学校	95	98	88	72	71	59	57	50	43	45	39	38
計	15,095	16,192	13,693	11,562	10,106	9,055	9,345	8,085	7,599	7,860	7,599	7,378

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
小学校	10,982	8,857	7,437	7,043	7,808	6,911	11,208	10,231	11,537	12,785	14,334	15,791
中学校	7,829	7,036	6,230	5,876	6,046	5,711	7,636	6,999	7,162	7,580	8,014	8,407
高等学校	3,197	2,734	2,321	2,100	2,332	2,133	3,170	2,554	2,686	2,884	3,003	3,215
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	151	132	119	107	149	140	259	220	258	308	349	409
計	22,159	18,759	16,107	15,126	16,335	14,895	22,273	20,004	21,643	23,557	25,700	27,822

	30年度	R元年度
小学校	17,145	17,485
中学校	8,862	8,945
高等学校	3,556	3,632
特別支援学校	486	521
計	30,049	30,583

(注1) 平成5年度までは公立小・中・高等学校を調査。平成6年度からは特殊教育諸学校、平成18年度からは国私立学校を含める。

(注2) 平成6年度及び平成18年度に調査方法等を改めている。

(注3) 平成17年度までは発生学校数、平成18年度からは認知学校数。

(注4) 平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

<参考4> 平成5年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高等学校)

区分		公立学校総数:A (校)	発生学校数:B (校)	比率:B/A×100 (%)	発生件数:C(件)	発生件数の増▲ 減率(%)	1校当たり発生 件数:C/A(件)
小学校	昭和60年度	24,796	12,968	52.3	96,457	-	3.9
	昭和61年度	24,739	6,560	26.5	26,306	▲ 72.7	1.1
	昭和62年度	24,692	4,497	18.2	15,727	▲ 40.2	0.6
	昭和63年度	24,658	4,135	16.8	12,122	▲ 22.9	0.5
	平成元年度	24,608	3,695	15.0	11,350	▲ 6.4	0.5
	平成2年度	24,586	3,163	12.9	9,035	▲ 20.4	0.4
	平成3年度	24,557	2,984	12.2	7,718	▲ 14.6	0.3
	平成4年度	24,487	2,883	11.8	7,300	▲ 5.4	0.3
	平成5年度	24,432	2,684	11.0	6,390	▲ 12.5	0.3
中学校	昭和60年度	10,346	7,113	68.8	52,891	-	5.1
	昭和61年度	10,517	4,532	43.1	23,690	▲ 55.2	2.3
	昭和62年度	10,555	3,061	29.0	16,796	▲ 29.1	1.6
	昭和63年度	10,585	3,696	34.9	15,452	▲ 8.0	1.5
	平成元年度	10,578	3,575	33.8	15,215	▲ 1.5	1.4
	平成2年度	10,588	3,403	32.1	13,121	▲ 13.8	1.2
	平成3年度	10,595	3,234	30.5	11,922	▲ 9.1	1.1
	平成4年度	10,596	3,440	32.5	13,632	▲ 14.3	1.3
	平成5年度	10,578	3,371	31.9	12,817	▲ 6.0	1.2
高等学校	昭和60年度	4,273	1,818	42.5	5,718	-	1.3
	昭和61年度	4,178	1,130	27.0	2,614	▲ 54.3	0.6
	昭和62年度	4,191	948	22.6	2,544	▲ 2.7	0.6
	昭和63年度	4,189	883	21.1	2,212	▲ 13.1	0.5
	平成元年度	4,183	969	23.2	2,523	▲ 14.1	0.6
	平成2年度	4,177	888	21.3	2,152	▲ 14.7	0.5
	平成3年度	4,170	954	22.9	2,422	▲ 12.5	0.6
	平成4年度	4,166	982	23.6	2,326	▲ 4.0	0.6
	平成5年度	4,164	1,009	24.2	2,391	▲ 2.8	0.6
計	昭和60年度	39,415	21,899	55.6	155,066	-	3.9
	昭和61年度	39,434	12,222	31.0	52,610	▲ 66.1	1.3
	昭和62年度	39,438	8,506	21.6	35,067	▲ 33.3	0.9
	昭和63年度	39,432	8,714	22.1	29,786	▲ 15.1	0.8
	平成元年度	39,369	8,239	20.9	29,088	▲ 2.3	0.7
	平成2年度	39,351	7,454	18.9	24,308	▲ 16.4	0.6
	平成3年度	39,322	7,172	18.2	22,062	▲ 9.2	0.6
	平成4年度	39,249	7,305	18.6	23,258	▲ 5.4	0.6
	平成5年度	39,174	7,064	18.0	21,598	▲ 7.1	0.6

(注)平成5年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実(関係児童生徒、いじめの内容等)を確認しているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わないもの。」として調査。

<参考5> 平成6年度から平成17年度までのいじめの発生学校数・発生件数(公立小・中・高・特殊教育諸学校)

区分		公立学校総数:A (校)	発生学校数:B (校)	比率:B/A×100 (%)	発生件数:C(件)	発生件数の増▲減 率(%)	1校当たり発生件 数:C/A(件)
小学校	平成6年度	24,390	7,626	31.3	25,295	-	1.0
	平成7年度	24,302	8,284	34.1	26,614	5.2	1.1
	平成8年度	24,235	6,638	27.4	21,733	▲18.3	0.9
	平成9年度	24,132	5,182	21.5	16,294	▲25.0	0.7
	平成10年度	24,051	4,118	17.1	12,858	▲21.1	0.5
	平成11年度	23,944	3,366	14.1	9,462	▲26.4	0.4
	平成12年度	23,861	3,531	14.8	9,114	▲3.7	0.4
	平成13年度	23,719	2,806	11.8	6,206	▲31.9	0.3
	平成14年度	23,560	2,675	11.4	5,659	▲8.8	0.2
	平成15年度	23,381	2,787	11.9	6,051	6.9	0.3
	平成16年度	23,160	2,671	11.5	5,551	▲8.3	0.2
平成17年度	22,856	2,579	11.3	5,087	▲8.4	0.2	
中学校	平成6年度	10,568	5,810	55.0	26,828	-	2.5
	平成7年度	10,551	6,160	58.4	29,069	8.4	2.8
	平成8年度	10,537	5,463	51.8	25,862	▲11.0	2.5
	平成9年度	10,518	5,023	47.8	23,234	▲10.2	2.2
	平成10年度	10,497	4,684	44.6	20,801	▲10.5	2.0
	平成11年度	10,473	4,497	42.9	19,383	▲6.8	1.9
	平成12年度	10,453	4,606	44.1	19,371	▲0.1	1.9
	平成13年度	10,429	4,179	40.1	16,635	▲14.1	1.6
	平成14年度	10,392	3,852	37.1	14,562	▲12.5	1.4
	平成15年度	10,358	3,934	38.0	15,159	4.1	1.5
	平成16年度	10,317	3,774	36.6	13,915	▲8.2	1.3
平成17年度	10,238	3,538	34.6	12,794	▲8.1	1.2	
高等学校	平成6年度	4,163	1,564	37.6	4,253	-	1.0
	平成7年度	4,164	1,650	39.6	4,184	▲1.6	1.0
	平成8年度	4,164	1,504	36.1	3,771	▲9.9	0.9
	平成9年度	4,164	1,285	30.9	3,103	▲17.7	0.7
	平成10年度	4,160	1,233	29.6	2,576	▲17.0	0.6
	平成11年度	4,148	1,133	27.3	2,391	▲7.2	0.6
	平成12年度	4,145	1,151	27.8	2,327	▲2.7	0.6
	平成13年度	4,146	1,050	25.3	2,119	▲8.9	0.5
	平成14年度	4,136	1,029	24.9	1,906	▲10.1	0.5
	平成15年度	4,117	1,094	26.6	2,070	8.6	0.5
	平成16年度	4,093	1,115	27.2	2,121	2.5	0.5
平成17年度	4,082	1,223	30.0	2,191	3.3	0.5	
特殊教育諸学校	平成6年度	905	95	10.5	225	-	0.2
	平成7年度	905	98	10.8	229	1.8	0.3
	平成8年度	913	88	9.6	178	▲22.3	0.2
	平成9年度	917	72	7.9	159	▲10.7	0.2
	平成10年度	923	71	7.7	161	1.3	0.2
	平成11年度	928	59	6.4	123	▲23.6	0.1
	平成12年度	932	57	6.1	106	▲13.8	0.1
	平成13年度	936	50	5.3	77	▲27.4	0.1
	平成14年度	933	43	4.6	78	1.3	0.1
	平成15年度	935	45	4.8	71	▲9.0	0.1
	平成16年度	939	39	4.2	84	18.3	0.1
平成17年度	943	38	4.0	71	▲15.5	0.1	
計	平成6年度	40,026	15,095	37.7	56,601	-	1.4
	平成7年度	39,922	16,192	40.6	60,096	6.2	1.5
	平成8年度	39,849	13,693	34.4	51,544	▲14.2	1.3
	平成9年度	39,731	11,562	29.1	42,790	▲17.0	1.1
	平成10年度	39,631	10,106	25.5	36,396	▲14.9	0.9
	平成11年度	39,493	9,055	22.9	31,359	▲13.8	0.8
	平成12年度	39,391	9,345	23.7	30,918	▲1.4	0.8
	平成13年度	39,230	8,085	20.6	25,037	▲19.0	0.6
	平成14年度	39,021	7,599	19.5	22,205	▲11.3	0.6
	平成15年度	38,791	7,860	20.3	23,351	5.2	0.6
	平成16年度	38,509	7,599	19.7	21,671	▲7.2	0.6
平成17年度	38,119	7,378	19.4	20,143	▲7.1	0.5	

(注1)平成6年度からは、特殊教育諸学校も調査。

(注2)平成6年度から平成17年度までは、いじめを「①自分より弱いものに対して一方的に、②身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、③相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

<参考6> 平成18年度から令和元年度までのいじめの認知学校数・認知件数(国公立)

区分	学校総数:A(校)	認知した学校数: B(校)	比率:B/A×100 (%)	認知件数:C(件)	認知件数の増 ▲減率(%)	1校当たり認知 件数:C/A(件)	
小学校	平成18年度	22,878	10,982	48.0	60,897	-	2.7
	平成19年度	22,693	8,857	39.0	48,896	▲19.7	2.2
	平成20年度	22,476	7,437	33.1	40,807	▲16.5	1.8
	平成21年度	22,258	7,043	31.6	34,766	▲14.8	1.6
	平成22年度	21,964	7,808	35.5	36,909	6.2	1.7
	平成23年度	21,721	6,911	31.8	33,124	▲10.3	1.5
	平成24年度	21,460	11,208	52.2	117,384	254.4	5.5
	平成25年度	21,131	10,231	48.4	118,748	1.2	5.6
	平成26年度	20,852	11,537	55.3	122,734	3.4	5.9
	平成27年度	20,601	12,785	62.1	151,692	23.6	7.4
	平成28年度	20,335	14,334	70.5	237,256	56.4	11.7
	平成29年度	20,143	15,791	78.4	317,121	33.7	15.7
	平成30年度	19,974	17,145	85.8	425,844	34.3	21.3
令和元年度	19,832	17,485	88.2	484,545	13.8	24.4	
中学校	平成18年度	11,019	7,829	71.1	51,310	-	4.7
	平成19年度	10,987	7,036	64.0	43,505	▲15.2	4.0
	平成20年度	10,952	6,230	56.9	36,795	▲15.4	3.4
	平成21年度	10,906	5,876	53.9	32,111	▲12.7	2.9
	平成22年度	10,845	6,046	55.7	33,323	3.8	3.1
	平成23年度	10,800	5,711	52.9	30,749	▲7.7	2.8
	平成24年度	10,748	7,636	71.0	63,634	106.9	5.9
	平成25年度	10,678	6,999	65.5	55,248	▲13.2	5.2
	平成26年度	10,608	7,162	67.5	52,971	▲4.1	5.0
	平成27年度	10,536	7,580	71.9	59,502	12.3	5.6
	平成28年度	10,478	8,014	76.5	71,309	19.8	6.8
	平成29年度	10,426	8,407	80.6	80,424	12.8	7.7
	平成30年度	10,405	8,862	85.2	97,704	21.5	9.4
令和元年度	10,370	8,945	86.3	106,524	9.0	10.3	
高等学校	平成18年度	5,412	3,197	59.1	12,307	-	2.3
	平成19年度	5,345	2,734	51.2	8,355	▲32.1	1.6
	平成20年度	5,831	2,321	39.8	6,737	▲19.4	1.2
	平成21年度	5,748	2,100	36.5	5,642	▲16.3	1.0
	平成22年度	5,672	2,332	41.1	7,018	24.4	1.2
	平成23年度	5,613	2,133	38.0	6,020	▲14.2	1.1
	平成24年度	5,579	3,170	56.8	16,274	170.3	2.9
	平成25年度	5,747	2,554	44.4	11,039	▲32.2	1.9
	平成26年度	5,730	2,686	46.9	11,404	3.3	2.0
	平成27年度	5,711	2,884	50.5	12,664	11.0	2.2
	平成28年度	5,698	3,003	52.7	12,874	1.7	2.3
	平成29年度	5,685	3,215	56.6	14,789	14.9	2.6
	平成30年度	5,674	3,556	62.7	17,709	19.7	3.1
令和元年度	5,665	3,632	64.1	18,352	3.6	3.2	
特別支援学校 (特殊教育諸学校)	平成18年度	1,006	151	15.0	384	-	0.4
	平成19年度	1,013	132	13.0	341	▲11.2	0.3
	平成20年度	1,026	119	11.6	309	▲9.4	0.3
	平成21年度	1,030	107	10.4	259	▲16.2	0.3
	平成22年度	1,039	149	14.3	380	46.7	0.4
	平成23年度	1,049	140	13.3	338	▲11.1	0.3
	平成24年度	1,059	259	24.5	817	141.7	0.8
	平成25年度	1,078	220	20.4	768	▲6.0	0.7
	平成26年度	1,095	258	23.6	963	25.4	0.9
	平成27年度	1,112	308	27.7	1,274	32.3	1.1
	平成28年度	1,123	349	31.1	1,704	33.8	1.5
	平成29年度	1,133	409	36.1	2,044	20.0	1.8
	平成30年度	1,139	486	42.7	2,676	30.9	2.3
令和元年度	1,144	521	45.5	3,075	14.9	2.7	
計	平成18年度	40,315	22,159	55.0	124,898	-	3.1
	平成19年度	40,038	18,759	46.9	101,097	▲19.1	2.5
	平成20年度	40,285	16,107	40.0	84,648	▲16.3	2.1
	平成21年度	39,942	15,126	37.9	72,778	▲14.0	1.8
	平成22年度	39,520	16,335	41.3	77,630	6.7	2.0
	平成23年度	39,183	14,895	38.0	70,231	▲9.5	1.8
	平成24年度	38,846	22,273	57.3	198,109	182.1	5.1
	平成25年度	38,634	20,004	51.8	185,803	▲6.2	4.8
	平成26年度	38,285	21,643	56.5	188,072	1.2	4.9
	平成27年度	37,960	23,557	62.1	225,132	19.7	5.9
	平成28年度	37,634	25,700	68.3	323,143	43.5	8.6
	平成29年度	37,387	27,822	74.4	414,378	28.2	11.1
	平成30年度	37,192	30,049	80.8	543,933	31.3	14.6
令和元年度	37,011	30,583	82.6	612,496	12.6	16.5	

(注1)平成18年度から、国私立学校を加えて調査。特別支援学校は、平成18年度は特殊教育諸学校。

(注2)平成17年度までは、発生件数。平成18年度からは、認知件数。

(注3)平成18年度から、いじめを「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注4)いじめ防止対策推進法の施行にともない、平成25年度からは、いじめを「児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。なお、起こった場所は学校の内外を問わない。」として調査。

(注5)平成25年度からは高等学校に通信制課程を含める。

(注6)小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

(3-4) いじめの認知件数の学年別・男女別内訳

①【小学校】

(件)

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
国立	603	691	659	677	597	405	3,632
(男子)	352	368	345	357	324	214	1,960
(女子)	251	323	314	320	273	191	1,672
公立	86,837	95,417	91,001	81,868	70,300	54,024	479,447
(男子)	49,289	53,062	51,458	46,101	40,412	31,322	271,644
(女子)	37,548	42,355	39,543	35,767	29,888	22,702	207,803
私立	255	258	262	240	231	220	1,466
(男子)	123	145	133	117	124	117	759
(女子)	132	113	129	123	107	103	707
計	87,695	96,366	91,922	82,785	71,128	54,649	484,545
(男子)	49,764	53,575	51,936	46,575	40,860	31,653	274,363
(女子)	37,931	42,791	39,986	36,210	30,268	22,996	210,182

②【中学校】

(件)

区分	1年生	2年生	3年生	計
国立	417	304	164	885
(男子)	216	147	67	430
(女子)	201	157	97	455
公立	53,297	32,990	16,451	102,738
(男子)	31,472	18,524	8,673	58,669
(女子)	21,825	14,466	7,778	44,069
私立	1,500	877	524	2,901
(男子)	807	477	304	1,588
(女子)	693	400	220	1,313
計	55,214	34,171	17,139	106,524
(男子)	32,495	19,148	9,044	60,687
(女子)	22,719	15,023	8,095	45,837

③【高等学校】

(件)

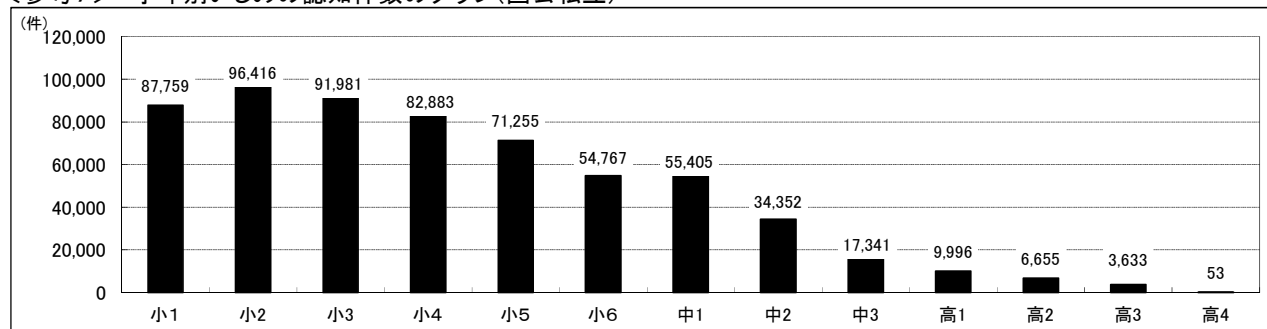
区分	1年生	2年生	3年生	4年生	計
国立	19	16	7	0	42
(男子)	12	9	4	0	25
(女子)	7	7	3	0	17
公立	6,972	4,586	2,308	52	13,918
(男子)	3,689	2,301	1,084	26	7,100
(女子)	3,283	2,285	1,224	26	6,818
私立	2,159	1,441	791	1	4,392
(男子)	1,172	809	417	1	2,399
(女子)	987	632	374	0	1,993
計	9,150	6,043	3,106	53	18,352
(男子)	4,873	3,119	1,505	27	9,524
(女子)	4,277	2,924	1,601	26	8,828

④【特別支援学校】

(件)

区分	小学部						中学部				高等部				合計	
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	1年生	2年生	3年生	計	1年生	2年生	3年生		計
国立	1	3	2	1	4	2	13	26	12	15	53	17	16	9	42	108
(男子)	0	2	1	1	3	1	8	15	10	12	37	9	9	6	24	69
(女子)	1	1	1	0	1	1	5	11	2	3	16	8	7	3	18	39
公立	63	47	57	97	123	116	503	165	168	187	520	826	596	518	1,940	2,963
(男子)	42	32	37	52	96	79	338	106	109	122	337	550	366	336	1,252	1,927
(女子)	21	15	20	45	27	37	165	59	59	65	183	276	230	182	688	1,036
私立	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0	0	3	4
(男子)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1
(女子)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	3
計	64	50	59	98	127	118	516	191	181	202	574	846	612	527	1,985	3,075
(男子)	42	34	38	53	99	80	346	121	120	134	375	559	375	342	1,276	1,997
(女子)	22	16	21	45	28	38	170	70	61	68	199	287	237	185	709	1,078

<参考7> 学年別いじめの認知件数のグラフ(国公立)



(3-5)いじめの発見のきっかけ

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計			
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
学校の教職員等が発見 (A)	国立	2,324	64.0	347	39.2	29	69.0	80	74.1	2,780	59.6	
	公立	339,110	70.7	55,569	54.1	8,027	57.7	1,990	67.2	404,696	67.6	
	私立	828	56.5	1,611	55.5	2,687	61.2	0	0.0	5,126	58.5	
	計	342,262	70.6	57,527	54.0	10,743	58.5	2,070	67.3	412,602	67.4	
	(1)学級担任が発見	国立	645	17.8	62	7.0	1	2.4	24	22.2	732	15.7
		公立	51,033	10.6	9,928	9.7	740	5.3	514	17.3	62,215	10.4
		私立	295	20.1	263	9.1	309	7.0	0	0.0	867	9.9
		計	51,973	10.7	10,253	9.6	1,050	5.7	538	17.5	63,814	10.4
	(2)学級担任以外の教職員が発見 (養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	国立	94	2.6	33	3.7	0	0.0	2	1.9	129	2.8
		公立	6,524	1.4	6,092	5.9	503	3.6	138	4.7	13,257	2.2
		私立	18	1.2	70	2.4	116	2.6	0	0.0	204	2.3
	計	6,636	1.4	6,195	5.8	619	3.4	140	4.6	13,590	2.2	
	(3)養護教諭が発見	国立	21	0.6	8	0.9	0	0.0	0	0.0	29	0.6
		公立	1,141	0.2	749	0.7	126	0.9	1	0.0	2,017	0.3
		私立	1	0.1	13	0.4	29	0.7	0	0.0	43	0.5
計		1,163	0.2	770	0.7	155	0.8	1	0.0	2,089	0.3	
(4)スクールカウンセラー等の相談員が発見	国立	19	0.5	1	0.1	0	0.0	0	0.0	20	0.4	
	公立	544	0.1	295	0.3	42	0.3	4	0.1	885	0.1	
	私立	2	0.1	9	0.3	32	0.7	0	0.0	43	0.5	
計	565	0.1	305	0.3	74	0.4	4	0.1	948	0.2		
(5)アンケート調査など学校の取組により発見	国立	1,545	42.5	243	27.5	28	66.7	54	50.0	1,870	40.1	
	公立	279,868	58.4	38,505	37.5	6,616	47.5	1,333	45.0	326,322	54.5	
	私立	512	34.9	1,256	43.3	2,201	50.1	0	0.0	3,969	45.3	
	計	281,925	58.2	40,004	37.6	8,845	48.2	1,387	45.1	332,161	54.2	
学校の教職員以外からの情報により発見 (B)	国立	1,308	36.0	538	60.8	13	31.0	28	25.9	1,887	40.4	
	公立	140,337	29.3	47,169	45.9	5,891	42.3	973	32.8	194,370	32.4	
	私立	638	43.5	1,290	44.5	1,705	38.8	4	100.0	3,637	41.5	
	計	142,283	29.4	48,997	46.0	7,609	41.5	1,005	32.7	199,894	32.6	
	(6)本人からの訴え	国立	724	19.9	349	39.4	9	21.4	20	18.5	1,102	23.6
		公立	74,328	15.5	25,807	25.1	3,731	26.8	568	19.2	104,434	17.4
		私立	314	21.4	666	23.0	1,100	25.0	3	75.0	2,083	23.8
		計	75,366	15.6	26,822	25.2	4,840	26.4	591	19.2	107,619	17.6
	(7)当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	国立	345	9.5	120	13.6	4	9.5	3	2.8	472	10.1
		公立	45,467	9.5	13,882	13.5	1,245	8.9	222	7.5	60,816	10.2
		私立	239	16.3	430	14.8	373	8.5	0	0.0	1,042	11.9
	計	46,051	9.5	14,432	13.5	1,622	8.8	225	7.3	62,330	10.2	
	(8)児童生徒(本人を除く)からの情報	国立	184	5.1	49	5.5	0	0.0	1	0.9	234	5.0
		公立	14,252	3.0	5,468	5.3	631	4.5	106	3.6	20,457	3.4
		私立	50	3.4	113	3.9	153	3.5	1	25.0	317	3.6
計	14,486	3.0	5,630	5.3	784	4.3	108	3.5	21,008	3.4		
(9)保護者(本人の保護者を除く)からの情報	国立	55	1.5	15	1.7	0	0.0	3	2.8	73	1.6	
	公立	5,223	1.1	1,627	1.6	192	1.4	58	2.0	7,100	1.2	
	私立	34	2.3	75	2.6	56	1.3	0	0.0	165	1.9	
計	5,312	1.1	1,717	1.6	248	1.4	61	2.0	7,338	1.2		
(10)地域の住民からの情報	国立	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	公立	289	0.1	94	0.1	7	0.1	1	0.0	391	0.1	
	私立	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	
	計	290	0.1	94	0.1	7	0.0	1	0.0	392	0.1	
(11)学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	国立	0	0.0	3	0.3	0	0.0	0	0.0	3	0.1	
	公立	580	0.1	166	0.2	46	0.3	17	0.6	809	0.1	
	私立	0	0.0	0	0.0	10	0.2	0	0.0	10	0.1	
計	580	0.1	169	0.2	56	0.3	17	0.6	822	0.1		
(12)その他 (匿名による投書など)	国立	0	0.0	2	0.2	0	0.0	1	0.9	3	0.1	
	公立	198	0.0	125	0.1	39	0.3	1	0.0	363	0.1	
	私立	0	0.0	6	0.2	13	0.3	0	0.0	19	0.2	
	計	198	0.0	133	0.1	52	0.3	2	0.1	385	0.1	
計 (C)	国立	3,632	100.0	885	100.0	42	100.0	108	100.0	4,667	100.0	
	公立	479,447	100.0	102,738	100.0	13,918	100.0	2,963	100.0	599,066	100.0	
	私立	1,466	100.0	2,901	100.0	4,392	100.0	4	100.0	8,763	100.0	
	計	484,545	100.0	106,524	100.0	18,352	100.0	3,075	100.0	612,496	100.0	

(注1)「学校の教職員等が発見」が「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

(注2) 構成比は、国公立それぞれの「計(C)」における割合。(1)から(5)の構成比の合計は(A)の構成比に等しい。(B)と(6)から(12)も同様。

(3-6) いじめられた児童生徒の相談の状況

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
学級担任に相談	国立	2,837	78.1	621	70.2	33	78.6	97	89.8	3,588	76.9
	公立	395,029	82.4	78,744	76.6	9,858	70.8	2,293	77.4	485,924	81.1
	私立	1,011	69.0	1,933	66.6	2,543	57.9	4	100.0	5,491	62.7
	計	398,877	82.3	81,298	76.3	12,434	67.8	2,394	77.9	495,003	80.8
学級担任以外の教職員に相談 (養護教諭, スクールカウンセラー 等の相談員を除く)	国立	233	6.4	160	18.1	21	50.0	4	3.7	418	9.0
	公立	21,258	4.4	18,709	18.2	3,350	24.1	405	13.7	43,722	7.3
	私立	111	7.6	416	14.3	691	15.7	1	25.0	1,219	13.9
	計	21,602	4.5	19,285	18.1	4,062	22.1	410	13.3	45,359	7.4
養護教諭に相談	国立	88	2.4	75	8.5	22	52.4	0	0.0	185	4.0
	公立	8,582	1.8	5,012	4.9	1,418	10.2	76	2.6	15,088	2.5
	私立	59	4.0	165	5.7	272	6.2	2	50.0	498	5.7
	計	8,729	1.8	5,252	4.9	1,712	9.3	78	2.5	15,771	2.6
スクールカウンセラー等の相談員 に相談	国立	86	2.4	50	5.6	19	45.2	2	1.9	157	3.4
	公立	6,208	1.3	3,412	3.3	1,039	7.5	46	1.6	10,705	1.8
	私立	45	3.1	171	5.9	280	6.4	0	0.0	496	5.7
	計	6,339	1.3	3,633	3.4	1,338	7.3	48	1.6	11,358	1.9
学校以外の相談機関に相談 (電話相談やメール等も含む)	国立	13	0.4	25	2.8	1	2.4	1	0.9	40	0.9
	公立	1,672	0.3	869	0.8	195	1.4	29	1.0	2,765	0.5
	私立	14	1.0	34	1.2	56	1.3	0	0.0	104	1.2
	計	1,699	0.4	928	0.9	252	1.4	30	1.0	2,909	0.5
保護者や家族等に相談	国立	785	21.6	310	35.0	9	21.4	11	10.2	1,115	23.9
	公立	99,738	20.8	24,936	24.3	3,316	23.8	397	13.4	128,387	21.4
	私立	423	28.9	1,075	37.1	1,228	28.0	0	0.0	2,726	31.1
	計	100,946	20.8	26,321	24.7	4,553	24.8	408	13.3	132,228	21.6
友人に相談	国立	226	6.2	188	21.2	7	16.7	1	0.9	422	9.0
	公立	27,554	5.7	9,062	8.8	1,953	14.0	108	3.6	38,677	6.5
	私立	104	7.1	428	14.8	821	18.7	0	0.0	1,353	15.4
	計	27,884	5.8	9,678	9.1	2,781	15.2	109	3.5	40,452	6.6
その他の人(地域の人など)に相談	国立	23	0.6	3	0.3	0	0.0	1	0.9	27	0.6
	公立	1,821	0.4	328	0.3	65	0.5	28	0.9	2,242	0.4
	私立	49	3.3	20	0.7	35	0.8	0	0.0	104	1.2
	計	1,893	0.4	351	0.3	100	0.5	29	0.9	2,373	0.4
誰にも相談していない	国立	120	3.3	76	8.6	4	9.5	5	4.6	205	4.4
	公立	25,344	5.3	5,247	5.1	1,064	7.6	285	9.6	31,940	5.3
	私立	84	5.7	304	10.5	596	13.6	0	0.0	984	11.2
	計	25,548	5.3	5,627	5.3	1,664	9.1	290	9.4	33,129	5.4
認知件数	国立	3,632		885		42		108		4,667	
	公立	479,447		102,738		13,918		2,963		599,066	
	私立	1,466		2,901		4,392		4		8,763	
	計	484,545		106,524		18,352		3,075		612,496	

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-7)いじめの態様

区分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	国立	2,201	60.6	634	71.6	24	57.1	53	49.1	2,912	62.4
	公立	292,564	61.0	68,177	66.4	8,559	61.5	1,618	54.6	370,918	61.9
	私立	887	60.5	1,949	67.2	2,748	62.6	3	75.0	5,587	63.8
	計	295,652	61.0	70,760	66.4	11,331	61.7	1,674	54.4	379,417	61.9
仲間はずれ、集団による無視をされる。	国立	511	14.1	142	16.0	11	26.2	11	10.2	675	14.5
	公立	66,419	13.9	12,534	12.2	2,197	15.8	211	7.1	81,361	13.6
	私立	290	19.8	580	20.0	763	17.4	2	50.0	1,635	18.7
	計	67,220	13.9	13,256	12.4	2,971	16.2	224	7.3	83,671	13.7
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	国立	690	19.0	101	11.4	2	4.8	39	36.1	832	17.8
	公立	113,130	23.6	14,139	13.8	1,288	9.3	638	21.5	129,195	21.6
	私立	318	21.7	375	12.9	511	11.6	1	25.0	1,205	13.8
	計	114,138	23.6	14,615	13.7	1,801	9.8	678	22.0	131,232	21.4
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	国立	227	6.3	31	3.5	1	2.4	3	2.8	262	5.6
	公立	27,181	5.7	4,613	4.5	492	3.5	210	7.1	32,496	5.4
	私立	80	5.5	120	4.1	162	3.7	0	0.0	362	4.1
	計	27,488	5.7	4,764	4.5	655	3.6	213	6.9	33,120	5.4
金品をたかられる。	国立	19	0.5	17	1.9	0	0.0	0	0.0	36	0.8
	公立	4,428	0.9	1,048	1.0	376	2.7	71	2.4	5,923	1.0
	私立	8	0.5	89	3.1	104	2.4	0	0.0	201	2.3
	計	4,455	0.9	1,154	1.1	480	2.6	71	2.3	6,160	1.0
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	国立	149	4.1	48	5.4	1	2.4	9	8.3	207	4.4
	公立	27,076	5.6	5,329	5.2	719	5.2	128	4.3	33,252	5.6
	私立	89	6.1	172	5.9	244	5.6	1	25.0	506	5.8
	計	27,314	5.6	5,549	5.2	964	5.3	138	4.5	33,965	5.5
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	国立	276	7.6	52	5.9	1	2.4	7	6.5	336	7.2
	公立	40,434	8.4	7,572	7.4	993	7.1	252	8.5	49,251	8.2
	私立	100	6.8	199	6.9	243	5.5	0	0.0	542	6.2
	計	40,810	8.4	7,823	7.3	1,237	6.7	259	8.4	50,129	8.2
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	国立	31	0.9	103	11.6	9	21.4	7	6.5	150	3.2
	公立	5,533	1.2	8,155	7.9	2,648	19.0	243	8.2	16,579	2.8
	私立	44	3.0	371	12.8	780	17.8	0	0.0	1,195	13.6
	計	5,608	1.2	8,629	8.1	3,437	18.7	250	8.1	17,924	2.9
その他	国立	186	5.1	22	2.5	1	2.4	14	13.0	223	4.8
	公立	21,810	4.5	3,192	3.1	665	4.8	192	6.5	25,859	4.3
	私立	116	7.9	112	3.9	281	6.4	0	0.0	509	5.8
	計	22,112	4.6	3,326	3.1	947	5.2	206	6.7	26,591	4.3
認知件数	国立	3,632		885		42		108		4,667	
	公立	479,447		102,738		13,918		2,963		599,066	
	私立	1,466		2,901		4,392		4		8,763	
	計	484,545		106,524		18,352		3,075		612,496	

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-8)② いじめる児童生徒に対する関係機関の措置別人数

(人)

区 分	小学校				中学校				高等学校				特別支援学校			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
警察の補導	2	71	0	73	3	129	1	133	0	42	6	48	0	9	0	9
家庭裁判所の 保護的措置	0	0	0	0	0	41	0	41	0	20	3	23	0	2	0	2
少年刑務所 への入所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
少年院への入院	0	0	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	1	0	1
保護観察	0	2	0	2	0	13	0	13	0	3	0	3	0	0	0	0
児童自立支援施設 への入所	0	7	0	7	0	12	0	12	0	1	0	1	0	1	0	1
児童相談所	2	98	0	100	0	72	2	74	0	8	1	9	0	5	0	5
計	4	178	0	182	3	272	3	278	0	74	10	84	0	18	0	18

(注1)最終的な措置が確定している場合は該当する措置を、最終的な措置が確定していない場合は年度末現在の状況を計上。

(注2)「家庭裁判所の保護的措置」には、審判不開始、不処分のほか、調査中、審判中のものが含まれる。

(3-8)③ いじめられた児童生徒への特別な対応

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	国立	52	1.4	60	6.8	11	26.2	5	4.6	128	2.7
	公立	7,364	1.5	5,930	5.8	2,342	16.8	123	4.2	15,759	2.6
	私立	63	4.3	344	11.9	807	18.4	3	75.0	1,217	13.9
	計	7,479	1.5	6,334	5.9	3,160	17.2	131	4.3	17,104	2.8
別室を提供したり、常時教職員が付くなどして心身の安全を確保	国立	59	1.6	54	6.1	1	2.4	7	6.5	121	2.6
	公立	9,632	2.0	7,499	7.3	1,461	10.5	533	18.0	19,125	3.2
	私立	95	6.5	275	9.5	597	13.6	1	25.0	968	11.0
	計	9,786	2.0	7,828	7.3	2,059	11.2	541	17.6	20,214	3.3
緊急避難としての欠席	国立	4	0.1	4	0.5	1	2.4	0	0.0	9	0.2
	公立	326	0.1	282	0.3	190	1.4	4	0.1	802	0.1
	私立	8	0.5	34	1.2	85	1.9	0	0.0	127	1.4
	計	338	0.1	320	0.3	276	1.5	4	0.1	938	0.2
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	国立	121	3.3	76	8.6	0	0.0	3	2.8	200	4.3
	公立	29,245	6.1	25,150	24.5	1,683	12.1	118	4.0	56,196	9.4
	私立	29	2.0	151	5.2	458	10.4	0	0.0	638	7.3
	計	29,395	6.1	25,377	23.8	2,141	11.7	121	3.9	57,034	9.3
学級替え	国立	5	0.1	4	0.5	1	2.4	0	0.0	10	0.2
	公立	88	0.0	81	0.1	39	0.3	5	0.2	213	0.0
	私立	18	1.2	34	1.2	45	1.0	0	0.0	97	1.1
	計	111	0.0	119	0.1	85	0.5	5	0.2	320	0.1
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	国立	7	0.2	1	0.1	1	2.4	0	0.0	9	0.2
	公立	11,506	2.4	5,810	5.7	792	5.7	55	1.9	18,163	3.0
	私立	5	0.3	14	0.5	19	0.4	0	0.0	38	0.4
	計	11,518	2.4	5,825	5.5	812	4.4	55	1.8	18,210	3.0
児童相談所等の関係機関と連携した対応（サポートチームなども含む）	国立	5	0.1	7	0.8	0	0.0	0	0.0	12	0.3
	公立	1,143	0.2	656	0.6	130	0.9	60	2.0	1,989	0.3
	私立	9	0.6	18	0.6	27	0.6	0	0.0	54	0.6
	計	1,157	0.2	681	0.6	157	0.9	60	2.0	2,055	0.3
いじめの認知件数	国立	3,632		885		42		108		4,667	
	公立	479,447		102,738		13,918		2,963		599,066	
	私立	1,466		2,901		4,392		4		8,763	
	計	484,545		106,524		18,352		3,075		612,496	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

(3-9)学校におけるいじめの問題に対する日常の取組

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	国立	72	100.0	76	98.7	16	84.2	39	86.7	203	95.3
	公立	19,217	98.4	9,374	98.7	3,965	96.5	1,033	95.2	33,589	98.2
	私立	218	92.0	673	84.2	1,266	82.3	13	92.9	2,170	83.8
	計	19,507	98.4	10,123	97.6	5,247	92.6	1,085	94.8	35,962	97.2
いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	国立	53	73.6	49	63.6	8	42.1	20	44.4	130	61.0
	公立	17,472	89.5	8,349	87.9	2,943	71.6	761	70.1	29,525	86.3
	私立	105	44.3	272	34.0	555	36.1	2	14.3	934	36.1
	計	17,630	88.9	8,670	83.6	3,506	61.9	783	68.4	30,589	82.6
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	国立	70	97.2	75	97.4	7	36.8	33	73.3	185	86.9
	公立	19,107	97.9	9,271	97.7	2,730	66.5	876	80.7	31,984	93.5
	私立	204	86.1	622	77.8	844	54.9	9	64.3	1,679	64.9
	計	19,381	97.7	9,968	96.1	3,581	63.2	918	80.2	33,848	91.5
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	国立	57	79.2	54	70.1	6	31.6	19	42.2	136	63.8
	公立	17,000	87.1	8,396	88.4	2,303	56.1	759	70.0	28,458	83.2
	私立	132	55.7	374	46.8	548	35.6	6	42.9	1,060	41.0
	計	17,189	86.7	8,824	85.1	2,857	50.4	784	68.5	29,654	80.1
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	国立	68	94.4	74	96.1	16	84.2	21	46.7	179	84.0
	公立	17,893	91.7	9,097	95.8	3,820	93.0	677	62.4	31,487	92.0
	私立	167	70.5	613	76.7	1,161	75.5	4	28.6	1,945	75.2
	計	18,128	91.4	9,784	94.3	4,997	88.2	702	61.4	33,611	90.8
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	国立	51	70.8	53	68.8	13	68.4	17	37.8	134	62.9
	公立	16,294	83.5	8,185	86.2	3,217	78.3	679	62.6	28,375	82.9
	私立	79	33.3	310	38.8	580	37.7	2	14.3	971	37.5
	計	16,424	82.8	8,548	82.4	3,810	67.3	698	61.0	29,480	79.7
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	国立	64	88.9	64	83.1	12	63.2	31	68.9	171	80.3
	公立	17,589	90.1	8,542	90.0	3,701	90.1	937	86.4	30,769	89.9
	私立	93	39.2	333	41.7	631	41.0	0	0.0	1,057	40.8
	計	17,746	89.5	8,939	86.2	4,344	76.7	968	84.6	31,997	86.5
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	国立	28	38.9	16	20.8	3	15.8	11	24.4	58	27.2
	公立	10,438	53.5	5,325	56.1	1,382	33.6	315	29.0	17,460	51.0
	私立	15	6.3	50	6.3	97	6.3	0	0.0	162	6.3
	計	10,481	52.8	5,391	52.0	1,482	26.2	326	28.5	17,680	47.8
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	国立	19	26.4	19	24.7	6	31.6	4	8.9	48	22.5
	公立	7,335	37.6	4,424	46.6	1,273	31.0	287	26.5	13,319	38.9
	私立	20	8.4	143	17.9	235	15.3	0	0.0	398	15.4
	計	7,374	37.2	4,586	44.2	1,514	26.7	291	25.4	13,765	37.2
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	国立	58	80.6	67	87.0	13	68.4	14	31.1	152	71.4
	公立	16,397	84.0	8,445	89.0	3,385	82.4	739	68.1	28,966	84.7
	私立	107	45.1	505	63.2	889	57.8	2	14.3	1,503	58.1
	計	16,562	83.5	9,017	87.0	4,287	75.7	755	66.0	30,621	82.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	国立	60	83.3	58	75.3	14	73.7	32	71.1	164	77.0
	公立	18,337	93.9	8,901	93.8	3,537	86.1	975	89.9	31,750	92.8
	私立	129	54.4	410	51.3	765	49.7	4	28.6	1,308	50.5
	計	18,526	93.4	9,369	90.3	4,316	76.2	1,011	88.4	33,222	89.8
いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	国立	56	77.8	59	76.6	14	73.7	17	37.8	146	68.5
	公立	18,508	94.8	9,025	95.1	3,824	93.1	953	87.8	32,310	94.4
	私立	105	44.3	373	46.7	730	47.5	2	14.3	1,210	46.8
	計	18,669	94.1	9,457	91.2	4,568	80.6	972	85.0	33,666	91.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

(3-10)いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法

①【いじめを認知した学校】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
アンケート調査の実施	国立	70	98.6	69	97.2	13	100.0	14	63.6	166	93.8	
	公立	17,284	99.9	8,432	99.9	2,851	99.7	478	96.2	29,045	99.8	
	私立	92	76.7	398	91.3	682	89.9	1	50.0	1,173	89.1	
	計	17,446	99.8	8,899	99.5	3,546	97.6	493	94.6	30,384	99.3	
実施頻度	年1回	国立	8	11.3	8	11.3	3	23.1	3	13.6	22	12.4
		公立	255	1.5	65	0.8	135	4.7	50	10.1	505	1.7
		私立	22	18.3	61	14.0	137	18.1	0	0.0	220	16.7
		計	285	1.6	134	1.5	275	7.6	53	10.2	747	2.4
	年2～3回	国立	43	60.6	42	59.2	10	76.9	10	45.5	105	59.3
		公立	10,078	58.3	4,126	48.9	2,159	75.5	380	76.5	16,743	57.6
		私立	61	50.8	298	68.3	486	64.0	1	50.0	846	64.2
		計	10,182	58.2	4,466	49.9	2,655	73.1	391	75.0	17,694	57.9
	年4回以上	国立	19	26.8	19	26.8	0	0.0	1	4.5	39	22.0
		公立	6,951	40.2	4,241	50.3	557	19.5	48	9.7	11,797	40.6
		私立	9	7.5	39	8.9	59	7.8	0	0.0	107	8.1
		計	6,979	39.9	4,299	48.1	616	17.0	49	9.4	11,943	39.1
調査方法	記名式	国立	61	85.9	50	70.4	8	61.5	7	31.8	126	71.2
		公立	13,618	78.7	6,448	76.4	1,704	59.6	258	51.9	22,028	75.7
		私立	47	39.2	228	52.3	344	45.3	0	0.0	619	47.0
		計	13,726	78.5	6,726	75.2	2,056	56.6	265	50.9	22,773	74.5
	無記名式	国立	13	18.3	18	25.4	5	38.5	6	27.3	42	23.7
		公立	4,342	25.1	2,403	28.5	973	34.0	178	35.8	7,896	27.1
		私立	34	28.3	114	26.1	229	30.2	1	50.0	378	28.7
		計	4,389	25.1	2,535	28.3	1,207	33.2	185	35.5	8,316	27.2
	記名・無記名の 選択式	国立	5	7.0	8	11.3	2	15.4	1	4.5	16	9.0
		公立	1,694	9.8	1,129	13.4	595	20.8	73	14.7	3,491	12.0
		私立	14	11.7	78	17.9	148	19.5	0	0.0	240	18.2
		計	1,713	9.8	1,215	13.6	745	20.5	74	14.2	3,747	12.3
回答方法	学校で記入	国立	69	97.2	52	73.2	8	61.5	12	54.5	141	79.7
		公立	16,616	96.1	7,643	90.6	2,066	72.2	385	77.5	26,710	91.8
		私立	86	71.7	289	66.3	495	65.2	0	0.0	870	66.1
		計	16,771	95.9	7,984	89.3	2,569	70.7	397	76.2	27,721	90.6
	持ち帰って記入	国立	7	9.9	21	29.6	6	46.2	2	9.1	36	20.3
		公立	1,750	10.1	1,516	18.0	1,040	36.4	125	25.2	4,431	15.2
		私立	6	5.0	121	27.8	219	28.9	1	50.0	347	26.3
		計	1,763	10.1	1,658	18.5	1,265	34.8	128	24.6	4,814	15.7
個別面談の実施	国立	60	84.5	69	97.2	12	92.3	19	86.4	160	90.4	
	公立	15,822	91.5	8,177	96.9	2,596	90.8	412	82.9	27,007	92.8	
	私立	95	79.2	395	90.6	626	82.5	2	100.0	1,118	84.9	
	計	15,977	91.4	8,641	96.6	3,234	89.0	433	83.1	28,285	92.5	
「個人ノート」や「生活ノート」といったよ うな教職員と児童生徒との間で日常的 に行われている日記等	国立	39	54.9	47	66.2	1	7.7	6	27.3	93	52.5	
	公立	7,833	45.3	7,152	84.8	407	14.2	190	38.2	15,582	53.6	
	私立	63	52.5	240	55.0	165	21.7	1	50.0	469	35.6	
	計	7,935	45.4	7,439	83.2	573	15.8	197	37.8	16,144	52.8	
家庭訪問	国立	24	33.8	16	22.5	1	7.7	3	13.6	44	24.9	
	公立	10,848	62.7	6,225	73.8	893	31.2	184	37.0	18,150	62.4	
	私立	19	15.8	86	19.7	185	24.4	0	0.0	290	22.0	
	計	10,891	62.3	6,327	70.7	1,079	29.7	187	35.9	18,484	60.4	
その他	国立	8	11.3	4	5.6	0	0.0	3	13.6	15	8.5	
	公立	1,132	6.5	563	6.7	127	4.4	45	9.1	1,867	6.4	
	私立	14	11.7	31	7.1	53	7.0	1	50.0	99	7.5	
	計	1,154	6.6	598	6.7	180	5.0	49	9.4	1,981	6.5	

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
アンケート調査の実施		国立	1	100.0	6	100.0	5	83.3	11	47.8	23	63.9
		公立	1,963	99.0	961	98.5	1,222	98.5	525	89.4	4,671	97.6
		私立	70	61.9	258	79.6	542	70.7	2	16.7	872	71.7
		計	2,034	97.0	1,225	93.8	1,769	87.8	538	86.5	5,566	92.2
実施頻度	年1回	国立	1	100.0	1	16.7	1	16.7	5	21.7	8	22.2
		公立	44	2.2	17	1.7	117	9.4	106	18.1	284	5.9
		私立	18	15.9	83	25.6	158	20.6	1	8.3	260	21.4
		計	63	3.0	101	7.7	276	13.7	112	18.0	552	9.1
	年2～3回	国立	0	0.0	2	33.3	3	50.0	6	26.1	11	30.6
		公立	1,237	62.4	543	55.6	927	74.7	378	64.4	3,085	64.5
		私立	48	42.5	156	48.1	341	44.5	1	8.3	546	44.9
		計	1,285	61.3	701	53.7	1,271	63.1	385	61.9	3,642	60.3
	年4回以上	国立	0	0.0	3	50.0	1	16.7	0	0.0	4	11.1
		公立	682	34.4	401	41.1	178	14.3	41	7.0	1,302	27.2
		私立	4	3.5	19	5.9	43	5.6	0	0.0	66	5.4
		計	686	32.7	423	32.4	222	11.0	41	6.6	1,372	22.7
調査方法	記名式	国立	0	0.0	4	66.7	3	50.0	6	26.1	13	36.1
		公立	1,278	64.5	585	59.9	729	58.7	243	41.4	2,835	59.2
		私立	33	29.2	124	38.3	247	32.2	0	0.0	404	33.2
		計	1,311	62.5	713	54.6	979	48.6	249	40.0	3,252	53.9
	無記名式	国立	1	100.0	1	16.7	2	33.3	4	17.4	8	22.2
		公立	691	34.9	360	36.9	390	31.4	223	38.0	1,664	34.8
		私立	28	24.8	110	34.0	222	28.9	2	16.7	362	29.8
		計	720	34.4	471	36.1	614	30.5	229	36.8	2,034	33.7
	記名・無記名の 選択式	国立	0	0.0	1	16.7	1	16.7	1	4.3	3	8.3
		公立	209	10.5	129	13.2	204	16.4	90	15.3	632	13.2
		私立	13	11.5	50	15.4	100	13.0	0	0.0	163	13.4
		計	222	10.6	180	13.8	305	15.1	91	14.6	798	13.2
回答方法	学校で記入	国立	1	100.0	3	50.0	3	50.0	7	30.4	14	38.9
		公立	1,871	94.4	881	90.3	919	74.1	381	64.9	4,052	84.7
		私立	66	58.4	207	63.9	396	51.6	2	16.7	671	55.2
		計	1,938	92.5	1,091	83.5	1,318	65.4	390	62.7	4,737	78.5
	持ち帰って記入	国立	0	0.0	4	66.7	4	66.7	7	30.4	15	41.7
		公立	142	7.2	136	13.9	359	28.9	177	30.2	814	17.0
		私立	4	3.5	62	19.1	153	19.9	0	0.0	219	18.0
		計	146	7.0	202	15.5	516	25.6	184	29.6	1,048	17.4
個別面談の実施		国立	0	0.0	6	100.0	4	66.7	14	60.9	24	66.7
		公立	1,819	91.8	933	95.6	1,008	81.2	425	72.4	4,185	87.4
		私立	78	69.0	271	83.6	594	77.4	9	75.0	952	78.3
		計	1,897	90.5	1,210	92.6	1,606	79.7	448	72.0	5,161	85.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったよ うな教職員と児童生徒との間で日常的 に行われている日記等		国立	1	100.0	4	66.7	0	0.0	8	34.8	13	36.1
		公立	1,147	57.9	857	87.8	146	11.8	218	37.1	2,368	49.5
		私立	58	51.3	165	50.9	164	21.4	1	8.3	388	31.9
		計	1,206	57.5	1,026	78.6	310	15.4	227	36.5	2,769	45.9
家庭訪問		国立	0	0.0	1	16.7	0	0.0	10	43.5	11	30.6
		公立	1,371	69.2	715	73.3	294	23.7	220	37.5	2,600	54.3
		私立	10	8.8	57	17.6	115	15.0	4	33.3	186	15.3
		計	1,381	65.9	773	59.2	409	20.3	234	37.6	2,797	46.3
その他		国立	0	0.0	1	16.7	0	0.0	5	21.7	6	16.7
		公立	160	8.1	93	9.5	55	4.4	70	11.9	378	7.9
		私立	18	15.9	20	6.2	73	9.5	3	25.0	114	9.4
		計	178	8.5	114	8.7	128	6.4	78	12.5	498	8.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【合計】

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	
アンケート調査の実施	国立	71	98.6	75	97.4	18	94.7	25	55.6	189	88.7
	公立	19,247	99.8	9,393	99.8	4,073	99.3	1,003	92.5	33,716	99.5
	私立	162	69.5	656	86.3	1,224	80.2	3	21.4	2,045	80.7
	計	19,480	99.5	10,124	98.8	5,315	94.1	1,031	90.2	35,950	98.2
個別面談の実施	国立	60	83.3	75	97.4	16	84.2	33	73.3	184	86.4
	公立	17,641	91.5	9,110	96.8	3,604	87.9	837	77.2	31,192	92.1
	私立	173	74.2	666	87.6	1,220	79.9	11	78.6	2,070	81.7
	計	17,874	91.3	9,851	96.1	4,840	85.7	881	77.1	33,446	91.3
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	国立	40	55.6	51	66.2	1	5.3	14	31.1	106	49.8
	公立	8,980	46.6	8,009	85.1	553	13.5	408	37.6	17,950	53.0
	私立	121	51.9	405	53.3	329	21.6	2	14.3	857	33.8
	計	9,141	46.7	8,465	82.6	883	15.6	424	37.1	18,913	51.6
家庭訪問	国立	24	33.3	17	22.1	1	5.3	13	28.9	55	25.8
	公立	12,219	63.4	6,940	73.7	1,187	28.9	404	37.3	20,750	61.3
	私立	29	12.4	143	18.8	300	19.7	4	28.6	476	18.8
	計	12,272	62.7	7,100	69.3	1,488	26.4	421	36.8	21,281	58.1
その他	国立	8	11.1	5	6.5	0	0.0	8	17.8	21	9.9
	公立	1,292	6.7	656	7.0	182	4.4	115	10.6	2,245	6.6
	私立	32	13.7	51	6.7	126	8.3	4	28.6	213	8.4
	計	1,332	6.8	712	6.9	308	5.5	127	11.1	2,479	6.8

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(3-11)いじめの問題により就学校の指定変更等を受けた児童生徒数

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小学校	1年生	16	15	11	7	12	16	17
	2年生	11	8	11	15	11	24	13
	3年生	16	15	25	13	8	23	19
	4年生	27	26	37	31	22	37	31
	5年生	42	46	43	28	32	46	47
	6年生	68	43	51	37	47	73	67
	計	180	153	178	131	132	219	194
中学校	1年生	166	120	85	88	66	103	107
	2年生	102	83	70	67	58	74	75
	3年生	52	42	22	29	24	36	31
	計	320	245	177	184	148	213	213
特別支援学校	小学部	0	0	0	0	0	1	0
	中学部	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	1	0
合計		500	398	355	315	280	433	407
就学校の指定の変更又は区域外就学を認めた市町村数		164	161	163	130	140	176	149

(注)児童生徒数については、1人の児童生徒について、年度内に複数回、就学校の指定の変更等を行った場合、延べ数で計上。

<参考8> いじめの発見のきっかけの推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
学校の教職員等が発見	30年度	295,536	69.4	52,290	53.5	10,676	60.3	1,841	68.8	360,343	66.2	
		元年度	342,262	70.6	57,527	54.0	10,743	58.5	2,070	67.3	412,602	67.4
	学級担任が発見	30年度	46,457	10.9	9,926	10.2	999	5.6	534	20.0	57,916	10.6
		元年度	51,973	10.7	10,253	9.6	1,050	5.7	538	17.5	63,814	10.4
	学級担任以外の教職員が発見(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	30年度	5,676	1.3	6,093	6.2	583	3.3	108	4.0	12,460	2.3
		元年度	6,636	1.4	6,195	5.8	619	3.4	140	4.6	13,590	2.2
	養護教諭が発見	30年度	1,207	0.3	779	0.8	134	0.8	3	0.1	2,123	0.4
		元年度	1,163	0.2	770	0.7	155	0.8	1	0.0	2,089	0.3
	スクールカウンセラー等の相談員が発見	30年度	500	0.1	293	0.3	49	0.3	2	0.1	844	0.2
		元年度	565	0.1	305	0.3	74	0.4	4	0.1	948	0.2
	アンケート調査など学校の取組により発見	30年度	241,696	56.8	35,199	36.0	8,911	50.3	1,194	44.6	287,000	52.8
		元年度	281,925	58.2	40,004	37.6	8,845	48.2	1,387	45.1	332,161	54.2
	学校の教職員以外からの情報により発見	30年度	130,308	30.6	45,414	46.5	7,033	39.7	835	31.2	183,590	33.8
			元年度	142,283	29.4	48,997	46.0	7,609	41.5	1,005	32.7	199,894
本人からの訴え		30年度	69,961	16.4	24,560	25.1	4,407	24.9	489	18.3	99,417	18.3
		元年度	75,366	15.6	26,822	25.2	4,840	26.4	591	19.2	107,619	17.6
当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え		30年度	41,201	9.7	13,511	13.8	1,575	8.9	194	7.2	56,481	10.4
		元年度	46,051	9.5	14,432	13.5	1,622	8.8	225	7.3	62,330	10.2
児童生徒(本人を除く)からの情報		30年度	12,837	3.0	5,267	5.4	786	4.4	100	3.7	18,990	3.5
		元年度	14,486	3.0	5,630	5.3	784	4.3	108	3.5	21,008	3.4
保護者(本人の保護者を除く)からの情報		30年度	5,209	1.2	1,653	1.7	167	0.9	23	0.9	7,052	1.3
		元年度	5,312	1.1	1,717	1.6	248	1.4	61	2.0	7,338	1.2
地域の住民からの情報		30年度	318	0.1	108	0.1	4	0.0	1	0.0	431	0.1
		元年度	290	0.1	94	0.1	7	0.0	1	0.0	392	0.1
学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報		30年度	548	0.1	168	0.2	39	0.2	25	0.9	780	0.1
		元年度	580	0.1	169	0.2	56	0.3	17	0.6	822	0.1
その他(匿名による投書など)	30年度	234	0.1	147	0.2	55	0.3	3	0.1	439	0.1	
	元年度	198	0.0	133	0.1	52	0.3	2	0.1	385	0.1	
計	30年度	425,844	100.0	97,704	100.0	17,709	100.0	2,676	100.0	543,933	100.0	
	元年度	484,545	100.0	106,524	100.0	18,352	100.0	3,075	100.0	612,496	100.0	

(注)「学校の教職員等が発見」か「学校の教職員以外からの情報により発見」のいずれかを選択し、その内訳についても該当するもの一つを選択している。

<参考9> いじめられた児童生徒の相談の状況の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
学級担任に相談	30年度	348,047	81.7	73,875	75.6	11,726	66.2	1,999	74.7	435,647	80.1
	元年度	398,877	82.3	81,298	76.3	12,434	67.8	2,394	77.9	495,003	80.8
学級担任以外の教職員に相談(養護教諭、スクールカウンセラー等の相談員を除く)	30年度	20,139	4.7	18,159	18.6	3,786	21.4	379	14.2	42,463	7.8
	元年度	21,602	4.5	19,285	18.1	4,062	22.1	410	13.3	45,359	7.4
養護教諭に相談	30年度	8,694	2.0	5,558	5.7	1,627	9.2	82	3.1	15,961	2.9
	元年度	8,729	1.8	5,252	4.9	1,712	9.3	78	2.5	15,771	2.6
スクールカウンセラー等の相談員に相談	30年度	5,877	1.4	3,899	4.0	1,257	7.1	36	1.3	11,069	2.0
	元年度	6,339	1.3	3,633	3.4	1,338	7.3	48	1.6	11,358	1.9
学校以外の相談機関に相談(電話相談やメール等も含む)	30年度	1,602	0.4	1,151	1.2	249	1.4	19	0.7	3,021	0.6
	元年度	1,699	0.4	928	0.9	252	1.4	30	1.0	2,909	0.5
保護者や家族等に相談	30年度	93,986	22.1	25,489	26.1	4,252	24.0	372	13.9	124,099	22.8
	元年度	100,946	20.8	26,321	24.7	4,553	24.8	408	13.3	132,228	21.6
友人に相談	30年度	25,324	5.9	9,388	9.6	2,699	15.2	99	3.7	37,510	6.9
	元年度	27,884	5.8	9,678	9.1	2,781	15.2	109	3.5	40,452	6.6
その他の人(地域の人など)に相談	30年度	1,804	0.4	321	0.3	119	0.7	31	1.2	2,275	0.4
	元年度	1,893	0.4	351	0.3	100	0.5	29	0.9	2,373	0.4
誰にも相談していない	30年度	22,795	5.4	5,333	5.5	1,883	10.6	282	10.5	30,293	5.6
	元年度	25,548	5.3	5,627	5.3	1,664	9.1	290	9.4	33,129	5.4

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 学校が当該児童生徒に対するいじめを認知した時点において、当該児童生徒が誰に相談しているのか、該当するものを選択。

(注3) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考10> いじめの態様の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	30年度	264,102	62.0	64,864	66.4	10,871	61.4	1,433	53.6	341,270	62.7
	元年度	295,652	61.0	70,760	66.4	11,331	61.7	1,674	54.4	379,417	61.9
仲間はずれ、集団による無視をされる。	30年度	59,068	13.9	12,200	12.5	2,755	15.6	167	6.2	74,190	13.6
	元年度	67,220	13.9	13,256	12.4	2,971	16.2	224	7.3	83,671	13.7
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。	30年度	100,103	23.5	13,787	14.1	1,812	10.2	609	22.8	116,311	21.4
	元年度	114,138	23.6	14,615	13.7	1,801	9.8	678	22.0	131,232	21.4
ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。	30年度	24,713	5.8	4,422	4.5	719	4.1	169	6.3	30,023	5.5
	元年度	27,488	5.7	4,764	4.5	655	3.6	213	6.9	33,120	5.4
金品をたかられる。	30年度	4,285	1.0	1,012	1.0	360	2.0	43	1.6	5,700	1.0
	元年度	4,455	0.9	1,154	1.1	480	2.6	71	2.3	6,160	1.0
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	30年度	23,438	5.5	5,476	5.6	891	5.0	134	5.0	29,939	5.5
	元年度	27,314	5.6	5,549	5.2	964	5.3	138	4.5	33,965	5.5
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	30年度	34,243	8.0	6,643	6.8	1,090	6.2	196	7.3	42,172	7.8
	元年度	40,810	8.4	7,823	7.3	1,237	6.7	259	8.4	50,129	8.2
パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる。	30年度	4,606	1.1	8,128	8.3	3,387	19.1	213	8.0	16,334	3.0
	元年度	5,608	1.2	8,629	8.1	3,437	18.7	250	8.1	17,924	2.9
その他	30年度	18,801	4.4	3,214	3.3	978	5.5	229	8.6	23,222	4.3
	元年度	22,112	4.6	3,326	3.1	947	5.2	206	6.7	26,591	4.3

(注1)複数回答可とする。1件のいじめであっても、複数の態様に該当する場合には、それぞれの項目に計上。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考11> いじめる児童生徒への特別な対応の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計		
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	
スクールカウンセラー等の相談員がカウンセリングを行う	30年度	5,543	1.3	2,989	3.1	1,319	7.4	77	2.9	9,928	1.8	
	元年度	5,881	1.2	2,852	2.7	1,544	8.4	96	3.1	10,373	1.7	
校長、教頭が指導	30年度	19,968	4.7	3,642	3.7	2,454	13.9	166	6.2	26,230	4.8	
	元年度	20,412	4.2	3,441	3.2	2,595	14.1	212	6.9	26,660	4.4	
別室指導	30年度	42,723	10.0	14,301	14.6	3,692	20.8	853	31.9	61,569	11.3	
	元年度	33,909	7.0	12,419	11.7	3,752	20.4	823	26.8	50,903	8.3	
学級替え	30年度	249	0.1	160	0.2	103	0.6	6	0.2	518	0.1	
	元年度	98	0.0	70	0.1	58	0.3	11	0.4	237	0.0	
退学・転学	懲戒退学	30年度	1	0.0	8	0.0	23	0.1	0	0.0	32	0.0
		元年度	0	0.0	5	0.0	26	0.1	0	0.0	31	0.0
	その他	30年度	36	0.0	78	0.1	225	1.3	3	0.1	342	0.1
		元年度	28	0.0	59	0.1	242	1.3	2	0.1	331	0.1
停学	30年度	—	—	—	—	661	3.7	11	0.4	672	0.1	
	元年度	—	—	—	—	630	3.4	1	0.0	631	0.1	
出席停止	30年度	0	0.0	1	0.0	—	—	—	—	1	0.0	
	元年度	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	0	0.0	
自宅学習・自宅謹慎	30年度	—	—	—	—	1,236	7.0	28	1.0	1,264	0.2	
	元年度	—	—	—	—	1,396	7.6	56	1.8	1,452	0.2	
訓告	30年度	31	0.0	241	0.2	359	2.0	12	0.4	643	0.1	
	元年度	34	0.0	238	0.2	351	1.9	5	0.2	628	0.1	
保護者への報告	30年度	174,714	41.0	65,240	66.8	7,103	40.1	1,088	40.7	248,145	45.6	
	元年度	206,478	42.6	72,734	68.3	8,284	45.1	1,479	48.1	288,975	47.2	
いじめられた児童生徒やその保護者に対する謝罪の指導	30年度	178,879	42.0	51,521	52.7	4,598	26.0	921	34.4	235,919	43.4	
	元年度	221,601	45.7	57,837	54.3	5,021	27.4	1,248	40.6	285,707	46.6	
関係機関等との連携	30年度	2,617	0.6	1,460	1.5	406	2.3	186	7.0	4,669	0.9	
	元年度	2,826	0.6	1,720	1.5	516	2.9	155	4.9	5,217	0.8	

(注1)複数回答可とする。

(注2)構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考12> いじめられた児童生徒への特別な対応の推移

【国公立】

区分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
スクールカウンセラー等の相談員が継続的にカウンセリングを行う	30年度	7,702	1.8	6,734	6.9	2,848	16.1	141	5.3	17,425	3.2
	元年度	7,479	1.5	6,334	5.9	3,160	17.2	131	4.3	17,104	2.8
別室の提供や常時教職員が付くなどして、心身の安全を確保	30年度	11,010	2.6	8,236	8.4	1,658	9.4	591	22.1	21,495	4.0
	元年度	9,786	2.0	7,828	7.3	2,059	11.2	541	17.6	20,214	3.3
緊急避難として欠席	30年度	328	0.1	325	0.3	246	1.4	9	0.3	908	0.2
	元年度	338	0.1	320	0.3	276	1.5	4	0.1	938	0.2
学級担任や他の教職員等が家庭訪問を実施	30年度	31,795	7.5	27,416	28.1	2,184	12.3	121	4.5	61,516	11.3
	元年度	29,395	6.1	25,377	23.8	2,141	11.7	121	3.9	57,034	9.3
学級替え	30年度	266	0.1	207	0.2	125	0.7	4	0.1	602	0.1
	元年度	111	0.0	119	0.1	85	0.5	5	0.2	320	0.1
当該いじめについて、教育委員会と連携して対応	30年度	9,397	2.2	5,829	6.0	718	4.1	44	1.6	15,988	2.9
	元年度	11,518	2.4	5,825	5.5	812	4.4	55	1.8	18,210	3.0
児童相談所等の関係機関と連携した対応(サポートチームなども含む)	30年度	990	0.2	705	0.7	147	0.8	26	1.0	1,868	0.3
	元年度	1,157	0.2	681	0.6	157	0.9	60	2.0	2,055	0.3

(注1) 複数回答可とする。

(注2) 構成比は、各区分における認知件数に対する割合。

<参考13> 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組の推移

【国公立】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
職員会議等を通じて、いじめの問題について教職員間で共通理解を図った。	30年度	19,660	98.4	10,127	97.3	5,220	92.0	1,075	94.4	36,082	97.0
	元年度	19,507	98.4	10,123	97.6	5,247	92.6	1,085	94.8	35,962	97.2
いじめの問題に関する校内研修を実施した。	30年度	17,461	87.4	8,509	81.8	3,362	59.3	748	65.7	30,080	80.9
	元年度	17,630	88.9	8,670	83.6	3,506	61.9	783	68.4	30,589	82.6
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	30年度	19,417	97.2	9,853	94.7	3,380	59.6	884	77.6	33,534	90.2
	元年度	19,381	97.7	9,968	96.1	3,581	63.2	918	80.2	33,848	91.5
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	30年度	17,030	85.3	8,728	83.9	2,747	48.4	768	67.4	29,273	78.7
	元年度	17,189	86.7	8,824	85.1	2,857	50.4	784	68.5	29,654	80.1
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	30年度	17,689	88.6	9,633	92.6	4,884	86.1	673	59.1	32,879	88.4
	元年度	18,128	91.4	9,784	94.3	4,997	88.2	702	61.4	33,611	90.8
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	30年度	16,131	80.8	8,321	80.0	3,675	64.8	689	60.5	28,816	77.5
	元年度	16,424	82.8	8,548	82.4	3,810	67.3	698	61.0	29,480	79.7
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得るよう努めた。	30年度	17,502	87.6	8,733	83.9	4,235	74.6	952	83.6	31,422	84.5
	元年度	17,746	89.5	8,939	86.2	4,344	76.7	968	84.6	31,997	86.5
PTAなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	30年度	10,080	50.5	4,948	47.6	1,386	24.4	318	27.9	16,732	45.0
	元年度	10,481	52.8	5,391	52.0	1,482	26.2	326	28.5	17,680	47.8
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	30年度	6,916	34.6	4,213	40.5	1,382	24.4	259	22.7	12,770	34.3
	元年度	7,374	37.2	4,586	44.2	1,514	26.7	291	25.4	13,765	37.2
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	30年度	16,370	82.0	9,095	87.4	4,297	75.7	712	62.5	30,474	81.9
	元年度	16,562	83.5	9,017	87.0	4,287	75.7	755	66.0	30,621	82.7
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	30年度	18,497	92.6	9,259	89.0	4,256	75.0	997	87.5	33,009	88.8
	元年度	18,526	93.4	9,369	90.3	4,316	76.2	1,011	88.4	33,222	89.8
いじめ防止対策推進法第22条に基づく、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	30年度	18,018	90.2	9,164	88.1	4,490	79.1	908	79.7	32,580	87.6
	元年度	18,669	94.1	9,457	91.2	4,568	80.6	972	85.0	33,666	91.0

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分における学校総数に対する割合。

<参考14> いじめの日常的な実態把握のために、学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法の推移

①【いじめを認知した学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
アンケート調査の実施	30年度	17,113	99.8	8,812	99.4	3,493	98.2	462	95.1	29,880	99.4
	元年度	17,446	99.8	8,899	99.5	3,546	97.6	493	94.6	30,384	99.3
個別面談の実施	30年度	15,864	92.5	8,582	96.8	3,257	91.6	407	83.7	28,110	93.5
	元年度	15,977	91.4	8,641	96.6	3,234	89.0	433	83.1	28,285	92.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	30年度	8,073	47.1	7,383	83.3	588	16.5	207	42.6	16,251	54.1
	元年度	7,935	45.4	7,439	83.2	573	15.8	197	37.8	16,144	52.8
家庭訪問	30年度	12,016	70.1	6,762	76.3	1,178	33.1	194	39.9	20,150	67.1
	元年度	10,891	62.3	6,327	70.7	1,079	29.7	187	35.9	18,484	60.4
その他	30年度	1,140	6.6	637	7.2	154	4.3	55	11.3	1,986	6.6
	元年度	1,154	6.6	598	6.7	180	5.0	49	9.4	1,981	6.5

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数に対する割合。

②【いじめを認知していない学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
アンケート調査の実施	30年度	2,511	97.1	1,340	93.8	1,850	88.1	565	86.7	6,266	92.6
	元年度	2,034	97.0	1,225	93.8	1,769	87.8	538	86.5	5,566	92.2
個別面談の実施	30年度	2,347	90.8	1,316	92.1	1,699	80.9	461	70.7	5,823	86.1
	元年度	1,897	90.5	1,210	92.6	1,606	79.7	448	72.0	5,161	85.5
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	30年度	1,519	58.8	1,111	77.7	342	16.3	231	35.4	3,203	47.3
	元年度	1,206	57.5	1,026	78.6	310	15.4	227	36.5	2,769	45.9
家庭訪問	30年度	1,887	73.0	902	63.1	506	24.1	285	43.7	3,580	52.9
	元年度	1,381	65.9	773	59.2	409	20.3	234	37.6	2,797	46.3
その他	30年度	255	9.9	126	8.8	151	7.2	74	11.3	606	9.0
	元年度	178	8.5	114	8.7	128	6.4	78	12.5	498	8.2

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知していない学校数に対する割合。

③【いじめを認知した学校+いじめを認知していない学校(国公立)】

区 分		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		計	
		学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
アンケート調査の実施	30年度	19,624	99.5	10,152	98.6	5,343	94.5	1,027	90.2	36,146	98.2
	元年度	19,480	99.5	10,124	98.8	5,315	94.1	1,031	90.2	35,950	98.2
個別面談の実施	30年度	18,211	92.3	9,898	96.2	4,956	87.6	868	76.3	33,933	92.2
	元年度	17,874	91.3	9,851	96.1	4,840	85.7	881	77.1	33,446	91.3
「個人ノート」や「生活ノート」といったような教職員と児童生徒との間で日常的に行われている日記等	30年度	9,592	48.6	8,494	82.5	930	16.4	438	38.5	19,454	52.8
	元年度	9,141	46.7	8,465	82.6	883	15.6	424	37.1	18,913	51.6
家庭訪問	30年度	13,903	70.5	7,664	74.5	1,684	29.8	479	42.1	23,730	64.5
	元年度	12,272	62.7	7,100	69.3	1,488	26.4	421	36.8	21,281	58.1
その他	30年度	1,395	7.1	763	7.4	305	5.4	129	11.3	2,592	7.0
	元年度	1,332	6.8	712	6.9	308	5.5	127	11.1	2,479	6.8

(注1)複数回答可とする。ただし、1校において、同じ区分の取組を複数回実施している場合でも、1校と数える。

(注2)高等学校の全定併置校や通信制併設校等は、全日制、定時制、通信制をそれぞれ1校として計上。

(注3)構成比は、各区分におけるいじめを認知した学校数といじめを認知していない学校数の合計に対する割合。

(3-12) いじめの認知件数及びアンケート調査実施状況

① 都道府県別(国公立)

いじめの認知件数 (件)							アンケート調査実施状況		
都道府県		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計	1,000人当たりの認知件数	実施学校数(校)	実施率
1	北海道	18,694	3,476	1,780	91	24,041	46.5	2,010	99.7%
2	青森県	4,840	1,246	204	30	6,320	51.1	550	100.0%
3	岩手県	6,071	1,476	381	76	8,004	64.1	580	99.7%
4	宮城県	13,928	2,577	291	48	16,844	70.1	709	98.2%
5	秋田県	3,427	744	239	13	4,423	49.6	381	98.4%
6	山形県	9,975	2,439	456	73	12,943	115.7	424	99.3%
7	福島県	6,439	1,710	358	27	8,534	44.7	785	98.2%
8	茨城県	22,547	5,266	281	97	28,191	88.1	883	98.7%
9	栃木県	4,155	1,515	282	51	6,003	28.7	627	99.4%
10	群馬県	3,508	927	446	244	5,125	24.8	603	99.3%
11	埼玉県	18,952	3,920	358	31	23,261	31.4	1,504	98.1%
12	千葉県	43,169	8,194	1,113	374	52,850	83.4	1,428	98.8%
13	東京都	57,663	7,305	350	40	65,358	51.8	2,563	94.0%
14	神奈川県	23,095	5,277	722	94	29,188	32.3	1,632	96.6%
15	新潟県	16,859	2,688	756	87	20,390	90.2	843	99.5%
16	富山県	1,049	526	154	31	1,760	16.5	331	98.2%
17	石川県	1,633	512	135	14	2,294	18.7	362	99.2%
18	福井県	945	373	163	2	1,483	17.2	313	96.9%
19	山梨県	6,098	1,586	235	48	7,967	88.3	319	96.4%
20	長野県	7,758	2,020	325	95	10,198	45.1	691	96.9%
21	岐阜県	7,559	2,667	637	99	10,962	49.5	679	99.9%
22	静岡県	10,863	3,343	124	15	14,345	36.5	987	98.9%
23	愛知県	22,127	6,323	1,146	28	29,624	35.7	1,695	98.8%
24	三重県	2,401	873	253	17	3,544	18.2	615	98.6%
25	滋賀県	5,577	2,013	231	32	7,853	47.5	408	99.0%
26	京都府	18,355	3,322	531	221	22,429	83.9	697	96.8%
27	大阪府	37,409	5,753	629	120	43,911	48.5	1,837	98.2%
28	兵庫県	16,313	5,887	779	144	23,123	39.8	1,387	98.0%
29	奈良県	6,497	1,228	356	38	8,119	54.9	394	100.0%
30	和歌山県	5,726	516	147	26	6,415	65.1	433	99.1%
31	鳥取県	1,611	464	60	71	2,206	36.9	227	97.0%
32	島根県	1,568	753	224	62	2,607	35.7	357	97.8%
33	岡山県	2,268	1,038	361	163	3,830	18.3	652	98.5%
34	広島県	4,702	2,001	306	31	7,040	23.2	903	98.3%
35	山口県	2,906	1,207	252	41	4,406	31.6	551	98.9%
36	徳島県	1,996	705	55	12	2,768	37.9	301	97.4%
37	香川県	1,851	1,185	143	11	3,190	30.6	287	98.0%
38	愛媛県	1,432	783	143	14	2,372	16.5	496	98.4%
39	高知県	2,645	781	376	53	3,855	55.6	374	97.4%
40	福岡県	8,820	2,921	374	28	12,143	21.9	1,323	99.0%
41	佐賀県	674	461	197	5	1,337	13.8	336	99.7%
42	長崎県	2,025	641	193	20	2,879	19.7	611	98.4%
43	熊本県	4,679	1,261	517	82	6,539	33.3	622	99.7%
44	大分県	9,436	1,577	312	82	11,407	93.8	450	97.6%
45	宮崎県	13,359	1,540	240	32	15,171	122.4	450	99.6%
46	鹿児島県	7,825	1,958	532	34	10,349	53.8	843	99.3%
47	沖縄県	13,116	1,546	205	28	14,895	69.5	497	95.8%
合	計	484,545	106,524	18,352	3,075	612,496	46.5	35,950	98.2%
平成30年度		425,844	97,704	17,709	2,676	543,933	40.9	36,146	98.2%

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

② 指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

いじめの認知件数		(件)	アンケート調査実施状況		
指定都市	認知件数	1,000人当りの認知件数	実施学校数(校)	実施率	
1	札幌市	9,146	65.2	314	100.0%
2	仙台市	13,767	170.9	193	99.5%
3	さいたま市	1,433	14.0	169	99.4%
4	千葉市	1,875	25.8	171	100.0%
5	川崎市	4,427	40.8	176	98.3%
6	横浜市	5,693	21.4	510	99.4%
7	相模原市	1,697	32.7	108	100.0%
8	新潟市	15,431	259.3	170	100.0%
9	静岡市	2,923	59.8	132	100.0%
10	浜松市	1,502	23.4	147	100.0%
11	名古屋	2,610	14.9	390	99.0%
12	京都市	2,859	30.0	254	100.0%
13	大阪市	22,270	125.2	443	99.6%
14	堺市	1,493	22.8	137	97.9%
15	神戸市	6,866	58.9	259	98.5%
16	岡山市	622	11.3	130	100.0%
17	広島市	4,725	46.6	218	100.0%
18	北九州市	2,843	39.9	201	100.0%
19	福岡市	2,641	21.5	225	100.0%
20	熊本市	3,917	63.6	138	100.0%
合計		108,740	53.4	4,485	99.5%
平成30年度		102,306	50.0	4,487	99.6%

(3-13)いじめの現在の状況(国公私立)

①都道府県別(国公私立)

	都道府県	解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中		その他	
		件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合
1	北海道	22,933	95.4%	1,039	4.3%	69	0.3%
2	青森県	5,349	84.6%	957	15.1%	14	0.2%
3	岩手県	6,867	85.8%	1,108	13.8%	29	0.4%
4	宮城県	14,277	84.8%	2,557	15.2%	10	0.1%
5	秋田県	4,114	93.0%	304	6.9%	5	0.1%
6	山形県	11,299	87.3%	1,636	12.6%	8	0.1%
7	福島県	7,546	88.4%	963	11.3%	25	0.3%
8	茨城県	24,098	85.5%	4,064	14.4%	29	0.1%
9	栃木県	4,929	82.1%	1,065	17.7%	9	0.1%
10	群馬県	4,138	80.7%	981	19.1%	6	0.1%
11	埼玉県	17,767	76.4%	5,471	23.5%	23	0.1%
12	千葉県	43,008	81.4%	9,798	18.5%	44	0.1%
13	東京都	54,955	84.1%	10,346	15.8%	57	0.1%
14	神奈川県	22,345	76.6%	6,774	23.2%	69	0.2%
15	新潟県	19,513	95.7%	855	4.2%	22	0.1%
16	富山県	1,435	81.5%	314	17.8%	11	0.6%
17	石川県	1,799	78.4%	485	21.1%	10	0.4%
18	福井県	1,263	85.2%	217	14.6%	3	0.2%
19	山梨県	6,900	86.6%	1,057	13.3%	10	0.1%
20	長野県	9,117	89.4%	1,060	10.4%	21	0.2%
21	岐阜県	8,604	78.5%	2,327	21.2%	31	0.3%
22	静岡県	9,469	66.0%	4,803	33.5%	73	0.5%
23	愛知県	22,844	77.1%	6,696	22.6%	84	0.3%
24	三重県	2,717	76.7%	820	23.1%	7	0.2%
25	滋賀県	6,667	84.9%	1,182	15.1%	4	0.1%
26	京都府	18,443	82.2%	3,949	17.6%	37	0.2%
27	大阪府	38,174	86.9%	5,650	12.9%	87	0.2%
28	兵庫県	18,518	80.1%	4,599	19.9%	6	0.0%
29	奈良県	6,258	77.1%	1,803	22.2%	58	0.7%
30	和歌山県	5,983	93.3%	430	6.7%	2	0.0%
31	鳥取県	1,910	86.6%	286	13.0%	10	0.5%
32	島根県	2,012	77.2%	579	22.2%	16	0.6%
33	岡山県	2,963	77.4%	838	21.9%	29	0.8%
34	広島県	5,476	77.8%	1,529	21.7%	35	0.5%
35	山口県	3,258	73.9%	1,129	25.6%	19	0.4%
36	徳島県	2,537	91.7%	226	8.2%	5	0.2%
37	香川県	2,631	82.5%	556	17.4%	3	0.1%
38	愛媛県	1,910	80.5%	457	19.3%	5	0.2%
39	高知県	2,923	75.8%	925	24.0%	7	0.2%
40	福岡県	10,525	86.7%	1,589	13.1%	29	0.2%
41	佐賀県	1,063	79.5%	245	18.3%	29	2.2%
42	長崎県	2,688	93.4%	183	6.4%	8	0.3%
43	熊本県	5,996	91.7%	535	8.2%	8	0.1%
44	大分県	9,554	83.8%	1,833	16.1%	20	0.2%
45	宮崎県	11,843	78.1%	3,325	21.9%	3	0.0%
46	鹿児島県	9,267	89.5%	1,071	10.3%	11	0.1%
47	沖縄県	11,479	77.1%	3,290	22.1%	126	0.8%
合	計	509,364	83.2%	101,906	16.6%	1,226	0.2%

(注1) 「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

(注2) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別(指定都市立小・中・高・特別支援学校)

指定都市		解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中		その他	
		件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合
1	札幌市	8,704	95.2%	439	4.8%	3	0.0%
2	仙台市	11,860	86.1%	1,906	13.8%	1	0.0%
3	さいたま市	1,032	72.0%	400	27.9%	1	0.1%
4	千葉市	1,345	71.7%	526	28.1%	4	0.2%
5	川崎市	3,267	73.8%	1,158	26.2%	2	0.0%
6	横浜市	3,536	62.1%	2,123	37.3%	34	0.6%
7	相模原市	1,406	82.9%	289	17.0%	2	0.1%
8	新潟市	15,198	98.5%	221	1.4%	12	0.1%
9	静岡市	2,027	69.3%	889	30.4%	7	0.2%
10	浜松市	899	59.9%	603	40.1%	0	0.0%
11	名古屋市	1,601	61.3%	988	37.9%	21	0.8%
12	京都市	2,220	77.6%	628	22.0%	11	0.4%
13	大阪市	21,404	96.1%	832	3.7%	34	0.2%
14	堺市	869	58.2%	613	41.1%	11	0.7%
15	神戸市	5,444	79.3%	1,420	20.7%	2	0.0%
16	岡山市	532	85.5%	81	13.0%	9	1.4%
17	広島市	3,713	78.6%	998	21.1%	14	0.3%
18	北九州市	2,829	99.5%	14	0.5%	0	0.0%
19	福岡市	2,019	76.4%	617	23.4%	5	0.2%
20	熊本市	3,577	91.3%	340	8.7%	0	0.0%
合計		93,482	86.0%	15,085	13.9%	173	0.2%

(注)「その他」とは、いじめの問題による就学校の指定変更、公立から私立、私立から公立などの転学や退学等。

②指定都市別（指定都市立小・中・高・特別支援学校）

指定都市	学校の教職員等が発見										学校の教職員以外からの情報により発見										本人からの訴え										当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え										児童生徒（本人を除く）からの情報										保護者（本人の保護者を除く）からの情報										地域の住民からの情報										学校以外の関係機関（相談機関含む）からの情報										その他（匿名による投書など）									
	学級担任が発見		学級担任以外が発見		養護教諭が発見		スクールカウンセラー等が発見		アンケート調査など学校取組により発見		本人からの訴え		当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え		児童生徒（本人を除く）からの情報		保護者（本人の保護者を除く）からの情報		地域の住民からの情報		学校以外の関係機関（相談機関含む）からの情報		その他（匿名による投書など）																																																																			
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)																																																										
1	札幌市	6,970	76.2	1,124	12.3	68	0.7	34	0.4	4	0.0	5,740	62.8	2,176	23.8	1,641	17.9	366	4.0	130	1.4	38	0.4	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0																																																											
2	仙台市	10,409	75.6	622	4.5	125	0.9	23	0.2	3	0.0	9,636	70.0	3,358	24.4	1,872	13.6	1,185	8.6	194	1.4	76	0.6	11	0.1	17	0.1	3	0.0	0	0.0																																																											
3	さいたま市	289	20.2	131	9.1	42	2.9	3	0.2	2	0.1	111	7.7	1,144	79.8	443	30.9	570	39.8	81	5.7	42	2.9	3	0.2	5	0.3	0	0.0	0	0.0																																																											
4	千葉市	1,011	53.9	188	10.0	10	0.5	3	0.2	2	0.1	808	43.1	864	46.1	396	21.1	358	19.1	50	2.7	53	2.8	2	0.1	5	0.3	0	0.0	0	0.0																																																											
5	川崎市	2,201	49.7	736	16.6	82	1.9	13	0.3	2	0.0	1,368	30.9	2,226	50.3	1,203	27.2	667	15.1	282	6.4	66	1.5	3	0.1	4	0.1	1	0.0	0	0.0																																																											
6	横浜市	1,431	25.1	809	14.2	248	4.4	31	0.5	6	0.1	337	5.9	4,262	74.9	1,546	27.2	2,248	39.5	282	5.0	148	2.6	11	0.2	23	0.4	4	0.1	0	0.0																																																											
7	相模原市	622	36.7	363	21.4	50	2.9	5	0.3	1	0.1	203	12.0	1,075	63.3	547	32.2	432	25.5	75	4.4	15	0.9	2	0.1	4	0.2	0	0.0	0	0.0																																																											
8	新潟市	11,461	74.3	891	5.8	224	1.5	38	0.2	5	0.0	10,303	66.8	3,970	25.7	2,366	15.3	1,060	6.9	442	2.9	87	0.6	4	0.0	11	0.1	0	0.0	0	0.0																																																											
9	静岡市	2,571	88.0	173	5.9	12	0.4	2	0.1	4	0.1	2,380	81.4	352	12.0	184	6.3	133	4.6	19	0.7	15	0.5	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0																																																											
10	浜松市	630	41.9	157	10.5	43	2.9	5	0.3	1	0.1	424	28.2	872	58.1	299	19.9	481	32.0	59	3.9	26	1.7	1	0.1	2	0.1	4	0.3	0	0.0																																																											
11	名古屋市	594	22.8	327	12.5	98	3.8	6	0.2	8	0.3	155	5.9	2,016	77.2	696	26.7	949	36.4	183	7.0	171	6.6	7	0.3	8	0.3	2	0.1	0	0.0																																																											
12	京都市	1,098	38.4	443	15.5	219	7.7	17	0.6	3	0.1	416	14.6	1,761	61.6	726	25.4	724	25.3	186	6.5	110	3.8	5	0.2	7	0.2	3	0.1	0	0.0																																																											
13	大阪市	17,844	80.1	2,874	12.9	378	1.7	90	0.4	10	0.0	14,492	65.1	4,426	19.9	3,133	14.1	672	3.0	475	2.1	121	0.5	7	0.0	1	0.0	17	0.1	0	0.0																																																											
14	堺市	723	48.4	152	10.2	56	3.8	2	0.1	1	0.1	512	34.3	770	51.6	324	21.7	318	21.3	77	5.2	47	3.1	0	0.0	4	0.3	0	0.0	0	0.0																																																											
15	神戸市	2,218	32.3	1,345	19.6	640	9.3	30	0.4	5	0.1	198	2.9	4,648	67.7	1,789	26.1	2,071	30.2	496	7.2	238	3.5	16	0.2	38	0.6	0	0.0	0	0.0																																																											
16	岡山市	171	27.5	73	11.7	43	6.9	5	0.8	1	0.2	49	7.9	451	72.5	138	22.2	228	36.7	46	7.4	33	5.3	2	0.3	3	0.5	1	0.2	0	0.0																																																											
17	広島市	2,060	43.6	454	9.6	248	5.2	17	0.4	11	0.2	1,330	28.1	2,665	56.4	979	20.7	1,269	26.9	307	6.5	87	1.8	12	0.3	7	0.1	4	0.1	0	0.0																																																											
18	北九州市	2,050	72.1	102	3.6	23	0.8	2	0.1	1	0.0	1,922	67.6	793	27.9	453	15.9	243	8.5	60	2.1	29	1.0	2	0.1	1	0.0	5	0.2	0	0.0																																																											
19	福岡市	1,152	43.6	304	11.5	105	4.0	8	0.3	6	0.2	729	27.6	1,489	56.4	658	24.9	582	22.0	138	5.2	92	3.5	4	0.2	1	0.0	14	0.5	0	0.0																																																											
20	熊本市	2,736	69.8	361	9.2	33	0.8	12	0.3	19	0.5	2,311	59.0	1,181	30.2	710	18.1	220	5.6	120	3.1	125	3.2	3	0.1	3	0.1	0	0.0	0	0.0																																																											
合	計	68,241	62.8	11,629	10.7	2,747	2.5	346	0.3	95	0.1	53,424	49.1	40,499	37.2	20,103	18.5	14,776	13.6	3,702	3.4	1,619	1.5	95	0.1	146	0.1	58	0.1	0	0.0																																																											
平	成 30 年 度	64,712	63.3	10,738	10.5	2,477	2.4	359	0.4	87	0.1	51,051	49.9	37,594	36.7	19,547	19.1	12,818	12.5	3,388	3.3	1,561	1.5	79	0.1	137	0.1	64	0.1	0	0.0																																																											

(3-15) いじめ防止対策推進法に関して (国公立)

①いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
法第28条第1項に規定する「重大事態」が発生した学校数(単位:校)		242	297	111	6	656
法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		259	334	124	6	723
法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		99	137	61	4	301
重大な被害の態様	生命	12	33	13	0	58
	身体	11	17	14	1	43
	精神	64	73	29	1	167
	金品等	12	14	5	2	33
調査状況	調査済みの件数	68	95	36	2	201
	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	68	90	35	2	195
	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	0	5	1	0	6
	調査中の件数	31	42	25	2	100
法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)		196	233	86	2	517
調査状況	調査済みの件数	136	171	53	0	360
	うち、調査の結果、いじめが確認されたもの	129	157	43	0	329
	うち、調査の結果、いじめが確認されなかったもの	7	14	10	0	31
	調査中の件数	60	62	33	2	157
平成30年度	法第28条第1項に規定する「重大事態」が発生した学校数(単位:校)	188	280	113	4	585
	法第28条第1項に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	188	288	122	4	602
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」発生件数	83	124	62	1	270
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」発生件数	134	205	78	3	420

区分		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
法第28条第1項に規定する「重大事態」の調査主体	「重大事態」の発生件数のうち、当該学校が調査主体となった件数(単位:件)	215	274	110	3	602
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	81	103	53	3	240
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	6	6	3	1	16
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	163	194	79	0	436
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	4	6	7	0	17
	「重大事態」の発生件数のうち、当該学校の設置者(当該学校以外)が調査主体となった件数(単位:件)	38	55	13	2	108
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	16	29	8	0	53
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	9	20	8	0	37
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	29	37	6	2	74
	うち、調査を行うための組織が第三者のみで構成されている件数(単位:件)	14	24	5	1	44
	「重大事態」の発生件数のうち、調査主体を検討中の件数(単位:件)	6	5	1	1	13
	法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	2	4	0	1	7
	法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	4	2	1	0	7
	法第28条第1項に規定する「重大事態」のうち、法第30条第2項及び法第31条第2項に規定する調査の結果について調査(再調査)を行った件数	「重大事態」の発生件数のうち、地方公共団体の長等において調査の結果について調査(再調査)を行った件数(単位:件)	6	5	3	0
法第28条第1項第1号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	0	2	0	0	2	
法第28条第1項第2号に規定する「重大事態」の発生件数(単位:件)	6	5	3	0	14	

(注1) いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。」であり、同第2号の規定は「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。」である。

(注2) 「重大な被害の態様」については、最も重大と考えられるものを一つ選択。

(注3) 「調査状況」の「調査中の件数」には、令和元年度に発生した「重大事態」のうち、調査主体が決定する前に令和2年度になったものも計上している。

(注4) 1件の「重大事態」が、いじめ防止対策推進法第28条第1項第1号及び同第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上されている。

(注5) 「いじめ防止対策推進法第28条第1項に規定する「重大事態」のうち、法第30条第2項及び法第31条第2項に規定する調査の結果について調査(再調査)を行った件数」については、重大事態として計上された年度にかかわらず、「令和元年度に再調査したもの」が計上されている。

②いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体数

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	策定済		策定に向けて検討中		策定するかどうかを 検討中		策定しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	153	85.5%	22	12.3%	4	2.2%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	40	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
4 宮城県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
6 山形県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	52	88.1%	5	8.5%	2	3.4%	0	0.0%	59	100.0%
8 茨城県	44	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	23	92.0%	2	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
11 埼玉県	63	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	47	87.0%	7	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
13 東京都	58	93.5%	2	3.2%	2	3.2%	0	0.0%	62	100.0%
14 神奈川県	32	97.0%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	100.0%
15 新潟県	29	96.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.3%	30	100.0%
16 富山県	14	93.3%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
17 石川県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
18 福井県	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
19 山梨県	26	92.9%	2	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	68	88.3%	6	7.8%	3	3.9%	0	0.0%	77	100.0%
21 岐阜県	37	90.2%	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
27 大阪府	42	97.7%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	39	95.1%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
29 奈良県	33	84.6%	2	5.1%	4	10.3%	0	0.0%	39	100.0%
30 和歌山県	29	93.5%	1	3.2%	1	3.2%	0	0.0%	31	100.0%
31 鳥取県	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
32 島根県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
34 広島県	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%
35 山口県	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	24	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
37 香川県	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	60	98.4%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
42 長崎県	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	45	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	100.0%
44 大分県	16	88.9%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
45 宮崎県	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	37	90.2%	4	9.8%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
合計	1,661	95.2%	66	3.8%	16	0.9%	1	0.1%	1,744	100.0%
平成30年度	1,633	93.7%	81	4.6%	28	1.6%	1	0.1%	1,743	100.0%

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数
(単位：都道府県)

都道府県	条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない					
1 北海道	1	0	0	0	0					
2 青森県	0	1	0	0	0					
3 岩手県	1	0	0	0	0					
4 宮城県	1	0	0	0	0					
5 秋田県	1	0	0	0	0					
6 山形県	1	0	0	0	0					
7 福島県	1	0	0	0	0					
8 茨城県	0	1	0	0	0					
9 栃木県	1	0	0	0	0					
10 群馬県	0	1	0	0	0					
11 埼玉県	0	1	0	0	0					
12 千葉県	1	0	0	0	0					
13 東京都	1	0	0	0	0					
14 神奈川県	0	1	0	0	0					
15 新潟県	1	0	0	0	0					
16 富山県	0	1	0	0	0					
17 石川県	0	1	0	0	0					
18 福井県	0	1	0	0	0					
19 山梨県	1	0	0	0	0					
20 長野県	1	0	0	0	0					
21 岐阜県	0	1	0	0	0					
22 静岡県	1	0	0	0	0					
23 愛知県	0	1	0	0	0					
24 三重県	1	0	0	0	0					
25 滋賀県	1	0	0	0	0					
26 京都府	1	0	0	0	0					
27 大阪府	0	1	0	0	0					
28 兵庫県	0	1	0	0	0					
29 奈良県	1	0	0	0	0					
30 和歌山県	0	1	0	0	0					
31 鳥取県	0	1	0	0	0					
32 島根県	1	0	0	0	0					
33 岡山県	1	0	0	0	0					
34 広島県	0	1	0	0	0					
35 山口県	1	0	0	0	0					
36 徳島県	1	0	0	0	0					
37 香川県	0	1	0	0	0					
38 愛媛県	0	1	0	0	0					
39 高知県	1	0	0	0	0					
40 福岡県	0	1	0	0	0					
41 佐賀県	0	1	0	0	0					
42 長崎県	0	1	0	0	0					
43 熊本県	1	0	0	0	0					
44 大分県	1	0	0	0	0					
45 宮崎県	1	0	0	0	0					
46 鹿児島県	0	1	0	0	0					
47 沖縄県	1	0	0	0	0					
合計	26	55.3%	21	44.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

平成30年度	25	53.2%	22	46.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
--------	----	-------	----	-------	---	------	---	------	---	------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(単位：指定都市)

指定都市		条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない	
1	札幌市	0		1		0		0		0	
2	仙台市	1		0		0		0		0	
3	さいたま市	1		0		0		0		0	
4	千葉市	1		0		0		0		0	
5	川崎市	1		0		0		0		0	
6	横浜市	1		0		0		0		0	
7	相模原市	1		0		0		0		0	
8	新潟市	1		0		0		0		0	
9	静岡市	1		0		0		0		0	
10	浜松市	0		1		0		0		0	
11	名古屋市	1		0		0		0		0	
12	京都市	1		0		0		0		0	
13	大阪市	0		1		0		0		0	
14	堺市	1		0		0		0		0	
15	神戸市	1		0		0		0		0	
16	岡山市	1		0		0		0		0	
17	広島市	0		1		0		0		0	
18	北九州市	0		1		0		0		0	
19	福岡市	0		1		0		0		0	
20	熊本市	1		0		0		0		0	
合計		14	70.0%	6	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
平成30年度		14	70.0%	6	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体数

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	条例による設置		条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)	該当数	構成比(%)
1 北海道	76	42.5%	57	31.8%	35	19.6%	11	6.1%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	9	22.5%	23	57.5%	7	17.5%	1	2.5%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	10	30.3%	18	54.5%	3	9.1%	2	6.1%	0	0.0%	33	100.0%
4 宮城県	32	91.4%	2	5.7%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	6	24.0%	12	48.0%	1	4.0%	2	8.0%	4	16.0%	25	100.0%
6 山形県	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	29	49.2%	14	23.7%	12	20.3%	4	6.8%	0	0.0%	59	100.0%
8 茨城県	28	63.6%	16	36.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	9	36.0%	10	40.0%	6	24.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	15	42.9%	8	22.9%	9	25.7%	3	8.6%	0	0.0%	35	100.0%
11 埼玉県	60	95.2%	3	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	27	50.0%	9	16.7%	10	18.5%	8	14.8%	0	0.0%	54	100.0%
13 東京都	31	50.0%	25	40.3%	2	3.2%	4	6.5%	0	0.0%	62	100.0%
14 神奈川県	18	54.5%	10	30.3%	3	9.1%	1	3.0%	1	3.0%	33	100.0%
15 新潟県	16	53.3%	8	26.7%	5	16.7%	0	0.0%	1	3.3%	30	100.0%
16 富山県	1	6.7%	9	60.0%	2	13.3%	3	20.0%	0	0.0%	15	100.0%
17 石川県	10	52.6%	7	36.8%	1	5.3%	0	0.0%	1	5.3%	19	100.0%
18 福井県	3	17.6%	11	64.7%	3	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	17	100.0%
19 山梨県	11	39.3%	9	32.1%	8	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	25	32.5%	29	37.7%	10	13.0%	9	11.7%	4	5.2%	77	100.0%
21 岐阜県	18	43.9%	17	41.5%	6	14.6%	0	0.0%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	21	60.0%	12	34.3%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	40	74.1%	14	25.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	24	82.8%	5	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	14	73.7%	3	15.8%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	15	60.0%	7	28.0%	1	4.0%	0	0.0%	2	8.0%	25	100.0%
27 大阪府	28	65.1%	13	30.2%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	26	63.4%	9	22.0%	4	9.8%	2	4.9%	0	0.0%	41	100.0%
29 奈良県	18	46.2%	14	35.9%	5	12.8%	2	5.1%	0	0.0%	39	100.0%
30 和歌山県	8	25.8%	4	12.9%	7	22.6%	12	38.7%	0	0.0%	31	100.0%
31 鳥取県	7	35.0%	7	35.0%	1	5.0%	1	5.0%	4	20.0%	20	100.0%
32 島根県	14	73.7%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	12	44.4%	10	37.0%	5	18.5%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
34 広島県	8	34.8%	8	34.8%	2	8.7%	1	4.3%	4	17.4%	23	100.0%
35 山口県	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	8	33.3%	16	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	100.0%
37 香川県	6	33.3%	7	38.9%	5	27.8%	0	0.0%	0	0.0%	18	100.0%
38 愛媛県	8	40.0%	9	45.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	31	91.2%	3	8.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	35	57.4%	25	41.0%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	13	65.0%	2	10.0%	0	0.0%	1	5.0%	4	20.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	6	28.6%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	21	100.0%
43 熊本県	24	53.3%	14	31.1%	5	11.1%	2	4.4%	0	0.0%	45	100.0%
44 大分県	5	27.8%	7	38.9%	2	11.1%	2	11.1%	2	11.1%	18	100.0%
45 宮崎県	0	0.0%	1	3.8%	0	0.0%	6	23.1%	19	73.1%	26	100.0%
46 鹿児島県	27	62.8%	13	30.2%	3	7.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	21	51.2%	10	24.4%	9	22.0%	1	2.4%	0	0.0%	41	100.0%
合計	901	51.7%	531	30.4%	186	10.7%	80	4.6%	46	2.6%	1,744	100.0%
平成30年度	861	49.4%	533	30.6%	193	11.1%	105	6.0%	51	2.9%	1,743	100.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：都道府県)

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	0	0	1	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	0	1				
18 福井県	0	0	0	1				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	0	0	0	1				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	0	0	0	1				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	0	0	0	1				
38 愛媛県	0	0	0	1				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	1	0	0	0				
42 長崎県	0	0	0	1				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合 計	39	83.0%	0	0.0%	1	2.1%	7	14.9%

平成30年度	39	83.0%	0	0.0%	1	2.1%	7	14.9%
--------	----	-------	---	------	---	------	---	-------

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関（法第30条第2項の附属機関）

（単位：都道府県）

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	1	0	0	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	1	0				
18 福井県	0	0	1	0				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	1	0	0	0				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	1	0	0	0				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	1	0	0	0				
38 愛媛県	1	0	0	0				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	0	0	1	0				
42 長崎県	1	0	0	0				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合計	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%
平成30年度	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ウ 地方公共団体の長の附属機関（法第31条第2項の附属機関）

（単位：都道府県）

都道府県	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 北海道	1	0	0	0				
2 青森県	1	0	0	0				
3 岩手県	1	0	0	0				
4 宮城県	1	0	0	0				
5 秋田県	1	0	0	0				
6 山形県	1	0	0	0				
7 福島県	1	0	0	0				
8 茨城県	1	0	0	0				
9 栃木県	1	0	0	0				
10 群馬県	1	0	0	0				
11 埼玉県	1	0	0	0				
12 千葉県	1	0	0	0				
13 東京都	1	0	0	0				
14 神奈川県	1	0	0	0				
15 新潟県	1	0	0	0				
16 富山県	1	0	0	0				
17 石川県	0	0	1	0				
18 福井県	0	0	1	0				
19 山梨県	1	0	0	0				
20 長野県	1	0	0	0				
21 岐阜県	1	0	0	0				
22 静岡県	1	0	0	0				
23 愛知県	1	0	0	0				
24 三重県	1	0	0	0				
25 滋賀県	1	0	0	0				
26 京都府	1	0	0	0				
27 大阪府	1	0	0	0				
28 兵庫県	1	0	0	0				
29 奈良県	1	0	0	0				
30 和歌山県	1	0	0	0				
31 鳥取県	1	0	0	0				
32 島根県	1	0	0	0				
33 岡山県	1	0	0	0				
34 広島県	1	0	0	0				
35 山口県	1	0	0	0				
36 徳島県	1	0	0	0				
37 香川県	1	0	0	0				
38 愛媛県	1	0	0	0				
39 高知県	1	0	0	0				
40 福岡県	1	0	0	0				
41 佐賀県	0	0	1	0				
42 長崎県	1	0	0	0				
43 熊本県	1	0	0	0				
44 大分県	1	0	0	0				
45 宮崎県	1	0	0	0				
46 鹿児島県	1	0	0	0				
47 沖縄県	1	0	0	0				
合計	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%
平成30年度	44	93.6%	0	0.0%	3	6.4%	0	0.0%

※合計の左の欄は合計数、右の欄は構成比を表す。

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：指定都市)

指定都市		設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない	
1	札幌市	1		0		0		0	
2	仙台市	1		0		0		0	
3	さいたま市	1		0		0		0	
4	千葉市	1		0		0		0	
5	川崎市	1		0		0		0	
6	横浜市	1		0		0		0	
7	相模原市	1		0		0		0	
8	新潟市	1		0		0		0	
9	静岡市	1		0		0		0	
10	浜松市	0		0		0		1	
11	名古屋市	1		0		0		0	
12	京都市	1		0		0		0	
13	大阪市	0		1		0		0	
14	堺市	1		0		0		0	
15	神戸市	1		0		0		0	
16	岡山市	1		0		0		0	
17	広島市	1		0		0		0	
18	北九州市	1		0		0		0	
19	福岡市	1		0		0		0	
20	熊本市	1		0		0		0	
合	計	18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%
平成30年度		18	90.0%	1	5.0%	0	0.0%	1	5.0%

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

ア 教育委員会の附属機関

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを 検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	108	60.3%	42	23.5%	29	16.2%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	22	55.0%	12	30.0%	6	15.0%	0	0.0%	40	100.0%
3 岩手県	12	36.4%	9	27.3%	6	18.2%	6	18.2%	33	100.0%
4 宮城県	32	91.4%	3	8.6%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	13	52.0%	3	12.0%	2	8.0%	7	28.0%	25	100.0%
6 山形県	29	82.9%	6	17.1%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	33	55.9%	13	22.0%	9	15.3%	4	6.8%	59	100.0%
8 茨城県	37	84.1%	6	13.6%	0	0.0%	1	2.3%	44	100.0%
9 栃木県	14	56.0%	10	40.0%	1	4.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	21	60.0%	8	22.9%	4	11.4%	2	5.7%	35	100.0%
11 埼玉県	62	98.4%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	33	61.1%	11	20.4%	5	9.3%	5	9.3%	54	100.0%
13 東京都	44	71.0%	6	9.7%	6	9.7%	6	9.7%	62	100.0%
14 神奈川県	26	78.8%	2	6.1%	4	12.1%	1	3.0%	33	100.0%
15 新潟県	20	66.7%	4	13.3%	1	3.3%	5	16.7%	30	100.0%
16 富山県	7	46.7%	3	20.0%	3	20.0%	2	13.3%	15	100.0%
17 石川県	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
18 福井県	6	35.3%	4	23.5%	3	17.6%	4	23.5%	17	100.0%
19 山梨県	17	60.7%	7	25.0%	4	14.3%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	29	37.7%	20	26.0%	19	24.7%	9	11.7%	77	100.0%
21 岐阜県	29	70.7%	7	17.1%	1	2.4%	4	9.8%	41	100.0%
22 静岡県	24	68.6%	7	20.0%	3	8.6%	1	2.9%	35	100.0%
23 愛知県	50	92.6%	4	7.4%	0	0.0%	0	0.0%	54	100.0%
24 三重県	26	89.7%	2	6.9%	1	3.4%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	16	84.2%	2	10.5%	1	5.3%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
27 大阪府	39	90.7%	3	7.0%	1	2.3%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	34	82.9%	2	4.9%	3	7.3%	2	4.9%	41	100.0%
29 奈良県	23	59.0%	3	7.7%	9	23.1%	4	10.3%	39	100.0%
30 和歌山県	7	22.6%	5	16.1%	17	54.8%	2	6.5%	31	100.0%
31 鳥取県	15	75.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	100.0%
32 島根県	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
33 岡山県	17	63.0%	7	25.9%	1	3.7%	2	7.4%	27	100.0%
34 広島県	14	60.9%	2	8.7%	0	0.0%	7	30.4%	23	100.0%
35 山口県	17	89.5%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	13	54.2%	9	37.5%	1	4.2%	1	4.2%	24	100.0%
37 香川県	13	72.2%	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	18	100.0%
38 愛媛県	10	50.0%	5	25.0%	2	10.0%	3	15.0%	20	100.0%
39 高知県	33	97.1%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	51	83.6%	8	13.1%	2	3.3%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	3	14.3%	3	14.3%	3	14.3%	21	100.0%
43 熊本県	28	62.2%	7	15.6%	6	13.3%	4	8.9%	45	100.0%
44 大分県	13	72.2%	2	11.1%	2	11.1%	1	5.6%	18	100.0%
45 宮崎県	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	36	83.7%	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	31	75.6%	6	14.6%	3	7.3%	1	2.4%	41	100.0%
合計	1,221	70.0%	272	15.6%	161	9.2%	90	5.2%	1,744	100.0%

平成30年度	1,169	67.0%	284	16.3%	196	11.2%	95	5.4%	1,744	100.0%
--------	-------	-------	-----	-------	-----	-------	----	------	-------	--------

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関

(単位：指定都市)

指定都市	設置済	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない				
1 札幌市	1	0	0	0				
2 仙台市	1	0	0	0				
3 さいたま市	1	0	0	0				
4 千葉市	1	0	0	0				
5 川崎市	1	0	0	0				
6 横浜市	1	0	0	0				
7 相模原市	0	0	0	1				
8 新潟市	1	0	0	0				
9 静岡市	1	0	0	0				
10 浜松市	1	0	0	0				
11 名古屋市	1	0	0	0				
12 京都市	1	0	0	0				
13 大阪市	1	0	0	0				
14 堺市	0	1	0	0				
15 神戸市	1	0	0	0				
16 岡山市	1	0	0	0				
17 広島市	0	0	0	1				
18 北九州市	1	0	0	0				
19 福岡市	1	0	0	0				
20 熊本市	1	0	0	0				
合計	17	85.0%	1	5.0%	0	0.0%	2	10.0%

平成30年度	15	75.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%
--------	----	-------	---	-------	---	------	---	-------

④いじめ防止対策推進法及びいじめ防止基本方針に基づき、条例により、「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体数

イ 地方公共団体の長の附属機関

(単位：市町村) ※指定都市含む

都道府県	設置済		設置に向けて検討中		設置するかどうかを検討中		設置しない		計	
	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)	該当数	構成比 (%)
1 北海道	93	52.0%	51	28.5%	35	19.6%	0	0.0%	179	100.0%
2 青森県	14	35.0%	14	35.0%	10	25.0%	2	5.0%	40	100.0%
3 岩手県	10	30.3%	9	27.3%	8	24.2%	6	18.2%	33	100.0%
4 宮城県	31	88.6%	4	11.4%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
5 秋田県	9	36.0%	1	4.0%	6	24.0%	9	36.0%	25	100.0%
6 山形県	30	85.7%	5	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
7 福島県	25	42.4%	15	25.4%	13	22.0%	6	10.2%	59	100.0%
8 茨城県	32	72.7%	12	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	44	100.0%
9 栃木県	10	40.0%	10	40.0%	5	20.0%	0	0.0%	25	100.0%
10 群馬県	13	37.1%	13	37.1%	5	14.3%	4	11.4%	35	100.0%
11 埼玉県	60	95.2%	3	4.8%	0	0.0%	0	0.0%	63	100.0%
12 千葉県	24	44.4%	11	20.4%	11	20.4%	8	14.8%	54	100.0%
13 東京都	42	67.7%	7	11.3%	6	9.7%	7	11.3%	62	100.0%
14 神奈川県	22	66.7%	3	9.1%	5	15.2%	3	9.1%	33	100.0%
15 新潟県	19	63.3%	5	16.7%	1	3.3%	5	16.7%	30	100.0%
16 富山県	1	6.7%	3	20.0%	6	40.0%	5	33.3%	15	100.0%
17 石川県	11	57.9%	4	21.1%	1	5.3%	3	15.8%	19	100.0%
18 福井県	3	17.6%	5	29.4%	6	35.3%	3	17.6%	17	100.0%
19 山梨県	18	64.3%	4	14.3%	6	21.4%	0	0.0%	28	100.0%
20 長野県	20	26.0%	18	23.4%	23	29.9%	16	20.8%	77	100.0%
21 岐阜県	28	68.3%	11	26.8%	2	4.9%	0	0.0%	41	100.0%
22 静岡県	20	57.1%	7	20.0%	8	22.9%	0	0.0%	35	100.0%
23 愛知県	45	83.3%	5	9.3%	2	3.7%	2	3.7%	54	100.0%
24 三重県	23	79.3%	4	13.8%	2	6.9%	0	0.0%	29	100.0%
25 滋賀県	13	68.4%	3	15.8%	3	15.8%	0	0.0%	19	100.0%
26 京都府	21	84.0%	2	8.0%	1	4.0%	1	4.0%	25	100.0%
27 大阪府	36	83.7%	6	14.0%	1	2.3%	0	0.0%	43	100.0%
28 兵庫県	31	75.6%	3	7.3%	5	12.2%	2	4.9%	41	100.0%
29 奈良県	22	56.4%	2	5.1%	9	23.1%	6	15.4%	39	100.0%
30 和歌山県	6	19.4%	2	6.5%	15	48.4%	8	25.8%	31	100.0%
31 鳥取県	15	75.0%	2	10.0%	1	5.0%	2	10.0%	20	100.0%
32 島根県	15	78.9%	1	5.3%	2	10.5%	1	5.3%	19	100.0%
33 岡山県	14	51.9%	7	25.9%	5	18.5%	1	3.7%	27	100.0%
34 広島県	6	26.1%	2	8.7%	3	13.0%	12	52.2%	23	100.0%
35 山口県	16	84.2%	3	15.8%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
36 徳島県	7	29.2%	12	50.0%	4	16.7%	1	4.2%	24	100.0%
37 香川県	9	50.0%	5	27.8%	2	11.1%	2	11.1%	18	100.0%
38 愛媛県	14	70.0%	4	20.0%	2	10.0%	0	0.0%	20	100.0%
39 高知県	32	94.1%	2	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	34	100.0%
40 福岡県	41	67.2%	17	27.9%	3	4.9%	0	0.0%	61	100.0%
41 佐賀県	9	45.0%	2	10.0%	3	15.0%	6	30.0%	20	100.0%
42 長崎県	12	57.1%	4	19.0%	4	19.0%	1	4.8%	21	100.0%
43 熊本県	30	66.7%	5	11.1%	8	17.8%	2	4.4%	45	100.0%
44 大分県	9	50.0%	4	22.2%	4	22.2%	1	5.6%	18	100.0%
45 宮崎県	22	84.6%	1	3.8%	3	11.5%	0	0.0%	26	100.0%
46 鹿児島県	23	53.5%	14	32.6%	6	14.0%	0	0.0%	43	100.0%
47 沖縄県	27	65.9%	8	19.5%	4	9.8%	2	4.9%	41	100.0%
合計	1,033	59.2%	335	19.2%	249	14.3%	127	7.3%	1,744	100.0%
平成30年度	979	56.2%	326	18.7%	291	16.7%	147	8.4%	1,743	100.0%

4. 出席停止

(4-1) 出席停止の件数の推移

(件)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度
小学校	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	1
中学校	50	56	84	55	51	37	25	25	42	58	40	45	43	51	18	27	47	25	14	14	7	7	2
計	51	57	84	55	51	37	25	25	43	60	40	46	43	51	18	27	47	25	15	18	8	7	3

<参考1> 平成8年度までの出席停止の件数(中学校) (件)

60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
137	65	41	61	66	43	62	28	50	43	51	39

(4-2) 出席停止の学年別・男女別件数

① 学年別・男女別件数

(件)

区分	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	小中合計
男子	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3
女子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	3

② 学年別件数の推移

(件)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	
小学校	1年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	
	2年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5年生	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
	6年生	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1
	計	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	1
中学校	1年生	0	0	2	0	10	4	6	1	14	12	3	5	6	7	0	3	7	0	1	4	2	3	0
	2年生	20	12	10	11	14	14	7	6	15	27	15	28	11	21	11	13	22	7	7	8	1	2	1
	3年生	30	44	72	44	27	19	12	18	13	19	22	12	26	23	7	11	18	18	6	2	4	2	1
	計	50	56	84	55	51	37	25	25	42	58	40	45	43	51	18	27	47	25	14	14	7	7	2
合計	51	57	84	55	51	37	25	25	43	60	40	46	43	51	18	27	47	25	15	18	8	7	3	

③ 男女別件数の推移

(件)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	
男子	小学校	1	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	1	
	中学校	49	51	78	49	44	33	25	24	36	58	35	41	43	44	17	25	35	22	13	12	6	7	2
	計	50	52	78	49	44	33	25	24	37	60	35	42	43	44	17	25	35	22	14	16	7	7	3
女子	小学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中学校	1	5	6	6	7	4	0	1	6	0	5	4	0	7	1	2	12	3	1	2	1	0	0
	計	1	5	6	6	7	4	0	1	6	0	5	4	0	7	1	2	12	3	1	2	1	0	0

<参考2> 平成8年度までの出席停止の学年別件数(中学校) (件)

区分	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1年生	2	10	0	0	16	0	1	0	3	1	3	0
2年生	21	9	10	6	12	11	23	6	11	16	10	13
3年生	114	46	31	55	38	32	38	22	36	26	38	26
合計	137	65	41	61	66	43	62	28	50	43	51	39

<参考3> 平成8年度までの出席停止の男女別件数(中学校) (件)

区分	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
男子	121	60	34	58	63	39	57	26	46	28	50	30
女子	16	5	7	3	3	4	5	2	4	15	1	9
合計	137	65	41	61	66	43	62	28	50	43	51	39

(4-3) 出席停止の期間別件数の推移

(件)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	
小学校	1～3日	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4～6日	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	
	7～13日	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0
	14～20日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21日以上	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	合計	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4	1	0	1
中学校	1～3日	10	4	35	6	3	5	2	3	5	5	14	6	15	13	1	7	8	8	2	4	2	5	0
	4～6日	6	15	10	12	7	7	7	6	16	14	7	19	15	28	14	8	21	2	2	2	2	1	1
	7～13日	17	20	19	27	32	16	13	8	15	33	12	8	13	8	3	9	14	9	4	5	1	1	1
	14～20日	4	1	14	6	8	8	3	6	4	3	5	5	0	2	0	1	2	1	4	2	1	0	0
	21日以上	13	16	6	4	1	1	0	2	2	3	2	7	0	0	0	2	2	5	2	1	1	0	0
	合計	50	56	84	55	51	37	25	25	42	58	40	45	43	51	18	27	47	25	14	14	7	7	2
合計	1～3日	10	4	35	6	3	5	2	3	5	6	14	6	15	13	1	7	8	8	2	4	2	5	0
	4～6日	7	15	10	12	7	7	7	6	16	15	7	19	15	28	14	8	21	2	3	3	2	1	2
	7～13日	17	20	19	27	32	16	13	8	16	33	12	8	13	8	3	9	14	9	4	7	2	1	1
	14～20日	4	1	14	6	8	8	3	6	4	3	5	6	0	2	0	1	2	1	4	2	1	0	0
	21日以上	13	17	6	4	1	1	0	2	2	3	2	7	0	0	0	2	2	5	2	2	1	0	0
	合計	51	57	84	55	51	37	25	25	43	60	40	46	43	51	18	27	47	25	15	18	8	7	3

<参考4> 平成8年度までの出席停止の期間別件数(中学校)

(件)

区分	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
1～3日	70	30	15	38	28	5	25	12	21	10	28	4
4～6日	53	21	13	9	17	18	7	8	12	11	13	8
7～13日	8	11	3	6	13	6	12	7	16	14	9	23
14～20日	1	2	2	4	4	12	9	0	0	4	1	4
21日以上	5	1	8	4	4	2	9	1	1	4	0	0
合計	137	65	41	61	66	43	62	28	50	43	51	39

(4-4) 出席停止の理由別件数の推移

(件)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	
小学校	対教師暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	1	
	生徒間暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	
	対人暴力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	器物損壊	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	授業妨害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	いじめ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	
	その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	1	7	4	0	4	
中学校	対教師暴力	24	22	35	19	16	15	9	9	16	11	19	12	20	21	10	20	18	11	4	10	5	5	2
	生徒間暴力	17	27	16	22	17	11	10	8	11	38	10	15	27	19	6	5	24	4	5	3	1	5	0
	対人暴力	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	2	0	1	2	1	5	0	0	0	0
	器物損壊	2	2	3	1	9	0	3	4	4	3	2	11	8	3	4	8	4	6	1	3	1	0	0
	授業妨害	3	3	12	7	9	3	0	4	1	4	9	22	20	18	8	8	5	14	3	3	1	0	0
	いじめ	0	0	6	6	0	5	0	0	7	0	2	1	2	6	0	2	5	2	3	2	0	1	0
	その他	3	1	12	0	0	3	3	0	1	0	9	3	2	5	3	6	3	3	0	0	1	0	0
計	50	56	84	55	51	37	25	25	42	58	51	65	79	74	31	50	61	41	21	21	9	11	2	
計	対教師暴力	24	22	35	19	16	15	9	9	16	11	19	13	20	21	10	20	18	11	5	12	6	5	3
	生徒間暴力	17	27	16	22	17	11	10	8	11	38	10	15	27	19	6	5	24	4	5	5	2	5	0
	対人暴力	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	2	0	1	2	1	5	0	0	0	1
	器物損壊	2	2	3	1	9	0	3	4	5	3	2	12	8	3	4	8	4	6	1	4	1	0	1
	授業妨害	3	3	12	7	9	3	0	4	1	4	9	23	20	18	8	8	5	14	3	3	2	0	1
	いじめ	0	0	6	6	0	5	0	0	7	0	2	1	2	6	0	2	5	2	3	4	1	1	0
	その他	4	2	12	0	0	3	3	0	1	0	9	3	2	5	3	6	3	3	0	0	1	0	0
計	51	57	84	55	51	37	25	25	43	60	51	68	79	74	31	50	61	41	22	28	13	11	6	

(注)平成19年度より複数回答可。

<参考5> 平成8年度までの主たる理由別件数(中学校)

(件)

区分	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対教師暴力	13	15	14	26	19	12	30	6	21	12	14	9
生徒間暴力	34	11	10	14	14	24	20	13	16	24	16	14
器物損壊	2	0	8	5	0	3	6	2	10	0	9	3
授業妨害	50	8	5	4	4	1	0	0	0	4	1	9
いじめ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0
その他	38	31	4	12	29	3	6	7	3	3	11	4
計	137	65	41	61	66	43	62	28	50	43	51	39

5. 小・中学校の長期欠席（不登校等）

(5-1) 小・中学校における理由別長期欠席者数（不登校等）

① 合計(小・中)

(人)

区分	在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数							計
		病気	経済的理由	不登校	不登校			その他	
					うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者		
国立	69,827	141	0	655	328	47	15	24	820
		17.2%	0.0%	79.9%	40.0%	5.7%	1.8%	2.9%	100.0%
		0.2%	0.0%	0.9%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%
公立	9,253,238	44,744	26	175,424	97,788	21,789	7,202	24,277	244,471
		18.3%	0.0%	71.8%	40.0%	8.9%	2.9%	9.9%	100.0%
		0.5%	0.0%	1.9%	1.1%	0.2%	0.1%	0.3%	2.6%
私立	320,870	1,849	4	5,193	2,741	450	141	488	7,534
		24.5%	0.1%	68.9%	36.4%	6.0%	1.9%	6.5%	100.0%
		0.6%	0.0%	1.6%	0.9%	0.1%	0.0%	0.2%	2.3%
計	9,643,935	46,734	30	181,272	100,857	22,286	7,358	24,789	252,825
		18.5%	0.0%	71.7%	39.9%	8.8%	2.9%	9.8%	100.0%
		0.5%	0.0%	1.9%	1.0%	0.2%	0.1%	0.3%	2.6%

(注1) 長期欠席の調査については、平成27年度より学校基本調査から本調査へ移行している。

(注2) 調査対象：国公立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。以下同じ。）

(注3) 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒数を理由別に調査。

①「病気」には、本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。)

②「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。

③「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。)を計上。

④「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。

*「その他」の具体例

ア 保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者

イ 外国での長期滞り、国内・外への旅行のため、長期欠席している者

ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

(注4) 中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍児童生徒数に対する割合。

② 小学校

(人)

区分	在籍児童数	理由別長期欠席者数							計
		病気	経済的理由	不登校	不登校			その他	
					うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者		
国立	38,682	44	0	146	61	6	2	13	203
		21.7%	0.0%	71.9%	30.0%	3.0%	1.0%	6.4%	100.0%
		0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
公立	6,278,979	20,711	11	52,905	22,426	4,224	1,592	15,620	89,247
		23.2%	0.0%	59.3%	25.1%	4.7%	1.8%	17.5%	100.0%
		0.3%	0.0%	0.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	1.4%
私立	78,181	200	0	299	145	19	7	140	639
		31.3%	0.0%	46.8%	22.7%	3.0%	1.1%	21.9%	100.0%
		0.3%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%
計	6,395,842	20,955	11	53,350	22,632	4,249	1,601	15,773	90,089
		23.3%	0.0%	59.2%	25.1%	4.7%	1.8%	17.5%	100.0%
		0.3%	0.0%	0.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	1.4%

③ 中学校

(人)

区分	在籍生徒数	理由別長期欠席者数						その他	計
		病気	経済的理由	不登校	不登校				
					うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者		
国立	31,145	97	0	509	267	41	13	11	617
		15.7%	0.0%	82.5%	43.3%	6.6%	2.1%	1.8%	100.0%
		0.3%	0.0%	1.6%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	2.0%
公立	2,974,259	24,033	15	122,519	75,362	17,565	5,610	8,657	155,224
		15.5%	0.0%	78.9%	48.6%	11.3%	3.6%	5.6%	100.0%
		0.8%	0.0%	4.1%	2.5%	0.6%	0.2%	0.3%	5.2%
私立	242,689	1,649	4	4,894	2,596	431	134	348	6,895
		23.9%	0.1%	71.0%	37.7%	6.3%	1.9%	5.0%	100.0%
		0.7%	0.0%	2.0%	1.1%	0.2%	0.1%	0.1%	2.8%
計	3,248,093	25,779	19	127,922	78,225	18,037	5,757	9,016	162,736
		15.8%	0.0%	78.6%	48.1%	11.1%	3.5%	5.5%	100.0%
		0.8%	0.0%	3.9%	2.4%	0.6%	0.2%	0.3%	5.0%

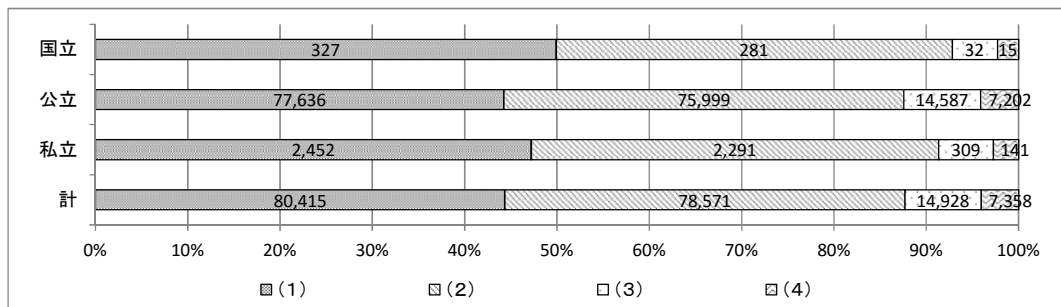
④不登校児童生徒の欠席期間別実人数

【合計(小・中)】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)	欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)	欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)	欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)	不登校児童生徒数				
国立	327	49.9%	281	42.9%	32	4.9%	15	2.3%	655
公立	77,636	44.3%	75,999	43.3%	14,587	8.3%	7,202	4.1%	175,424
私立	2,452	47.2%	2,291	44.1%	309	6.0%	141	2.7%	5,193
計	80,415	44.4%	78,571	43.3%	14,928	8.2%	7,358	4.1%	181,272

(注) パーセンテージは、各区分における不登校児童生徒数に対する割合



【小学校】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)	欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)	欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)	欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)	不登校児童数				
国立	85	58.2%	55	37.7%	4	2.7%	2	1.4%	146
公立	30,479	57.6%	18,202	34.4%	2,632	5.0%	1,592	3.0%	52,905
私立	154	51.5%	126	42.1%	12	4.0%	7	2.3%	299
計	30,718	57.6%	18,383	34.5%	2,648	5.0%	1,601	3.0%	53,350

【中学校】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)	欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)	欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)	欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)	不登校生徒数				
国立	242	47.5%	226	44.4%	28	5.5%	13	2.6%	509
公立	47,157	38.5%	57,797	47.2%	11,955	9.8%	5,610	4.6%	122,519
私立	2,298	47.0%	2,165	44.2%	297	6.1%	134	2.7%	4,894
計	49,697	38.8%	60,188	47.1%	12,280	9.6%	5,757	4.5%	127,922

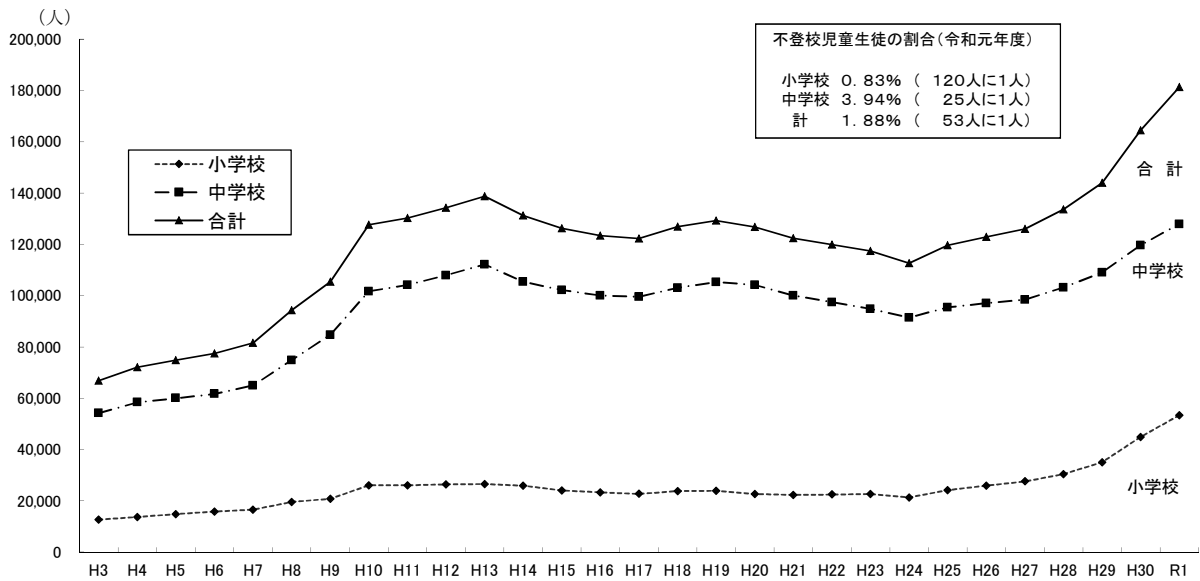
(5-2) 不登校児童生徒数の推移

区 分	小 学 校			中 学 校			計		
	(A)全児童数 (人)	(B)不登校児童数 (人) カッコ内 (B/A ×100) (%)	不登校児童 数の増▲減 率(%)	(A)全生徒 数(人)	(B)不登校生 徒数(人) カッコ内 (B/A ×100) (%)	不登校生徒 数の増▲減 率(%)	(A)全児童生 徒数(人)	(B)不登校児 童生徒数の合 計(人) カッコ内 (B/A ×100) (%)	不登校児童 生徒数の増 ▲減率(%)
3年度	9,157,429	12,645 (0.14)	-	5,188,314	54,172 (1.04)	-	14,345,743	66,817 (0.47)	-
4年度	8,947,226	13,710 (0.15)	8.4	5,036,840	58,421 (1.16)	7.8	13,984,066	72,131 (0.52)	8.0
5年度	8,768,881	14,769 (0.17)	7.7	4,850,137	60,039 (1.24)	2.8	13,619,018	74,808 (0.55)	3.7
6年度	8,582,871	15,786 (0.18)	6.9	4,681,166	61,663 (1.32)	2.7	13,264,037	77,449 (0.58)	3.5
7年度	8,370,246	16,569 (0.20)	5.0	4,570,390	65,022 (1.42)	5.4	12,940,636	81,591 (0.63)	5.3
8年度	8,105,629	19,498 (0.24)	17.7	4,527,400	74,853 (1.65)	15.1	12,633,029	94,351 (0.75)	15.6
9年度	7,855,387	20,765 (0.26)	6.5	4,481,480	84,701 (1.89)	13.2	12,336,867	105,466 (0.85)	11.8
10年度	7,663,533	26,017 (0.34)	25.3	4,380,604	101,675 (2.32)	20.0	12,044,137	127,692 (1.06)	21.1
11年度	7,500,317	26,047 (0.35)	0.1	4,243,762	104,180 (2.45)	2.5	11,744,079	130,227 (1.11)	2.0
12年度	7,366,079	26,373 (0.36)	1.3	4,103,717	107,913 (2.63)	3.6	11,469,796	134,286 (1.17)	3.1
13年度	7,296,920	26,511 (0.36)	0.5	3,991,911	112,211 (2.81)	4.0	11,288,831	138,722 (1.23)	3.3
14年度	7,239,327	25,869 (0.36)	▲ 2.4	3,862,849	105,383 (2.73)	▲ 6.1	11,102,176	131,252 (1.18)	▲ 5.4
15年度	7,226,910	24,077 (0.33)	▲ 6.9	3,748,319	102,149 (2.73)	▲ 3.1	10,975,229	126,226 (1.15)	▲ 3.8
16年度	7,200,933	23,318 (0.32)	▲ 3.2	3,663,513	100,040 (2.73)	▲ 2.1	10,864,446	123,358 (1.14)	▲ 2.3
17年度	7,197,458	22,709 (0.32)	▲ 2.6	3,626,415	99,578 (2.75)	▲ 0.5	10,823,873	122,287 (1.13)	▲ 0.9
18年度	7,187,417	23,825 (0.33)	4.9	3,609,306	103,069 (2.86)	3.5	10,796,723	126,894 (1.18)	3.8
19年度	7,132,874	23,927 (0.34)	0.4	3,624,113	105,328 (2.91)	2.2	10,756,987	129,255 (1.20)	1.9
20年度	7,121,781	22,652 (0.32)	▲ 5.3	3,603,220	104,153 (2.89)	▲ 1.1	10,725,001	126,805 (1.18)	▲ 1.9
21年度	7,063,606	22,327 (0.32)	▲ 1.4	3,612,747	100,105 (2.77)	▲ 3.9	10,676,353	122,432 (1.15)	▲ 3.4
22年度	6,993,376	22,463 (0.32)	0.6	3,572,652	97,428 (2.73)	▲ 2.7	10,566,028	119,891 (1.13)	▲ 2.1
23年度	6,887,292	22,622 (0.33)	0.7	3,589,774	94,836 (2.64)	▲ 2.7	10,477,066	117,458 (1.12)	▲ 2.0
24年度	6,764,619	21,243 (0.31)	▲ 6.1	3,569,010	91,446 (2.56)	▲ 3.6	10,333,629	112,689 (1.09)	▲ 4.1
25年度	6,676,920	24,175 (0.36)	13.8	3,552,455	95,442 (2.69)	4.4	10,229,375	119,617 (1.17)	6.1
26年度	6,600,006	25,864 (0.39)	7.0	3,520,730	97,033 (2.76)	1.7	10,120,736	122,897 (1.21)	2.7
27年度	6,543,104	27,583 (0.42)	6.6	3,481,839	98,408 (2.83)	1.4	10,024,943	125,991 (1.26)	2.5
28年度	6,491,834	30,448 (0.47)	10.4	3,426,962	103,235 (3.01)	4.9	9,918,796	133,683 (1.35)	6.1
29年度	6,463,416	35,032 (0.54)	15.1	3,357,435	108,999 (3.25)	5.6	9,820,851	144,031 (1.47)	7.7
30年度	6,451,187	44,841 (0.70)	28.0	3,279,186	119,687 (3.65)	9.8	9,730,373	164,528 (1.69)	14.2
令和元年度	6,395,842	53,350 (0.83)	19.0	3,248,093	127,922 (3.94)	6.9	9,643,935	181,272 (1.88)	10.2

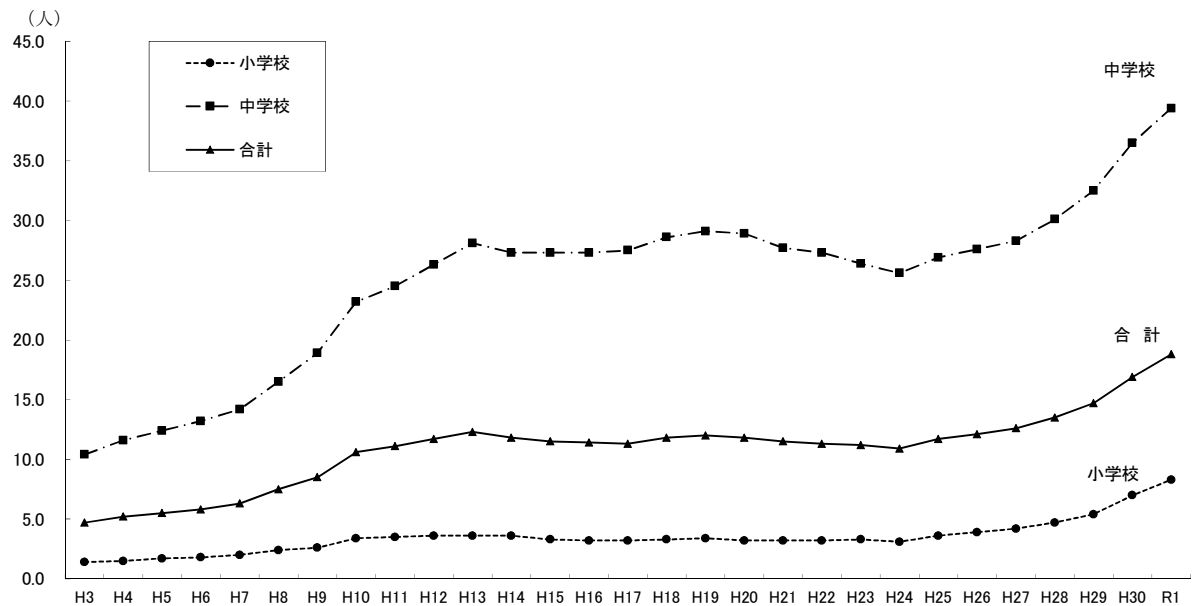
(注1)調査対象：国公立小・中学校(小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を含む。)

(注2)年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち不登校を理由とする者について調査。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的理由によるものを除く。)をいう。

<参考1> 不登校児童生徒数の推移



<参考2> 不登校児童生徒の割合の推移(1,000人当たりの不登校児童生徒数)



(注) 調査対象：国公立小・中学校（小学校には義務教育学校前期課程，中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程，高等学校には中等教育学校後期課程を含む。）

(5-3) 不登校児童生徒の在籍学校数

区分		学校総数(A) (校)	不登校児童生徒在籍学校数(B) (校)	比率(%) (B/A×100)
小学校	国立	72	51	70.8
	公立	19,523	13,123	67.2
	私立	237	130	54.9
	計	19,832	13,304	67.1
中学校	国立	77	75	97.4
	公立	9,494	8,648	91.1
	私立	799	639	80.0
	計	10,370	9,362	90.3
計	国立	149	126	84.6
	公立	29,017	21,771	75.0
	私立	1,036	769	74.2
	計	30,202	22,666	75.0

(5-4) 学年別不登校児童生徒数

①小学校

(人)

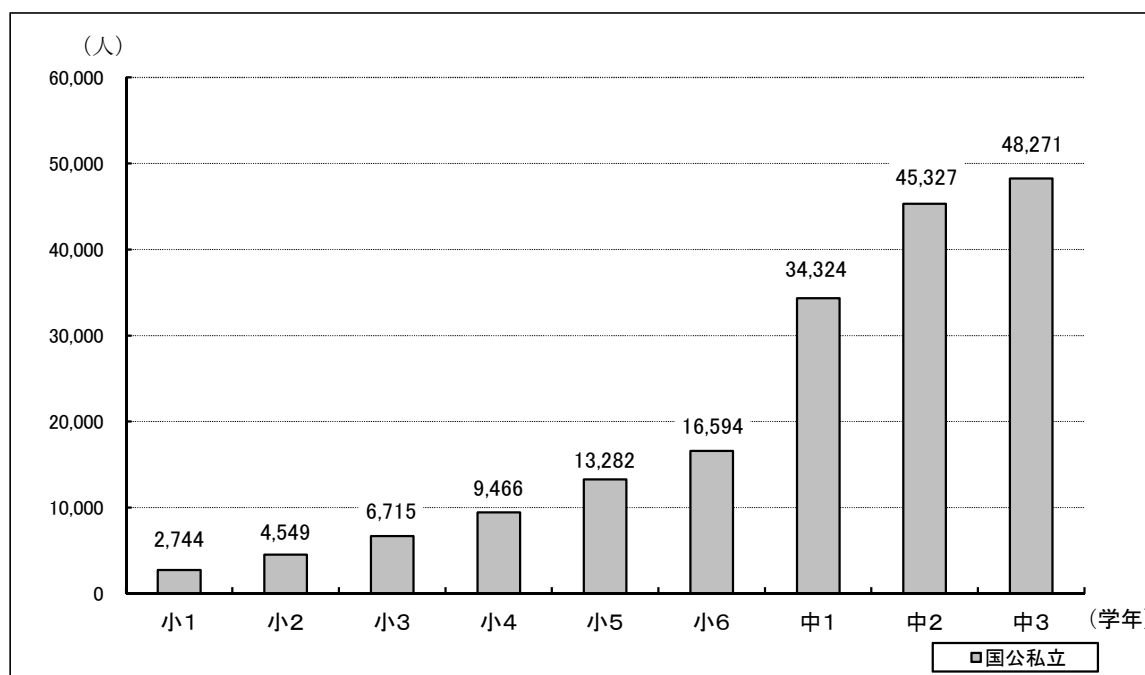
区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
国立	1	6	22	33	26	58	146
公立	2,729	4,521	6,661	9,385	13,187	16,422	52,905
私立	14	22	32	48	69	114	299
計	2,744	4,549	6,715	9,466	13,282	16,594	53,350

②中学校

(人)

区分	1年	2年	3年	計
国立	107	180	222	509
公立	32,951	43,448	46,120	122,519
私立	1,266	1,699	1,929	4,894
計	34,324	45,327	48,271	127,922

<参考3> 学年別不登校児童生徒数



③不登校の学年別状況(国公立)

【小学校】

区分		長期欠席児童数(A)	不登校(B)			
			うち、90日以上欠席している者(B)			
			うち、出席日数が10日以下の者(B)			うち、出席日数が0日の者(B)
小1	人数	6,983	2,744	754	70	15
	(B)/(A)	—	39.3%	10.8%	1.0%	0.2%
	学年別人数/(C)	7.8%	5.1%	3.3%	1.6%	0.9%
小2	人数	9,386	4,549	1,507	237	89
	(B)/(A)	—	48.5%	16.1%	2.5%	0.9%
	学年別人数/(C)	10.4%	8.5%	6.7%	5.6%	5.6%
小3	人数	12,054	6,715	2,487	440	163
	(B)/(A)	—	55.7%	20.6%	3.7%	1.4%
	学年別人数/(C)	13.4%	12.6%	11.0%	10.4%	10.2%
小4	人数	15,556	9,466	3,785	693	267
	(B)/(A)	—	60.9%	24.3%	4.5%	1.7%
	学年別人数/(C)	17.3%	17.7%	16.7%	16.3%	16.7%
小5	人数	20,589	13,282	5,884	1,115	447
	(B)/(A)	—	64.5%	28.6%	5.4%	2.2%
	学年別人数/(C)	22.9%	24.9%	26.0%	26.2%	27.9%
小6	人数	25,521	16,594	8,215	1,694	620
	(B)/(A)	—	65.0%	32.2%	6.6%	2.4%
	学年別人数/(C)	28.3%	31.1%	36.3%	39.9%	38.7%
計(C)	人数	90,089	53,350	22,632	4,249	1,601
	(B)/(A)	—	59.2%	25.1%	4.7%	1.8%

【中学校】

区分		長期欠席生徒数(A)	不登校(B)			
			うち、90日以上欠席している者(B)			
			うち、出席日数が10日以下の者(B)			うち、出席日数が0日の者(B)
中1	人数	44,225	34,324	17,780	2,732	752
	(B)/(A)	—	77.6%	40.2%	6.2%	1.7%
	学年別人数/(C)	27.2%	26.8%	22.7%	15.1%	13.1%
中2	人数	57,655	45,327	28,056	7,099	2,637
	(B)/(A)	—	78.6%	48.7%	12.3%	4.6%
	学年別人数/(C)	35.4%	35.4%	35.9%	39.4%	45.8%
中3	人数	60,856	48,271	32,389	8,206	2,368
	(B)/(A)	—	79.3%	53.2%	13.5%	3.9%
	学年別人数/(C)	37.4%	37.7%	41.4%	45.5%	41.1%
計(C)	人数	162,736	127,922	78,225	18,037	5,757
	(B)/(A)	—	78.6%	48.1%	11.1%	3.5%

(注) 中段は、各区分における長期欠席児童生徒数(A)に対する割合。下段は、各区分の学年別人数における計(C)に対する割合。

(5-5) 理由別長期欠席者数(都道府県別)

①【合計(小・中)】

都道府県	計					国立					公立					私立				
	計	病	気	経済的	その他	計	病	気	経済的	その他	計	病	気	経済的	その他	計	病	気	経済的	その他
1 北海道	9,768	1,730	0	7,630	408	38	7	0	28	3	9,622	1,676	0	7,544	402	108	47	0	58	3
2 青森県	1,767	363	0	1,356	48	9	4	0	4	1	1,748	356	0	1,345	47	10	3	0	7	0
3 岩手県	1,486	174	2	1,277	33	10	1	0	9	0	1,473	173	2	1,265	33	3	0	0	3	0
4 宮城県	5,314	892	1	4,187	234	12	0	0	12	0	5,224	876	1	4,115	232	78	16	0	60	2
5 秋田県	1,268	242	0	963	63	10	2	0	8	0	1,258	240	0	955	63	0	0	0	0	0
6 山形県	1,356	165	0	1,153	38	14	1	0	13	0	1,342	164	0	1,140	38	0	0	0	0	0
7 福島県	2,964	574	4	2,235	151	20	1	0	19	0	2,920	568	4	2,198	150	24	5	0	18	1
8 茨城県	5,913	1,221	5	4,242	445	19	10	0	9	0	5,808	1,185	5	4,176	442	86	26	0	57	3
9 栃木県	3,995	573	0	3,129	293	4	0	0	2	2	3,956	559	0	3,107	290	35	14	0	20	1
10 群馬県	3,064	342	0	2,637	85	5	0	0	4	1	3,025	340	0	2,608	77	34	2	0	25	7
11 埼玉県	13,325	3,235	0	8,457	1,633	24	1	0	23	0	13,048	3,152	0	8,275	1,621	253	82	0	159	12
12 千葉県	12,225	3,228	1	7,672	1,324	22	4	0	18	0	11,962	3,144	1	7,501	1,316	241	80	0	153	8
13 東京都	24,675	4,241	2	17,651	2,781	64	14	0	50	0	22,418	3,657	0	16,068	2,693	2,193	570	2	1,533	88
14 神奈川県	19,184	2,859	1	14,707	1,617	41	7	0	31	3	18,345	2,663	1	14,148	1,533	798	189	0	528	81
15 新潟県	3,095	274	0	2,780	41	26	2	0	23	1	3,046	262	0	2,744	40	23	10	0	13	0
16 富山県	1,663	197	0	1,271	195	5	1	0	4	0	1,654	196	0	1,263	195	4	0	0	4	0
17 石川県	2,065	270	1	1,744	50	15	2	0	13	0	2,036	265	1	1,720	50	14	3	0	11	0
18 福井県	1,229	259	0	837	133	6	1	0	5	0	1,214	258	0	823	133	9	0	0	9	0
19 山梨県	1,884	368	0	1,267	249	6	1	0	5	0	1,827	352	0	1,229	246	51	15	0	33	3
20 長野県	4,771	680	0	3,551	540	18	1	0	14	3	4,709	675	0	3,497	537	44	4	0	40	0
21 岐阜県	4,021	588	2	3,044	387	18	1	0	16	1	3,953	578	2	2,989	384	50	9	0	39	2
22 静岡県	7,714	870	3	6,410	431	27	4	0	23	0	7,533	830	3	6,281	419	154	36	0	106	12
23 愛知県	14,881	1,624	0	12,151	1,106	26	10	0	16	0	14,588	1,586	0	11,972	1,030	267	28	0	163	76
24 三重県	3,403	587	0	2,389	427	26	6	0	19	1	3,289	560	0	2,307	422	88	21	0	63	4
25 滋賀県	3,255	582	0	2,140	533	10	2	0	8	0	3,172	571	0	2,069	532	73	9	0	63	1
26 京都府	5,243	816	0	3,400	1,027	22	6	0	15	1	4,946	735	0	3,195	1,016	275	75	0	190	10
27 大阪府	21,097	5,463	1	12,480	3,153	25	5	0	19	1	20,235	5,256	0	11,927	3,052	837	202	1	534	100
28 兵庫県	12,169	2,288	0	8,720	1,161	27	3	0	24	0	11,769	2,202	0	8,421	1,146	373	83	0	275	15
29 奈良県	3,305	709	2	2,120	474	27	5	0	22	0	3,090	657	1	1,971	461	188	47	1	127	13
30 和歌山県	1,692	274	0	1,162	256	8	1	0	6	1	1,616	259	0	1,106	251	68	14	0	50	4
31 鳥取県	1,242	250	0	825	167	5	0	0	5	0	1,226	247	0	813	166	11	3	0	7	1
32 島根県	1,433	102	0	1,257	74	18	4	0	14	0	1,402	98	0	1,230	74	13	0	0	13	0
33 岡山県	4,847	1,391	0	2,655	801	20	1	0	19	0	4,704	1,363	0	2,546	795	123	27	0	90	6
34 広島県	5,766	1,131	0	3,961	674	15	5	0	10	0	5,457	1,069	0	3,722	666	294	57	0	229	8
35 山口県	2,505	465	0	1,822	218	19	1	0	17	1	2,458	462	0	1,779	217	28	2	0	26	0
36 徳島県	1,192	194	0	941	57	10	1	0	7	2	1,174	193	0	927	54	8	0	0	7	1
37 香川県	1,647	323	0	1,123	201	10	1	0	9	0	1,605	301	0	1,103	201	32	21	0	11	0
38 愛媛県	2,348	740	3	1,541	64	5	0	0	5	0	2,312	736	3	1,509	64	31	4	0	27	0
39 高知県	1,489	250	0	1,117	122	17	1	0	16	0	1,372	239	0	1,014	119	100	10	0	87	3
40 福岡県	12,858	2,518	0	8,771	1,569	30	1	0	29	0	12,604	2,457	0	8,595	1,552	224	60	0	147	17
41 佐賀県	1,601	295	0	1,253	53	10	1	0	8	1	1,562	282	0	1,228	52	29	12	0	17	0
42 長崎県	2,221	336	0	1,839	46	10	3	0	6	1	2,161	326	0	1,790	45	50	7	0	43	0
43 熊本県	3,705	762	0	2,684	259	19	4	0	15	0	3,643	750	0	2,634	259	43	8	0	35	0
44 大分県	2,331	364	1	1,843	123	18	7	0	11	0	2,304	357	1	1,823	123	9	0	0	9	0
45 宮崎県	1,714	206	0	1,439	69	10	3	0	7	0	1,665	196	0	1,404	65	39	7	0	28	4
46 鹿児島県	3,120	782	0	2,033	305	10	2	0	8	0	3,039	758	0	1,977	304	71	22	0	48	1
47 沖縄県	5,015	937	1	3,406	671	10	3	0	7	0	4,957	915	1	3,371	670	48	19	0	28	1
令和元年度	252,825	46,734	30	181,272	24,789	820	141	0	655	24	244,471	44,744	26	175,424	24,277	7,534	1,849	4	5,193	488
平成30年度	240,039	49,624	24	164,528	25,863	766	141	0	596	29	231,696	47,494	20	158,850	25,332	7,577	1,989	4	5,082	502

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②【小学校】

都道府県	計					国立					公立					私立				
	計	病	気	経済的 理由	不登校 その他	計	病	気	経済的 理由	不登校 その他	計	病	気	経済的 理由	不登校 その他	計	病	気	経済的 理由	不登校 その他
1 北海道	3,049	753	0	1,991	305	6	1	0	4	1	3,041	751	0	1,986	304	2	1	0	1	0
2 青森県	515	132	0	358	25	2	2	0	0	0	513	130	0	358	25	0	0	0	0	0
3 岩手県	424	83	0	319	22	3	1	0	2	0	421	82	0	317	22	0	0	0	0	0
4 宮城県	1,816	477	1	1,185	153	3	0	0	3	0	1,805	474	1	1,177	153	8	3	0	5	0
5 秋田県	370	97	0	241	32	2	1	0	1	0	368	96	0	240	32	0	0	0	0	0
6 山形県	375	76	0	278	21	1	1	0	0	0	374	75	0	278	21	0	0	0	0	0
7 福島県	942	272	2	571	97	2	1	0	1	0	933	271	2	564	96	7	0	0	6	1
8 茨城県	2,197	563	3	1,325	306	6	2	0	4	0	2,181	556	3	1,317	305	10	5	0	4	1
9 栃木県	1,334	239	0	901	194	0	0	0	0	0	1,333	239	0	900	194	1	0	0	1	0
10 群馬県	1,047	203	0	774	70	2	0	0	1	1	1,038	202	0	772	64	7	1	0	1	5
11 埼玉県	4,661	1,518	0	2,126	1,017	3	1	0	2	0	4,642	1,512	0	2,121	1,009	16	5	0	3	8
12 千葉県	4,747	1,487	0	2,363	897	5	1	0	4	0	4,708	1,467	0	2,352	889	34	19	0	7	8
13 東京都	9,147	1,992	0	5,318	1,837	8	1	0	7	0	8,975	1,939	0	5,217	1,819	164	52	0	94	18
14 神奈川県	7,205	1,376	0	4,616	1,213	7	0	0	6	1	7,133	1,364	0	4,578	1,191	65	12	0	32	21
15 新潟県	896	93	0	777	26	11	1	0	9	1	885	92	0	768	25	0	0	0	0	0
16 富山県	598	68	0	425	105	0	0	0	0	0	598	68	0	425	105	0	0	0	0	0
17 石川県	647	78	0	541	28	5	1	0	4	0	637	75	0	534	28	5	2	0	3	0
18 福井県	353	79	0	226	48	4	0	0	4	0	348	79	0	221	48	1	0	0	1	0
19 山梨県	641	174	0	305	162	1	0	0	1	0	631	172	0	298	161	9	2	0	6	1
20 長野県	1,805	262	0	1,178	365	5	1	0	1	3	1,793	260	0	1,171	362	7	1	0	6	0
21 岐阜県	1,519	298	2	929	290	3	0	0	2	1	1,514	298	2	926	288	2	0	0	1	1
22 静岡県	2,723	435	1	1,991	296	7	2	0	5	0	2,707	430	1	1,981	295	9	3	0	5	1
23 愛知県	5,349	823	0	3,710	816	5	0	0	5	0	5,313	816	0	3,697	800	31	7	0	8	16
24 三重県	1,163	248	0	702	213	12	6	0	5	1	1,144	239	0	695	210	7	3	0	2	2
25 滋賀県	1,289	267	0	737	285	0	0	0	0	0	1,286	267	0	734	285	3	0	0	3	0
26 京都府	1,845	276	0	970	599	7	2	0	5	0	1,801	259	0	945	597	37	15	0	20	2
27 大阪府	7,699	2,401	0	3,458	1,840	20	4	0	15	1	7,590	2,367	0	3,410	1,813	89	30	0	33	26
28 兵庫県	4,005	936	0	2,358	711	9	3	0	6	0	3,964	923	0	2,337	704	32	10	0	15	7
29 奈良県	1,266	322	0	650	294	6	0	0	6	0	1,233	319	0	631	283	27	3	0	13	11
30 和歌山県	571	109	0	300	162	2	1	0	1	0	562	107	0	294	161	7	1	0	5	1
31 鳥取県	473	124	0	271	78	0	0	0	0	0	473	124	0	271	78	0	0	0	0	0
32 島根県	578	45	0	495	38	5	1	0	4	0	573	44	0	491	38	0	0	0	0	0
33 岡山県	1,870	580	0	909	381	5	1	0	4	0	1,854	573	0	900	381	11	6	0	5	0
34 広島県	2,111	433	0	1,330	348	7	3	0	4	0	2,098	428	0	1,324	346	6	2	0	2	2
35 山口県	811	177	0	500	134	5	0	0	5	0	806	177	0	495	134	0	0	0	0	0
36 徳島県	398	84	0	274	40	3	1	0	0	2	393	83	0	272	38	2	0	0	2	0
37 香川県	614	182	0	285	147	3	1	0	2	0	611	181	0	283	147	0	0	0	0	0
38 愛媛県	881	399	1	421	60	1	0	0	1	0	880	399	1	420	60	0	0	0	0	0
39 高知県	534	121	0	334	79	5	1	0	4	0	523	120	0	324	79	6	0	0	6	0
40 福岡県	4,934	1,171	0	2,717	1,046	9	1	0	8	0	4,898	1,154	0	2,706	1,038	27	16	0	3	8
41 佐賀県	462	104	0	333	25	2	0	0	2	0	460	104	0	331	25	0	0	0	0	0
42 長崎県	618	136	0	458	24	3	0	0	2	1	614	136	0	455	23	1	0	0	1	0
43 熊本県	1,173	248	0	771	154	3	0	0	3	0	1,170	248	0	768	154	0	0	0	0	0
44 大分県	787	162	1	558	66	0	0	0	0	0	787	162	1	558	66	0	0	0	0	0
45 宮崎県	468	100	0	337	31	0	0	0	0	0	468	100	0	337	31	0	0	0	0	0
46 鹿児島県	915	305	0	472	138	3	0	0	3	0	908	304	0	466	138	4	1	0	3	0
47 沖縄県	2,264	447	0	1,262	555	2	2	0	0	0	2,260	445	0	1,260	555	2	0	0	2	0
令和元年度	90,089	20,955	11	53,350	15,773	203	44	0	146	13	89,247	20,711	11	52,905	15,620	639	200	0	299	140
平成30年度	84,033	23,340	15	44,841	15,837	178	37	0	124	17	83,256	23,076	14	44,471	15,695	599	227	1	246	125

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

都道府県	計					国立					公立					私立				
	計	病	気	経	理	計	病	気	経	理	計	病	気	経	理	計	病	気	経	理
1 北海道	6,719	977	0	5,639	103	32	6	0	24	2	6,581	925	0	5,558	98	106	46	0	57	3
2 青森県	1,252	231	0	998	23	7	2	0	4	1	1,235	226	0	987	22	10	3	0	7	0
3 岩手県	1,062	91	2	958	11	7	0	0	7	0	1,052	91	2	948	11	3	0	0	3	0
4 宮城県	3,498	415	0	3,002	81	9	0	0	9	0	3,419	402	0	2,938	79	70	13	0	55	2
5 秋田県	898	145	0	722	31	8	1	0	7	0	890	144	0	715	31	0	0	0	0	0
6 山形県	981	89	0	875	17	13	0	0	13	0	968	89	0	862	17	0	0	0	0	0
7 福島県	2,022	302	2	1,664	54	18	0	0	18	0	1,987	297	2	1,634	54	17	5	0	12	0
8 茨城県	3,716	658	2	2,917	139	13	8	0	5	0	3,627	629	2	2,859	137	76	21	0	53	2
9 栃木県	2,661	334	0	2,228	99	4	0	0	2	2	2,623	320	0	2,207	96	34	14	0	19	1
10 群馬県	2,017	139	0	1,863	15	3	0	0	3	0	1,987	138	0	1,836	13	27	1	0	24	2
11 埼玉県	8,664	1,717	0	6,331	616	21	0	0	21	0	8,406	1,640	0	6,154	612	237	77	0	156	4
12 千葉県	7,478	1,741	1	5,309	427	17	3	0	14	0	7,254	1,677	1	5,149	427	207	61	0	146	0
13 東京都	15,528	2,249	2	12,333	944	56	13	0	43	0	13,443	1,718	0	10,851	874	2,029	518	2	1,439	70
14 神奈川県	11,979	1,483	1	10,091	404	34	7	0	25	2	11,212	1,299	1	9,570	342	733	177	0	496	60
15 新潟県	2,199	181	0	2,003	15	15	1	0	14	0	2,161	170	0	1,976	15	23	10	0	13	0
16 富山県	1,065	129	0	846	90	5	1	0	4	0	1,056	128	0	838	90	4	0	0	4	0
17 石川県	1,418	192	1	1,203	22	10	1	0	9	0	1,399	190	1	1,186	22	9	1	0	8	0
18 福井県	876	180	0	611	85	2	1	0	1	0	866	179	0	602	85	8	0	0	8	0
19 山梨県	1,243	194	0	962	87	5	1	0	4	0	1,196	180	0	931	85	42	13	0	27	2
20 長野県	2,966	418	0	2,373	175	13	0	0	13	0	2,916	415	0	2,326	175	37	3	0	34	0
21 岐阜県	2,502	290	0	2,115	97	15	1	0	14	0	2,439	280	0	2,063	96	48	9	0	38	1
22 静岡県	4,991	435	2	4,419	135	20	2	0	18	0	4,826	400	2	4,300	124	145	33	0	101	11
23 愛知県	9,532	801	0	8,441	290	21	10	0	11	0	9,275	770	0	8,275	230	236	21	0	155	60
24 三重県	2,240	339	0	1,687	214	14	0	0	14	0	2,145	321	0	1,612	212	81	18	0	61	2
25 滋賀県	1,966	315	0	1,403	248	10	2	0	8	0	1,886	304	0	1,335	247	70	9	0	60	1
26 京都府	3,398	540	0	2,430	428	15	4	0	10	1	3,145	476	0	2,250	419	238	60	0	170	8
27 大阪府	13,398	3,062	1	9,022	1,313	5	1	0	4	0	12,645	2,889	0	8,517	1,239	748	172	1	501	74
28 兵庫県	8,164	1,352	0	6,362	450	18	0	0	18	0	7,805	1,279	0	6,084	442	341	73	0	260	8
29 奈良県	2,039	387	2	1,470	180	21	5	0	16	0	1,857	338	1	1,340	178	161	44	1	114	2
30 和歌山県	1,121	165	0	862	94	6	0	0	5	1	1,054	152	0	812	90	61	13	0	45	3
31 鳥取県	769	126	0	554	89	5	0	0	5	0	753	123	0	542	88	11	3	0	7	1
32 島根県	855	57	0	762	36	13	3	0	10	0	829	54	0	739	36	13	0	0	13	0
33 岡山県	2,977	811	0	1,746	420	15	0	0	15	0	2,850	790	0	1,646	414	112	21	0	85	6
34 広島県	3,655	698	0	2,631	326	8	2	0	6	0	3,359	641	0	2,398	320	288	55	0	227	6
35 山口県	1,694	288	0	1,322	84	14	1	0	12	1	1,652	285	0	1,284	83	28	2	0	26	0
36 徳島県	794	110	0	667	17	7	0	0	7	0	781	110	0	655	16	6	0	0	5	1
37 香川県	1,033	141	0	838	54	7	0	0	7	0	994	120	0	820	54	32	21	0	11	0
38 愛媛県	1,467	341	2	1,120	4	4	0	0	4	0	1,432	337	2	1,089	4	31	4	0	27	0
39 高知県	955	129	0	783	43	12	0	0	12	0	849	119	0	690	40	94	10	0	81	3
40 福岡県	7,924	1,347	0	6,054	523	21	0	0	21	0	7,706	1,303	0	5,889	514	197	44	0	144	9
41 佐賀県	1,139	191	0	920	28	8	1	0	6	1	1,102	178	0	897	27	29	12	0	17	0
42 長崎県	1,603	200	0	1,381	22	7	3	0	4	0	1,547	190	0	1,335	22	49	7	0	42	0
43 熊本県	2,532	514	0	1,913	105	16	4	0	12	0	2,473	502	0	1,866	105	43	8	0	35	0
44 大分県	1,544	202	0	1,285	57	18	7	0	11	0	1,517	195	0	1,265	57	9	0	0	9	0
45 宮崎県	1,246	106	0	1,102	38	10	3	0	7	0	1,197	96	0	1,067	34	39	7	0	28	4
46 鹿児島県	2,205	477	0	1,561	167	7	2	0	5	0	2,131	454	0	1,511	166	67	21	0	45	1
47 沖縄県	2,751	490	1	2,144	116	8	1	0	7	0	2,697	470	1	2,111	115	46	19	0	26	1
令和元年度	162,736	25,779	19	127,922	9,016	617	97	0	509	11	155,224	24,033	15	122,519	8,657	6,895	1,649	4	4,894	348
平成30年度	156,006	26,284	9	119,687	10,026	588	104	0	472	12	148,440	24,418	6	114,379	9,637	6,978	1,762	3	4,836	377

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

(5-6)理由別長期欠席者数(国公立)

①【合計(小・中)】

都道府県	在籍児童生徒数	理由別長期欠席者数(人)							その他	計
		病気	経済的 理由	不登校	うち、90日以上欠席している者					
					うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者				
1 北海道	365,508	1,730	0	7,630	4,644	1,070	351	408	9,768	
2 青森県	87,938	363	0	1,356	769	167	56	48	1,767	
3 岩手県	89,553	174	2	1,277	664	121	46	33	1,486	
4 宮城県	174,694	892	1	4,187	2,290	510	158	234	5,314	
5 秋田県	64,261	242	0	963	594	139	50	63	1,268	
6 山形県	80,355	165	0	1,153	598	88	34	38	1,356	
7 福島県	136,345	574	4	2,235	1,372	315	99	151	2,964	
8 茨城県	224,040	1,221	5	4,242	2,142	426	134	445	5,913	
9 栃木県	151,947	573	0	3,129	1,737	439	153	293	3,995	
10 群馬県	151,333	342	0	2,637	1,538	374	107	85	3,064	
11 埼玉県	555,706	3,235	0	8,457	5,078	1,200	392	1,633	13,325	
12 千葉県	470,692	3,228	1	7,672	4,280	937	331	1,324	12,225	
13 東京都	925,098	4,241	2	17,651	10,623	2,573	928	2,781	24,675	
14 神奈川県	686,224	2,859	1	14,707	8,335	1,837	557	1,617	19,184	
15 新潟県	164,328	274	0	2,780	1,383	263	103	41	3,095	
16 富山県	77,082	197	0	1,271	668	142	47	195	1,663	
17 石川県	89,008	270	1	1,744	979	239	107	50	2,065	
18 福井県	62,992	259	0	837	470	90	28	133	1,229	
19 山梨県	61,495	368	0	1,267	710	144	43	249	1,884	
20 長野県	162,717	680	0	3,551	1,740	294	86	540	4,771	
21 岐阜県	161,907	588	2	3,044	1,557	291	82	387	4,021	
22 静岡県	288,571	870	3	6,410	3,647	857	282	431	7,714	
23 愛知県	620,693	1,624	0	12,151	6,248	1,364	480	1,106	14,881	
24 三重県	142,083	587	0	2,389	1,366	275	84	427	3,403	
25 滋賀県	122,752	582	0	2,140	1,037	188	43	533	3,255	
26 京都府	193,403	816	0	3,400	1,901	366	111	1,027	5,243	
27 大阪府	658,759	5,463	1	12,480	7,161	1,629	572	3,153	21,097	
28 兵庫県	433,068	2,288	0	8,720	4,560	997	272	1,161	12,169	
29 奈良県	105,141	709	2	2,120	1,164	253	82	474	3,305	
30 和歌山県	69,950	274	0	1,162	666	198	76	256	1,692	
31 鳥取県	43,926	250	0	825	473	91	44	167	1,242	
32 島根県	52,321	102	0	1,257	607	107	40	74	1,433	
33 岡山県	151,353	1,391	0	2,655	1,564	344	125	801	4,847	
34 広島県	227,055	1,131	0	3,961	2,142	539	172	674	5,766	
35 山口県	101,618	465	0	1,822	1,020	250	108	218	2,505	
36 徳島県	53,326	194	0	941	522	140	55	57	1,192	
37 香川県	76,694	323	0	1,123	615	160	35	201	1,647	
38 愛媛県	103,708	740	3	1,541	948	246	100	64	2,348	
39 高知県	49,855	250	0	1,117	600	144	58	122	1,489	
40 福岡県	417,528	2,518	0	8,771	4,659	947	247	1,569	12,858	
41 佐賀県	70,730	295	0	1,253	798	212	56	53	1,601	
42 長崎県	106,506	336	0	1,839	945	181	73	46	2,221	
43 熊本県	145,706	762	0	2,684	1,298	204	57	259	3,705	
44 大分県	88,800	364	1	1,843	1,021	228	53	123	2,331	
45 宮崎県	91,197	206	0	1,439	848	199	73	69	1,714	
46 鹿児島県	136,037	782	0	2,033	1,249	248	77	305	3,120	
47 沖縄県	149,932	937	1	3,406	1,627	260	91	671	5,015	
計	9,643,935	46,734	30	181,272	100,857	22,286	7,358	24,789	252,825	

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②【小学校】

都道府県		在籍児童数	理由別長期欠席者数(人)						その他	計		
			病気	経済的 理由	不登校			うち、90日 以上欠席して いる者			うち、出席日 数が10日以 下の者	うち、出席日 数が0日の者
					不登校							
					不登校							
1	北海道	240,078	753	0	1,991	1,049	248	110	305	3,049		
2	青森県	56,886	132	0	358	146	24	8	25	515		
3	岩手県	58,373	83	0	319	106	17	3	22	424		
4	宮城県	115,784	477	1	1,185	453	90	35	153	1,816		
5	秋田県	41,528	97	0	241	107	18	7	32	370		
6	山形県	52,275	76	0	278	125	16	7	21	375		
7	福島県	87,992	272	2	571	236	36	18	97	942		
8	茨城県	146,889	563	3	1,325	506	87	17	306	2,197		
9	栃木県	99,513	239	0	901	390	87	39	194	1,334		
10	群馬県	98,773	203	0	774	393	77	21	70	1,047		
11	埼玉県	369,430	1,518	0	2,126	1,029	208	71	1,017	4,661		
12	千葉県	313,279	1,487	0	2,363	1,048	207	79	897	4,747		
13	東京都	618,989	1,992	0	5,318	2,527	547	244	1,837	9,147		
14	神奈川県	460,022	1,376	0	4,616	1,950	358	134	1,213	7,205		
15	新潟県	107,906	93	0	777	262	35	16	26	896		
16	富山県	49,847	68	0	425	180	37	13	105	598		
17	石川県	58,862	78	0	541	227	41	22	28	647		
18	福井県	41,457	79	0	226	104	24	8	48	353		
19	山梨県	39,951	174	0	305	156	38	14	162	641		
20	長野県	106,241	262	0	1,178	463	71	25	365	1,805		
21	岐阜県	106,589	298	2	929	393	61	19	290	1,519		
22	静岡県	190,382	435	1	1,991	812	142	58	296	2,723		
23	愛知県	414,053	823	0	3,710	1,418	274	102	816	5,349		
24	三重県	93,704	248	0	702	310	36	14	213	1,163		
25	滋賀県	81,897	267	0	737	275	41	12	285	1,289		
26	京都府	126,431	276	0	970	433	85	31	599	1,845		
27	大阪府	435,857	2,401	0	3,458	1,576	298	114	1,840	7,699		
28	兵庫県	288,556	936	0	2,358	862	164	57	711	4,005		
29	奈良県	68,361	322	0	650	258	47	18	294	1,266		
30	和歌山県	45,942	109	0	300	142	27	9	162	571		
31	鳥取県	28,960	124	0	271	107	14	6	78	473		
32	島根県	34,643	45	0	495	187	21	6	38	578		
33	岡山県	100,129	580	0	909	422	67	26	381	1,870		
34	広島県	151,773	433	0	1,330	516	98	38	348	2,111		
35	山口県	67,363	177	0	500	187	26	12	134	811		
36	徳島県	35,153	84	0	274	109	18	6	40	398		
37	香川県	50,707	182	0	285	125	32	9	147	614		
38	愛媛県	68,622	399	1	421	212	43	12	60	881		
39	高知県	32,554	121	0	334	135	19	5	79	534		
40	福岡県	282,145	1,171	0	2,717	1,045	192	55	1,046	4,934		
41	佐賀県	46,737	104	0	333	159	29	5	25	462		
42	長崎県	70,510	136	0	458	179	36	14	24	618		
43	熊本県	97,828	248	0	771	288	47	17	154	1,173		
44	大分県	59,270	162	1	558	219	35	13	66	787		
45	宮崎県	61,174	100	0	337	149	30	13	31	468		
46	鹿児島県	90,877	305	0	472	214	41	11	138	915		
47	沖縄県	101,550	447	0	1,262	443	60	28	555	2,264		
計		6,395,842	20,955	11	53,350	22,632	4,249	1,601	15,773	90,089		

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

③【中学校】

都道府県	在籍生徒数	理由別長期欠席者数(人)							その他	計
		病気	経済的 理由	不登校	不登校					
					うち、90日以上 欠席している者	うち、出席日 数が10日以上 下の者	うち、出席日 数が0日の者			
1	北海道	125,430	977	0	5,639	3,595	822	241	103	6,719
2	青森県	31,052	231	0	998	623	143	48	23	1,252
3	岩手県	31,180	91	2	958	558	104	43	11	1,062
4	宮城県	58,910	415	0	3,002	1,837	420	123	81	3,498
5	秋田県	22,733	145	0	722	487	121	43	31	898
6	山形県	28,080	89	0	875	473	72	27	17	981
7	福島県	48,353	302	2	1,664	1,136	279	81	54	2,022
8	茨城県	77,151	658	2	2,917	1,636	339	117	139	3,716
9	栃木県	52,434	334	0	2,228	1,347	352	114	99	2,661
10	群馬県	52,560	139	0	1,863	1,145	297	86	15	2,017
11	埼玉県	186,276	1,717	0	6,331	4,049	992	321	616	8,664
12	千葉県	157,413	1,741	1	5,309	3,232	730	252	427	7,478
13	東京都	306,109	2,249	2	12,333	8,096	2,026	684	944	15,528
14	神奈川県	226,202	1,483	1	10,091	6,385	1,479	423	404	11,979
15	新潟県	56,422	181	0	2,003	1,121	228	87	15	2,199
16	富山県	27,235	129	0	846	488	105	34	90	1,065
17	石川県	30,146	192	1	1,203	752	198	85	22	1,418
18	福井県	21,535	180	0	611	366	66	20	85	876
19	山梨県	21,544	194	0	962	554	106	29	87	1,243
20	長野県	56,476	418	0	2,373	1,277	223	61	175	2,966
21	岐阜県	55,318	290	0	2,115	1,164	230	63	97	2,502
22	静岡県	98,189	435	2	4,419	2,835	715	224	135	4,991
23	愛知県	206,640	801	0	8,441	4,830	1,090	378	290	9,532
24	三重県	48,379	339	0	1,687	1,056	239	70	214	2,240
25	滋賀県	40,855	315	0	1,403	762	147	31	248	1,966
26	京都府	66,972	540	0	2,430	1,468	281	80	428	3,398
27	大阪府	222,902	3,062	1	9,022	5,585	1,331	458	1,313	13,398
28	兵庫県	144,512	1,352	0	6,362	3,698	833	215	450	8,164
29	奈良県	36,780	387	2	1,470	906	206	64	180	2,039
30	和歌山県	24,008	165	0	862	524	171	67	94	1,121
31	鳥取県	14,966	126	0	554	366	77	38	89	769
32	島根県	17,678	57	0	762	420	86	34	36	855
33	岡山県	51,224	811	0	1,746	1,142	277	99	420	2,977
34	広島県	75,282	698	0	2,631	1,626	441	134	326	3,655
35	山口県	34,255	288	0	1,322	833	224	96	84	1,694
36	徳島県	18,173	110	0	667	413	122	49	17	794
37	香川県	25,987	141	0	838	490	128	26	54	1,033
38	愛媛県	35,086	341	2	1,120	736	203	88	4	1,467
39	高知県	17,301	129	0	783	465	125	53	43	955
40	福岡県	135,383	1,347	0	6,054	3,614	755	192	523	7,924
41	佐賀県	23,993	191	0	920	639	183	51	28	1,139
42	長崎県	35,996	200	0	1,381	766	145	59	22	1,603
43	熊本県	47,878	514	0	1,913	1,010	157	40	105	2,532
44	大分県	29,530	202	0	1,285	802	193	40	57	1,544
45	宮崎県	30,023	106	0	1,102	699	169	60	38	1,246
46	鹿児島県	45,160	477	0	1,561	1,035	207	66	167	2,205
47	沖縄県	48,382	490	1	2,144	1,184	200	63	116	2,751
	計	3,248,093	25,779	19	127,922	78,225	18,037	5,757	9,016	162,736

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

④指定都市別【合計(指定都市立小・中学校)】

指定都市		理由別長期欠席者数(人)							その他	計
		病気	経済的 理由	不登校	理由別長期欠席者数(人)					
					うち、90日 以上欠席して いる者	うち、出席日 数が10日以 下の者	うち、出席日 数が0日の者			
1	札幌市	357	0	2,936	1,816	388	123	259	3,552	
2	仙台市	459	0	1,877	1,098	266	80	119	2,455	
3	さいたま市	670	0	1,376	901	201	69	329	2,375	
4	千葉市	390	0	1,236	632	111	27	247	1,873	
5	川崎市	345	0	2,089	1,200	311	105	191	2,625	
6	横浜市	559	0	5,852	3,176	674	184	375	6,786	
7	相模原市	149	0	1,127	697	144	48	88	1,364	
8	新潟市	45	0	1,098	560	129	58	5	1,148	
9	静岡市	83	1	1,177	678	150	52	35	1,296	
10	浜松市	69	0	1,456	804	188	45	43	1,568	
11	名古屋市	671	0	2,937	1,572	392	129	522	4,130	
12	京都市	430	0	1,537	908	177	40	588	2,555	
13	大阪市	1,335	0	4,117	2,471	590	199	731	6,183	
14	堺市	433	0	977	523	122	41	529	1,939	
15	神戸市	564	0	2,390	1,191	244	74	156	3,110	
16	岡山市	667	0	970	650	164	75	166	1,803	
17	広島市	453	0	1,694	914	261	93	162	2,309	
18	北九州市	749	0	1,094	737	49	18	351	2,194	
19	福岡市	622	0	2,505	1,270	247	61	662	3,789	
20	熊本市	201	0	1,366	669	118	27	72	1,639	
計		9,251	1	39,811	22,467	4,926	1,548	5,630	54,693	

⑤指定都市別【指定都市立小学校】

指定都市		理由別長期欠席者数(人)						その他	計
		病気	経済的 理由	不登校					
					うち、90日 以上欠席して いる者	うち、出席日 数が10日以 下の者			
						うち、出席日 数が0日の者			
1	札幌市	145	0	832	471	120	56	200	1,177
2	仙台市	244	0	501	231	45	18	81	826
3	さいたま市	320	0	373	206	35	15	206	899
4	千葉市	200	0	407	165	23	5	151	758
5	川崎市	158	0	700	284	52	24	151	1,009
6	横浜市	278	0	2,070	844	140	42	282	2,630
7	相模原市	75	0	302	143	28	14	74	451
8	新潟市	21	0	329	103	19	11	4	354
9	静岡市	51	0	364	131	24	11	24	439
10	浜松市	55	0	480	184	25	4	31	566
11	名古屋市	359	0	893	394	79	32	413	1,665
12	京都市	150	0	427	205	36	11	344	921
13	大阪市	651	0	1,033	503	99	33	498	2,182
14	堺市	143	0	333	142	26	11	275	751
15	神戸市	286	0	650	213	32	13	99	1,035
16	岡山市	260	0	383	201	34	16	111	754
17	広島市	158	0	668	239	53	27	91	917
18	北九州市	384	0	261	137	12	6	242	887
19	福岡市	330	0	871	362	66	16	482	1,683
20	熊本市	60	0	436	168	30	9	50	546
計		4,328	0	12,313	5,326	978	374	3,809	20,450

⑥指定都市別【指定都市立中学校】

指定都市		理由別長期欠席者数(人)							その他	計
		病気	経済的 理由	不登校	うち、出席日数が10日以下の者					
					うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者			
1	札幌市	212	0	2,104	1,345	268	67	59	2,375	
2	仙台市	215	0	1,376	867	221	62	38	1,629	
3	さいたま市	350	0	1,003	695	166	54	123	1,476	
4	千葉市	190	0	829	467	88	22	96	1,115	
5	川崎市	187	0	1,389	916	259	81	40	1,616	
6	横浜市	281	0	3,782	2,332	534	142	93	4,156	
7	相模原市	74	0	825	554	116	34	14	913	
8	新潟市	24	0	769	457	110	47	1	794	
9	静岡市	32	1	813	547	126	41	11	857	
10	浜松市	14	0	976	620	163	41	12	1,002	
11	名古屋市	312	0	2,044	1,178	313	97	109	2,465	
12	京都市	280	0	1,110	703	141	29	244	1,634	
13	大阪市	684	0	3,084	1,968	491	166	233	4,001	
14	堺市	290	0	644	381	96	30	254	1,188	
15	神戸市	278	0	1,740	978	212	61	57	2,075	
16	岡山市	407	0	587	449	130	59	55	1,049	
17	広島市	295	0	1,026	675	208	66	71	1,392	
18	北九州市	365	0	833	600	37	12	109	1,307	
19	福岡市	292	0	1,634	908	181	45	180	2,106	
20	熊本市	141	0	930	501	88	18	22	1,093	
計		4,923	1	27,498	17,141	3,948	1,174	1,821	34,243	

(5-7) 不登校の要因

①【国公立】小学校

区分	不登校児童数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業不振	進路不安	クラブ活動不適	学校生活等	進級時不適	急激な変化	親子関係	家庭内不和	生活リズムの乱れ		無気力不安
主たるもの	53,350	233	5,430	1,297	2,301	175	32	596	1,139	1,939	8,898	921	5,488	21,927	2,974
		0.4%	10.2%	2.4%	4.3%	0.3%	0.1%	1.1%	2.1%	3.6%	16.7%	1.7%	10.3%	41.1%	5.6%
主たるもの以外に当てはまるもの	53,350	140	2,954	1,100	4,739	289	51	683	813	1,305	8,117	1,121	5,221	6,819	
		0.3%	5.5%	2.1%	8.9%	0.5%	0.1%	1.3%	1.5%	2.4%	15.2%	2.1%	9.8%	12.8%	

①【国公立】中学校

区分	不登校生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業不振	進路不安	クラブ活動不適	学校生活等	進級時不適	急激な変化	親子関係	家庭内不和	生活リズムの乱れ		無気力不安
主たるもの	127,922	330	21,975	1,555	10,830	1,606	1,183	1,462	4,988	3,696	9,555	2,424	10,953	50,471	6,894
		0.3%	17.2%	1.2%	8.5%	1.3%	0.9%	1.1%	3.9%	2.9%	7.5%	1.9%	8.6%	39.5%	5.4%
主たるもの以外に当てはまるもの	127,922	255	7,511	1,406	12,270	2,777	1,557	1,691	2,605	2,164	10,031	2,259	6,793	12,857	
		0.2%	5.9%	1.1%	9.6%	2.2%	1.2%	1.3%	2.0%	1.7%	7.8%	1.8%	5.3%	10.1%	

①【国公立】合計(小・中)

区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業不振	進路不安	クラブ活動不適	学校生活等	進級時不適	急激な変化	親子関係	家庭内不和	生活リズムの乱れ		無気力不安
主たるもの	181,272	563	27,405	2,852	13,131	1,781	1,215	2,058	6,127	5,635	18,453	3,345	16,441	72,398	9,868
		0.3%	15.1%	1.6%	7.2%	1.0%	0.7%	1.1%	3.4%	3.1%	10.2%	1.8%	9.1%	39.9%	5.4%
主たるもの以外に当てはまるもの	181,272	395	10,465	2,506	17,009	3,066	1,608	2,374	3,418	3,469	18,148	3,380	12,014	19,676	
		0.2%	5.8%	1.4%	9.4%	1.7%	0.9%	1.3%	1.9%	1.9%	10.0%	1.9%	6.6%	10.9%	

②【国立】小学校

区分	不登校児童数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業不振	進路不安	クラブ活動不適	学校生活等	進級時不適	急激な変化	親子関係	家庭内不和	生活リズムの乱れ		無気力不安
主たるもの	146	6	28	6	3	1	0	3	3	7	14	1	15	46	13
		4.1%	19.2%	4.1%	2.1%	0.7%	0.0%	2.1%	2.1%	4.8%	9.6%	0.7%	10.3%	31.5%	8.9%
主たるもの以外に当てはまるもの	146	2	13	8	17	5	1	1	5	2	26	4	15	25	
		1.4%	8.9%	5.5%	11.6%	3.4%	0.7%	0.7%	3.4%	1.4%	17.8%	2.7%	10.3%	17.1%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因の一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外に当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

②【国立】中学校

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等に関する問題	進級時の転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび・非行	生活リズムの乱れ	
主たるもの	509	15	67	10	40	17	2	4	27	5	39	7	30	183	63
		2.9%	13.2%	2.0%	7.9%	3.3%	0.4%	0.8%	5.3%	1.0%	7.7%	1.4%	5.9%	36.0%	12.4%
主たるもの以外に当てはまるもの	509	2	31	9	52	16	6	2	13	2	60	13	27	60	
		0.4%	6.1%	1.8%	10.2%	3.1%	1.2%	0.4%	2.6%	0.4%	11.8%	2.6%	5.3%	11.8%	

②【国立】合計(小・中)

区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等に関する問題	進級時の転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび・非行	生活リズムの乱れ	
主たるもの	655	21	95	16	43	18	2	7	30	12	53	8	45	229	76
		3.2%	14.5%	2.4%	6.6%	2.7%	0.3%	1.1%	4.6%	1.8%	8.1%	1.2%	6.9%	35.0%	11.6%
主たるもの以外に当てはまるもの	655	4	44	17	69	21	7	3	18	4	86	17	42	85	
		0.6%	6.7%	2.6%	10.5%	3.2%	1.1%	0.5%	2.7%	0.6%	13.1%	2.6%	6.4%	13.0%	

③【公立】小学校

区分	不登校児童数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等に関する問題	進級時の転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび・非行	生活リズムの乱れ	
主たるもの	52,905	217	5,366	1,281	2,287	167	32	592	1,124	1,922	8,839	914	5,452	21,782	2,930
		0.4%	10.1%	2.4%	4.3%	0.3%	0.1%	1.1%	2.1%	3.6%	16.7%	1.7%	10.3%	41.2%	5.5%
主たるもの以外に当てはまるもの	52,905	132	2,917	1,081	4,702	273	50	678	803	1,296	8,061	1,108	5,191	6,763	
		0.2%	5.5%	2.0%	8.9%	0.5%	0.1%	1.3%	1.5%	2.4%	15.2%	2.1%	9.8%	12.8%	

③【公立】中学校

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等に関する問題	進級時の転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび・非行	生活リズムの乱れ	
主たるもの	122,519	286	21,207	1,506	10,318	1,497	1,136	1,425	4,566	3,588	9,181	2,295	10,584	48,669	6,261
		0.2%	17.3%	1.2%	8.4%	1.2%	0.9%	1.2%	3.7%	2.9%	7.5%	1.9%	8.6%	39.7%	5.1%
主たるもの以外に当てはまるもの	122,519	240	7,259	1,369	11,835	2,647	1,511	1,655	2,445	2,118	9,683	2,163	6,582	12,436	
		0.2%	5.9%	1.1%	9.7%	2.2%	1.2%	1.4%	2.0%	1.7%	7.9%	1.8%	5.4%	10.2%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外に当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

③【公立】合計(小・中)

区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・非行	無気力・不安	
主たるもの	175,424	503	26,573	2,787	12,605	1,664	1,168	2,017	5,690	5,510	18,020	3,209	16,036	70,451	9,191
		0.3%	15.1%	1.6%	7.2%	0.9%	0.7%	1.1%	3.2%	3.1%	10.3%	1.8%	9.1%	40.2%	5.2%
主たるもの以外に当てはまるもの		372	10,176	2,450	16,537	2,920	1,561	2,333	3,248	3,414	17,744	3,271	11,773	19,199	
		0.2%	5.8%	1.4%	9.4%	1.7%	0.9%	1.3%	1.9%	1.9%	10.1%	1.9%	6.7%	10.9%	

④【私立】小学校

区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・非行	無気力・不安	
主たるもの	299	10	36	10	11	7	0	1	12	10	45	6	21	99	31
		3.3%	12.0%	3.3%	3.7%	2.3%	0.0%	0.3%	4.0%	3.3%	15.1%	2.0%	7.0%	33.1%	10.4%
主たるもの以外に当てはまるもの		6	24	11	20	11	0	4	5	7	30	9	15	31	
		2.0%	8.0%	3.7%	6.7%	3.7%	0.0%	1.3%	1.7%	2.3%	10.0%	3.0%	5.0%	10.4%	

④【私立】中学校

区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・非行	無気力・不安	
主たるもの	4,894	29	701	39	472	92	45	33	395	103	335	122	339	1,619	570
		0.6%	14.3%	0.8%	9.6%	1.9%	0.9%	0.7%	8.1%	2.1%	6.8%	2.5%	6.9%	33.1%	11.6%
主たるもの以外に当てはまるもの		13	221	28	383	114	40	34	147	44	288	83	184	361	
		0.3%	4.5%	0.6%	7.8%	2.3%	0.8%	0.7%	3.0%	0.9%	5.9%	1.7%	3.8%	7.4%	

④【私立】合計(小・中)

区分	不登校児童生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く関係者	教職員との関係	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進学・転編入学・進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ・非行	無気力・不安	
主たるもの	5,193	39	737	49	483	99	45	34	407	113	380	128	360	1,718	601
		0.8%	14.2%	0.9%	9.3%	1.9%	0.9%	0.7%	7.8%	2.2%	7.3%	2.5%	6.9%	33.1%	11.6%
主たるもの以外に当てはまるもの		19	245	39	403	125	40	38	152	51	318	92	199	392	
		0.4%	4.7%	0.8%	7.8%	2.4%	0.8%	0.7%	2.9%	1.0%	6.1%	1.8%	3.8%	7.5%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因を一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外に当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校児童生徒数に対する割合。

(5-8) 不登校児童生徒への指導結果状況

区分		小学校		中学校		計	
		人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒	国立	34	23.3	149	29.3	183	27.9
	公立	12,044	22.8	27,974	22.8	40,018	22.8
	私立	75	25.1	1,069	21.8	1,144	22.0
	計	12,153	22.8	29,192	22.8	41,345	22.8
指導中の児童生徒	国立	112	76.7	360	70.7	472	72.1
	公立	40,861	77.2	94,545	77.2	135,406	77.2
	私立	224	74.9	3,825	78.2	4,049	78.0
	計	41,197	77.2	98,730	77.2	139,927	77.2
うち継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった児童生徒	国立	50	34.2	151	29.7	201	30.7
	公立	12,240	23.1	28,591	23.3	40,831	23.3
	私立	84	28.1	1,033	21.1	1,117	21.5
	計	12,374	23.2	29,775	23.3	42,149	23.3
不登校児童生徒数	国立	146		509		655	
	公立	52,905		122,519		175,424	
	私立	299		4,894		5,193	
	計	53,350		127,922		181,272	

(注)構成比は、各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

(5-9) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした児童生徒数, 通学定期乗車券制度の適用を受けた児童生徒数

①小学校

区分		小学校				小学校(うち、90日以上欠席している者)				
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数				学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数				
		うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置をとった学校数	うち通学定期乗車券制度適用人数		うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置をとった学校数	うち通学定期乗車券制度適用人数		
学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	国立	18	11	8	0	12	9	7	0
		公立	5,514	4,026	2,903	62	3,337	2,461	1,934	35
		私立	18	10	7	1	12	8	5	1
		計	5,550	4,047	2,918	63	3,361	2,478	1,946	36
	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	国立	5	1	1	0	4	1	1	0
		公立	6,209	1,588	1,059	18	3,407	926	693	4
		私立	12	3	3	0	7	1	1	0
		計	6,226	1,592	1,063	18	3,418	928	695	4
	③児童相談所, 福祉事務所	国立	7	2	2	—	5	1	1	—
		公立	3,182	424	338	—	1,583	181	159	—
		私立	18	6	6	—	9	2	2	—
		計	3,207	432	346	—	1,597	184	162	—
	④保健所, 精神保健福祉センター	国立	0	0	0	—	0	0	0	—
		公立	424	36	29	—	218	19	15	—
私立		3	1	1	—	3	1	1	—	
計		427	37	30	—	221	20	16	—	
⑤病院, 診療所	国立	34	2	2	—	15	2	2	—	
	公立	7,919	705	475	—	3,649	322	249	—	
	私立	68	6	4	—	43	4	2	—	
	計	8,021	713	481	—	3,707	328	253	—	
⑥民間団体, 民間施設	国立	7	5	4	0	3	2	2	0	
	公立	2,336	963	781	55	1,494	623	523	36	
	私立	14	5	5	0	8	3	3	0	
	計	2,357	973	790	55	1,505	628	528	36	
⑦上記以外の機関等	国立	2	0	0	—	1	0	0	—	
	公立	1,374	206	160	—	736	112	97	—	
	私立	13	4	2	—	7	2	1	—	
	計	1,389	210	162	—	744	114	98	—	
(1)上記①~⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数(措置を採った学校数(実数))	国立	66	14	11	—	37	10	8	—	
	公立	21,692	6,170	3,949	—	11,464	3,638	2,635	—	
	私立	127	28	19	—	78	19	11	—	
	計	21,885	6,212	3,979	—	11,579	3,667	2,654	—	
学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	47	—	—	—	16	—	—	—
		公立	11,468	—	—	—	4,310	—	—	—
		私立	98	—	—	—	44	—	—	—
		計	11,613	—	—	—	4,370	—	—	—
	⑨スクールカウンセラー, 相談員等による専門的な相談を受けた人数	国立	84	—	—	—	35	—	—	—
		公立	21,409	—	—	—	9,460	—	—	—
		私立	159	—	—	—	86	—	—	—
		計	21,652	—	—	—	9,581	—	—	—
	(2)上記⑧, ⑨による相談・指導等を受けた実人数	国立	102	—	—	—	45	—	—	—
		公立	27,078	—	—	—	11,479	—	—	—
		私立	191	—	—	—	97	—	—	—
		計	27,371	—	—	—	11,621	—	—	—
(3)上記①~⑦, ⑧, ⑨による相談・指導等を受けていない人数	国立	24	—	—	—	6	—	—	—	
	公立	13,058	—	—	—	4,343	—	—	—	
	私立	51	—	—	—	20	—	—	—	
	計	13,133	—	—	—	4,369	—	—	—	

(注)①~⑨については複数回答であり, (1), (2), (3)は実数。

②中学校

区分		中学校						中学校（うち、90日以上欠席している者）			
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数						学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数			
			うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置をとった学校数	うち通学定期乗車券制度適用人数		うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置をとった学校数	うち通学定期乗車券制度適用人数		
学校外	①教育支援センター（適応指導教室）	国立	40	37	23	0	28	25	16	0	
		公立	15,945	14,185	4,928	333	11,713	10,343	4,190	228	
		私立	160	94	67	3	115	62	47	3	
		計	16,145	14,316	5,018	336	11,856	10,430	4,253	231	
	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関（①を除く）	国立	19	8	6	0	12	5	3	0	
		公立	7,715	3,278	1,299	36	5,456	2,267	1,055	25	
		私立	67	22	15	0	46	15	9	0	
		計	7,801	3,308	1,320	36	5,514	2,287	1,067	25	
	③児童相談所、福祉事務所	国立	19	4	3	—	14	2	2	—	
		公立	5,405	1,222	778	—	3,446	703	482	—	
		私立	99	20	16	—	49	7	6	—	
		計	5,523	1,246	797	—	3,509	712	490	—	
	④保健所、精神保健福祉センター	国立	0	0	0	—	0	0	0	—	
		公立	554	109	47	—	399	78	34	—	
		私立	27	3	2	—	21	3	2	—	
		計	581	112	49	—	420	81	36	—	
	⑤病院、診療所	国立	95	2	2	—	52	1	1	—	
		公立	12,627	982	484	—	7,697	581	337	—	
		私立	1,156	96	31	—	685	57	25	—	
		計	13,878	1,080	517	—	8,434	639	363	—	
	⑥民間団体、民間施設	国立	21	9	8	2	12	3	3	2	
公立		3,770	2,262	1,391	224	2,876	1,746	1,132	159		
私立		180	72	46	7	120	56	36	6		
計		3,971	2,343	1,445	233	3,008	1,805	1,171	167		
⑦上記以外の機関等	国立	8	0	0	—	3	0	0	—		
	公立	2,077	541	285	—	1,414	345	208	—		
	私立	55	19	13	—	36	13	11	—		
	計	2,140	560	298	—	1,453	358	219	—		
(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数（措置を採った学校数（実数））	国立	177	52	29	—	107	29	18	—		
	公立	41,192	19,365	5,561	—	28,049	13,729	4,759	—		
	私立	1,623	237	108	—	989	146	79	—		
	計	42,992	19,654	5,698	—	29,145	13,904	4,856	—		
学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	167	—	—	—	86	—	—	—	
		公立	23,089	—	—	—	12,407	—	—	—	
		私立	1,091	—	—	—	526	—	—	—	
		計	24,347	—	—	—	13,019	—	—	—	
	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	国立	254	—	—	—	144	—	—	—	
		公立	42,796	—	—	—	25,942	—	—	—	
		私立	2,440	—	—	—	1,313	—	—	—	
		計	45,490	—	—	—	27,399	—	—	—	
	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	国立	306	—	—	—	167	—	—	—	
		公立	55,361	—	—	—	32,783	—	—	—	
		私立	2,831	—	—	—	1,501	—	—	—	
		計	58,498	—	—	—	34,451	—	—	—	
(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	国立	110	—	—	—	45	—	—	—		
	公立	39,140	—	—	—	22,403	—	—	—		
	私立	1,210	—	—	—	571	—	—	—		
	計	40,460	—	—	—	23,019	—	—	—		

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

③合計

区分		計						計（うち、90日以上欠席している者）						
		学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数（A）						学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数（A）						
		不登校児童生徒数に対する（A）の割合	うち「指導要録上出席扱い」となった人数（B）	(B)／(A)	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数	うち通学定期乗車券制度適用人数	不登校児童生徒数に対する（A）の割合	うち「指導要録上出席扱い」となった人数（B）	(B)／(A)	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数	うち通学定期乗車券制度適用人数			
学校外	①教育支援センター（適応指導教室）	国立	58	8.9%	48	82.8%	31	0	40	6.1%	34	85.0%	23	0
		公立	21,459	12.2%	18,211	84.9%	7,831	395	15,050	8.6%	12,804	85.1%	6,124	263
		私立	178	3.4%	104	58.4%	74	4	127	2.4%	70	55.1%	52	4
		計	21,695	12.0%	18,363	84.6%	7,936	399	15,217	8.4%	12,908	84.8%	6,199	267
	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関（①を除く）	国立	24	3.7%	9	37.5%	7	0	16	2.4%	6	37.5%	4	0
		公立	13,924	7.9%	4,866	34.9%	2,358	54	8,863	5.1%	3,193	36.0%	1,748	29
		私立	79	1.5%	25	31.6%	18	0	53	1.0%	16	30.2%	10	0
	計	14,027	7.7%	4,900	34.9%	2,383	54	8,932	4.9%	3,215	36.0%	1,762	29	
	③児童相談所、福祉事務所	国立	26	4.0%	6	23.1%	5	—	19	2.9%	3	15.8%	3	—
		公立	8,587	4.9%	1,646	19.2%	1,116	—	5,029	2.9%	884	17.6%	641	—
		私立	117	2.3%	26	22.2%	22	—	58	1.1%	9	15.5%	8	—
		計	8,730	4.8%	1,678	19.2%	1,143	—	5,106	2.8%	896	17.5%	652	—
	④保健所、精神保健福祉センター	国立	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0.0%	0	0.0%	0	—
		公立	978	0.6%	145	14.8%	76	—	617	0.4%	97	15.7%	49	—
私立		30	0.6%	4	13.3%	3	—	24	0.5%	4	16.7%	3	—	
計		1,008	0.6%	149	14.8%	79	—	641	0.4%	101	15.8%	52	—	
⑤病院、診療所	国立	129	19.7%	4	3.1%	4	—	67	10.2%	3	4.5%	3	—	
	公立	20,546	11.7%	1,687	8.2%	959	—	11,346	6.5%	903	8.0%	586	—	
	私立	1,224	23.6%	102	8.3%	35	—	728	14.0%	61	8.4%	27	—	
	計	21,899	12.1%	1,793	8.2%	998	—	12,141	6.7%	967	8.0%	616	—	
⑥民間団体、民間施設	国立	28	4.3%	14	50.0%	12	2	15	2.3%	5	33.3%	5	2	
	公立	6,106	3.5%	3,225	52.8%	2,172	279	4,370	2.5%	2,369	54.2%	1,655	195	
	私立	194	3.7%	77	39.7%	51	7	128	2.5%	59	46.1%	39	6	
	計	6,328	3.5%	3,316	52.4%	2,235	288	4,513	2.5%	2,433	53.9%	1,699	203	
⑦上記①～⑦の機関等	国立	10	1.5%	0	0.0%	0	—	4	0.6%	0	0.0%	0	—	
	公立	3,451	2.0%	747	21.6%	445	—	2,150	1.2%	457	21.3%	305	—	
	私立	68	1.3%	23	33.8%	15	—	43	0.8%	15	34.9%	12	—	
	計	3,529	1.9%	770	21.8%	460	—	2,197	1.2%	472	21.5%	317	—	
(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数（措置を採った学校数（実数））	国立	243	37.1%	66	27.2%	40	—	144	22.0%	39	27.1%	26	—	
	公立	62,884	35.8%	25,535	40.6%	9,510	—	39,513	22.5%	17,367	44.0%	7,394	—	
	私立	1,750	33.7%	265	15.1%	127	—	1,067	20.5%	165	15.5%	90	—	
	計	64,877	35.8%	25,866	39.9%	9,677	—	40,724	22.5%	17,571	43.1%	7,510	—	
学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	214	32.7%	—	—	—	—	102	15.6%	—	—	—	—
		公立	34,557	19.7%	—	—	—	—	16,717	9.5%	—	—	—	—
		私立	1,189	22.9%	—	—	—	—	570	11.0%	—	—	—	—
		計	35,960	19.8%	—	—	—	—	17,389	9.6%	—	—	—	—
	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	国立	338	51.6%	—	—	—	—	179	27.3%	—	—	—	—
		公立	64,205	36.6%	—	—	—	—	35,402	20.2%	—	—	—	—
		私立	2,599	50.0%	—	—	—	—	1,399	26.9%	—	—	—	—
		計	67,142	37.0%	—	—	—	—	36,980	20.4%	—	—	—	—
	(2)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	国立	408	62.3%	—	—	—	—	212	32.4%	—	—	—	—
		公立	82,439	47.0%	—	—	—	—	44,262	25.2%	—	—	—	—
		私立	3,022	58.2%	—	—	—	—	1,598	30.8%	—	—	—	—
		計	85,869	47.4%	—	—	—	—	46,072	25.4%	—	—	—	—
(3)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	国立	134	20.5%	—	—	—	—	51	7.8%	—	—	—	—	
	公立	52,198	29.8%	—	—	—	—	26,746	15.2%	—	—	—	—	
	私立	1,261	24.3%	—	—	—	—	591	11.4%	—	—	—	—	
	計	53,593	29.6%	—	—	—	—	27,388	15.1%	—	—	—	—	

(注)①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)は実数。

(5-10) 学校外の機関等で相談・指導等を受け、指導要録上出席扱いとした児童生徒数(人)

	国立	公立	私立	計
小学校	14	6,170	28	6,212
中学校	52	19,365	237	19,654
計	66	25,535	265	25,866

(5-11) 自宅におけるIT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数(人)

	国立	公立	私立	計
小学校	5	155	14	174
※	3	58	6	67
中学校	3	397	34	434
※	0	231	9	240
計	8	552	48	608
※	3	289	15	307

(注)※の欄は、自宅におけるIT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒のうち、学校外の機関等で相談・指導等を受けた日数についても指導要録上出席扱いを受け、(5-9)の「学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数」の、「うち『指導要録上出席扱い』となった人数」にも計上されている児童生徒数。

(5-12) 不登校の状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)児童生徒数

①小学校

【国立】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)令和元年度不登校児童数(人)	6	22	33	26	58	145
(B)うち30年度から継続(人)	1	7	12	11	28	59
比率(B/A×100)(%)	16.7	31.8	36.4	42.3	48.3	40.7

【公立】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)令和元年度不登校児童数(人)	4,521	6,661	9,385	13,187	16,422	50,176
(B)うち30年度から継続(人)	1,408	2,414	3,745	5,859	8,272	21,698
比率(B/A×100)(%)	31.1	36.2	39.9	44.4	50.4	43.2

【私立】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)令和元年度不登校児童数(人)	22	32	48	69	114	285
(B)うち30年度から継続(人)	8	8	11	28	45	100
比率(B/A×100)(%)	36.4	25.0	22.9	40.6	39.5	35.1

【合計】

区分	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計
(A)令和元年度不登校児童数(人)	4,549	6,715	9,466	13,282	16,594	50,606
(B)うち30年度から継続(人)	1,417	2,429	3,768	5,898	8,345	21,857
比率(B/A×100)(%)	31.1	36.2	39.8	44.4	50.3	43.2

②中学校

【国立】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	107	180	222	509
(B)うち30年度から継続(人)	4	76	134	214
比率(B/A×100)(%)	3.7	42.2	60.4	42.0

【公立】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	32,951	43,448	46,120	122,519
(B)うち30年度から継続(人)	9,729	25,063	33,015	67,807
比率(B/A×100)(%)	29.5	57.7	71.6	55.3

【私立】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	1,266	1,699	1,929	4,894
(B)うち30年度から継続(人)	71	734	1,022	1,827
比率(B/A×100)(%)	5.6	43.2	53.0	37.3

【合計】

区分	1年生	2年生	3年生	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	34,324	45,327	48,271	127,922
(B)うち30年度から継続(人)	9,804	25,873	34,171	69,848
比率(B/A×100)(%)	28.6	57.1	70.8	54.6

(5-13) 教育委員会が設置する「教育支援センター(適応指導教室)」の状況

区分		機関数(箇所)	指導員数				
			常勤		非常勤		計
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)
都道府県が設置	30年度	28	38	38.0	62	62.0	100
	令和元年度	24	46	51.7	43	48.3	89
市町村が設置	30年度	1,421	1,106	22.5	3,811	77.5	4,917
	令和元年度	1,503	1,162	22.2	4,065	77.8	5,227
計	30年度	1,449	1,144	22.8	3,873	77.2	5,017
	令和元年度	1,527	1,208	22.7	4,108	77.3	5,316

(5-14) 不登校児童生徒数

①都道府県別(国公立)

(人)

都道府県	小学校		中学校		計	1,000人当たりの 不登校児童生徒数
	不登校児童数	1,000人当たりの 不登校児童数	不登校生徒数	1,000人当たりの 不登校生徒数		
1 北海道	1,991	8.3	5,639	45.0	7,630	20.9
2 青森県	358	6.3	998	32.1	1,356	15.4
3 岩手県	319	5.5	958	30.7	1,277	14.3
4 宮城県	1,185	10.2	3,002	51.0	4,187	24.0
5 秋田県	241	5.8	722	31.8	963	15.0
6 山形県	278	5.3	875	31.2	1,153	14.3
7 福島県	571	6.5	1,664	34.4	2,235	16.4
8 茨城県	1,325	9.0	2,917	37.8	4,242	18.9
9 栃木県	901	9.1	2,228	42.5	3,129	20.6
10 群馬県	774	7.8	1,863	35.4	2,637	17.4
11 埼玉県	2,126	5.8	6,331	34.0	8,457	15.2
12 千葉県	2,363	7.5	5,309	33.7	7,672	16.3
13 東京都	5,318	8.6	12,333	40.3	17,651	19.1
14 神奈川県	4,616	10.0	10,091	44.6	14,707	21.4
15 新潟県	777	7.2	2,003	35.5	2,780	16.9
16 富山県	425	8.5	846	31.1	1,271	16.5
17 石川県	541	9.2	1,203	39.9	1,744	19.6
18 福井県	226	5.5	611	28.4	837	13.3
19 山梨県	305	7.6	962	44.7	1,267	20.6
20 長野県	1,178	11.1	2,373	42.0	3,551	21.8
21 岐阜県	929	8.7	2,115	38.2	3,044	18.8
22 静岡県	1,991	10.5	4,419	45.0	6,410	22.2
23 愛知県	3,710	9.0	8,441	40.8	12,151	19.6
24 三重県	702	7.5	1,687	34.9	2,389	16.8
25 滋賀県	737	9.0	1,403	34.3	2,140	17.4
26 京都府	970	7.7	2,430	36.3	3,400	17.6
27 大阪府	3,458	7.9	9,022	40.5	12,480	18.9
28 兵庫県	2,358	8.2	6,362	44.0	8,720	20.1
29 奈良県	650	9.5	1,470	40.0	2,120	20.2
30 和歌山県	300	6.5	862	35.9	1,162	16.6
31 鳥取県	271	9.4	554	37.0	825	18.8
32 島根県	495	14.3	762	43.1	1,257	24.0
33 岡山県	909	9.1	1,746	34.1	2,655	17.5
34 広島県	1,330	8.8	2,631	34.9	3,961	17.4
35 山口県	500	7.4	1,322	38.6	1,822	17.9
36 徳島県	274	7.8	667	36.7	941	17.6
37 香川県	285	5.6	838	32.2	1,123	14.6
38 愛媛県	421	6.1	1,120	31.9	1,541	14.9
39 高知県	334	10.3	783	45.3	1,117	22.4
40 福岡県	2,717	9.6	6,054	44.7	8,771	21.0
41 佐賀県	333	7.1	920	38.3	1,253	17.7
42 長崎県	458	6.5	1,381	38.4	1,839	17.3
43 熊本県	771	7.9	1,913	40.0	2,684	18.4
44 大分県	558	9.4	1,285	43.5	1,843	20.8
45 宮崎県	337	5.5	1,102	36.7	1,439	15.8
46 鹿児島県	472	5.2	1,561	34.6	2,033	14.9
47 沖縄県	1,262	12.4	2,144	44.3	3,406	22.7
合計	53,350	8.3	127,922	39.4	181,272	18.8
平成30年度	44,841	7.0	119,687	36.5	164,528	16.9

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

②指定都市別（指定都市立小・中学校）

(人)

指定都市	小学校		中学校		計	1,000人当たりの 不登校児童生徒数	
	不登校児童数	1,000人当たりの 不登校児童数	不登校生徒数	1,000人当たりの 不登校生徒数			
1	札幌市	832	9.3	2,104	48.8	2,936	22.1
2	仙台市	501	9.5	1,376	55.8	1,877	24.3
3	さいたま市	373	5.5	1,003	32.3	1,376	13.9
4	千葉市	407	8.6	829	35.9	1,236	17.5
5	川崎市	700	9.4	1,389	47.6	2,089	20.2
6	横浜市	2,070	11.5	3,782	49.3	5,852	22.8
7	相模原市	302	8.6	825	49.7	1,127	21.7
8	新潟市	329	8.5	769	40.3	1,098	19.0
9	静岡市	364	11.3	813	54.8	1,177	25.0
10	浜松市	480	11.2	976	48.2	1,456	23.1
11	名古屋市	893	8.0	2,044	41.3	2,937	18.2
12	京都市	427	7.0	1,110	39.9	1,537	17.3
13	大阪市	1,033	9.0	3,084	61.1	4,117	24.9
14	堺市	333	7.7	644	30.8	977	15.2
15	神戸市	650	8.6	1,740	51.1	2,390	21.9
16	岡山市	383	10.3	587	34.0	970	17.8
17	広島市	668	10.1	1,026	36.3	1,694	18.0
18	北九州市	261	5.5	833	37.5	1,094	15.8
19	福岡市	871	10.6	1,634	46.1	2,505	21.3
20	熊本市	436	10.7	930	49.1	1,366	22.8
合	計	12,313	9.2	27,498	45.6	39,811	20.5
平成30年度		9,888	7.3	24,914	41.1	34,802	17.8

(5-15) 教育委員会が設置する「教育支援センター（適応指導教室）」の状況

【都道府県別】

都道府県名	設置数	常勤		非常勤		合計 人数(人)
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
1 北海道	55	52	35.1	96	64.9	148
2 青森県	15	1	1.3	75	98.7	76
3 岩手県	23	14	29.2	34	70.8	48
4 宮城県	44	18	10.7	150	89.3	168
5 秋田県	16	8	25.8	23	74.2	31
6 山形県	24	6	9.8	55	90.2	61
7 福島県	21	12	25.0	36	75.0	48
8 茨城県	53	42	16.1	219	83.9	261
9 栃木県	29	26	22.4	90	77.6	116
10 群馬県	39	27	25.0	81	75.0	108
11 埼玉県	68	61	23.9	194	76.1	255
12 千葉県	61	17	6.1	260	93.9	277
13 東京都	84	7	1.4	510	98.6	517
14 神奈川県	63	41	19.1	174	80.9	215
15 新潟県	43	25	18.7	109	81.3	134
16 富山県	16	14	26.4	39	73.6	53
17 石川県	20	39	58.2	28	41.8	67
18 福井県	21	24	44.4	30	55.6	54
19 山梨県	18	5	10.4	43	89.6	48
20 長野県	64	28	26.7	77	73.3	105
21 岐阜県	40	47	38.5	75	61.5	122
22 静岡県	60	36	19.6	148	80.4	184
23 愛知県	69	84	26.2	237	73.8	321
24 三重県	21	48	67.6	23	32.4	71
25 滋賀県	26	30	45.5	36	54.5	66
26 京都府	25	5	3.7	129	96.3	134
27 大阪府	44	36	22.4	125	77.6	161
28 兵庫県	62	79	38.7	125	61.3	204
29 奈良県	13	16	23.2	53	76.8	69
30 和歌山県	16	20	35.1	37	64.9	57
31 鳥取県	15	9	20.9	34	79.1	43
32 島根県	12	18	20.7	69	79.3	87
33 岡山県	28	13	11.2	103	88.8	116
34 広島県	30	18	21.4	66	78.6	84
35 山口県	22	18	22.0	64	78.0	82
36 徳島県	12	15	40.5	22	59.5	37
37 香川県	17	13	31.7	28	68.3	41
38 愛媛県	14	54	77.1	16	22.9	70
39 高知県	25	27	36.5	47	63.5	74
40 福岡県	47	50	36.0	89	64.0	139
41 佐賀県	19	18	50.0	18	50.0	36
42 長崎県	15	14	35.0	26	65.0	40
43 熊本県	33	22	31.4	48	68.6	70
44 大分県	18	14	20.9	53	79.1	67
45 宮崎県	21	4	9.3	39	90.7	43
46 鹿児島県	31	16	21.9	57	78.1	73
47 沖縄県	15	17	48.6	18	51.4	35
合計	1,527	1,208	22.7	4,108	77.3	5,316
平成30年度	1,449	1,144	22.8	3,873	77.2	5,017

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

【指定都市別】

指定都市	設置数	常勤		非常勤		合計
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)
1 札幌市	6	0	0.0	26	100.0	26
2 仙台市	8	4	7.3	51	92.7	55
3 さいたま市	6	0	0.0	17	100.0	17
4 千葉市	6	0	0.0	24	100.0	24
5 川崎市	6	0	0.0	26	100.0	26
6 横浜市	14	4	5.8	65	94.2	69
7 相模原市	7	0	0.0	12	100.0	12
8 新潟市	6	7	13.7	44	86.3	51
9 静岡市	3	4	17.4	19	82.6	23
10 浜松市	23	0	0.0	49	100.0	49
11 名古屋	3	11	14.3	66	85.7	77
12 京都市	6	1	2.4	40	97.6	41
13 大阪市	0	0	-	0	-	0
14 堺市	3	4	22.2	14	77.8	18
15 神戸市	8	30	73.2	11	26.8	41
16 岡山市	5	0	0.0	33	100.0	33
17 広島市	4	0	0.0	15	100.0	15
18 北九州市	2	0	0.0	14	100.0	14
19 福岡市	4	4	30.8	9	69.2	13
20 熊本市	3	3	42.9	4	57.1	7
合計	123	72	11.8	539	88.2	611
平成30年度	101	72	12.9	486	87.1	558

6. 高等学校の長期欠席(不登校等)

(6-1) 高等学校における理由別長期欠席者数(不登校等)

①国公立別

区分	在籍生徒数	理由別長期欠席者数(人)						その他	計
		病気	経済的理由	不登校					
				うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者			
国立	9,982	48	0	63	5	2	1	6	117
		41.0%	0.0%	53.8%	4.3%	1.7%	0.9%	5.1%	100.0%
		0.5%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.2%
公立	2,139,784	10,546	501	37,692	7,640	1,593	576	8,095	56,834
		18.6%	0.9%	66.3%	13.4%	2.8%	1.0%	14.2%	100.0%
		0.5%	0.0%	1.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.4%	2.7%
私立	1,024,902	5,764	143	12,345	1,863	228	44	1,572	19,824
		29.1%	0.7%	62.3%	9.4%	1.2%	0.2%	7.9%	100.0%
		0.6%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	1.9%
計	3,174,668	16,358	644	50,100	9,508	1,823	621	9,673	76,775
		21.3%	0.8%	65.3%	12.4%	2.4%	0.8%	12.6%	100.0%
		0.5%	0.0%	1.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	2.4%

(注1) 在籍者数は、令和元年5月1日現在。

(注2) 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した生徒数を理由別に調査。

- ① 「病気」には、本人の心身の故障等(けがを含む。)により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者を計上。(自宅療養とは、医療機関の指示がある場合のほか、自宅療養を行うことが適切であると児童生徒本人の周囲の者が判断する場合も含む。)
- ② 「経済的理由」には、家計が苦しく教育費が出せない、児童生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者を計上。
- ③ 「不登校」には、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。)を計上。
- ④ 「その他」には、上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者を計上。
*「その他」の具体例
ア 保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から長期欠席している者
イ 外国での長期滞在、国内・外への旅行のため、長期欠席している者
ウ 連絡先が不明なまま長期欠席している者

(注3) 中段は、各区分における長期欠席者数に対する割合。下段は、各区分における在籍生徒数に対する割合。

(注4) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む(以下同じ)。

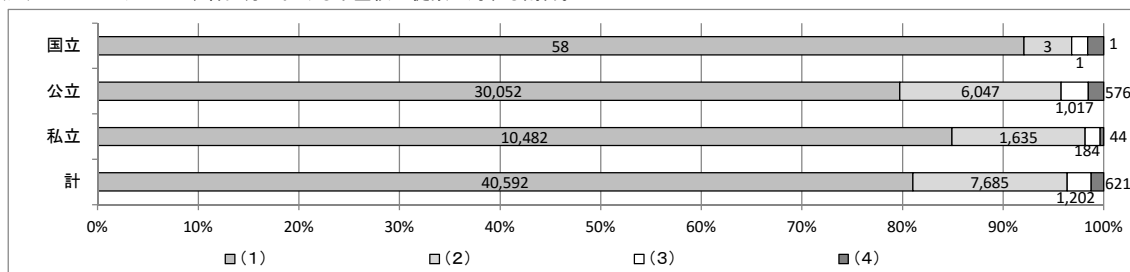
②不登校生徒の欠席期間別実人数

【合計】

(人)

区分	欠席日数30~89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1~10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校生徒数
国立	58	92.1%	3	4.8%	1	1.6%	1	1.6%	63
公立	30,052	79.7%	6,047	16.0%	1,017	2.7%	576	1.5%	37,692
私立	10,482	84.9%	1,635	13.2%	184	1.5%	44	0.4%	12,345
計	40,592	81.0%	7,685	15.3%	1,202	2.4%	621	1.2%	50,100

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。



【合計のうち単位制】

(人)

区分	欠席日数30~89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1~10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校生徒数
国立	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
公立	10,719	72.1%	3,176	21.4%	650	4.4%	315	2.1%	14,860
私立	561	72.0%	187	24.0%	28	3.6%	3	0.4%	779
計	11,283	72.1%	3,364	21.5%	678	4.3%	318	2.0%	15,643

【全日制】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校生徒数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
国立	58	92.1%	3	4.8%	1	1.6%	1	1.6%	63
公立	21,299	85.4%	2,984	12.0%	378	1.5%	274	1.1%	24,935
私立	10,404	85.1%	1,599	13.1%	179	1.5%	43	0.4%	12,225
計	31,761	85.3%	4,586	12.3%	558	1.5%	318	0.9%	37,223

(注) パーセンテージは、各区分における不登校生徒数に対する割合。

【全日制のうち単位制】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校生徒数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
国立	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
公立	4,115	85.4%	570	11.8%	76	1.6%	60	1.2%	4,821
私立	498	73.9%	151	22.4%	23	3.4%	2	0.3%	674
計	4,616	83.9%	722	13.1%	99	1.8%	62	1.1%	5,499

【定時制】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校生徒数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
国立	0	—	0	—	0	—	0	—	0
公立	8,753	68.6%	3,063	24.0%	639	5.0%	302	2.4%	12,757
私立	78	65.0%	36	30.0%	5	4.2%	1	0.8%	120
計	8,831	68.6%	3,099	24.1%	644	5.0%	303	2.4%	12,877

【定時制のうち単位制】

(人)

区分	欠席日数30～89日の者 (1)		欠席日数90日以上で 出席日数11日以上 の者 (2)		欠席日数90日以上で 出席日数1～10日の者 (3)		欠席日数90日以上で 出席日数0日の者 (4)		不登校生徒数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
国立	0	—	0	—	0	—	0	—	0
公立	6,604	65.8%	2,606	26.0%	574	5.7%	255	2.5%	10,039
私立	63	60.0%	36	34.3%	5	4.8%	1	1.0%	105
計	6,667	65.7%	2,642	26.0%	579	5.7%	256	2.5%	10,144

(6-2) 不登校生徒の在籍学校数

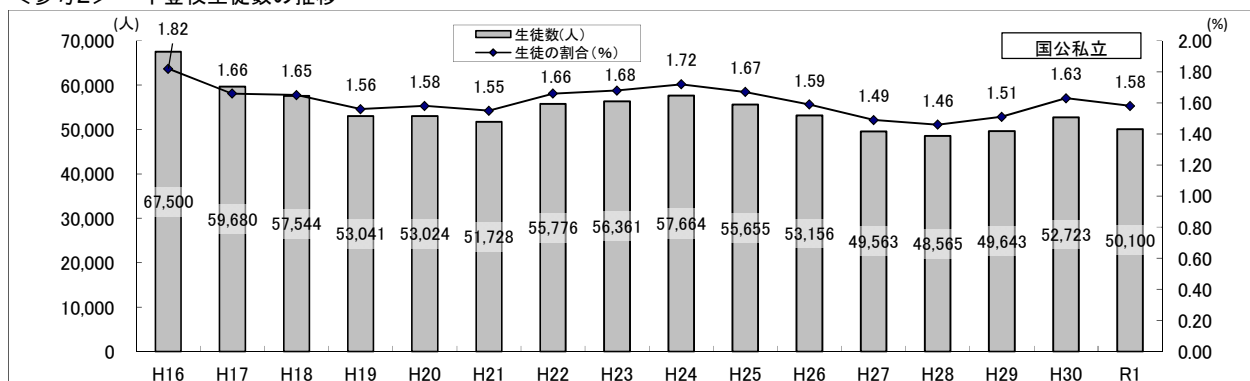
区分		学校総数 (A) (校)	不登校生徒在籍学校数(B) (校)	比率 (%) (B/A × 100)
		国立	全日制	19
	定時制	0	0	0.0
	合計	19	11	57.9
公立	全日制	3,418	2,849	83.4
	定時制	612	494	80.7
	合計	4,030	3,343	83.0
私立	全日制	1,336	1,022	76.5
	定時制	27	5	18.5
	合計	1,363	1,027	75.3
計	全日制	4,773	3,882	81.3
	定時制	639	499	78.1
	合計	5,412	4,381	80.9

(注) 学校総数は、全定併置校は全日制、定時制をそれぞれ1校(計2校)として計上しており、学校基本調査の数値と一致しない。

<参考1> 高等学校における理由別長期欠席者数の推移（国公立）

年度	(A)在籍者数 (人)	理由別長期欠席者数									
		不登校		経済的理由		病気		その他		計	
		(B) 生徒数 カッコ内 (B/A ×100) (%)	増減率 (%)	(B) 生徒数 カッコ内 (B/A ×100) (%)	増減率 (%)	(B) 生徒数 カッコ内 (B/A ×100) (%)	増減率 (%)	(B) 生徒数 カッコ内 (B/A ×100) (%)	増減率 (%)	(B) 生徒数 カッコ内 (B/A ×100) (%)	増減率 (%)
16年度	3,711,062	67,500 (1.82)	—	4,459 (0.12)	—	15,811 (0.43)	—	22,517 (0.61)	—	110,287 (2.97)	—
17年度	3,596,820	59,680 (1.66)	▲ 11.6	4,078 (0.11)	▲ 8.5	16,170 (0.45)	2.3	27,754 (0.77)	23.3	107,682 (2.99)	▲ 2.4
18年度	3,489,545	57,544 (1.65)	▲ 3.6	3,755 (0.11)	▲ 7.9	17,194 (0.49)	6.3	28,122 (0.81)	1.3	106,615 (3.06)	▲ 1.0
19年度	3,403,076	53,041 (1.56)	▲ 7.8	3,396 (0.10)	▲ 9.6	16,658 (0.49)	▲ 3.1	27,043 (0.79)	▲ 3.8	100,138 (2.94)	▲ 6.1
20年度	3,365,558	53,024 (1.58)	0.0	2,736 (0.08)	▲ 19.4	15,254 (0.45)	▲ 8.4	23,584 (0.70)	▲ 12.8	94,598 (2.81)	▲ 5.5
21年度	3,346,981	51,728 (1.55)	▲ 2.4	2,628 (0.08)	▲ 3.9	13,666 (0.41)	▲ 10.4	16,316 (0.49)	▲ 30.8	84,338 (2.52)	▲ 10.8
22年度	3,364,983	55,776 (1.66)	7.8	2,278 (0.07)	▲ 13.3	14,010 (0.42)	2.5	15,724 (0.47)	▲ 3.6	87,788 (2.61)	4.1
23年度	3,351,367	56,361 (1.68)	1.0	2,464 (0.07)	8.2	13,277 (0.40)	▲ 5.2	14,424 (0.43)	▲ 8.3	86,526 (2.58)	▲ 1.4
24年度	3,359,424	57,664 (1.72)	2.3	2,405 (0.07)	▲ 2.4	12,457 (0.37)	▲ 6.2	13,357 (0.40)	▲ 7.4	85,883 (2.56)	▲ 0.7
25年度	3,324,772	55,655 (1.67)	▲ 3.5	2,281 (0.07)	▲ 5.2	12,794 (0.38)	2.7	13,235 (0.40)	▲ 0.9	83,965 (2.53)	▲ 2.2
26年度	3,339,721	53,156 (1.59)	▲ 4.5	2,044 (0.06)	▲ 10.4	12,821 (0.38)	0.2	12,592 (0.38)	▲ 4.9	80,613 (2.41)	▲ 4.0
27年度	3,325,301	49,563 (1.49)	▲ 6.8	1,606 (0.05)	▲ 21.4	14,266 (0.43)	11.3	13,922 (0.42)	10.6	79,357 (2.39)	▲ 1.6
28年度	3,315,453	48,565 (1.46)	▲ 2.0	1,263 (0.04)	▲ 21.4	14,394 (0.43)	0.9	15,169 (0.46)	9.0	79,391 (2.39)	0.0
29年度	3,286,529	49,643 (1.51)	2.2	1,036 (0.03)	▲ 18.0	15,632 (0.48)	8.6	14,002 (0.43)	▲ 7.7	80,313 (2.44)	1.2
30年度	3,242,065	52,723 (1.63)	6.2	764 (0.02)	▲ 26.3	15,812 (0.49)	1.2	11,453 (0.35)	▲ 18.2	80,752 (2.49)	0.5
令和元年度	3,174,668	50,100 (1.58)	▲ 5.0	644 (0.02)	▲ 15.7	16,358 (0.52)	3.5	9,673 (0.30)	▲ 15.5	76,775 (2.42)	▲ 4.9

<参考2> 不登校生徒数の推移



(6-3) 課程・学年別不登校生徒数

①【国立】

(人)

	全日制		定時制		計	
	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)
1年生	19	0.6	0	0.0	19	0.6
2年生	25	0.8	0	0.0	25	0.8
3年生	15	0.5	0	0.0	15	0.5
4年生	-	-	0	0.0	0	0.0
単位制	4	0.5	0	0.0	4	0.5
計	63	0.6	0	0.0	63	0.6

②【公立】

(人)

	全日制		定時制		計	
	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)
1年生	7,346	1.3	946	14.0	8,292	1.4
2年生	7,002	1.2	731	11.6	7,733	1.3
3年生	5,766	1.0	606	9.6	6,372	1.1
4年生	-	-	435	9.6	435	9.6
単位制	4,821	1.4	10,039	18.2	14,860	3.8
計	24,935	1.2	12,757	16.1	37,692	1.8

③【私立】

(人)

	全日制		定時制		計	
	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)
1年生	4,465	1.3	2	0.5	4,467	1.3
2年生	3,957	1.2	12	2.8	3,969	1.2
3年生	3,129	1.0	1	0.2	3,130	0.9
4年生	-	-	0	0.0	0	0.0
単位制	674	2.8	105	8.3	779	3.1
計	12,225	1.2	120	4.5	12,345	1.2

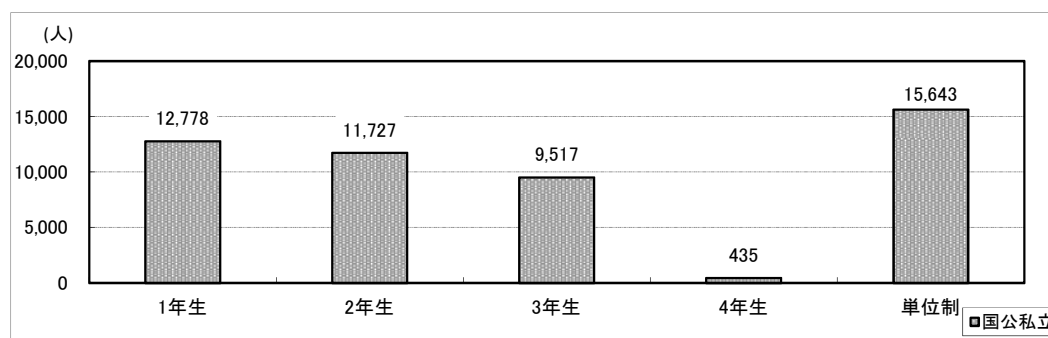
④【合計】

(人)

	全日制		定時制		計	
	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)	不登校生徒数	(%)
1年生	11,830	1.3	948	13.2	12,778	1.4
2年生	10,984	1.2	743	11.1	11,727	1.3
3年生	8,910	1.0	607	9.1	9,517	1.0
4年生	-	-	435	9.3	435	9.3
単位制	5,499	1.5	10,144	18.0	15,643	3.8
計	37,223	1.2	12,877	15.7	50,100	1.6

(注) (%)は、全生徒数に占める不登校生徒数の割合。

<参考3> 学年別不登校生徒数



(6-4) 不登校生徒のうち中途退学・原級留置になった生徒数

(人)

		国立	公立	私立	計
中途退学	不登校生徒数(A)	63	37,692	12,345	50,100
	不登校生徒のうち中途退学に至った者(B)	12	8,351	2,847	11,210
	比率(B/A×100)(%)	19.0	22.2	23.1	22.4
原級留置	不登校生徒数(A)	63	37,692	12,345	50,100
	不登校生徒のうち原級留置になった者(B)	4	2,969	518	3,491
	比率(B/A×100)(%)	6.3	7.9	4.2	7.0

(6-5) 不登校状態が前年度から継続している(前回調査でも不登校に計上されていた)生徒数

①【国立】

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	19	25	15	0	4	63
(B)うち30年度から継続(人)	1	5	4	0	1	11
比率(B/A×100)(%)	5.3	20.0	26.7	0.0	25.0	17.5

②【公立】

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	8,292	7,733	6,372	435	14,860	37,692
(B)うち30年度から継続(人)	1,132	1,818	1,872	252	5,951	11,025
比率(B/A×100)(%)	13.7	23.5	29.4	57.9	40.0	29.3

③【私立】

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	4,467	3,969	3,130	0	779	12,345
(B)うち30年度から継続(人)	473	1,142	1,090	0	315	3,020
比率(B/A×100)(%)	10.6	28.8	34.8	0.0	40.4	24.5

④【合計】

区分	1年生	2年生	3年生	4年生	単位制	計
(A)令和元年度不登校生徒数(人)	12,778	11,727	9,517	435	15,643	50,100
(B)うち30年度から継続(人)	1,606	2,965	2,966	252	6,267	14,056
比率(B/A×100)(%)	12.6	25.3	31.2	57.9	40.1	28.1

(6-6) 不登校の要因

①【国公立】全日制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係の問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時の転編入学、不適応	家庭の急激な変化、生活環境	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ		無気力、不安
主たるもの	37,223	125	5,248	244	2,954	2,189	450	538	3,115	701	1,446	673	4,831	12,035	2,674
		0.3%	14.1%	0.7%	7.9%	5.9%	1.2%	1.4%	8.4%	1.9%	3.9%	1.8%	13.0%	32.3%	7.2%
主たるもの以外にも当てはまるもの		25	1,095	179	1,872	1,105	327	382	789	317	1,404	505	1,500	2,609	
		0.1%	2.9%	0.5%	5.0%	3.0%	0.9%	1.0%	2.1%	0.9%	3.8%	1.4%	4.0%	7.0%	

①【国公立】定時制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係の問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時の転編入学、不適応	家庭の急激な変化、生活環境	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ		無気力、不安
主たるもの	12,877	7	810	44	626	271	14	130	838	295	311	210	2,688	4,888	1,745
		0.1%	6.3%	0.3%	4.9%	2.1%	0.1%	1.0%	6.5%	2.3%	2.4%	1.6%	20.9%	38.0%	13.6%
主たるもの以外にも当てはまるもの		1	430	48	466	180	23	90	396	123	352	190	461	759	
		0.0%	3.3%	0.4%	3.6%	1.4%	0.2%	0.7%	3.1%	1.0%	2.7%	1.5%	3.6%	5.9%	

①【国公立】合計

区分	不登校生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係の問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時の転編入学、不適応	家庭の急激な変化、生活環境	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ		無気力、不安
主たるもの	50,100	132	6,058	288	3,580	2,460	464	668	3,953	996	1,757	883	7,519	16,923	4,419
		0.3%	12.1%	0.6%	7.1%	4.9%	0.9%	1.3%	7.9%	2.0%	3.5%	1.8%	15.0%	33.8%	8.8%
主たるもの以外にも当てはまるもの		26	1,525	227	2,338	1,285	350	472	1,185	440	1,756	695	1,961	3,368	
		0.1%	3.0%	0.5%	4.7%	2.6%	0.7%	0.9%	2.4%	0.9%	3.5%	1.4%	3.9%	6.7%	

②【国立】全日制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況							家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係の問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時の転編入学、不適応	家庭の急激な変化、生活環境	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ		無気力、不安
主たるもの	63	4	3	2	7	2	0	0	1	2	3	2	4	28	5
		6.3%	4.8%	3.2%	11.1%	3.2%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%	4.8%	3.2%	6.3%	44.4%	7.9%
主たるもの以外にも当てはまるもの		0	1	3	3	3	0	0	0	0	2	0	1	7	
		0.0%	1.6%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	1.6%	11.1%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因の一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外にも当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

②【国立】定時制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし	
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ	無気力、不安		
主たるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
主たるもの以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

②【国立】合計

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ	無気力、不安	
主たるもの	63	4	3	2	7	2	0	0	1	2	3	2	4	28	5
		6.3%	4.8%	3.2%	11.1%	3.2%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%	4.8%	3.2%	6.3%	44.4%	7.9%
主たるもの以外に当てはまるもの	63	0	1	3	3	3	0	0	0	0	2	0	1	7	
		0.0%	1.6%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	1.6%	11.1%	

③【公立】全日制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ	無気力、不安	
主たるもの	24,935	74	3,409	139	2,090	1,518	246	365	2,127	455	947	445	3,257	8,119	1,744
		0.3%	13.7%	0.6%	8.4%	6.1%	1.0%	1.5%	8.5%	1.8%	3.8%	1.8%	13.1%	32.6%	7.0%
主たるもの以外に当てはまるもの	24,935	19	713	119	1,312	761	230	267	567	220	971	368	1,002	1,658	
		0.1%	2.9%	0.5%	5.3%	3.1%	0.9%	1.1%	2.3%	0.9%	3.9%	1.5%	4.0%	6.6%	

③【公立】定時制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	あそび、非行の乱れ	無気力、不安	
主たるもの	12,757	7	808	44	624	266	14	130	822	294	300	210	2,667	4,844	1,727
		0.1%	6.3%	0.3%	4.9%	2.1%	0.1%	1.0%	6.4%	2.3%	2.4%	1.6%	20.9%	38.0%	13.5%
主たるもの以外に当てはまるもの	12,757	1	430	48	460	180	23	90	376	123	342	185	456	738	
		0.0%	3.4%	0.4%	3.6%	1.4%	0.2%	0.7%	2.9%	1.0%	2.7%	1.5%	3.6%	5.8%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因の一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外に当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

③【公立】合計

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、非行	無気力、不安	
主たるもの	37,692	81	4,217	183	2,714	1,784	260	495	2,949	749	1,247	655	5,924	12,963	3,471
		0.2%	11.2%	0.5%	7.2%	4.7%	0.7%	1.3%	7.8%	2.0%	3.3%	1.7%	15.7%	34.4%	9.2%
主たるもの以外に当てはまるもの		20	1,143	167	1,772	941	253	357	943	343	1,313	553	1,458	2,396	
		0.1%	3.0%	0.4%	4.7%	2.5%	0.7%	0.9%	2.5%	0.9%	3.5%	1.5%	3.9%	6.4%	

④【私立】全日制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、非行	無気力、不安	
主たるもの	12,225	47	1,836	103	857	669	204	173	987	244	496	226	1,570	3,888	925
		0.4%	15.0%	0.8%	7.0%	5.5%	1.7%	1.4%	8.1%	2.0%	4.1%	1.8%	12.8%	31.8%	7.6%
主たるもの以外に当てはまるもの		6	381	57	557	341	97	115	222	97	431	137	497	944	
		0.0%	3.1%	0.5%	4.6%	2.8%	0.8%	0.9%	1.8%	0.8%	3.5%	1.1%	4.1%	7.7%	

④【私立】定時制

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、非行	無気力、不安	
主たるもの	120	0	2	0	2	5	0	0	16	1	11	0	21	44	18
		0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	4.2%	0.0%	0.0%	13.3%	0.8%	9.2%	0.0%	17.5%	36.7%	15.0%
主たるもの以外に当てはまるもの		0	0	0	6	0	0	0	20	0	10	5	5	21	
		0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	4.2%	4.2%	17.5%	

④【私立】合計

区分	不登校生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況			本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	進級時、転編入学、不登校	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、非行	無気力、不安	
主たるもの	12,345	47	1,838	103	859	674	204	173	1,003	245	507	226	1,591	3,932	943
		0.4%	14.9%	0.8%	7.0%	5.5%	1.7%	1.4%	8.1%	2.0%	4.1%	1.8%	12.9%	31.9%	7.6%
主たるもの以外に当てはまるもの		6	381	57	563	341	97	115	242	97	441	142	502	965	
		0.0%	3.1%	0.5%	4.6%	2.8%	0.8%	0.9%	2.0%	0.8%	3.6%	1.2%	4.1%	7.8%	

(注1) 「主たるもの」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した生徒全員につき、主たる要因の一つ選択。

(注2) 「主たるもの以外に当てはまるもの」については、主たるもの以外で当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 下段は、不登校生徒数に対する割合。

(6-7) 不登校生徒への指導結果状況

区分		全日制		定時制		計	
		人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)
指導の結果登校する又はできるようにになった生徒	国立	23	36.5	0	0.0	23	36.5
	公立	10,451	41.9	3,670	28.8	14,121	37.5
	私立	5,517	45.1	59	49.2	5,576	45.2
	計	15,991	43.0	3,729	29.0	19,720	39.4
指導中の生徒	国立	40	63.5	0	0.0	40	63.5
	公立	14,484	58.1	9,087	71.2	23,571	62.5
	私立	6,708	54.9	61	50.8	6,769	54.8
	計	21,232	57.0	9,148	71.0	30,380	60.6
うち継続した登校には至らないものの好ましい変化が見られるようになった生徒	国立	16	25.4	0	0.0	16	25.4
	公立	2,870	11.5	1,705	13.4	4,575	12.1
	私立	1,479	12.1	3	2.5	1,482	12.0
	計	4,365	11.7	1,708	13.3	6,073	12.1
不登校生徒数	国立	63		0		63	
	公立	24,935		12,757		37,692	
	私立	12,225		120		12,345	
	計	37,223		12,877		50,100	

(注)構成比は、各区分における不登校生徒数に対する割合。

(6-8) 相談・指導等を受けた学校内外の機関等及び指導要録上出席扱いとした生徒数、通学定期乗車券制度の適用を受けた生徒数

①全日制

区分	全日制				全日制(うち、90日以上欠席している者)					
	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(人)				学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(人)					
	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数(校)	うち通学定期乗車券制度適用人数		うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数(校)	うち通学定期乗車券制度適用人数			
学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	国立	1	0	0	0	0	0	0	
		公立	128	20	17	6	42	4	4	0
		私立	84	44	17	5	23	14	5	1
		計	213	64	34	11	65	18	9	1
	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	国立	1	0	0	0	0	0	0	0
		公立	285	37	24	0	104	13	9	0
		私立	37	2	2	0	14	0	0	0
		計	323	39	26	0	118	13	9	0
	③児童相談所、福祉事務所	国立	2	1	1	—	0	0	0	—
		公立	495	72	55	—	106	13	11	—
私立		177	30	21	—	43	7	4	—	
計		674	103	77	—	149	20	15	—	
④保健所、精神保健福祉センター	国立	0	0	0	—	0	0	0	—	
	公立	90	9	6	—	20	2	2	—	
	私立	29	2	1	—	11	1	1	—	
	計	119	11	7	—	31	3	3	—	
⑤病院、診療所	国立	28	0	0	—	1	0	0	—	
	公立	3,975	269	91	—	831	54	35	—	
	私立	2,028	194	50	—	455	65	25	—	
	計	6,031	463	141	—	1,287	119	60	—	
⑥民間団体、民間施設	国立	2	0	0	0	0	0	0	0	
	公立	139	10	9	1	54	6	6	0	
	私立	105	27	7	3	36	6	2	0	
	計	246	37	16	4	90	12	8	0	
⑦上記以外の機関等	国立	0	0	0	—	0	0	0	—	
	公立	195	14	5	—	42	1	1	—	
	私立	65	18	10	—	12	0	0	—	
	計	260	32	15	—	54	1	1	—	
(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数(措置を採った学校数(実数))	国立	33	1	1	—	1	0	0	—	
	公立	4,944	326	121	—	1,087	68	42	—	
	私立	2,458	228	64	—	578	67	22	—	
	計	7,435	555	186	—	1,666	135	64	—	
(2)不明	国立	6	—	—	—	0	—	—	—	
	公立	1,201	—	—	—	196	—	—	—	
	私立	999	—	—	—	81	—	—	—	
	計	2,206	—	—	—	277	—	—	—	
学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	17	—	—	—	0	—	—	
		公立	7,141	—	—	—	970	—	—	
		私立	2,777	—	—	—	428	—	—	
		計	9,935	—	—	—	1,398	—	—	
	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	国立	19	—	—	—	1	—	—	
		公立	8,270	—	—	—	1,371	—	—	
		私立	4,201	—	—	—	777	—	—	
		計	12,490	—	—	—	2,149	—	—	
	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	国立	29	—	—	—	1	—	—	
		公立	11,902	—	—	—	1,773	—	—	
私立		5,741	—	—	—	960	—	—		
計		17,672	—	—	—	2,734	—	—		
(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	国立	10	—	—	—	2	—	—		
	公立	9,199	—	—	—	1,126	—	—		
	私立	3,559	—	—	—	399	—	—		
	計	12,768	—	—	—	1,527	—	—		

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

②定時制

区分	定時制				定時制(うち、90日以上欠席している者)					
	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(人)				学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(人)					
	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数(校)	うち通学定期乗車券制度適用人数		うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数(校)	うち通学定期乗車券制度適用人数			
学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	国立	0	0	0	0	0	0	0	
		公立	51	2	2	0	18	1	1	0
		私立	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	51	2	2	0	18	1	1	0
	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
		公立	62	3	3	1	34	1	1	0
		私立	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	62	3	3	1	34	1	1	0
	③児童相談所、福祉事務所	国立	0	0	0	—	0	0	0	—
		公立	271	31	22	—	107	10	8	—
		私立	2	0	0	—	0	0	0	—
		計	273	31	22	—	107	10	8	—
	④保健所、精神保健福祉センター	国立	0	0	0	—	0	0	0	—
		公立	30	2	2	—	13	1	1	—
		私立	0	0	0	—	0	0	0	—
		計	30	2	2	—	13	1	1	—
	⑤病院、診療所	国立	0	0	0	—	0	0	0	—
		公立	784	63	12	—	309	25	6	—
		私立	2	0	0	—	1	0	0	—
		計	786	63	12	—	310	25	6	—
	⑥民間団体、民間施設	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
公立		91	11	5	0	44	6	4	0	
私立		0	0	0	0	0	0	0	0	
計		91	11	5	0	44	6	4	0	
⑦上記以外の機関等	国立	0	0	0	—	0	0	0	—	
	公立	93	3	2	—	42	1	1	—	
	私立	0	0	0	—	0	0	0	—	
	計	93	3	2	—	42	1	1	—	
(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数(措置を採った学校数(実数))	国立	0	0	0	—	0	0	0	—	
	公立	1,270	86	21	—	526	35	8	—	
	私立	4	0	0	—	1	0	0	—	
	計	1,274	86	21	—	527	35	8	—	
(2)不明	国立	0	—	—	—	0	—	—	—	
	公立	2,004	—	—	—	768	—	—	—	
	私立	10	—	—	—	1	—	—	—	
	計	2,014	—	—	—	769	—	—	—	
学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	0	—	—	—	0	—	—	—
		公立	1,952	—	—	—	513	—	—	—
		私立	27	—	—	—	15	—	—	—
		計	1,979	—	—	—	528	—	—	—
	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	国立	0	—	—	—	0	—	—	—
		公立	2,507	—	—	—	755	—	—	—
		私立	40	—	—	—	18	—	—	—
		計	2,547	—	—	—	773	—	—	—
	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	国立	0	—	—	—	0	—	—	—
		公立	3,727	—	—	—	1,087	—	—	—
		私立	55	—	—	—	18	—	—	—
		計	3,782	—	—	—	1,105	—	—	—
(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	国立	0	—	—	—	0	—	—	—	
	公立	6,406	—	—	—	1,804	—	—	—	
	私立	56	—	—	—	23	—	—	—	
	計	6,462	—	—	—	1,827	—	—	—	

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

③合計

区分	計							計(うち、90日以上欠席している者)				
	学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(A)							学校内外の機関等での相談・指導等を受けた人数(人)				
	不登校生徒数に対する(A)の割合(%)	うち「指導要録上出席扱い」となった人数(B)	(B)／(A)	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数(校)	うち通学定期乗車券制度適用人数	うち「指導要録上出席扱い」となった人数	うち「指導要録上出席扱い」の措置を採った学校数(校)	うち通学定期乗車券制度適用人数				
学校外	①教育支援センター(適応指導教室)	国立	1	1.6%	0	0.0%	0	0	0	0	0	
		公立	179	0.5%	22	12.3%	19	6	60	5	5	0
		私立	84	0.7%	44	52.4%	17	5	23	14	5	1
		計	264	0.5%	66	25.0%	36	11	83	19	10	1
	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	国立	1	1.6%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
		公立	347	0.9%	40	11.5%	27	1	138	14	10	0
		私立	37	0.3%	2	5.4%	2	0	14	0	0	0
		計	385	0.8%	42	10.9%	29	1	152	14	10	0
	③児童相談所、福祉事務所	国立	2	3.2%	1	50.0%	1	—	0	0	0	—
		公立	766	2.0%	103	13.4%	77	—	213	23	19	—
		私立	179	1.4%	30	16.8%	21	—	43	7	4	—
		計	947	1.9%	134	14.1%	99	—	256	30	23	—
	④保健所、精神保健福祉センター	国立	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0	0	—
		公立	120	0.3%	11	9.2%	8	—	33	3	3	—
		私立	29	0.2%	2	6.9%	1	—	11	1	1	—
		計	149	0.3%	13	8.7%	9	—	44	4	4	—
	⑤病院、診療所	国立	28	44.4%	0	0.0%	0	—	1	0	0	—
		公立	4,759	12.6%	332	7.0%	103	—	1,140	79	41	—
		私立	2,030	16.4%	194	9.6%	50	—	456	65	25	—
		計	6,817	13.6%	526	7.7%	153	—	1,597	144	66	—
	⑥民間団体、民間施設	国立	2	3.2%	0	0.0%	0	0	0	0	0	0
公立		230	0.6%	21	9.1%	14	1	98	12	10	0	
私立		105	0.9%	27	25.7%	7	3	36	6	2	0	
計		337	0.7%	48	14.2%	21	4	134	18	12	0	
⑦上記以外の機関等	国立	0	0.0%	0	0.0%	0	—	0	0	0	—	
	公立	288	0.8%	17	5.9%	7	—	84	2	2	—	
	私立	65	0.5%	18	27.7%	10	—	12	0	0	—	
	計	353	0.7%	35	9.9%	17	—	96	2	2	—	
(1)上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けた実人数(措置を採った学校数(実数))	国立	33	52.4%	1	3.0%	1	—	1	0	0	—	
	公立	6,214	16.5%	412	6.6%	142	—	1,613	103	50	—	
	私立	2,462	19.9%	228	9.3%	64	—	579	67	22	—	
	計	8,709	17.4%	641	7.4%	207	—	2,193	170	72	—	
(2)不明	国立	6	9.5%	—	—	—	—	0	—	—	—	
	公立	3,205	8.5%	—	—	—	—	964	—	—	—	
	私立	1,009	8.2%	—	—	—	—	82	—	—	—	
	計	4,220	8.4%	—	—	—	—	1,046	—	—	—	
学校内	⑧養護教諭による専門的な指導を受けた人数	国立	17	27.0%	—	—	—	—	0	—	—	—
		公立	9,093	24.1%	—	—	—	—	1,483	—	—	—
		私立	2,804	22.7%	—	—	—	—	443	—	—	—
		計	11,914	23.8%	—	—	—	—	1,926	—	—	—
	⑨スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた人数	国立	19	30.2%	—	—	—	—	1	—	—	—
		公立	10,777	28.6%	—	—	—	—	2,126	—	—	—
		私立	4,241	34.4%	—	—	—	—	795	—	—	—
		計	15,037	30.0%	—	—	—	—	2,922	—	—	—
	(3)上記⑧、⑨による相談・指導等を受けた実人数	国立	29	46.0%	—	—	—	—	1	—	—	—
		公立	15,629	41.5%	—	—	—	—	2,860	—	—	—
		私立	5,796	47.0%	—	—	—	—	978	—	—	—
		計	21,454	42.8%	—	—	—	—	3,839	—	—	—
(4)上記①～⑦、⑧、⑨による相談・指導等を受けていない人数	国立	10	15.9%	—	—	—	—	2	—	—	—	
	公立	15,605	41.4%	—	—	—	—	2,930	—	—	—	
	私立	3,615	29.3%	—	—	—	—	422	—	—	—	
	計	19,230	38.4%	—	—	—	—	3,354	—	—	—	

(注1) ①～⑨については複数回答であり、(1)、(2)、(3)、(4)は実数。

(注2) 「不明」とは、学校外の機関等で相談・指導を受けているかどうか把握していない不登校生徒。

(6-9) 不登校生徒数及び1,000人当たりの不登校生徒数

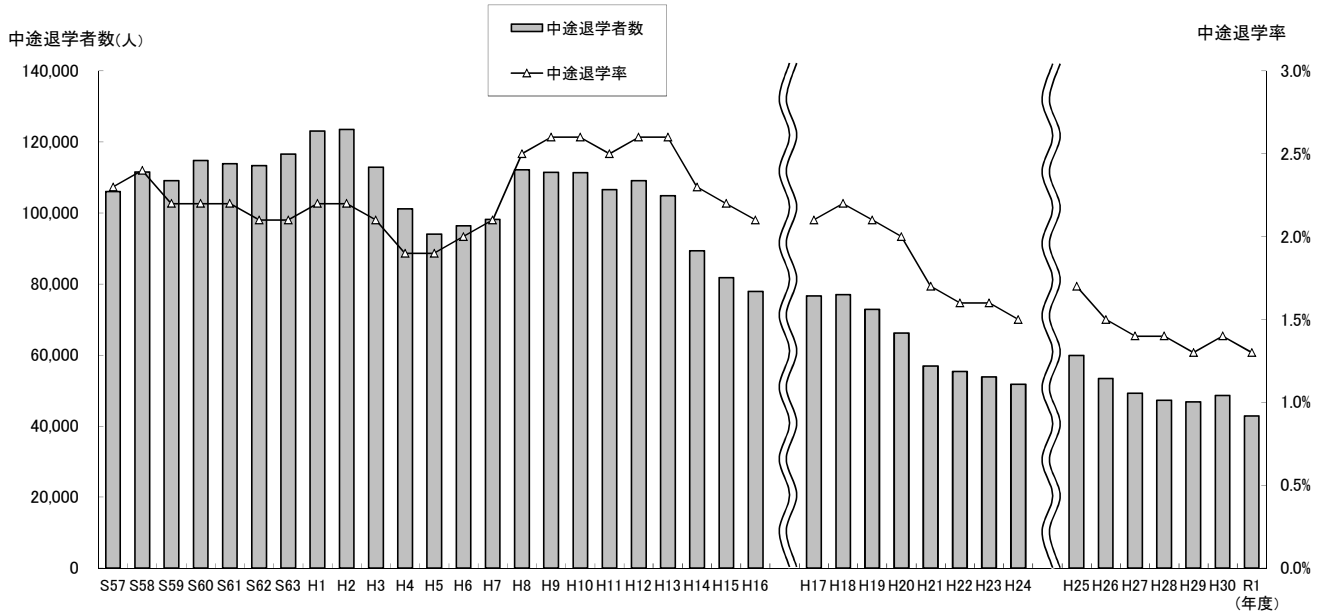
都道府県別(国公立高等学校)

都道府県		不登校生徒数	1,000人当たりの 不登校生徒数
1	北海道	967	7.8
2	青森県	230	6.9
3	岩手県	515	15.9
4	宮城県	1,531	25.9
5	秋田県	299	13.0
6	山形県	445	15.3
7	福島県	434	8.8
8	茨城県	659	8.6
9	栃木県	834	15.9
10	群馬県	857	16.4
11	埼玉県	2,504	14.6
12	千葉県	2,845	19.2
13	東京都	4,226	13.5
14	神奈川県	3,281	16.0
15	新潟県	1,059	18.7
16	富山県	480	17.5
17	石川県	512	16.3
18	福井県	317	14.6
19	山梨県	211	8.8
20	長野県	726	12.9
21	岐阜県	647	11.9
22	静岡県	1,356	14.0
23	愛知県	2,238	11.6
24	三重県	904	19.2
25	滋賀県	885	22.8
26	京都府	771	11.2
27	大阪府	5,924	26.9
28	兵庫県	1,559	11.4
29	奈良県	771	21.7
30	和歌山県	454	17.8
31	鳥取県	217	14.7
32	島根県	251	13.9
33	岡山県	1,131	21.5
34	広島県	1,315	18.5
35	山口県	310	9.4
36	徳島県	112	6.1
37	香川県	354	13.8
38	愛媛県	416	11.9
39	高知県	353	19.6
40	福岡県	2,493	19.5
41	佐賀県	366	15.5
42	長崎県	533	14.7
43	熊本県	633	13.8
44	大分県	618	20.4
45	宮崎県	359	11.9
46	鹿児島県	974	22.2
47	沖縄県	1,224	27.3
合	計	50,100	15.8
平成30年度		52,723	16.3

(注) 都道府県別には、指定都市を含む。

7. 高等学校中途退学等

(7-1) 中途退学者数及び中途退学率の推移



(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学率は、在籍者数に対する中途退学者数の割合。

(注3) 高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

	昭和57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6
中途退学者数(人)	106,041	111,531	109,160	114,834	113,938	113,357	116,617	123,069	123,529	112,933	101,194	94,065	96,401
公立	65,314	67,932	67,009	72,086	73,176	73,127	75,791	81,332	82,846	76,684	68,822	63,428	64,229
私立	40,727	43,599	42,151	42,748	40,762	40,230	40,826	41,737	40,683	36,249	32,372	30,637	32,172
中途退学率(%)	2.3	2.4	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	2.2	2.1	1.9	1.9	2.0
公立	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.0	1.9	1.8	1.9
私立	3.2	3.3	3.1	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2

	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
中途退学者数(人)	98,179	112,150	111,491	111,372	106,578	109,146	104,894	89,409	81,799	77,897	76,693	77,027	72,854
国立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53	44	45
公立	64,431	73,736	73,654	73,474	70,554	73,253	70,528	60,633	55,668	53,261	53,117	53,251	50,529
私立	33,748	38,414	37,837	37,898	36,024	35,893	34,366	28,776	26,131	24,636	23,523	23,732	22,280
中途退学率(%)	2.1	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.3	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1
国立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.6	0.5	0.5
公立	2.0	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1
私立	2.4	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	2.2

	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
中途退学者数(人)	66,243	56,947	55,415	53,869	51,781	59,923	53,391	49,263	47,249	46,802	48,594	42,882
国立	52	51	43	56	40	34	43	44	43	51	42	44
公立	45,742	39,412	38,372	37,483	35,966	38,602	33,982	31,083	29,531	28,929	28,513	25,038
私立	20,449	17,484	17,000	16,330	15,775	21,287	19,366	18,136	17,675	17,822	20,039	17,800
中途退学率(%)	2.0	1.7	1.6	1.6	1.5	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.3
国立	0.5	0.5	0.4	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
公立	1.9	1.7	1.6	1.6	1.5	1.6	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1
私立	2.0	1.8	1.7	1.6	1.5	1.9	1.7	1.6	1.5	1.5	1.7	1.5

(7-2) 学年別事由別中途退学者数

①【国立】

学年	在籍者数 (令和元年 4月1日 現在)	中途退学 者数	事由																		
			区分	学業不振	学校生活・学業不適応					小計	進路変更					小計	病気が 死亡	経済的 理由	家庭の 事情	問題行 動等	その他 の理由
					もとも と高校 生活に 熱意が ない。	授業に 興味が 湧かない。	人間関 係がう まく保 てない。	学校の 雰囲気 が合わ ない。	その他		別の高 校への 入学を 希望。	専修・ 各種学 校への 入学を 希望。	就職を 希望。	高卒程 度認定 試験受 験を希 望。	その他						
1年	3,309	12	①主たる理由	1	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	2	4	2	0	1	1	1
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	1	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	3,382	27	①主たる理由	3	0	0	0	0	0	0	5	1	0	5	5	16	3	0	0	0	5
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年	3,293	5	①主たる理由	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	3	0	0	0	0	0
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4年	0	0	①主たる理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単位制	0	0	①主たる理由	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9,984	44	①主たる理由	5	2	0	0	1	0	3	8	1	0	7	7	23	5	0	1	1	6
			構成比 (%)	11.4	4.5	0.0	0.0	2.3	0.0	6.8	18.2	2.3	0.0	15.9	15.9	52.3	11.4	0.0	2.3	2.3	13.6
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	1	1	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	4.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

②【公立】

学年	在籍者数 (平成31年 4月1日 現在)	中途退学 者数	事由																		
			区分	学業不振	学校生活・学業不適応					小計	進路変更					小計	病気が 死亡	経済的 理由	家庭の 事情	問題行 動等	その他 の理由
					もとも と高校 生活に 熱意が ない。	授業に 興味が 湧かない。	人間関 係がう まく保 てない。	学校の 雰囲気 が合わ ない。	その他		別の高 校への 入学を 希望。	専修・ 各種学 校への 入学を 希望。	就職を 希望。	高卒程 度認定 試験受 験を希 望。	その他						
1年	582,996	7,386	①主たる理由	776	1,365	379	672	602	312	3,330	1,037	77	898	136	232	2,380	243	20	241	274	122
			②主たる理由以外に当てはまるもの	164	200	199	174	132	47	752	119	7	121	27	22	296	18	6	42	39	11
2年	586,978	5,074	①主たる理由	450	715	309	572	262	252	2,110	665	86	582	234	242	1,809	180	15	219	180	111
			②主たる理由以外に当てはまるもの	105	118	126	130	95	45	514	63	8	79	33	22	205	15	4	45	36	9
3年	595,554	2,062	①主たる理由	115	255	86	179	91	124	735	186	37	252	189	92	756	162	7	109	88	90
			②主たる理由以外に当てはまるもの	32	39	35	56	27	13	170	21	8	24	42	16	111	7	3	28	7	6
4年	6,381	202	①主たる理由	6	25	6	5	1	10	47	9	1	33	3	9	55	8	2	8	2	74
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	2	3	1	0	2	8	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0
単位制	423,159	10,314	①主たる理由	588	1,360	420	571	356	443	3,150	766	156	1,727	382	709	3,740	340	69	434	203	1,790
			②主たる理由以外に当てはまるもの	128	168	166	117	88	36	575	56	15	86	35	19	211	17	11	47	31	14
計	2,195,068	25,038	①主たる理由	1,935	3,720	1,200	1,999	1,312	1,141	9,372	2,663	357	3,492	944	1,284	8,740	933	113	1,011	747	2,187
			構成比 (%)	7.7	14.9	4.8	8.0	5.2	4.6	37.4	10.6	1.4	13.9	3.8	5.1	34.9	3.7	0.5	4.0	3.0	8.7
			②主たる理由以外に当てはまるもの	429	527	529	478	342	143	2,019	260	38	310	137	79	824	57	24	164	113	40
			構成比 (%)	1.7	2.1	2.1	1.9	1.4	0.6	8.1	1.0	0.2	1.2	0.5	0.3	3.3	0.2	0.1	0.7	0.5	0.2

(注1) 「①主たる理由」については、中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 「②主たる理由以外に当てはまるもの」については、主たる理由以外に当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

③【私立】

学年	在籍者数 (平成31年4月1日現在)	中途退学者数	事由																					
			区分	学校生活・学業不適応								進路変更								病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
				学業不振	もと高校生活に熱意がない。	授業に興味が湧かない。	人間関係がうまく保てない。	学校の雰囲気合わない。	その他	小計	別の高校への入学を希望。	専修・各種学校への入学を希望。	就職を希望。	高卒程度認定試験受験を希望。	その他	小計								
																	①主たる理由	②主たる理由以外に当てはまるもの						
1年	358,536	6,737	①主たる理由	384	805	164	752	552	388	2,661	1,928	87	171	83	253	2,522	366	109	214	312	169			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	95	119	76	180	110	30	515	156	15	16	6	32	225	21	5	28	16	9			
2年	355,993	5,094	①主たる理由	270	519	144	541	290	294	1,788	1,531	51	164	116	175	2,037	271	124	172	296	136			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	63	69	68	112	86	27	362	114	5	18	16	48	201	19	4	34	29	8			
3年	355,176	1,770	①主たる理由	118	163	50	176	70	97	556	344	21	85	72	60	582	146	78	68	166	56			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	23	29	22	32	12	11	106	31	4	10	12	6	63	7	6	21	11	7			
4年	953	87	①主たる理由	6	4	0	0	0	2	6	1	0	21	4	5	31	3	36	1	0	4			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
単位制	94,056	4,112	①主たる理由	187	543	105	189	80	375	1,292	543	34	299	98	328	1,302	285	322	333	92	299			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	5	4	25	27	22	4	82	13	1	7	3	17	41	2	8	8	2	5			
計	1,164,714	17,800	①主たる理由	965	2,034	463	1,658	992	1,156	6,303	4,347	193	740	373	821	6,474	1,071	669	788	866	664			
			構成比 (%)	5.4	11.4	2.6	9.3	5.6	6.5	35.4	24.4	1.1	4.2	2.1	4.6	36.4	6.0	3.8	4.4	4.9	3.7			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	186	221	192	351	230	72	1,066	314	25	51	37	103	530	49	23	91	58	29			
			構成比 (%)	1.0	1.2	1.1	2.0	1.3	0.4	6.0	1.8	0.1	0.3	0.2	0.6	3.0	0.3	0.1	0.5	0.3	0.2			

④【合計】

学年	在籍者数 (平成31年4月1日現在)	中途退学者数	事由																					
			区分	学校生活・学業不適応								進路変更								病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
				学業不振	もと高校生活に熱意がない。	授業に興味が湧かない。	人間関係がうまく保てない。	学校の雰囲気合わない。	その他	小計	別の高校への入学を希望。	専修・各種学校への入学を希望。	就職を希望。	高卒程度認定試験受験を希望。	その他	小計								
																	①主たる理由	②主たる理由以外に当てはまるもの						
1年	944,841	14,135	①主たる理由	1,161	2,171	543	1,424	1,155	700	5,993	2,967	164	1,069	219	487	4,906	611	129	456	587	292			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	259	319	275	355	243	78	1,270	275	22	137	33	54	521	39	11	70	55	20			
2年	946,353	10,195	①主たる理由	723	1,234	453	1,113	552	546	3,898	2,201	138	746	355	422	3,862	454	139	391	476	252			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	168	187	194	242	181	73	877	177	13	97	49	70	406	34	8	79	65	17			
3年	954,023	3,837	①主たる理由	234	419	136	355	161	221	1,292	531	58	337	263	152	1,341	308	85	177	254	146			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	55	68	57	88	39	24	276	52	12	34	54	22	174	14	9	49	18	13			
4年	7,334	289	①主たる理由	12	29	6	5	1	12	53	10	1	54	7	14	86	11	38	9	2	78			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	0	2	4	1	0	2	9	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0			
単位制	517,215	14,426	①主たる理由	775	1,903	525	760	436	818	4,442	1,309	190	2,026	480	1,037	5,042	625	391	767	295	2,089			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	133	172	191	144	110	40	657	69	16	93	38	36	252	19	19	55	33	19			
計	3,369,766	42,882	①主たる理由	2,905	5,756	1,663	3,657	2,305	2,297	15,678	7,018	551	4,232	1,324	2,112	15,237	2,009	782	1,800	1,614	2,857			
			構成比 (%)	6.8	13.4	3.9	8.5	5.4	5.4	36.6	16.4	1.3	9.9	3.1	4.9	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7			
			②主たる理由以外に当てはまるもの	615	748	721	830	573	217	3,089	574	63	361	174	182	1,354	106	47	255	171	69			
			構成比 (%)	1.4	1.7	1.7	1.9	1.3	0.5	7.2	1.3	0.1	0.8	0.4	0.4	3.2	0.2	0.1	0.6	0.4	0.2			

(注1) 「①主たる理由」については、中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。

(注2) 「②主たる理由以外に当てはまるもの」については、主たる理由以外に当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。

(注3) 構成比は、中途退学者数に対する割合。

(7-3) 経済的理由の具体的な状況

①具体的な事由別の状況

【国立】

学年	区分	経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
			①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
1年	①主たる理由	0	0	0	0	0
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
2年	①主たる理由	0	0	0	0	0
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
3年	①主たる理由	0	0	0	0	0
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
4年	①主たる理由	0	0	0	0	0
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
単位制	①主たる理由	0	0	0	0	0
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
計	①主たる理由	0	0	0	0	0
	構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
	構成比 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【公立】

学年	区分	経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
			①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
1年	①主たる理由	20	9	1	4	7
	②主たる理由以外に当てはまるもの	6	1	0	3	2
2年	①主たる理由	15	1	1	2	11
	②主たる理由以外に当てはまるもの	4	1	0	2	1
3年	①主たる理由	7	2	0	3	4
	②主たる理由以外に当てはまるもの	3	2	0	1	0
4年	①主たる理由	2	1	0	0	1
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
単位制	①主たる理由	69	16	1	7	49
	②主たる理由以外に当てはまるもの	11	3	0	6	2
計	①主たる理由	113	29	3	16	72
	構成比 (%)	100.0	25.7	2.7	14.2	63.7
	②主たる理由以外に当てはまるもの	24	7	0	12	5
	構成比 (%)	100.0	29.2	0.0	50.0	20.8

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

【私立】

学年	区分	経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
			①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
1年	①主たる理由	109	32	16	64	17
	②主たる理由以外に当てはまるもの	5	0	0	4	1
2年	①主たる理由	124	18	8	87	23
	②主たる理由以外に当てはまるもの	4	0	1	2	1
3年	①主たる理由	78	6	5	53	18
	②主たる理由以外に当てはまるもの	6	3	0	4	3
4年	①主たる理由	36	0	0	34	2
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
単位制	①主たる理由	322	12	17	173	99
	②主たる理由以外に当てはまるもの	8	1	1	3	3
計	①主たる理由	669	68	46	411	159
	構成比 (%)	100.0	10.2	6.9	61.4	23.8
	②主たる理由以外に当てはまるもの	23	4	2	13	8
	構成比 (%)	100.0	17.4	8.7	56.5	34.8

【合計】

学年	区分	経済的理由による中途退学者数	具体的な事由別の状況			
			①授業料減免を受けていた者	②奨学金を受けていた者	③授業料の滞納があった者	④左記のいずれにも該当しない者
1年	①主たる理由	129	41	17	68	24
	②主たる理由以外に当てはまるもの	11	1	0	7	3
2年	①主たる理由	139	19	9	89	34
	②主たる理由以外に当てはまるもの	8	1	1	4	2
3年	①主たる理由	85	8	5	56	22
	②主たる理由以外に当てはまるもの	9	5	0	5	3
4年	①主たる理由	38	1	0	34	3
	②主たる理由以外に当てはまるもの	0	0	0	0	0
単位制	①主たる理由	391	28	18	180	148
	②主たる理由以外に当てはまるもの	19	4	1	9	5
計	①主たる理由	782	97	49	427	231
	構成比 (%)	100.0	12.4	6.3	54.6	29.5
	②主たる理由以外に当てはまるもの	47	11	2	25	13
	構成比 (%)	100.0	23.4	4.3	53.2	27.7

(注1) 「具体的な事由別の状況」の①～③については複数回答可。

(注2) 構成比は、経済的理由による中途退学者数に対する割合。

② 経済的理由による高等学校中途退学者 課程別の状況

(人)

区分	年度	全日制		定時制		通信制		計		中途退学者数
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
国立	H30	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	42
	R1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44
公立	H30	53	0.2%	81	0.3%	178	0.6%	312	1.1%	28,513
	R1	32	0.1%	53	0.2%	28	0.1%	113	0.5%	25,038
私立	H30	158	0.8%	1	0.0%	517	2.6%	676	3.4%	20,039
	R1	141	0.8%	1	0.0%	527	3.0%	669	3.8%	17,800
合計	H30	211	0.4%	82	0.2%	695	1.4%	988	2.0%	48,594
	R1	173	0.4%	54	0.1%	555	1.3%	782	1.8%	42,882

(注1) 中途退学の主たる理由が経済的理由である人数。

(注2) 構成比は、各区分における中途退学者数に対する割合。

③ 経済的理由による高等学校中途退学者の割合の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
国立	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公立	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	1.1%	0.5%
私立	4.8%	4.9%	6.3%	5.7%	3.6%	3.4%	3.8%
合計	2.2%	2.3%	2.8%	2.6%	1.8%	2.0%	1.8%

(注2) 主たる理由が経済的理由である中途退学者の割合。

(7-4)事由別中途退学者数(課程別)

①【全日制】

中途退学者数	区分	学業不振	事						由										
			学校生活・学業不適応						進路変更										
			もともと高校生活に熱意がない。	授業に興味がない。	人間関係がうまく保てない。	学校の雰囲気合わない。	その他	小計	別の高校への入学を希望。	専修・各種学校への入学を希望。	就職を希望。	高卒程度認定試験受験を希望。	その他	小計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
27,124	①主たる理由	2,032	3,657	1,133	3,067	1,911	1,363	11,131	5,618	360	1,895	895	981	9,749	1,271	173	971	1,321	476
	構成比(%)	7.5	13.5	4.2	11.3	7.0	5.0	41.0	20.7	1.3	7.0	3.3	3.6	35.9	4.7	0.6	3.6	4.9	1.8
	②主たる理由以外に当てはまるもの	495	576	542	687	471	166	2,442	534	56	272	141	162	1,165	92	20	197	145	50
	構成比(%)	1.8	2.1	2.0	2.5	1.7	0.6	9.0	2.0	0.2	1.0	0.5	0.6	4.3	0.3	0.1	0.7	0.5	0.2

②【定時制】

中途退学者数	区分	学業不振	事						由										
			学校生活・学業不適応						進路変更										
			もともと高校生活に熱意がない。	授業に興味がない。	人間関係がうまく保てない。	学校の雰囲気合わない。	その他	小計	別の高校への入学を希望。	専修・各種学校への入学を希望。	就職を希望。	高卒程度認定試験受験を希望。	その他	小計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
6,782	①主たる理由	361	1,165	364	371	216	335	2,451	483	100	1,504	215	464	2,766	214	54	385	156	395
	構成比(%)	5.3	17.2	5.4	5.5	3.2	4.9	36.1	7.1	1.5	22.2	3.2	6.8	40.8	3.2	0.8	5.7	2.3	5.8
	②主たる理由以外に当てはまるもの	105	148	153	102	60	39	502	34	7	74	27	9	151	12	12	34	24	11
	構成比(%)	1.5	2.2	2.3	1.5	0.9	0.6	7.4	0.5	0.1	1.1	0.4	0.1	2.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.2

③【通信制】

中途退学者数	区分	学業不振	事						由										
			学校生活・学業不適応						進路変更										
			もともと高校生活に熱意がない。	授業に興味がない。	人間関係がうまく保てない。	学校の雰囲気合わない。	その他	小計	別の高校への入学を希望。	専修・各種学校への入学を希望。	就職を希望。	高卒程度認定試験受験を希望。	その他	小計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
8,976	①主たる理由	512	934	166	219	178	599	2,096	917	91	833	214	667	2,722	524	555	444	137	1,986
	構成比(%)	5.7	10.4	1.8	2.4	2.0	6.7	23.4	10.2	1.0	9.3	2.4	7.4	30.3	5.8	6.2	4.9	1.5	22.1
	②主たる理由以外に当てはまるもの	15	24	26	41	42	12	145	6	0	15	6	11	38	2	15	24	2	8
	構成比(%)	0.2	0.3	0.3	0.5	0.5	0.1	1.6	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	0.2	0.3	0.0	0.1

④【合計】

中途退学者数	区分	学業不振	事						由										
			学校生活・学業不適応						進路変更										
			もともと高校生活に熱意がない。	授業に興味がない。	人間関係がうまく保てない。	学校の雰囲気合わない。	その他	小計	別の高校への入学を希望。	専修・各種学校への入学を希望。	就職を希望。	高卒程度認定試験受験を希望。	その他	小計	病気が死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他の理由
42,882	①主たる理由	2,905	5,756	1,663	3,657	2,305	2,297	15,678	7,018	551	4,232	1,324	2,112	15,237	2,009	782	1,800	1,614	2,857
	構成比(%)	6.8	13.4	3.9	8.5	5.4	5.4	36.6	16.4	1.3	9.9	3.1	4.9	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7
	②主たる理由以外に当てはまるもの	615	748	721	830	573	217	3,089	574	63	361	174	182	1,354	106	47	255	171	69
	構成比(%)	1.4	1.7	1.7	1.9	1.3	0.5	7.2	1.3	0.1	0.8	0.4	0.4	3.2	0.2	0.1	0.6	0.4	0.2

(注1)「①主たる理由」については、中途退学者1人につき、主たる理由を一つ選択。
 (注2)「②主たる理由以外に当てはまるもの」については、主たる理由以外に当てはまるものがある場合は、一人につき2つまで選択可。
 (注3)構成比は、中途退学者数に対する割合。

<参考1> 事由別中途退学者数の構成比の推移

(単位:%)

	学業不振	学校生活・学業不適応	進路変更	病気・けが・死亡	経済的理由	家庭の事情	問題行動等	その他
57年度	19.1	19.2	17.8	6.2	5.4	9.1	12.4	10.8
58年度	14.8	23.4	21.8	5.7	5.2	11.4	10.6	7.1
59年度	13.8	26.1	24.0	5.6	5.1	10.1	9.1	6.2
60年度	14.0	26.6	26.5	5.3	4.6	9.8	7.8	5.4
61年度	13.6	26.8	28.3	5.2	4.1	9.9	7.2	4.9
62年度	12.4	26.8	30.7	5.2	3.6	9.2	7.0	5.1
63年度	12.2	26.9	32.6	5.1	3.1	8.3	7.0	4.7
元年度	12.4	26.9	35.1	4.5	2.6	7.4	6.8	4.5
2年度	11.3	26.6	38.9	4.2	1.9	6.5	5.9	4.6
3年度	10.3	27.1	40.9	4.1	2.0	5.8	5.5	4.2
4年度	9.9	26.5	43.3	4.0	2.1	5.5	4.7	3.9
5年度	9.4	26.1	43.8	4.0	2.3	5.5	4.5	4.3
6年度	8.8	26.9	43.3	3.9	2.5	5.6	4.8	4.2
7年度	7.9	28.6	43.3	3.9	2.2	5.4	4.7	3.9
8年度	7.0	31.4	42.7	3.7	2.4	4.7	4.8	3.4
9年度	7.1	33.4	40.8	3.7	2.5	4.5	4.6	3.4
10年度	6.7	35.8	38.5	3.5	3.0	4.3	4.8	3.4
11年度	6.7	37.1	36.8	3.5	3.2	4.4	4.9	3.4
12年度	6.6	37.4	36.5	3.4	3.2	4.4	4.8	3.6
13年度	6.4	38.1	36.3	3.5	3.3	4.4	4.5	3.4
14年度	6.2	38.5	34.9	3.8	3.7	4.5	4.4	3.8
15年度	6.5	37.5	35.3	4.0	3.8	4.5	4.8	3.5
16年度	6.5	38.4	34.3	3.9	3.7	4.5	4.8	3.9
17年度	6.9	38.6	34.2	4.2	3.6	4.3	4.6	3.6
18年度	7.3	38.9	33.4	4.2	3.4	4.2	4.8	3.7
19年度	7.3	38.8	33.2	4.2	3.6	4.4	4.9	3.6
20年度	7.3	39.1	32.9	4.1	3.3	4.5	5.1	3.7
21年度	7.5	39.3	32.8	4.0	2.9	4.5	5.5	3.4
22年度	7.0	39.0	34.0	4.0	1.9	4.5	6.0	3.6
23年度	7.2	38.9	34.0	3.8	1.8	4.8	5.9	3.6
24年度	7.6	40.0	33.3	3.7	1.6	4.5	5.7	3.5
25年度	8.1	36.3	32.9	3.7	2.2	4.2	4.8	7.7
26年度	7.7	34.9	34.8	4.0	2.3	4.3	4.5	7.6
27年度	7.8	34.1	34.3	4.2	2.8	4.5	4.1	8.2
28年度	7.9	33.6	33.8	4.5	2.6	4.4	3.9	9.4
29年度	7.6	34.9	34.7	4.3	1.8	4.2	3.9	8.6
30年度	7.8	34.2	35.3	4.3	2.0	4.2	3.8	8.4
令和元年度	6.8	36.6	35.5	4.7	1.8	4.2	3.8	6.7

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

(7-5) 課程・学科・学年別中途退学者数

①【国立】

(人)

	全日制								定時制		通信制		計	
	普通科		専門学科		総合学科		計		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)						
1年生	10	0.4	1	0.4	1	0.4	12	0.4	0	0.0	0	0.0	12	0.4
2年生	20	0.7	6	2.5	1	0.4	27	0.8	0	0.0	0	0.0	27	0.8
3年生	4	0.1	1	0.4	0	0.0	5	0.2	0	0.0	0	0.0	5	0.2
4年生	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単位制	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	34	0.4	8	1.1	2	0.2	44	0.4	0	0.0	0	0.0	44	0.4

②【公立】

(人)

	全日制								定時制		通信制		計	
	普通科		専門学科		総合学科		計		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)						
1年生	3,734	0.9	2,543	1.4	30	1.2	6,307	1.1	1,058	15.1	21	2.6	7,386	1.3
2年生	2,737	0.7	1,642	0.9	28	1.2	4,407	0.8	608	9.4	59	5.4	5,074	0.9
3年生	1,113	0.3	579	0.3	4	0.2	1,696	0.3	324	5.2	42	4.8	2,062	0.3
4年生	-	-	-	-	-	-	-	-	137	3.1	65	3.3	202	3.2
単位制	920	0.6	195	0.9	1,538	1.1	2,653	0.8	4,583	8.3	3,078	6.0	10,314	2.4
計	8,504	0.6	4,959	0.9	1,600	1.1	15,063	0.7	6,710	8.5	3,265	5.8	25,038	1.1

③【私立】

(人)

	全日制								定時制		通信制		計	
	普通科		専門学科		総合学科		計		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)						
1年生	4,849	1.6	943	2.7	95	4.0	5,887	1.7	5	0.9	845	4.9	6,737	1.9
2年生	3,571	1.2	748	2.1	60	2.5	4,379	1.3	5	1.0	710	3.6	5,094	1.4
3年生	1,113	0.4	248	0.7	33	1.3	1,394	0.4	10	2.0	366	1.7	1,770	0.5
4年生	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.6	86	10.9	87	9.1
単位制	219	2.2	16	1.9	122	3.9	357	2.5	51	5.5	3,704	4.7	4,112	4.4
計	9,752	1.1	1,955	1.8	310	2.9	12,017	1.2	72	2.7	5,711	4.1	17,800	1.5

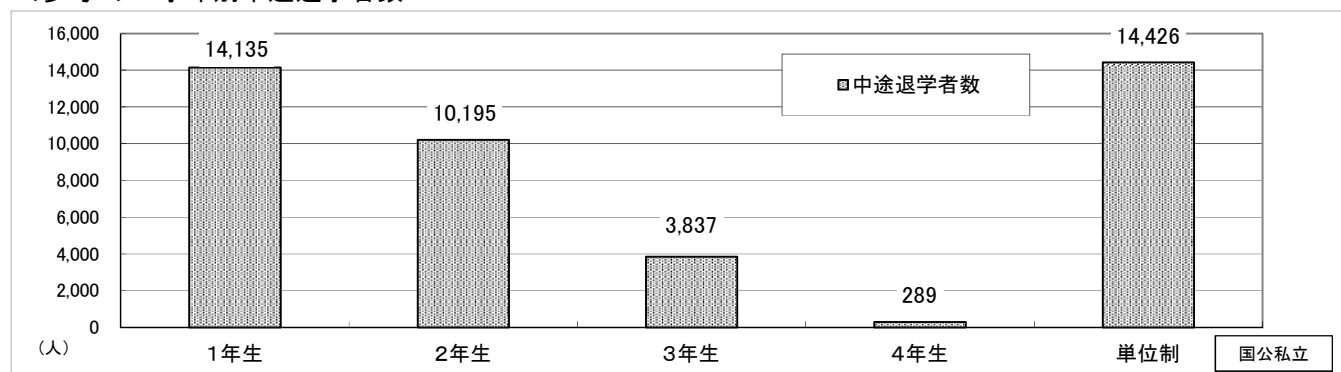
④【合計】

(人)

	全日制								定時制		通信制		計	
	普通科		専門学科		総合学科		計		中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)
	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)	中途退学者数 (人)	中途退学者率 (%)						
1年生	8,593	1.2	3,487	1.6	126	2.5	12,206	1.3	1,063	14.1	866	4.8	14,135	1.5
2年生	6,328	0.9	2,396	1.1	89	1.7	8,813	1.0	613	8.8	769	3.7	10,195	1.1
3年生	2,230	0.3	828	0.4	37	0.7	3,095	0.3	334	5.0	408	1.8	3,837	0.4
4年生	-	-	-	-	-	-	-	-	138	3.0	151	5.5	289	3.9
単位制	1,139	0.7	211	0.9	1,660	1.1	3,010	0.9	4,634	8.3	6,782	5.2	14,426	2.8
計	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	27,124	0.9	6,782	8.3	8,976	4.6	42,882	1.3

(注) 中途退学者率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考2> 学年別中途退学者数



<参考3> 課程・学科別中途退学者数の推移

年度	全日制普通科		全日制専門学科		全日制総合学科		定 時 制		通 信 制	
	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)
平成2年度	60,887	1.5	39,564	2.8	—	—	23,078	15.8	—	—
平成3年度	56,071	1.4	37,046	2.7	—	—	19,816	14.6	—	—
平成4年度	50,089	1.3	33,883	2.6	—	—	17,222	14.0	—	—
平成5年度	46,859	1.3	31,311	2.5	—	—	15,895	13.9	—	—
平成6年度	48,503	1.4	32,445	2.7	21	1.9	15,432	14.0	—	—
平成7年度	50,218	1.5	33,191	2.8	101	2.0	14,669	14.0	—	—
平成8年度	58,460	1.8	37,583	3.3	309	2.3	15,798	15.2	—	—
平成9年度	59,674	1.9	36,341	3.3	679	2.6	14,797	14.9	—	—
平成10年度	60,059	2.0	35,309	3.4	1,304	3.1	14,700	14.7	—	—
平成11年度	56,752	1.9	32,747	3.2	1,775	3.1	15,304	14.8	—	—
平成12年度	57,866	1.9	32,102	3.2	2,117	3.0	17,061	15.8	—	—
平成13年度	55,970	1.9	29,493	3.0	2,461	3.1	16,970	15.3	—	—
平成14年度	47,129	1.7	23,940	2.6	2,312	2.6	16,028	14.3	—	—
平成15年度	43,420	1.6	21,122	2.4	2,356	2.3	14,901	13.6	—	—
平成16年度	40,633	1.6	19,740	2.3	2,634	2.3	14,890	13.6	—	—
平成17年度	39,626	1.6	19,032	2.3	2,772	2.1	15,263	13.9	—	—
平成18年度	39,481	1.6	19,094	2.4	3,102	2.3	15,350	14.1	—	—
平成19年度	37,271	1.6	17,773	2.3	3,108	2.2	14,702	13.6	—	—
平成20年度	33,034	1.4	16,080	2.2	3,112	2.1	14,017	12.9	—	—
平成21年度	27,903	1.2	13,758	1.9	2,562	1.7	12,724	11.5	—	—
平成22年度	26,984	1.1	12,707	1.7	2,601	1.6	13,123	11.3	—	—
平成23年度	25,690	1.1	12,200	1.7	2,473	1.5	13,506	11.6	—	—
平成24年度	24,552	1.0	11,809	1.6	2,597	1.6	12,823	11.5	—	—
平成25年度	23,924	1.0	11,389	1.6	2,584	1.6	12,240	11.5	9,786	5.3
平成26年度	21,260	0.9	9,248	1.3	2,219	1.4	11,319	11.1	9,345	5.2
平成27年度	19,650	0.8	8,035	1.1	2,101	1.3	9,769	10.0	9,708	5.5
平成28年度	19,021	0.8	7,716	1.1	2,033	1.2	8,810	9.5	9,669	5.5
平成29年度	20,096	0.9	7,431	1.1	2,031	1.2	8,430	9.4	8,814	4.9
平成30年度	21,707	0.9	7,408	1.2	2,024	1.2	7,720	9.1	9,735	5.4
令和元年度	18,290	0.8	6,922	1.0	1,912	1.2	6,782	8.3	8,976	4.6

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

<参考4> 学年別中途退学者数の推移

年度	1 年 生		2 年 生		3 年 生		4 年 生		単 位 制	
	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)	中途退学者数(人)	中途退学者率(%)
平成2年度	65,472	3.5	43,430	2.3	13,790	0.8	837	2.9	—	—
平成3年度	59,051	3.3	39,953	2.2	13,163	0.7	766	2.7	—	—
平成4年度	54,219	3.2	34,750	2.0	11,529	0.7	696	2.6	—	—
平成5年度	51,258	3.1	31,796	1.9	10,330	0.6	681	2.8	—	—
平成6年度	52,327	3.2	33,029	2.1	10,319	0.6	726	3.3	—	—
平成7年度	52,863	3.4	34,151	2.2	10,508	0.7	657	3.4	—	—
平成8年度	60,117	4.0	39,147	2.6	12,084	0.8	802	4.3	—	—
平成9年度	61,073	4.2	37,565	2.6	12,120	0.8	733	4.2	—	—
平成10年度	62,191	4.3	37,184	2.7	11,257	0.8	740	4.4	—	—
平成11年度	59,345	4.1	35,512	2.6	10,888	0.8	707	4.3	—	—
平成12年度	58,473	4.3	34,398	2.6	10,115	0.8	523	3.9	5,637	4.7
平成13年度	55,530	4.2	32,845	2.5	9,896	0.8	626	4.6	5,997	4.6
平成14年度	47,442	3.8	27,277	2.2	7,915	0.6	499	3.6	6,276	4.4
平成15年度	42,386	3.5	25,089	2.1	7,747	0.6	497	3.7	6,080	4.0
平成16年度	40,753	3.5	22,753	2.0	7,165	0.6	450	3.5	6,776	3.5
平成17年度	38,304	3.4	22,914	2.0	7,318	0.6	500	4.1	7,657	3.6
平成18年度	37,986	3.5	22,220	2.1	7,166	0.7	485	4.4	9,170	3.9
平成19年度	35,724	3.3	20,645	2.0	6,561	0.6	425	4.2	9,499	3.9
平成20年度	32,241	3.0	18,125	1.8	5,869	0.6	362	3.9	9,646	3.6
平成21年度	27,255	2.6	15,585	1.5	5,126	0.5	361	4.0	8,620	3.1
平成22年度	26,323	2.5	14,825	1.5	4,958	0.5	332	4.1	8,977	3.1
平成23年度	23,320	2.3	14,125	1.4	4,317	0.5	158	2.3	11,949	3.1
平成24年度	22,323	2.2	13,247	1.4	4,289	0.4	229	3.2	11,693	3.0
平成25年度	21,855	2.2	12,867	1.3	4,384	0.5	214	2.9	20,603	3.7
平成26年度	18,591	1.8	11,232	1.1	3,783	0.4	187	2.9	19,598	3.5
平成27年度	16,617	1.7	10,460	1.1	3,767	0.4	199	2.6	18,220	3.4
平成28年度	15,830	1.6	10,247	1.0	3,619	0.4	250	3.6	17,303	3.2
平成29年度	15,746	1.6	10,751	1.1	3,781	0.4	180	3.1	16,344	3.1
平成30年度	16,454	1.7	11,196	1.2	3,994	0.4	185	3.0	16,765	3.1
令和元年度	14,135	1.5	10,195	1.1	3,837	0.4	289	3.9	14,426	2.8

(注1) 平成16年度までは公私立高等学校を調査。平成17年度からは国立高等学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 中途退学者率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合。

(7-6) 課程・学科・学年別懲戒による退学者数(国公立高等学校)

	全日制 普通科	全日制 専門学科	全日制 総合学科	定時制	通信制	合計
	退学者数(人)	退学者数(人)	退学者数(人)	退学者数(人)	退学者数(人)	退学者数(人)
1年	86	37	8	1	3	135
2年	74	27	5	0	13	119
3年	46	9	2	0	40	97
4年	—	—	—	0	0	0
単位制	7	0	3	34	142	186
合計	213	73	18	35	198	537

(注)懲戒による退学者とは、令和元年度中に懲戒処分により退学した者をいう。

(7-7) 課程・学科・学年別原級留置者数(国公立高等学校)

	全日制 普通科		全日制 専門学科		全日制 総合学科		定時制		通信制		合計	
	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)	原級留置者 (人)	割合 (%)
1年	1,823	0.3	692	0.3	16	0.3	201	2.7	504	2.8	3,236	0.3
2年	1,370	0.2	536	0.3	14	0.3	159	2.3	408	1.9	2,487	0.3
3年	328	0.0	114	0.1	7	0.1	101	1.5	505	2.2	1,055	0.1
4年	—	—	—	—	—	—	65	1.4	259	9.5	324	4.4
単位制	162	0.1	8	0.0	270	0.2	893	1.6	2,284	1.8	3,617	0.7
合計	3,683	0.2	1,350	0.2	307	0.2	1,419	1.7	3,960	2.0	10,719	0.3

(注1)原級留置者とは、令和2年3月末現在で進級又は卒業が認められなかった者をいう。

(注2)割合は、在籍者数に占める原級留置者数の割合。

(7-8) 都道府県別中途退学者数及び中途退学率(国公私立高等学校)

都道府県		4月1日現在 在籍者数(人)	中途退学者数(人)	中途退学率(%)
1	北海道	144,773	2,160	1.5
2	青森県	34,120	311	0.9
3	岩手県	33,795	315	0.9
4	宮城県	62,857	940	1.5
5	秋田県	23,581	216	0.9
6	山形県	30,348	356	1.2
7	福島県	52,368	303	0.6
8	茨城県	91,640	1,450	1.6
9	栃木県	54,784	678	1.2
10	群馬県	53,496	864	1.6
11	埼玉県	176,207	1,697	1.0
12	千葉県	155,568	1,697	1.1
13	東京都	324,754	5,200	1.6
14	神奈川県	210,038	3,039	1.4
15	新潟県	59,128	623	1.1
16	富山県	28,166	306	1.1
17	石川県	32,473	426	1.3
18	福井県	22,496	256	1.1
19	山梨県	27,695	386	1.4
20	長野県	60,729	611	1.0
21	岐阜県	57,112	507	0.9
22	静岡県	99,328	1,172	1.2
23	愛知県	201,237	2,004	1.0
24	三重県	51,160	512	1.0
25	滋賀県	40,231	393	1.0
26	京都府	71,247	824	1.2
27	大阪府	236,572	3,329	1.4
28	兵庫県	142,229	1,721	1.2
29	奈良県	40,950	697	1.7
30	和歌山県	27,158	386	1.4
31	鳥取県	15,112	186	1.2
32	島根県	19,740	202	1.0
33	岡山県	56,051	804	1.4
34	広島県	73,464	803	1.1
35	山口県	36,102	375	1.0
36	徳島県	18,621	122	0.7
37	香川県	26,401	272	1.0
38	愛媛県	38,166	424	1.1
39	高知県	18,608	271	1.5
40	福岡県	131,126	1,734	1.3
41	佐賀県	24,708	273	1.1
42	長崎県	37,788	389	1.0
43	熊本県	48,332	435	0.9
44	大分県	31,320	330	1.1
45	宮崎県	31,385	346	1.1
46	鹿児島県	54,060	1,115	2.1
47	沖縄県	62,542	1,422	2.3
合計		3,369,766	42,882	1.3
平成30年度		3,422,024	48,594	1.4

(注)都道府県別には、指定都市を含む。

(7-9) 都道府県別中途退学理由(国公立高等学校)

都道府県	学業不振		学校生活・学業不応		進路変更		病気、けが、死亡		経済的理由		家庭の事情		問題行動等		その他の理由		中途退学者数
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	
1 北海道	56	2.6	708	32.8	807	37.4	107	5.0	40	1.9	83	3.8	86	4.0	273	12.6	2,160
2 青森県	2	0.6	128	41.2	119	38.3	30	9.6	2	0.6	8	2.6	19	6.1	3	1.0	311
3 岩手県	29	9.2	147	46.7	73	23.2	21	6.7	0	0.0	5	1.6	16	5.1	24	7.6	315
4 宮城県	23	2.4	332	35.3	330	35.1	37	3.9	12	1.3	34	3.6	23	2.4	149	15.9	940
5 秋田県	7	3.2	81	37.5	80	37.0	14	6.5	6	2.8	7	3.2	17	7.9	4	1.9	216
6 山形県	11	3.1	133	37.4	144	40.4	29	8.1	1	0.3	12	3.4	14	3.9	12	3.4	356
7 福島県	19	6.3	83	27.4	137	45.2	17	5.6	6	2.0	11	3.6	20	6.6	10	3.3	303
8 茨城県	86	5.9	671	46.3	235	16.2	111	7.7	80	5.5	200	13.8	32	2.2	35	2.4	1,450
9 栃木県	17	2.5	246	36.3	257	37.9	28	4.1	8	1.2	24	3.5	80	11.8	18	2.7	678
10 群馬県	36	4.2	356	41.2	204	23.6	27	3.1	4	0.5	38	4.4	50	5.8	149	17.2	864
11 埼玉県	207	12.2	894	52.7	418	24.6	57	3.4	13	0.8	59	3.5	28	1.6	21	1.2	1,697
12 千葉県	95	5.6	793	46.7	492	29.0	88	5.2	27	1.6	59	3.5	103	6.1	40	2.4	1,697
13 東京都	660	12.7	1,855	35.7	1,948	37.5	274	5.3	17	0.3	172	3.3	116	2.2	158	3.0	5,200
14 神奈川県	133	4.4	945	31.1	1,181	38.9	114	3.8	14	0.5	121	4.0	82	2.7	449	14.8	3,039
15 新潟県	37	5.9	206	33.1	212	34.0	20	3.2	0	0.0	14	2.2	14	2.2	120	19.3	623
16 富山県	22	7.2	138	45.1	106	34.6	14	4.6	1	0.3	9	2.9	14	4.6	2	0.7	306
17 石川県	22	5.2	165	38.7	69	16.2	23	5.4	2	0.5	10	2.3	27	6.3	108	25.4	426
18 福井県	23	9.0	116	45.3	76	29.7	8	3.1	1	0.4	11	4.3	17	6.6	4	1.6	256
19 山梨県	18	4.7	118	30.6	129	33.4	14	3.6	14	3.6	68	17.6	21	5.4	4	1.0	386
20 長野県	17	2.8	206	33.7	241	39.4	26	4.3	9	1.5	22	3.6	20	3.3	70	11.5	611
21 岐阜県	55	10.8	191	37.7	184	36.3	25	4.9	7	1.4	26	5.1	14	2.8	5	1.0	507
22 静岡県	66	5.6	467	39.8	402	34.3	63	5.4	7	0.6	55	4.7	71	6.1	41	3.5	1,172
23 愛知県	138	6.9	910	45.4	615	30.7	71	3.5	40	2.0	96	4.8	82	4.1	52	2.6	2,004
24 三重県	25	4.9	213	41.6	149	29.1	30	5.9	7	1.4	25	4.9	17	3.3	46	9.0	512
25 滋賀県	39	9.9	152	38.7	148	37.7	15	3.8	2	0.5	18	4.6	14	3.6	5	1.3	393
26 京都府	66	8.0	319	38.7	332	40.3	45	5.5	12	1.5	17	2.1	27	3.3	6	0.7	824
27 大阪府	311	9.3	1,236	37.1	1,259	37.8	101	3.0	57	1.7	94	2.8	77	2.3	194	5.8	3,329
28 兵庫県	124	7.2	554	32.2	686	39.9	81	4.7	82	4.8	51	3.0	38	2.2	105	6.1	1,721
29 奈良県	37	5.3	201	28.8	364	52.2	46	6.6	11	1.6	14	2.0	20	2.9	4	0.6	697
30 和歌山県	34	8.8	81	21.0	200	51.8	9	2.3	3	0.8	12	3.1	19	4.9	28	7.3	386
31 鳥取県	0	0.0	70	37.6	73	39.2	2	1.1	1	0.5	8	4.3	30	16.1	2	1.1	186
32 島根県	10	5.0	73	36.1	45	22.3	11	5.4	5	2.5	4	2.0	8	4.0	46	22.8	202
33 岡山県	44	5.5	373	46.4	246	30.6	24	3.0	51	6.3	28	3.5	31	3.9	7	0.9	804
34 広島県	53	6.6	345	43.0	210	26.2	40	5.0	1	0.1	54	6.7	32	4.0	68	8.5	803
35 山口県	14	3.7	111	29.6	167	44.5	17	4.5	10	2.7	20	5.3	18	4.8	18	4.8	375
36 徳島県	3	2.5	48	39.3	60	49.2	4	3.3	0	0.0	4	3.3	1	0.8	2	1.6	122
37 香川県	27	9.9	76	27.9	126	46.3	7	2.6	1	0.4	9	3.3	22	8.1	4	1.5	272
38 愛媛県	8	1.9	182	42.9	175	41.3	7	1.7	3	0.7	24	5.7	11	2.6	14	3.3	424
39 高知県	20	7.4	103	38.0	80	29.5	11	4.1	2	0.7	16	5.9	14	5.2	25	9.2	271
40 福岡県	85	4.9	548	31.6	755	43.5	70	4.0	38	2.2	72	4.2	93	5.4	73	4.2	1,734
41 佐賀県	10	3.7	120	44.0	25	9.2	16	5.9	5	1.8	14	5.1	13	4.8	70	25.6	273
42 長崎県	11	2.8	148	38.0	157	40.4	14	3.6	5	1.3	20	5.1	24	6.2	10	2.6	389
43 熊本県	20	4.6	178	40.9	148	34.0	25	5.7	5	1.1	19	4.4	30	6.9	10	2.3	435
44 大分県	14	4.2	151	45.8	93	28.2	12	3.6	2	0.6	15	4.5	32	9.7	11	3.3	330
45 宮崎県	15	4.3	153	44.2	101	29.2	8	2.3	4	1.2	24	6.9	29	8.4	12	3.5	346
46 鹿児島県	54	4.8	199	17.8	444	39.8	104	9.3	31	2.8	60	5.4	39	3.5	184	16.5	1,115
47 沖縄県	102	7.2	155	10.9	735	51.7	92	6.5	133	9.4	34	2.4	9	0.6	162	11.4	1,422
合計	2,905	6.8	15,678	36.6	15,237	35.5	2,009	4.7	782	1.8	1,800	4.2	1,614	3.8	2,857	6.7	42,882
平成30年度	3,771	7.8	16,622	34.2	17,155	35.3	2,107	4.3	988	2.0	2,054	4.2	1,826	3.8	4,071	8.4	48,594

(注1) 都道府県別には、指定都市を含む。

(注2) 中途退学者1人につき主たる理由を一つ選択したもの。

8. 自殺(学校から報告のあったもの)

(8-1) 児童生徒の自殺の状況

(単位:人)

区分	S49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
総数	277	290	288	321	335	380	233	228	199	237	189	215	268	170	175	155	141	121	159	131	167	139	143	133	192
小学生	-	-	-	10	9	11	10	8	8	6	12	11	14	5	10	1	5	5	3	4	11	3	9	6	4
中学生	69	79	72	89	91	104	59	74	62	83	66	79	110	54	62	53	35	43	68	40	69	59	41	41	69
高校生	208	211	216	222	235	265	164	146	129	148	111	125	144	111	103	101	101	73	88	87	87	77	93	86	119

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
総数	163	147	134	123	138	126	103	171	159	137	165	156	202	195	240	232	215	245	250	332	317
小学生	2	4	4	3	5	4	3	2	3	1	0	1	4	6	4	7	4	4	6	5	4
中学生	49	49	37	36	35	31	25	41	34	36	44	43	41	49	63	54	56	69	84	100	91
高校生	112	94	93	84	98	91	75	128	122	100	121	112	157	140	173	171	155	172	160	227	222

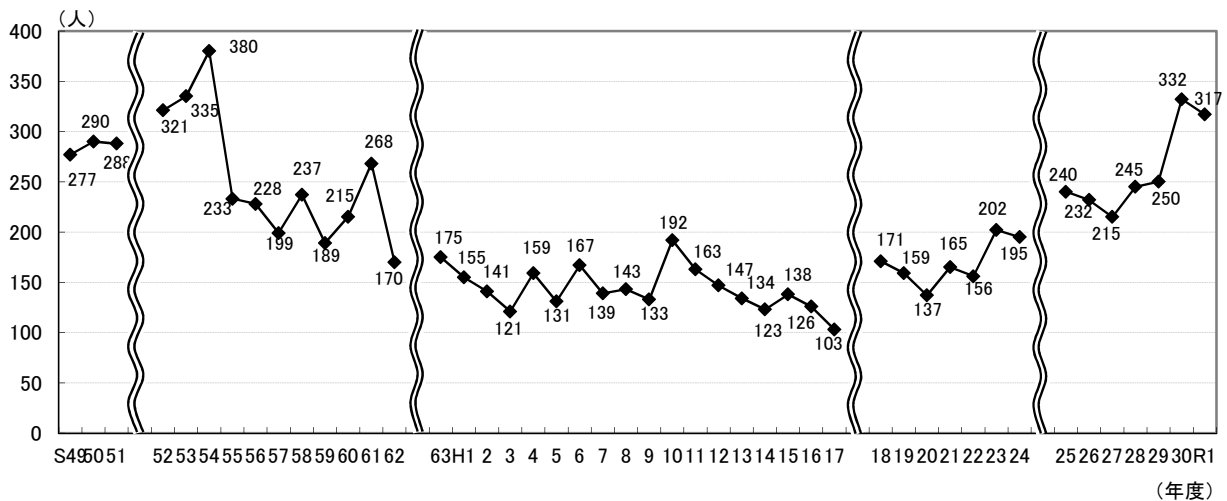
(注1) 昭和51年までは公立中・高等学校を調査。昭和52年からは公立小学校、平成18年度からは国私立学校、平成25年度からは高等学校通信制課程も調査。

(注2) 昭和49年から62年までは年間の数、昭和63年以降は年度間の数である。

(注3) 令和元年度総数の内訳は、国立3人、公立238人、私立76人である。

(注4) 学校が把握し、計上したもの。

(注5) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。

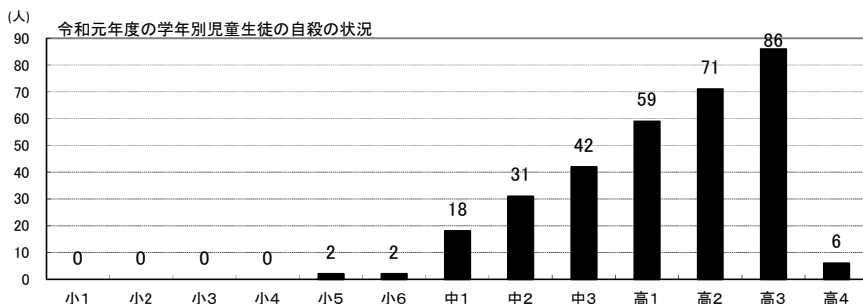


(8-2) 自殺した児童生徒の学年別、男女別内訳(国公立) (人)

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	0	0	0	0	2	2	4
(男子)	0	0	0	0	0	1	1
(女子)	0	0	0	0	2	1	3

	1年	2年	3年	計
中学校	18	31	42	91
(男子)	10	14	22	46
(女子)	8	17	20	45

	1年	2年	3年	4年	計
高等学校	59	71	86	6	222
(男子)	39	55	62	3	159
(女子)	20	16	24	3	63



(8-3) 自殺した児童生徒が置かれていた状況(国公立)

項目	小学校		中学校		高等学校		計	
	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)	人数(人)	構成比(%)
家庭不和	1	25.0%	12	13.2%	20	9.0%	33	10.4%
父母等の叱責	0	0.0%	13	14.3%	18	8.1%	31	9.8%
学業等不振	0	0.0%	10	11.0%	8	3.6%	18	5.7%
進路問題	0	0.0%	18	19.8%	14	6.3%	32	10.1%
教職員との関係での悩み	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%	2	0.6%
友人関係での悩み(いじめを除く)	0	0.0%	7	7.7%	5	2.3%	12	3.8%
いじめの問題	2	50.0%	7	7.7%	1	0.5%	10	3.2%
病弱等による悲観	0	0.0%	6	6.6%	1	0.5%	7	2.2%
えん世	0	0.0%	9	9.9%	15	6.8%	24	7.6%
異性問題	0	0.0%	1	1.1%	8	3.6%	9	2.8%
精神障害	0	0.0%	8	8.8%	21	9.5%	29	9.1%
不明	2	50.0%	47	51.6%	139	62.6%	188	59.3%
その他	0	0.0%	3	3.3%	10	4.5%	13	4.1%

- (注1) 調査対象: 国公立小・中・高等学校
(注2) 複数回答可とする。
(注3) 構成比は、各区分における自殺した児童生徒数に対する割合。
(注4) 小学校には義務教育学校前期課程、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程、高等学校には中等教育学校後期課程を含む。
(注5) 当該項目は、自殺した児童生徒が置かれていた状況について、自殺の理由に関係なく、学校が事実として把握しているもの以外でも、警察等の関係機関や保護者、他の児童生徒等の情報があれば、該当する項目を全て選択するものとして調査。
(注6) それぞれの項目については、以下の具体例が参考。
① 家庭不和 : 父母や兄弟等との関係がうまくいかに悩んでいた。等
② 父母等の叱責 : 父母等から叱られ落ち込んでいた。等
③ 学業等不振 : 成績が以前と比べて大幅に落ち込んでいた。/ 授業や部活動についていけず悩んでいた。等
④ 進路問題 : 卒業後の進路について悩んでいた。/ 受験や就職試験に失敗した。/ 面接等で志望校への受験が困難である旨を告げられた。等
⑤ 教職員との関係での悩み : 学級担任との関係がうまくいかに悩んでいた。/ 教職員から厳しく叱責を受けていた。等
⑥ 友人関係での悩み(いじめを除く): 友人とけんかをし、その後、関係がうまくいかに悩んでいた。/ クラスになじむことができずに悩んでいた。等
⑦ いじめの問題 : いじめられ、つらい思いをしていた。/ 保護者から自殺した児童生徒に対していじめがあったのではないかと訴えがあった。/ 自殺した児童生徒に対するいじめがあったと他の児童生徒が証言していた。等
⑧ 病弱等による悲観 : 病気や病弱であることについて悩んでいた。等
⑨ えん世 : 世の中を嫌なもの、価値のないものと思って悩んでいた。等
⑩ 異性問題 : 異性問題について悩んでいた。等
⑪ 精神障害 : 精神障害で専門家による治療を受けていた。等
⑫ 不明 : 周囲から見ても普段の生活の様子と変わらず、特に悩みを抱えている様子も見られなかった。等

9. 教育相談

(9-1) 都道府県・指定都市における教育相談機関及び教育相談員数

区分	機関(箇所)	教育相談員			
		常勤(人)	非常勤(人)	計(人)	
教育委員会	30年度	39	13 (0.3)	155 (4.0)	168 (4.3)
	元年度	46	29 (0.6)	207 (4.5)	236 (5.1)
教育センター・研究所	30年度	60	333 (5.6)	447 (7.5)	780 (13.0)
	元年度	57	310 (5.4)	421 (7.4)	731 (12.8)
教育相談所・相談室	30年度	108	224 (2.1)	597 (5.5)	821 (7.6)
	元年度	109	202 (1.9)	609 (5.6)	811 (7.4)
計	30年度	207	570 (2.8)	1,199 (5.8)	1,769 (8.5)
	元年度	212	541 (2.6)	1,237 (5.8)	1,778 (8.4)

(注1) ()内は、1機関当たりの平均教育相談員数。

(注2)「教育委員会」は、教育委員会に教育相談員を置いているもの。

(注3)「教育センター・研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的な機関。

(注4)「教育相談所・相談室」とは、教育相談のみを行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

(9-2) 都道府県・指定都市における相談形態別教育相談件数

(単位:件)

区分	来所相談	電話相談	訪問相談	巡回相談	SNS等を活用した相談	計
教育委員会	866	10,423	3,593	1,096	13,771	29,749
教育センター・研究所	15,890	77,140	1,512	774	3,149	98,465
教育相談所・相談室	25,764	74,603	1,958	22,194	3,552	128,071
計	42,520	162,166	7,063	24,064	20,472	256,285

(注1)訪問相談とは、依頼に応じて訪問して行う教育相談をいい、巡回教育相談とは、教育相談機関が相談者の便を図り、計画的に公民館等に出向いて相談を受けるものをいう。

(注2)同じ者に継続して行った教育相談は、1件として計上。ただし、途中から相談方法を変えるなど複数の方法で相談を行った場合には、それぞれの相談方法ごとに1件と数える。

(注3)各件数には、小・中・高等学校に通う児童生徒とその家族による相談のほか、学校に通っていない青少年や教職員などによる相談も含んでいる。

(9-3) 都道府県・指定都市における小学生、中学生及び高校生に関する教育相談件数

区 分		小学生		中学生		高校生		合計		
		件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	
来 所 相 談	教育相談総件数	12,873	-	21,091	-	5,750	-	39,714	-	
	内 数	いじめに関する相談件数	236	1.8	323	1.5	57	1.0	616	1.6
		不登校に関する相談件数	6,600	51.3	17,590	83.4	3,293	57.3	27,483	69.2
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	899	7.0	482	2.3	390	6.8	1,771	4.5
		教職員との関係をめぐる相談件数	258	2.0	178	0.8	62	1.1	498	1.3
		学業・進路に関する相談件数	2,222	17.3	991	4.7	681	11.8	3,894	9.8
		家庭に関する相談件数	698	5.4	442	2.1	310	5.4	1,450	3.7
電 話 相 談	教育相談総件数	37,118	-	42,560	-	34,696	-	114,374	-	
	内 数	いじめに関する相談件数	3,077	8.3	2,642	6.2	1,956	5.6	7,675	6.7
		不登校に関する相談件数	7,828	21.1	16,860	39.6	6,007	17.3	30,695	26.8
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	3,752	10.1	2,954	6.9	3,255	9.4	9,961	8.7
		教職員との関係をめぐる相談件数	4,254	11.5	2,949	6.9	2,689	7.8	9,892	8.6
		学業・進路に関する相談件数	2,401	6.5	4,928	11.6	4,833	13.9	12,162	10.6
		家庭に関する相談件数	5,848	15.8	5,284	12.4	4,757	13.7	15,889	13.9
訪 問 相 談	教育相談総件数	3,518	-	2,883	-	366	-	6,767	-	
	内 数	いじめに関する相談件数	111	3.2	188	6.5	14	3.8	313	4.6
		不登校に関する相談件数	831	23.6	1,629	56.5	150	41.0	2,610	38.6
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	306	8.7	223	7.7	22	6.0	551	8.1
		教職員との関係をめぐる相談件数	269	7.6	97	3.4	8	2.2	374	5.5
		学業・進路に関する相談件数	249	7.1	164	5.7	68	18.6	481	7.1
		家庭に関する相談件数	468	13.3	256	8.9	82	22.4	806	11.9
巡 回 相 談	教育相談総件数	12,015	-	11,591	-	138	-	23,744	-	
	内 数	いじめに関する相談件数	285	2.4	1,036	8.9	5	3.6	1,326	5.6
		不登校に関する相談件数	5,328	44.3	4,758	41.0	60	43.5	10,146	42.7
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	576	4.8	249	2.1	15	10.9	840	3.5
		教職員との関係をめぐる相談件数	227	1.9	375	3.2	13	9.4	615	2.6
		学業・進路に関する相談件数	752	6.3	394	3.4	20	14.5	1,166	4.9
		家庭に関する相談件数	849	7.1	414	3.6	23	16.7	1,286	5.4
SNS 等 を 活 用 し た 相 談	教育相談総件数	1,024	-	8,324	-	7,373	-	16,721	-	
	内 数	いじめに関する相談件数	73	7.1	600	7.2	282	3.8	955	5.7
		不登校に関する相談件数	68	6.6	247	3.0	198	2.7	513	3.1
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	269	26.3	2,171	26.1	1,704	23.1	4,144	24.8
		教職員との関係をめぐる相談件数	70	6.8	416	5.0	324	4.4	810	4.8
		学業・進路に関する相談件数	43	4.2	816	9.8	804	10.9	1,663	9.9
		家庭に関する相談件数	68	6.6	562	6.8	552	7.5	1,182	7.1
計	教育相談総件数	66,548	-	86,449	-	48,323	-	201,320	-	
	内 数	いじめに関する相談件数	3,782	5.7	4,789	5.5	2,314	4.8	10,885	5.4
		不登校に関する相談件数	20,655	31.0	41,084	47.5	9,708	20.1	71,447	35.5
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	5,802	8.7	6,079	7.0	5,386	11.1	17,267	8.6
		教職員との関係をめぐる相談件数	5,078	7.6	4,015	4.6	3,096	6.4	12,189	6.1
		学業・進路に関する相談件数	5,667	8.5	7,293	8.4	6,406	13.3	19,366	9.6
		家庭に関する相談件数	7,931	11.9	6,958	8.0	5,724	11.8	20,613	10.2

(9-4) 市町村における教育相談機関及び教育相談員数

①教育相談機関数

機関数 (箇所)	1,587
----------	-------

②教育相談員数

区 分	常勤	非常勤	計
人数 (人)	1,213	3,960	5,173
構成比 (%)	23.4	76.6	100.0
1機関当たり相談員数 (人)	0.8	2.5	3.3

(9-5) 市町村における相談形態別教育相談件数

区分	来所相談	電話相談	訪問相談	巡回相談	SNS等を活用した相談	計
件数 (件)	366,211	213,687	102,092	76,090	11,732	769,812

(9-6) 市町村の教育委員会が所管する教育相談を行っている機関における相談内容別相談件数

区 分		小学生		中学生		高校生		合計		
		件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	
来所相談	教育相談総件数	138,247	-	162,818	-	10,631	-	311,696	-	
	内数	いじめに関する相談件数	2,368	1.7	2,909	1.8	81	0.8	5,358	1.7
		不登校に関する相談件数	53,838	38.9	104,928	64.4	4,036	38.0	162,802	52.2
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	10,227	7.4	7,314	4.5	742	7.0	18,283	5.9
		教職員との関係をめぐる相談件数	3,271	2.4	2,316	1.4	142	1.3	5,729	1.8
		学業・進路に関する相談件数	22,687	16.4	15,916	9.8	1,985	18.7	40,588	13.0
		家庭に関する相談件数	16,884	12.2	11,540	7.1	1,891	17.8	30,315	9.7
電話相談	教育相談総件数	70,553	-	87,262	-	6,660	-	164,475	-	
	内数	いじめに関する相談件数	2,340	3.3	2,641	3.0	137	2.1	5,118	3.1
		不登校に関する相談件数	31,155	44.2	54,123	62.0	1,881	28.2	87,159	53.0
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	3,823	5.4	3,624	4.2	472	7.1	7,919	4.8
		教職員との関係をめぐる相談件数	4,251	6.0	3,187	3.7	277	4.2	7,715	4.7
		学業・進路に関する相談件数	8,183	11.6	5,750	6.6	1,117	16.8	15,050	9.2
		家庭に関する相談件数	11,356	16.1	8,507	9.7	1,400	21.0	21,263	12.9
訪問相談	教育相談総件数	46,473	-	39,055	-	1,446	-	86,974	-	
	内数	いじめに関する相談件数	1,430	3.1	1,344	3.4	8	0.6	2,782	3.2
		不登校に関する相談件数	16,653	35.8	24,001	61.5	616	42.6	41,270	47.5
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	2,901	6.2	2,029	5.2	82	5.7	5,012	5.8
		教職員との関係をめぐる相談件数	957	2.1	965	2.5	18	1.2	1,940	2.2
		学業・進路に関する相談件数	6,899	14.8	4,215	10.8	175	12.1	11,289	13.0
		家庭に関する相談件数	7,944	17.1	4,742	12.1	477	33.0	13,163	15.1
巡回相談	教育相談総件数	45,066	-	19,083	-	214	-	64,363	-	
	内数	いじめに関する相談件数	4,679	10.4	498	2.6	2	0.9	5,179	8.0
		不登校に関する相談件数	9,978	22.1	8,719	45.7	76	35.5	18,773	29.2
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	3,401	7.5	1,553	8.1	15	7.0	4,969	7.7
		教職員との関係をめぐる相談件数	1,729	3.8	677	3.5	8	3.7	2,414	3.8
		学業・進路に関する相談件数	9,552	21.2	3,741	19.6	35	16.4	13,328	20.7
		家庭に関する相談件数	5,044	11.2	1,925	10.1	74	34.6	7,043	10.9
SNS等を活用した相談	教育相談総件数	2,259	-	5,290	-	814	-	8,363	-	
	内数	いじめに関する相談件数	80	3.5	214	4.0	19	2.3	313	3.7
		不登校に関する相談件数	852	37.7	3,441	65.0	155	19.0	4,448	53.2
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	101	4.5	395	7.5	76	9.3	572	6.8
		教職員との関係をめぐる相談件数	270	12.0	197	3.7	47	5.8	514	6.1
		学業・進路に関する相談件数	177	7.8	404	7.6	438	53.8	1,019	12.2
		家庭に関する相談件数	290	12.8	351	6.6	187	23.0	828	9.9
計	教育相談総件数	302,598	-	313,508	-	19,765	-	635,871	-	
	内数	いじめに関する相談件数	10,897	3.6	7,606	2.4	247	1.2	18,750	2.9
		不登校に関する相談件数	112,476	37.2	195,212	62.3	6,764	34.2	314,452	49.5
		いじめを除く友人関係に関する相談件数	20,453	6.8	14,915	4.8	1,387	7.0	36,755	5.8
		教職員との関係をめぐる相談件数	10,478	3.5	7,342	2.3	492	2.5	18,312	2.9
		学業・進路に関する相談件数	47,498	15.7	30,026	9.6	3,750	19.0	81,274	12.8
		家庭に関する相談件数	41,518	13.7	27,065	8.6	4,029	20.4	72,612	11.4

(9-7) 都道府県別 都道府県・指定都市における教育相談機関数及び教育相談員数

都道府県名	教育委員会		教育センター・研究所		教育相談所・相談室		計		
	相談機関数(箇所)	教育相談員数(人)	相談機関数(箇所)	教育相談員数(人)	相談機関数(箇所)	教育相談員数(人)	相談機関数(箇所)	教育相談員数(人)	1機関当たりの平均相談員数(人)
1 北海道	1	3	2	8	1	19	4	30	7.5
2 青森県	1	2	2	24	0	0	3	26	8.7
3 岩手県	1	6	1	11	6	9	8	26	3.3
4 宮城県	0	0	1	15	1	11	2	26	13.0
5 秋田県	8	0	1	5	0	0	9	5	0.6
6 山形県	0	0	1	28	0	0	1	28	28.0
7 福島県	2	41	2	11	0	0	4	52	13.0
8 茨城県	0	0	1	31	7	44	8	75	9.4
9 栃木県	1	0	1	10	7	19	9	29	3.2
10 群馬県	1	0	1	6	1	1	3	7	2.3
11 埼玉県	1	4	1	11	7	47	9	62	6.9
12 千葉県	2	15	4	91	9	6	15	112	7.5
13 東京都	0	0	0	0	1	59	1	59	59.0
14 神奈川県	0	0	2	64	6	129	8	193	24.1
15 新潟県	2	14	2	33	5	22	9	69	7.7
16 富山県	1	2	1	16	2	2	4	20	5.0
17 石川県	1	0	1	8	0	0	2	8	4.0
18 福井県	1	6	1	8	0	0	2	14	7.0
19 山梨県	0	0	2	10	0	0	2	10	5.0
20 長野県	1	1	1	12	4	4	6	17	2.8
21 岐阜県	1	5	0	0	6	6	7	11	1.6
22 静岡県	1	19	1	19	3	18	5	56	11.2
23 愛知県	0	0	2	47	6	90	8	137	17.1
24 三重県	1	4	2	16	0	0	3	20	6.7
25 滋賀県	0	0	0	0	3	57	3	57	19.0
26 京都府	1	4	2	29	1	49	4	82	20.5
27 大阪府	0	0	2	25	1	31	3	56	18.7
28 兵庫県	1	2	3	35	8	41	12	78	6.5
29 奈良県	1	14	0	0	0	0	1	14	14.0
30 和歌山県	1	8	0	0	2	0	3	8	2.7
31 鳥取県	0	0	0	0	1	5	1	5	5.0
32 島根県	0	0	2	8	1	3	3	11	3.7
33 岡山県	0	0	1	13	7	45	8	58	7.3
34 広島県	0	0	1	9	4	17	5	26	5.2
35 山口県	0	0	1	18	0	0	1	18	18.0
36 徳島県	0	0	1	10	0	0	1	10	10.0
37 香川県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
38 愛媛県	0	0	1	7	0	0	1	7	7.0
39 高知県	0	0	1	15	0	0	1	15	15.0
40 福岡県	2	35	1	6	7	47	10	88	8.8
41 佐賀県	0	0	1	14	0	0	1	14	14.0
42 長崎県	0	0	1	16	0	0	1	16	16.0
43 熊本県	10	40	1	0	1	17	12	57	4.8
44 大分県	1	1	1	8	0	0	2	9	4.5
45 宮崎県	0	0	1	6	0	0	1	6	6.0
46 鹿児島県	1	2	1	11	0	0	2	13	6.5
47 沖縄県	1	8	1	3	1	13	3	24	8.0
合計	46	236	57	731	109	811	212	1,778	8.4
平成30年度	39	168	60	780	108	821	207	1,769	8.5

(注1)「教育センター・教育研究所」とは、教員研修、専門的研究、教育相談等の活動を行う総合的機関。

(注2)「教育相談所・相談室」とは、主として教育相談を行う機関のことであり、教育委員会や地方教育事務所の建物の中に設置されている相談室や相談コーナーを含む。

(9-8) スクールカウンセラーの活動日数の状況(公立)

区分	小学校		中学校		高等学校		計	
	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
①常駐	2	0.0	143	1.5	5	0.1	150	0.5
②年間140日以上(常駐を除く)	72	0.4	102	1.1	25	0.6	199	0.6
③年間139日～105日	174	0.9	118	1.3	21	0.5	313	1.0
④年間104日～70日	473	2.5	432	4.6	95	2.3	1,000	3.0
⑤年間69日～35日	3,062	15.9	4,329	46.0	818	19.9	8,209	25.0
⑥年間34日～1日	13,639	70.8	4,061	43.1	2,667	65.0	20,367	62.1
⑦年間0日(配置実績なし)	1,854	9.6	229	2.4	471	11.5	2,554	7.8

(注1) スクールカウンセラーの雇用形態や配置計画に拠らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールカウンセラーが単独の者か複数の者に拠らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務等に
従事しているもの。

(注3) 高等学校の全定置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注4) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。

(9-9) スクールソーシャルワーカーの活動日数の状況(公立)

区分	中学校区		小学校		中学校		高等学校		計	
	中学校区数 (校区)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)	学校数 (校)	構成比 (%)
①常駐	81	0.9	82	0.4	74	0.8	10	0.2	166	0.5
②年間168日以上(常駐を除く)	391	4.2	383	2.0	197	2.1	8	0.2	588	1.8
③年間167日～126日	244	2.6	141	0.7	124	1.3	17	0.4	282	0.9
④年間125日～84日	620	6.6	407	2.1	317	3.4	41	1.0	765	2.3
⑤年間83日～42日	1,480	15.7	1,474	7.6	1,122	11.9	131	3.2	2,727	8.3
⑥年間41日～1日	4,527	48.1	10,348	53.7	4,954	52.6	1,369	33.4	16,671	50.8
⑦年間0日(配置実績なし)	2,060	21.9	6,441	33.4	2,626	27.9	2,526	61.6	11,593	35.4

(注1) スクールソーシャルワーカーの雇用形態や配置計画に拠らず、活動日数の実績で計上したもの。

(注2) 常駐とは、スクールソーシャルワーカーが単独の者か複数の者に拠らず、基本的に毎日、一人以上のスクールカウンセラーが当該学校の相談業務
等に従事しているもの。

(注3) 中学校区とは、中学校別の通学区域であり、1つの中学校とその通学区域内にある複数の小学校を総称するものである。

(注4) 高等学校の全定置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上。

(注5) 構成比は、各区分における学校数に対する割合。